

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	阿賀町	42			
長岡市	4	出雲崎町	44			
柏崎市	6	湯沢町	46			
新発田市	8	津南町	48			
小千谷市	10	刈羽村	50			
十日町市	12	関川村	52			
村上市	14	粟島浦村	54			
燕市	16					
糸魚川市	18					
妙高市	20					
五泉市	22					
上越市	24					
阿賀野市	26					
佐渡市	28					
魚沼市	30					
南魚沼市	32					
胎内市	34					
聖籠町	36					
弥彦村	38					
田上町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市

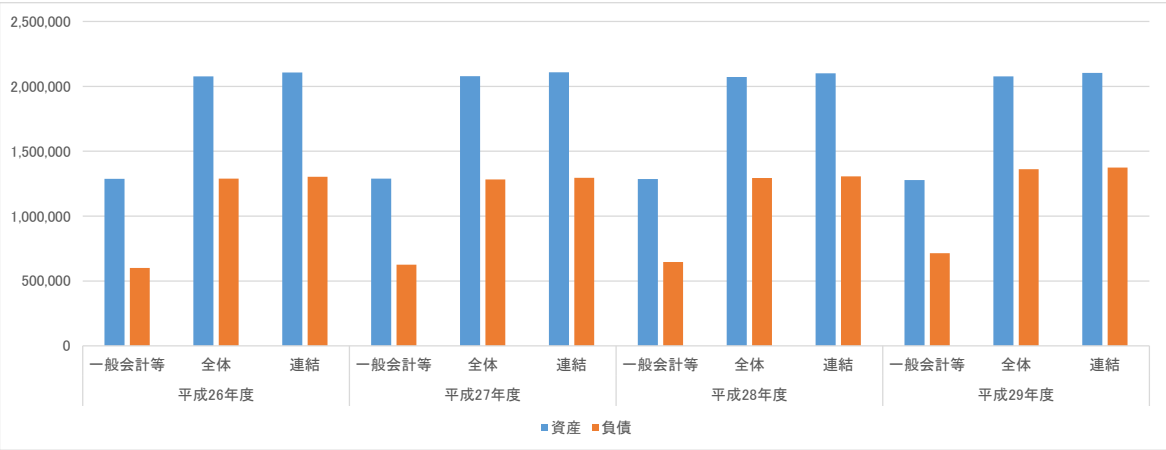
団体コード 151009

人口	796,773 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,499 人
面積	726.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	226,767,037 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	146.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

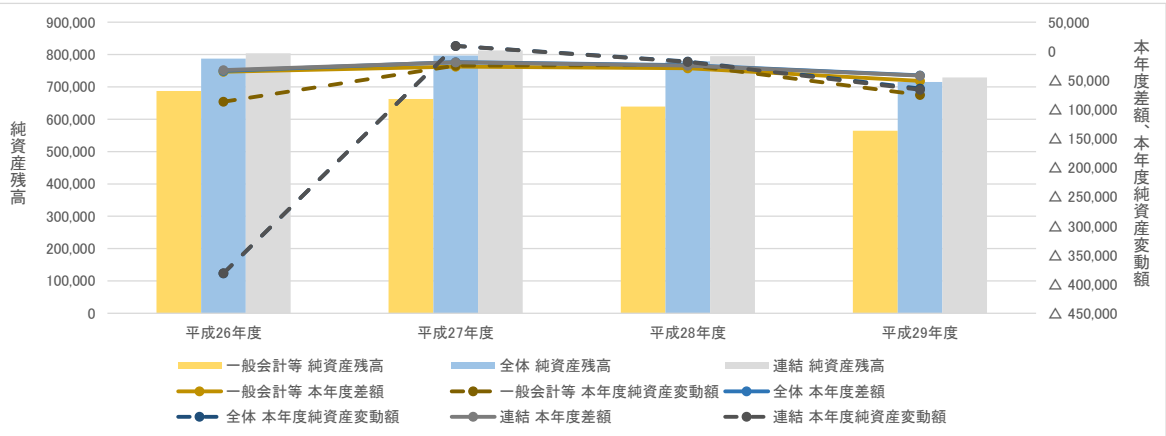
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	1,287,135	1,288,193	1,285,386	1,278,478
	負債	600,199	625,860	646,511	714,367
全体	資産	2,076,037	2,078,657	2,072,377	2,077,393
	負債	1,288,643	1,281,973	1,293,116	1,362,062
連結	資産	2,106,593	2,108,388	2,100,713	2,103,456
	負債	1,302,788	1,295,443	1,305,916	1,374,695



分析:
平成29年度の一般会計等において資産の総額は、前年度に比べて69億円の減となっている。これは平成29年度において施設整備による資産の形成に対し、減価償却分の方が多かったことのほか、土地基金を廃止したことなどによるものである。
負債の総額は、前年度に比べて679億円の増となっている。これは義務教職員の権限移譲の影響による退職手当引当金の増のほか、固定資産の財源である地方債について、生活インフラの整備や新潟駅周辺整備事業などにおける地方債の発行、臨時財政対策債の発行などによるものである。
連結での資産総額は2兆1.035億円である。これは下水道事業会計(5,869億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,747億円で、これも資産同様に下水道事業会計(5,571億円)及び水道事業会計(807億円)などの加算によるものである。

3. 純資産変動の状況

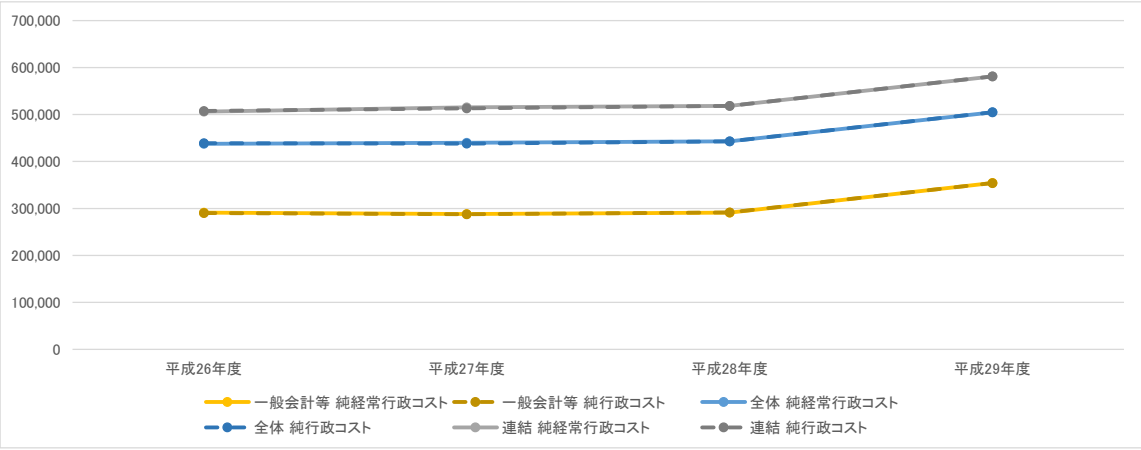
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 35,140	△ 26,319	△ 29,049	△ 50,845
	本年度純資産変動額	△ 86,644	△ 24,603	△ 23,459	△ 74,763
	純資産残高	686,936	662,333	638,874	564,111
全体	本年度差額	△ 33,867	△ 18,554	△ 24,014	△ 41,310
	本年度純資産変動額	△ 381,331	9,290	△ 17,423	△ 63,929
	純資産残高	787,394	796,684	779,261	715,332
連結	本年度差額	△ 32,183	△ 18,886	△ 24,578	△ 41,785
	本年度純資産変動額	△ 381,050	9,140	△ 18,147	△ 66,037
	純資産残高	803,805	812,945	794,798	728,761



分析:
平成29年度の一般会計等においては、税収等の財源3,033億円が純行政コスト3,542億円を下回っており、本年度差額が508億円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は748億円の減少となった。これは義務教職員の権限移譲の影響や平成29年度の大雪の影響で純資産変動額は大きく悪化している。
今後は、投資的経費に係る厳正な事業選択や、事務事業点検を通した既存事業の抜本的な見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の涵養を図るなど歳入確保に努める必要がある。
連結では、本年度差額において水道事業会計が24億円、介護保険事業会計が19億円のプラスとなったことから、純資産変動額が良化し、660億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

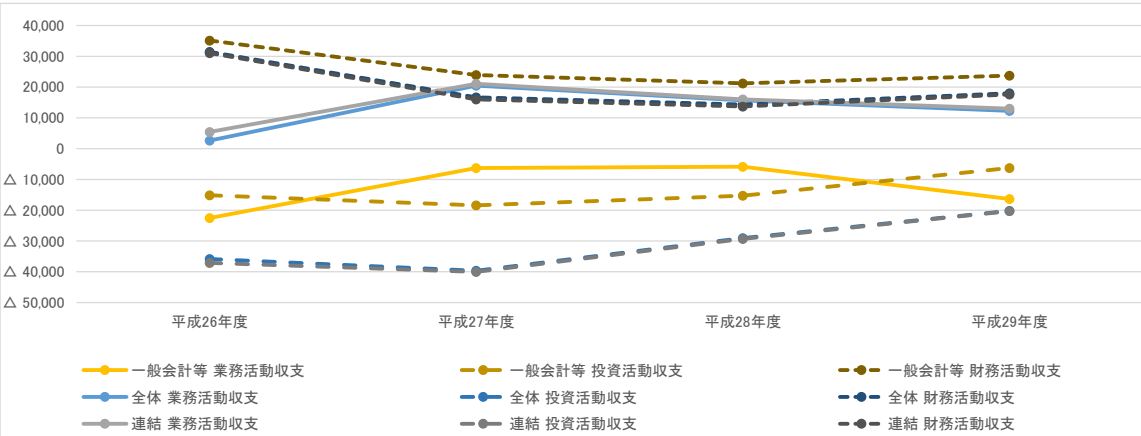
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	291,218	288,173	291,038	354,299
	純行政コスト	290,480	287,721	291,499	354,155
全体	純経常行政コスト	437,680	439,946	442,782	504,692
	純行政コスト	439,116	437,980	442,782	504,887
連結	純経常行政コスト	506,189	515,158	518,476	581,143
	純行政コスト	507,647	513,029	518,611	581,237



分析:
平成29年度の一般会計等において、純行政コストは前年度に比べ627億円増加し、3,542億円となっている。
経常費用が628億円の増加しているうち、義務教職員の権限移譲の影響により人件費が504億円増加している。物件費においては、平成29年度の大雪の影響などにより75億円の増加。移転支出においても社会保障給付で21億円、他会計への繰出金で21億円が増加している。社会保障関係給付費の増加傾向は今後も継続すると考えられることから、事業の選択と集中により、全体的なコストの圧縮に努める必要がある。また、ファシリティマネジメントに基づく公共施設最適化を推進するとともに、各種使用料手数料の見直しなど、行政サービスに対する受益者負担の適正化に取り組む必要がある。
連結での純行政コストは5,812億円となっている。これは、下水道事業会計(179億円)、国民健康保険事業会計(867億円)及び介護保険事業会計(747億円)などが加算されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 22,529	△ 6,267	△ 5,865	△ 16,355
	投資活動収支	△ 15,116	△ 18,421	△ 15,251	△ 6,281
	財務活動収支	35,126	23,924	21,212	23,736
	全体	2,614	20,473	15,681	12,281
全体	業務活動収支	△ 35,870	△ 39,657	△ 29,087	△ 20,210
	投資活動収支	31,441	16,659	14,333	17,995
	財務活動収支	5,430	21,069	15,966	13,000
	連結	△ 37,080	△ 40,032	△ 29,353	△ 20,301
連結	業務活動収支	31,042	15,989	13,693	17,583
	投資活動収支				
	財務活動収支				

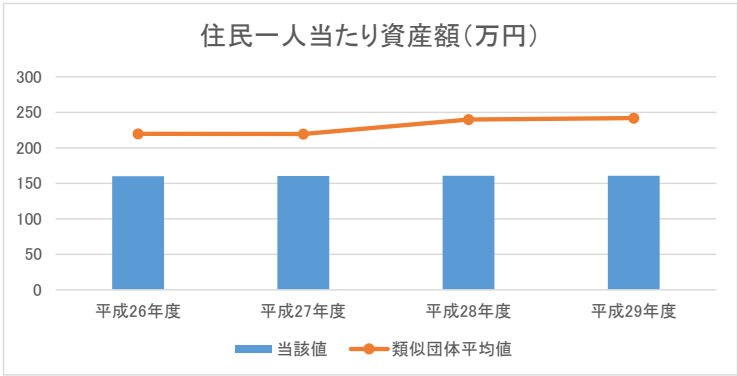


分析:
平成29年度の一般会計等において業務活動収支では、義務教職員の権限移譲の影響により支出・収入ともに増加している。また、平成29年度の大雪の影響などにより、収支は平成28年度に比べ105億円悪化した。
投資活動収支では、大雪に対する除排雪費用の財源を捻出するために、市債管理基金への積立ルールを変更したことに伴い、積立金支出が減少したものの、平成28年度の国の大型補正に伴う公共事業を平成29年度に繰り越したことなどにより支出が平成28年度に比べ50億円増加、土地基金の廃止に伴う取り崩しなどにより収入が平成28年度に比べ139億円増加したため、収支は89億円良化した。
財務活動収支では、平成28年度の国の大型補正に伴う公共事業を平成29年度に繰り越したことなどにより市債発行が増加したことから、財務活動収入が134億円増加し、収支は25億円良化した。
連結での資金収支を見ると、業務活動収支では130億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では203億円の収支不足が生じているが、財務活動収支による176億円で当期収支としては103億円の黒字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

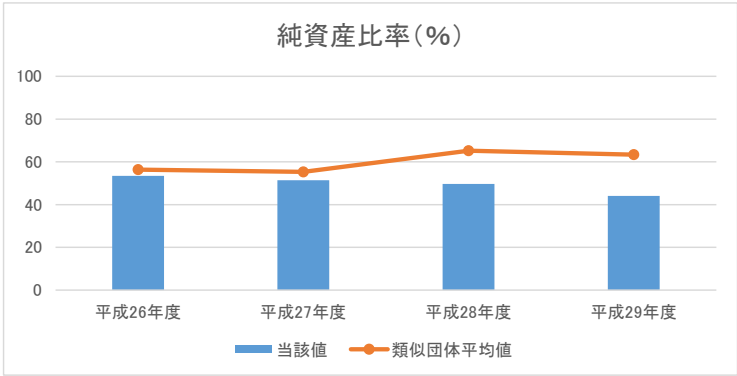
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	128,713,475	128,819,257	128,538,582	127,847,811
人口	804,413	802,936	800,112	796,773
当該値	160.0	160.4	160.7	160.5
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

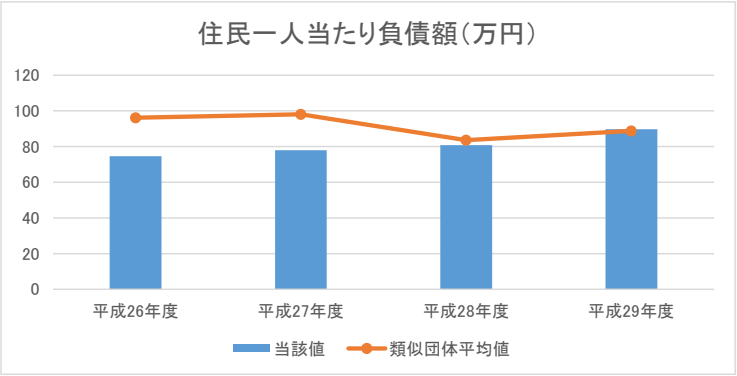
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	686,936	662,333	638,874	564,111
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386	1,278,478
当該値	53.4	51.4	49.7	44.1
類似団体平均値	56.3	55.3	65.2	63.3



4. 負債の状況

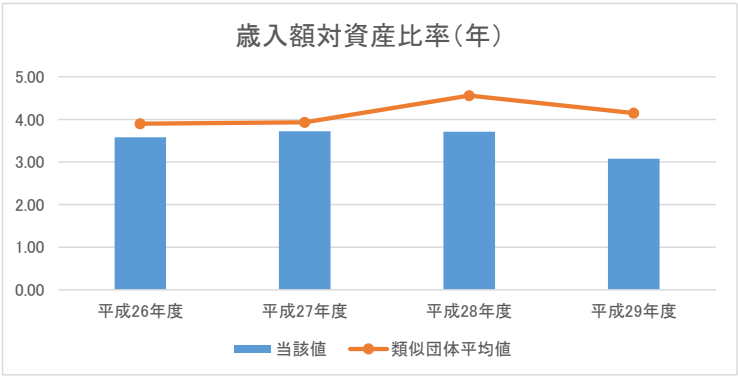
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	60,019,920	62,585,971	64,651,149	71,436,680
人口	804,413	802,936	800,112	796,773
当該値	74.6	77.9	80.8	89.7
類似団体平均値	96.2	98.1	83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

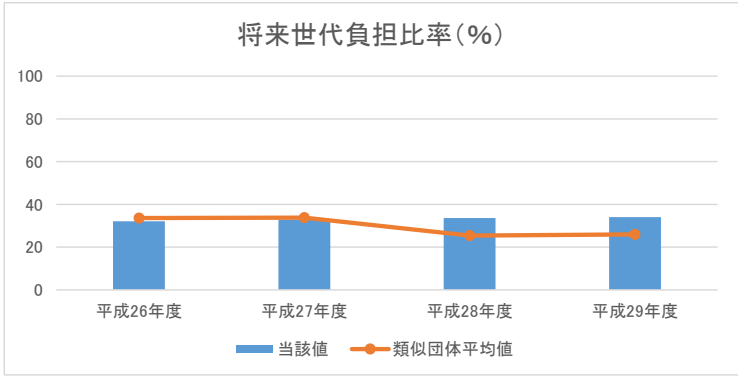
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386	1,278,478
歳入総額	359,495	345,941	346,850	414,739
当該値	3.58	3.72	3.71	3.08
類似団体平均値	3.90	3.93	4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	390,838	401,361	408,254	413,042
有形・無形固定資産合計	1,219,149	1,220,849	1,215,459	1,215,189
当該値	32.1	32.9	33.6	34.0
類似団体平均値	33.6	33.8	25.4	26.0

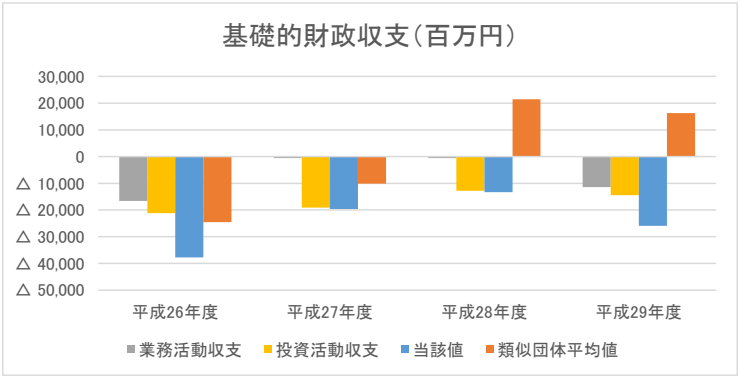
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 16,556	△ 525	△ 543	△ 11,457
投資活動収支 ※2	△ 21,137	△ 19,065	△ 12,778	△ 14,418
当該値	△ 37,693	△ 19,590	△ 13,321	△ 25,875
類似団体平均値	△ 24,569.0	△ 10,141.0	21,437.9	16,266.9

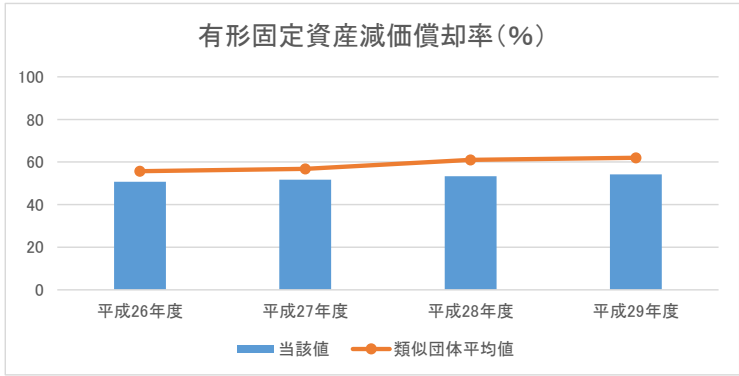
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	687,027	715,455	744,752	761,527
有形固定資産 ※1	1,355,672	1,382,665	1,397,092	1,405,986
当該値	50.7	51.7	53.3	54.2
類似団体平均値	55.7	56.8	61.0	62.0

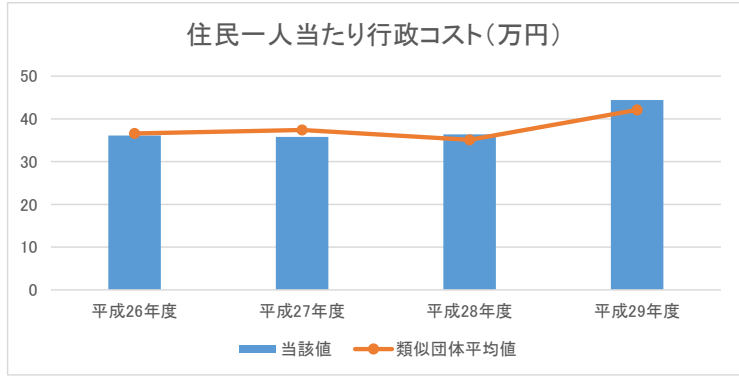
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

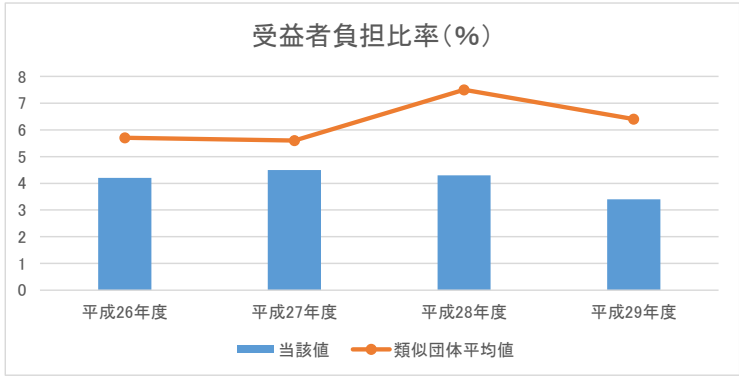
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	29,048,046	28,772,123	29,149,942	35,415,523
人口	804,413	802,936	800,112	796,773
当該値	36.1	35.8	36.4	44.4
類似団体平均値	36.6	37.4	35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	12,890	13,579	13,096	12,574
経常費用	304,108	301,752	304,133	366,873
当該値	4.2	4.5	4.3	3.4
類似団体平均値	5.7	5.6	7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体に比べ地価が低いことが影響し、市民一人あたりの土地資産額が低いことが影響していると考えられる。
また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がされていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

資産額について、新潟中央環状道路整備事業などによる増加もあったが、減価償却が進んだことにより減少した。また、義務教職員の権限移譲の影響による退職手当引当金の増加や新潟駅周辺整備事業のような地方債発行を行うが資産計上されない(行政コストに計上される)事業の進捗、臨時財政対策債の発行などにより負債額が増加したため純資産比率は低下した。
平成29年度決算を類似団体と比べると、一人当たり負債額は類似団体平均並であるものの、上記のとおり一人当たり資産額が類似団体より少ないことから「純資産比率」は低い。また、新規施設の整備による資産形成のために起債を活用しているため「将来世代負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

平成29年度決算を類似団体と比べると、社会保障関係費の増加のほか義務教職員人件費の権限移譲の関係により、純行政コスト全体では平成28年度よりも増加している。
住民一人当たりの数値は、類似団体平均値よりもやや高い水準となっている。

4. 負債の状況

平成29年度決算は、「市民一人あたりの負債額」は類似団体並となっている。
「基礎的財政収支」が悪化した要因として、平成29年度における大雪による除排雪費用の増大による業務活動支出の増と、平成28年度の国の大型補正に伴う公共事業を平成29年度に繰り越したことに伴う投資活動支出の増による影響があげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、平成29年度決算において類似団体に比べて低いことから、費用の抑制と併せて収益である使用料や手数料についても適正な受益者負担の検討が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県長岡市

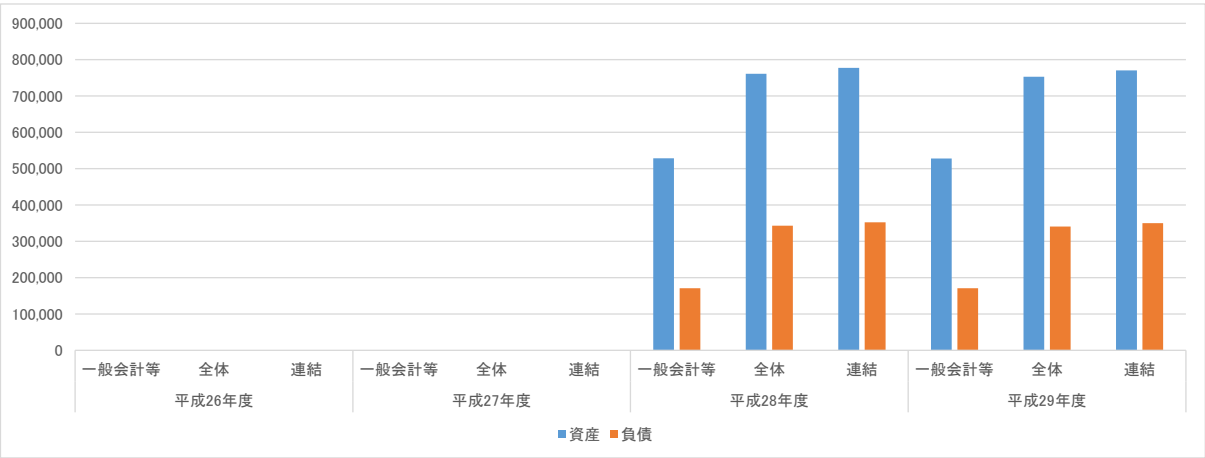
団体コード 152021

人口	273,296 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,263 人
面積	891.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,862,140 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

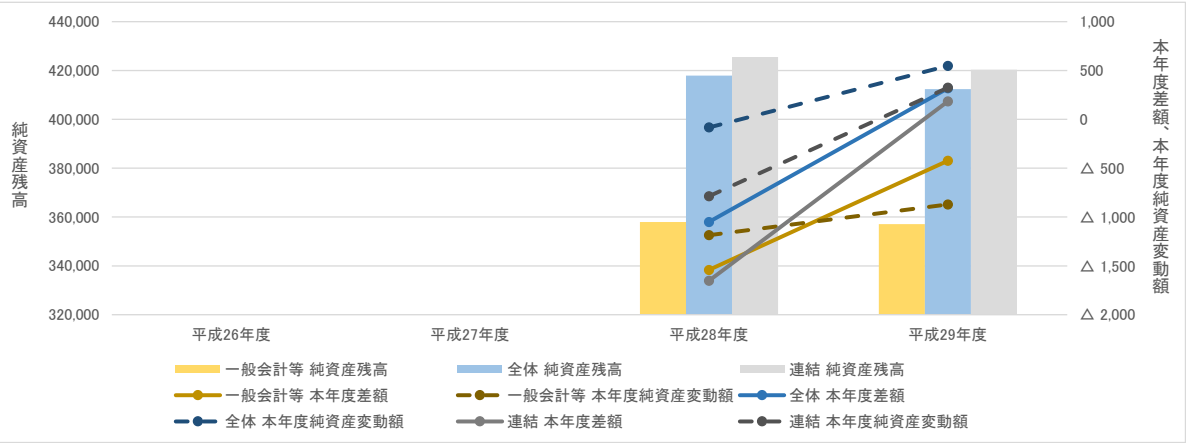
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			528,732	527,995
	負債			170,770	170,904
全体	資産			761,115	752,968
	負債			343,240	340,573
連結	資産			777,720	770,254
	負債			352,225	349,936



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から737百万円の減少(△0.14%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と基金であり、投資その他の資産は、公営企業会計への出資金等が2,384百万円増加し、基金は、財政調整基金及び減災基金を取り崩したこと等により3,235百万円減少した。また、資本的支出が業務収入を上回ったことにより、現金預金が699百万円減少した。負債総額は前年度末から134百万円増加(+0.08%)しており、主に地方債が増加したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて224,972百万円多くなっているが、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は169,669百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が242,259百万円)多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、179,032百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

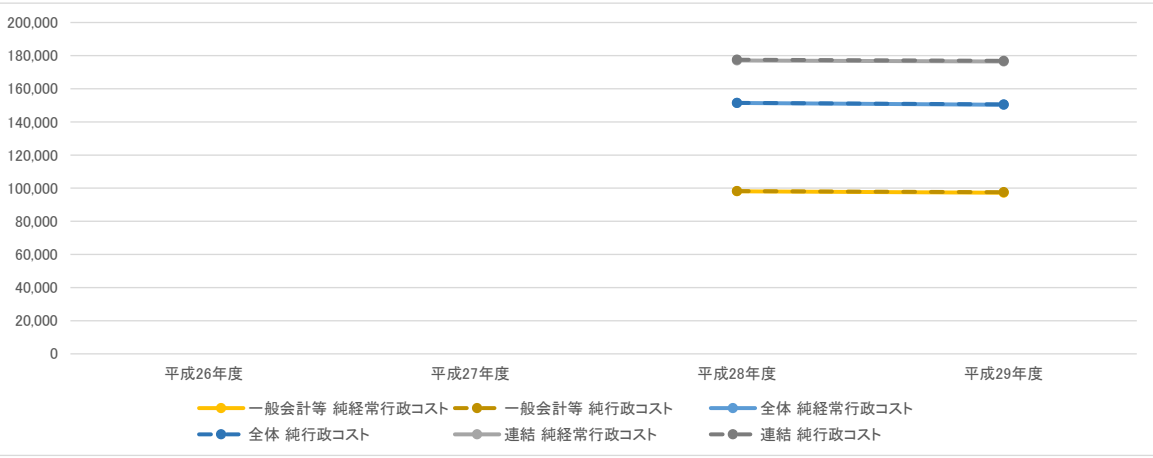
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,541	△ 424
	本年度純資産変動額			△ 1,186	△ 871
	純資産残高			357,962	357,091
全体	本年度差額			△ 1,050	318
	本年度純資産変動額			△ 83	548
	純資産残高			417,875	412,395
連結	本年度差額			△ 1,652	184
	本年度純資産変動額			△ 787	324
	純資産残高			425,495	420,318



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(97,577百万円)が税収等の財源(97,153百万円)を上回っており、本年度差額は▲424百万円となり、純資産残高は871百万円の減少となった。本年度差額はふるさと長岡への応援寄付金の増などにより、前年度から1,117百万円縮減しており、今後も財源の確保及び事務事業の点検によるコストの見直しを図る。
全体では、特別会計の保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源が一般会計と比べて35,282百万円多くなっている。本年度差額は318百万円となり、純資産残高は548百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が79,913百万円多くなっており、本年度差額は184百万円となり、純資産残高は324百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

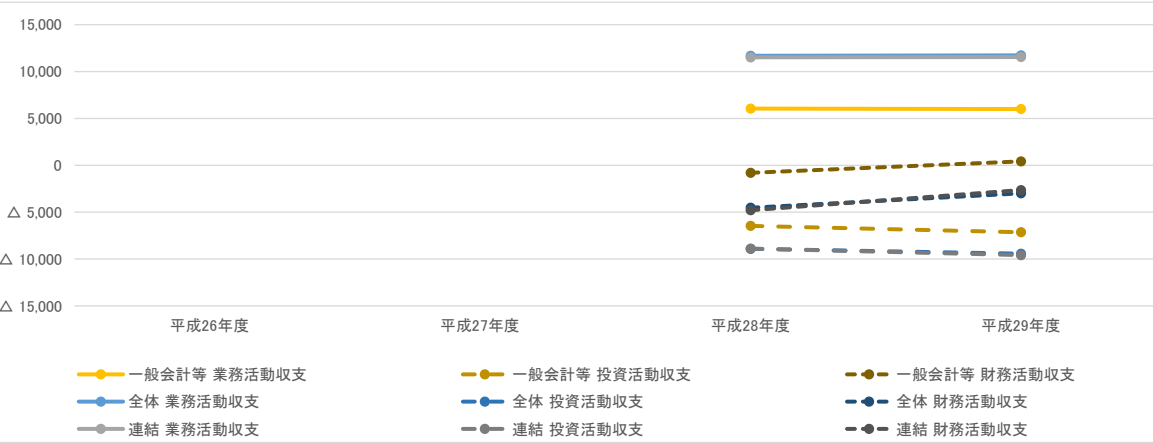
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,115	97,247
	純行政コスト			98,244	97,577
全体	純経常行政コスト			151,442	150,352
	純行政コスト			151,504	150,594
連結	純経常行政コスト			177,082	176,471
	純行政コスト			177,551	176,882



分析:
一般会計等においては、経常費用は100,345百万円で前年度と比較すると1,021百万円減少している。人件費が1,735百万円減少した一方で、物件費等は維持補修費が2,274百万円増加したほか減価償却費なども増加したため、3,072百万円増加している。移転費用が1,958百万円減少したため、経常費用は減少したが、今後も事業の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,963百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が45,786百万円多くなり、純行政コストは53,017百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べて11,103百万円多くなっている一方、経常費用が90,328百万円多くなり、純行政コストは79,305百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,053	6,005
	投資活動収支			△ 6,464	△ 7,142
	財務活動収支			△ 803	418
全体	業務活動収支			11,688	11,731
	投資活動収支			△ 8,911	△ 9,427
	財務活動収支			△ 4,528	△ 2,993
連結	業務活動収支			11,521	11,548
	投資活動収支			△ 8,887	△ 9,581
	財務活動収支			△ 4,799	△ 2,637

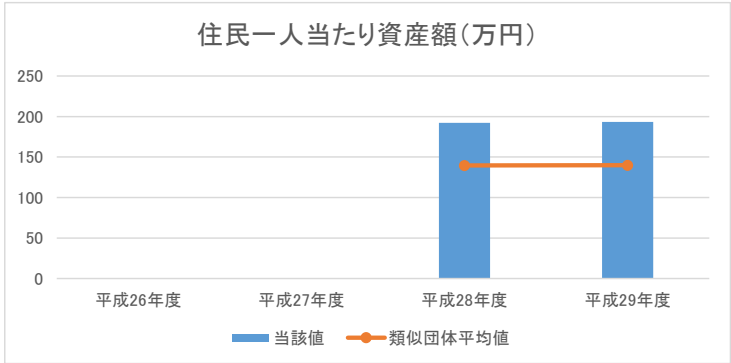


分析:
一般会計においては、業務活動収支は6,005百万円であったが、投資活動収支については市立劇場の大規模改修を行ったことなどにより、▲7,142百万円となった。投資活動の支出を補うため、基金を取り崩している。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから418百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から719百万円減少し、1,564百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、一般会計等と比べて業務支出が53,868百万円多いが、業務収入が59,495百万円多くなっているため、業務活動収支は一般会計等より5,726百万円多い11,731百万円となった。投資活動収支では、上水道事業でインフラ施設の老朽化対策等を実施したため▲9,427百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、財務活動収支は▲2,993百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲689百万円となり、11,420百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より5,543百万円多い11,548百万円となった。投資活動収支では▲9,581百万円、財務活動収支は▲2,637百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲666百万円となり、16,280百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

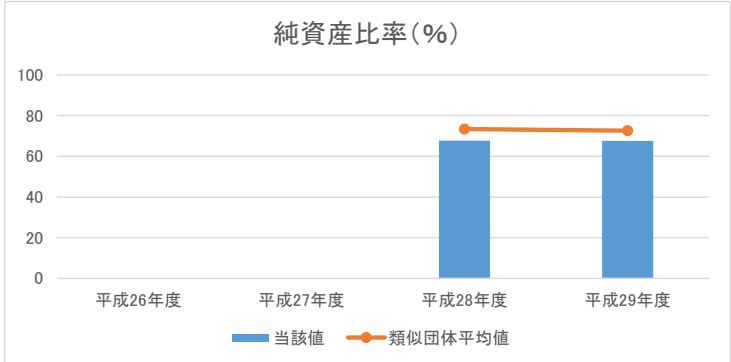
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,873,200	52,799,500
人口			274,977	273,296
当該値			192.3	193.2
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

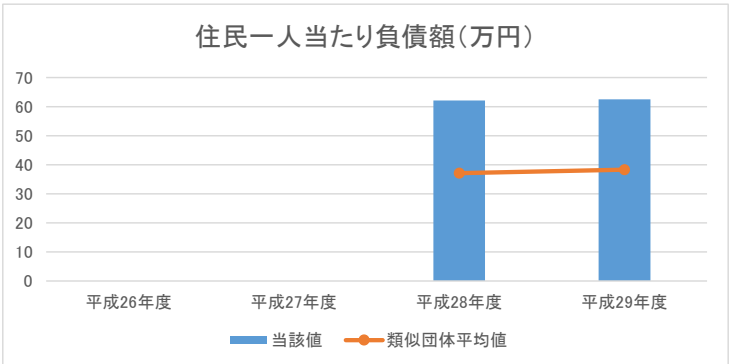
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			357,962	357,091
資産合計			528,732	527,995
当該値			67.7	67.6
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

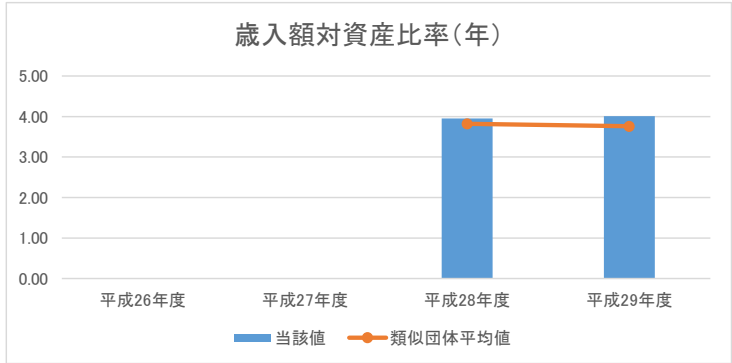
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			17,077,000	17,090,400
人口			274,977	273,296
当該値			62.1	62.5
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

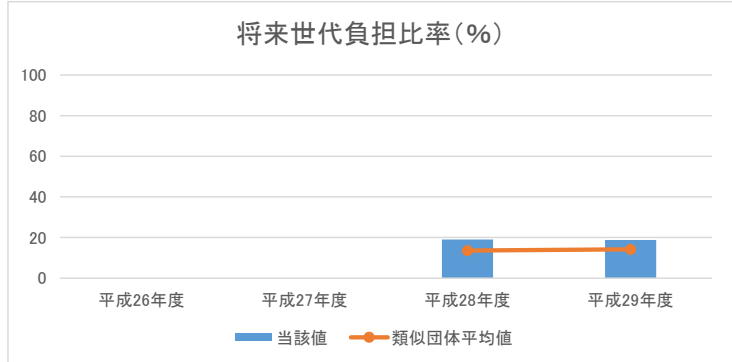
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			528,732	527,995
歳入総額			133,717	131,813
当該値			3.95	4.01
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			92,411	92,057
有形・無形固定資産合計			487,626	488,797
当該値			19.0	18.8
類似団体平均値			13.6	14.2

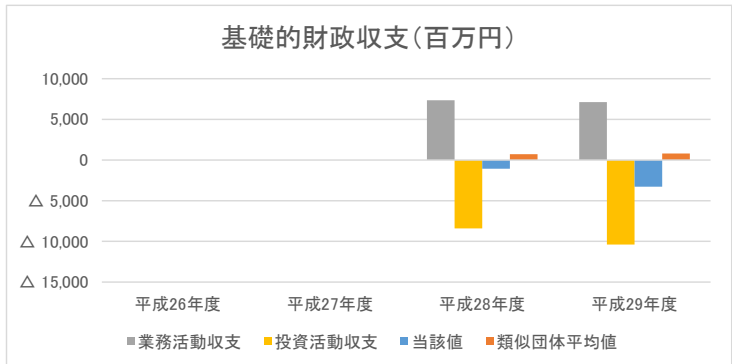
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,357	7,111
投資活動収支 ※2			△ 8,415	△ 10,384
当該値			△ 1,058	△ 3,273
類似団体平均値			710.1	805.8

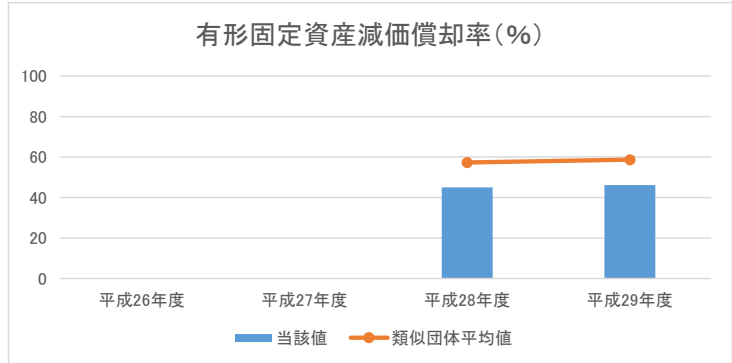
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			235,100	245,718
有形固定資産 ※1			522,341	531,585
当該値			45.0	46.2
類似団体平均値			57.3	58.7

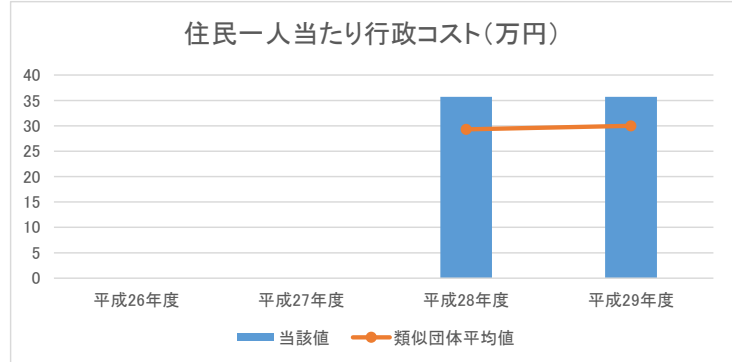
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

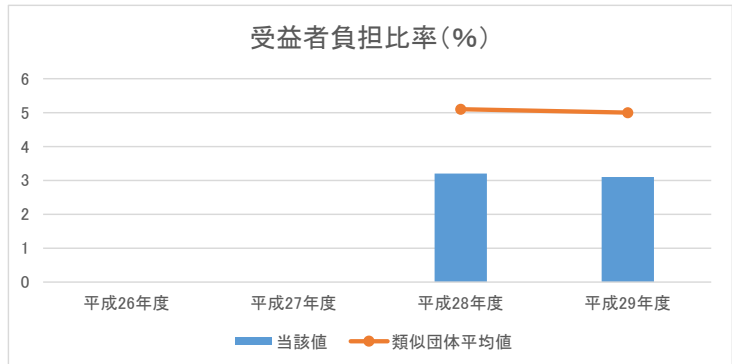
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,824,400	9,757,700
人口			274,977	273,296
当該値			35.7	35.7
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,252	3,099
経常費用			101,367	100,345
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

中越大震災からの災害復旧事業や、新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。一方合併により、小規模な施設の老朽化が進んでおり、前年度末と比較すると1.2ポイント増加している。また、資産合計は前年度末に比べ73,700万円減少しているが、人口減少により住民一人当たりの資産額は0.9万円増加しており、歳入額対資産比率も0.06年増加している。長岡市公共施設等総合管理計画をもとに施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。行政コストの削減に努める。また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより特例市中3番目に広い市域を有しているため、人口千人当たり職員数が類似団体内平均に比べ2.11人多いこと、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持補修費が類似団体内平均に比べ高い水準となっている。純行政コストは前年度に比べ、66,700万円減少しているが、人口減少により、住民一人当たり行政コストは昨年同程度となっている。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みをすすめ、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

中越大震災からの災害復旧事業や、新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。基礎的財政収支は、大規模な公共施設整備を行ったことで、投資活動収支が▲10,384百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,273百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行っているためである。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が計上収益に含まれないことも要因であるが、業務費用の64%を物件費等が占めており、前年度と比較すると維持補修費が2,273百万円増加している。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県柏崎市

団体コード 152056

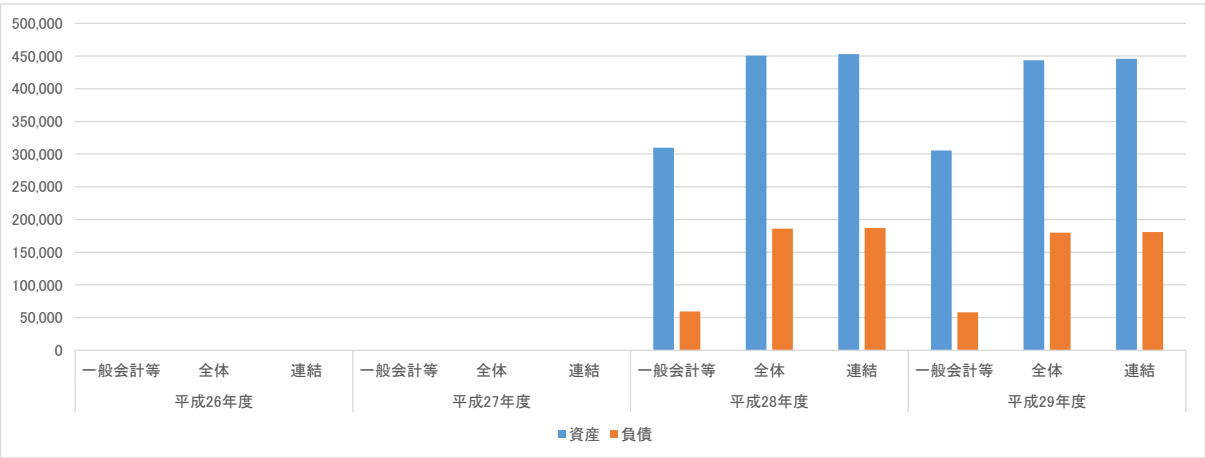
人口	85,305 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	783 人
面積	442.03 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,820,147 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			309,751	305,647
	負債			59,322	58,180
全体	資産			450,801	443,531
	負債			185,923	179,895
連結	資産			453,006	445,803
	負債			186,999	180,957

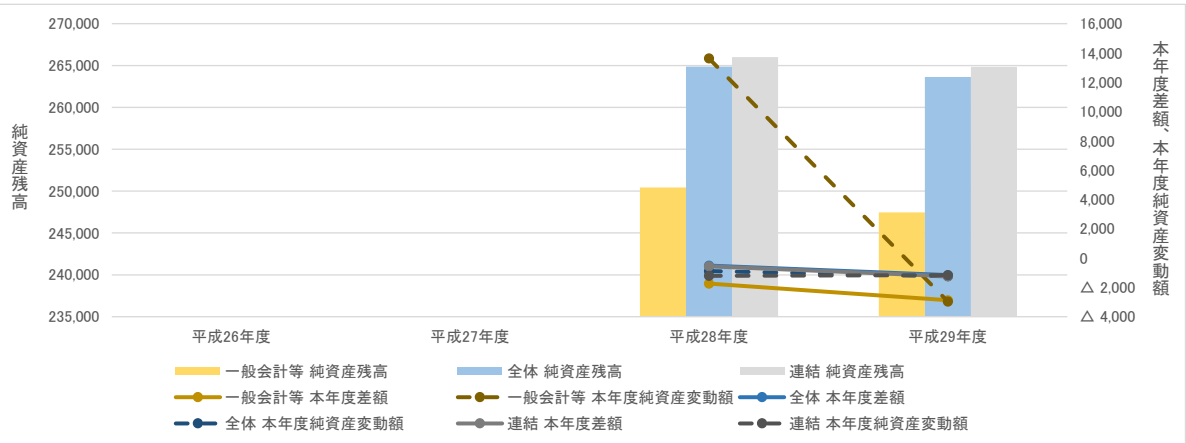


分析:
一般会計等において資産総額が前年度から4,104百万円の減少(−1.3%)となった。金額の変更が大きいのものは有形固定資産であり、新規に取得した有形固定資産よりも、減価償却による減少が大きかったことによるものである。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は前年度末から1,142百万円の減少(−1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは、1年内償還予定地方債で487百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,738	△ 2,874
	本年度純資産変動額			13,625	△ 2,961
	純資産残高			250,428	247,467
全体	本年度差額			△ 511	△ 1,157
	本年度純資産変動額			△ 885	△ 1,242
	純資産残高			264,878	263,636
連結	本年度差額			△ 560	△ 1,234
	本年度純資産変動額			△ 1,212	△ 1,161
	純資産残高			266,007	264,846

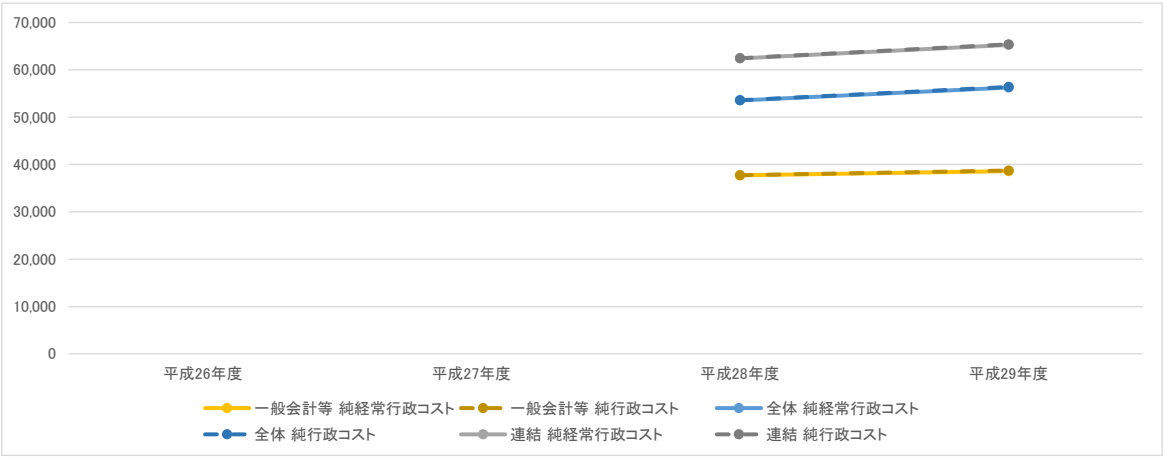


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(35,863百万円)が純行政コスト(38,737百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,874百万円となり、純資産残高247,467百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,408百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,718	38,605
	純行政コスト			37,741	38,737
全体	純経常行政コスト			53,529	56,263
	純行政コスト			53,574	56,389
連結	純経常行政コスト			62,412	65,267
	純行政コスト			62,455	65,393

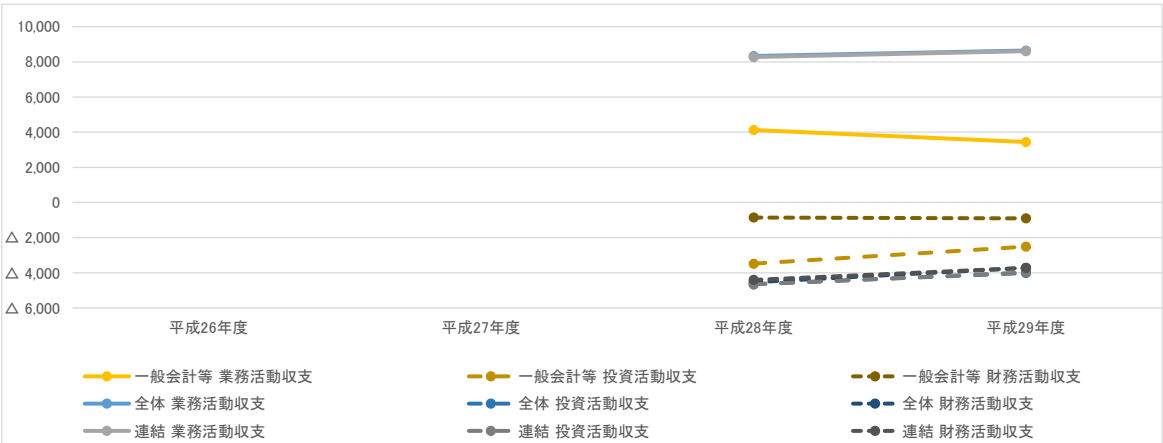


分析:
一般会計等においては、経常経費は40,024百万円となり、前年度比864百万円の増加(+2.2%)となった。移転費用より業務費用が多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,317百万円、前年度比+1,175百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,124	3,439
	投資活動収支			△ 3,483	△ 2,514
	財務活動収支			△ 860	△ 906
全体	業務活動収支			8,334	8,645
	投資活動収支			△ 4,649	△ 4,014
	財務活動収支			△ 4,543	△ 3,722
連結	業務活動収支			8,274	8,610
	投資活動収支			△ 4,663	△ 3,983
	財務活動収支			△ 4,407	△ 3,725

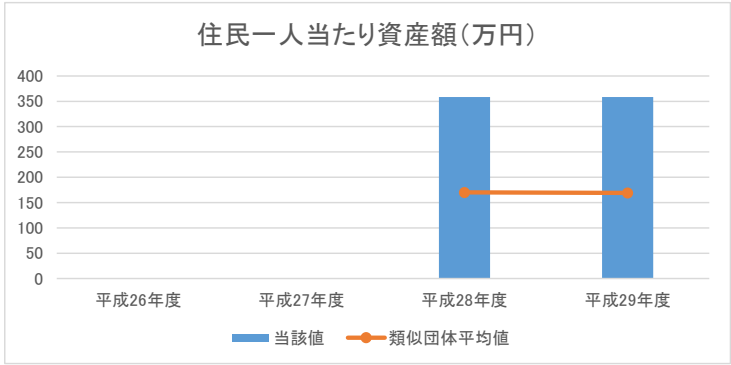


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,439百万円であったが、投資活動収支は、第五中学校の改築工事などにより、▲2,514百万円となった。財政活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲906百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から19百万円増加し、1,671百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,206百万円多い、8,645百万円となった。投資活動収支は▲4,014百万円、財務活動収支は一般会計等と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3,722百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

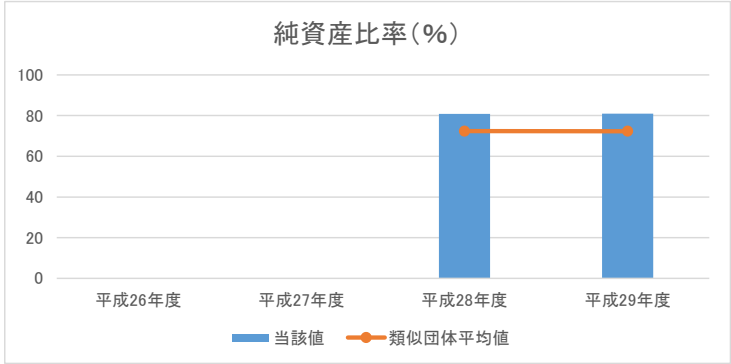
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,975,077	30,564,729
人口			86,359	85,305
当該値			358.7	358.3
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

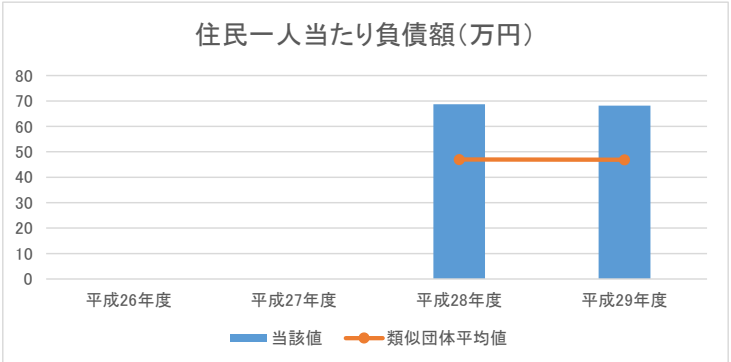
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			250,428	247,467
資産合計			309,751	305,647
当該値			80.8	81.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

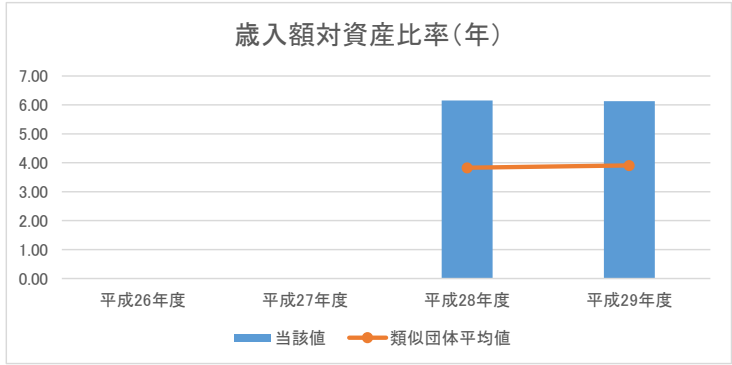
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,932,249	5,817,999
人口			86,359	85,305
当該値			68.7	68.2
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

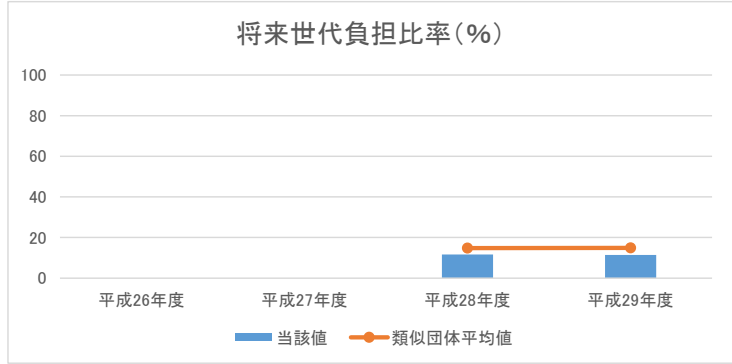
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			309,751	305,647
歳入総額			50,398	49,861
当該値			6.15	6.13
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,357	31,164
有形・無形固定資産合計			277,185	273,531
当該値			11.7	11.4
類似団体平均値			14.8	14.9

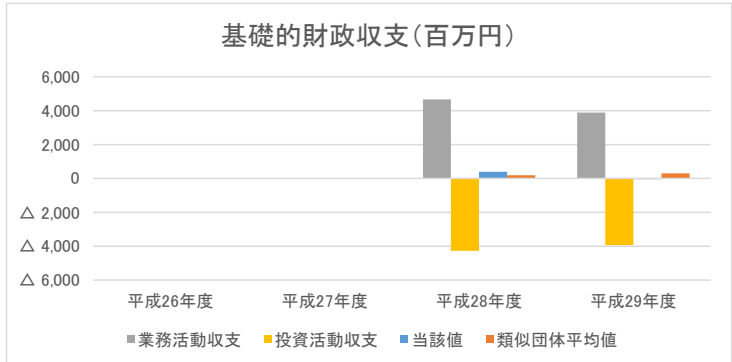
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,657	3,888
投資活動収支 ※2			△ 4,269	△ 3,930
当該値			388	△ 42
類似団体平均値			189.3	301.6

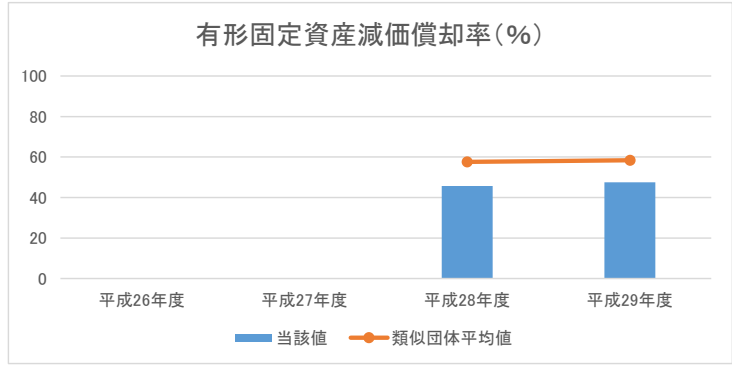
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			162,222	169,740
有形固定資産 ※1			355,163	357,034
当該値			45.7	47.5
類似団体平均値			57.6	58.4

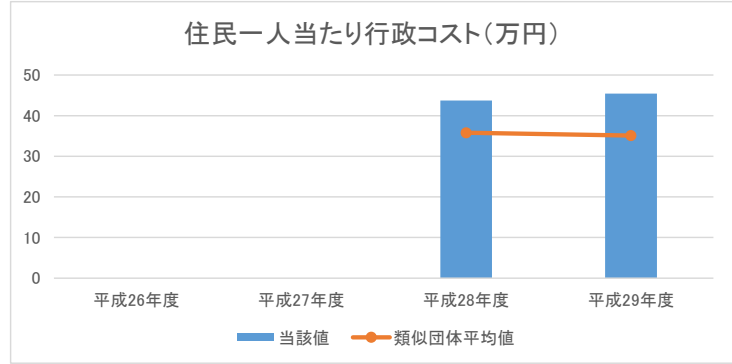
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

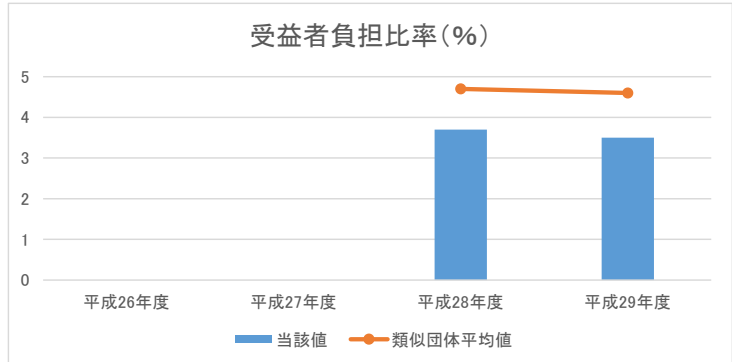
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,774,052	3,873,700
人口			86,359	85,305
当該値			43.7	45.4
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,442	1,419
経常費用			39,160	40,024
当該値			3.7	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、358.3万円と類似団体と比較しても倍以上の数値となっている(本市のHPでの公表資料は、平成30年3月31日現在の人口(84,671人)で算定されているため、361.0万円)。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

歳入額対資産比率は、6.13年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る81.0%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.4%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる(本市のHPでの公表資料は、特例地方債を除かず算出しているため、18.8%)。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、45.4万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、平成30年3月31日現在の人口(84,671人)で算定されているため、45.8万円)。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持修繕に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、68.2万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、平成30年3月31日現在の人口(84,671人)で算定されているため、68.7万円)。2度の震災による借入などで類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、償還が順調に進んでいることから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実に行之い、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成27年2月に策定した「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新発田市

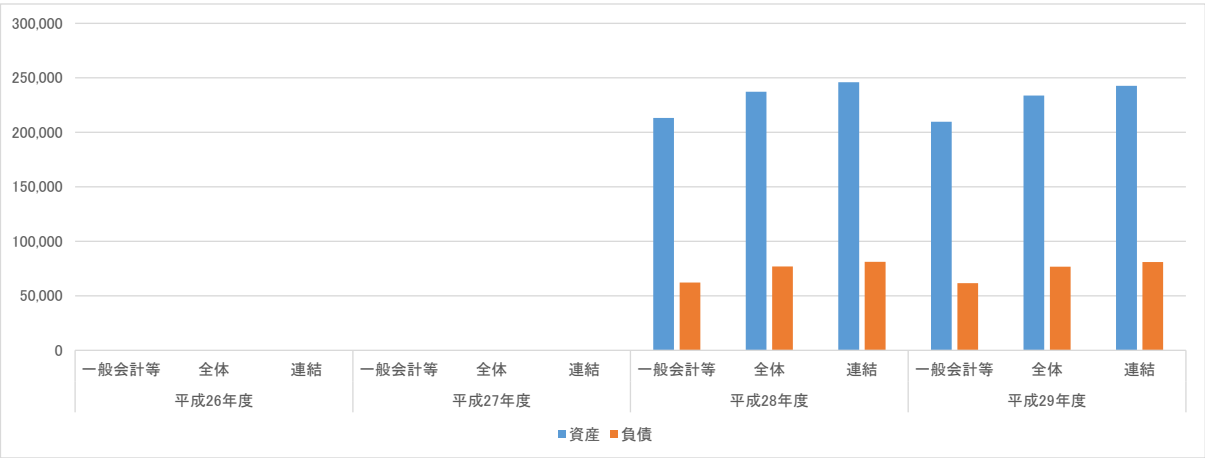
団体コード 152064

人口	98,912 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	778 人
面積	533.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,858,381 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	71.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			213,239	209,732
	負債			62,178	61,651
全体	資産			237,151	233,796
	負債			76,945	76,818
連結	資産			245,959	242,752
	負債			81,282	80,919



分析:

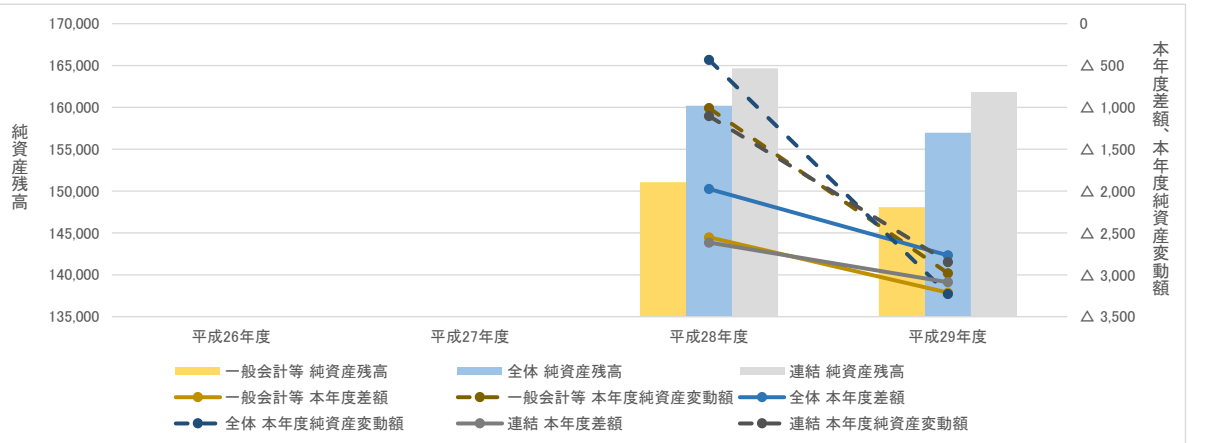
一般会計等において、資産総額の93.3%を占めているのは有形固定資産(1,957億円)であり、その内訳は、事業用資産が26.5%(555億円)、インフラ資産が66.7%(1,398億円)、物品が0.2%(26億円)でした。前年度比では減少しており、これは市役所新庁舎建設事業が完了し、減価償却が始まったことによるものと考えられます。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

一方負債は、地方債が515億円、1年以内に償還予定のものが48億円あり、総額で563億円と負債全体の91.3%を占めています。

水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて241億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業や老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から152億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,551	△ 3,212
	本年度純資産変動額			△ 1,008	△ 2,980
	純資産残高			151,060	148,081
全体	本年度差額			△ 1,974	△ 2,767
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 3,229
	純資産残高			160,207	156,977
連結	本年度差額			△ 2,614	△ 3,088
	本年度純資産変動額			△ 1,103	△ 2,846
	純資産残高			164,677	161,833



分析:

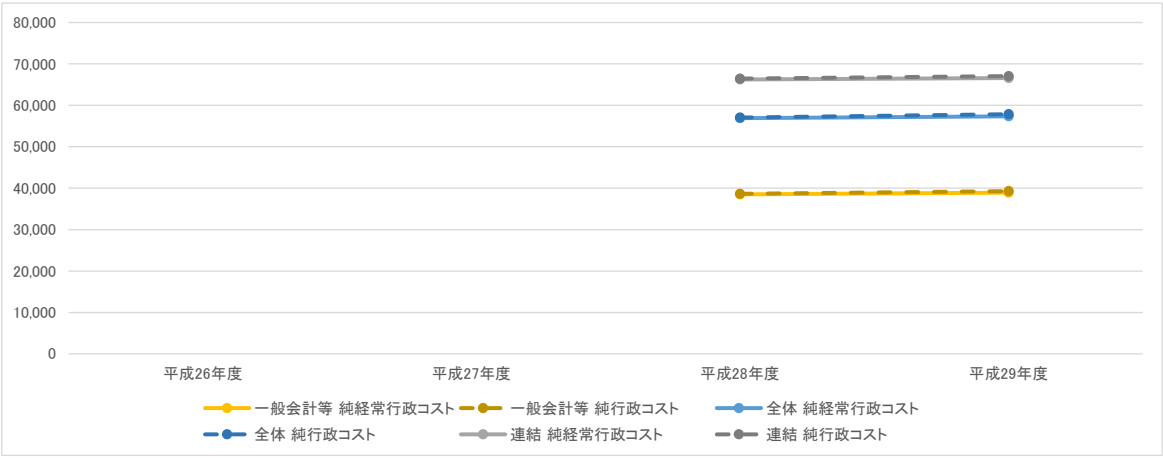
一般会計等において、財源調達は361億円となり、その内訳は税收等が278億円、国や県からの補助金が83億円となりました。純行政コストは393億円となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,481億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は89億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(68億円)です。

連結では、一般会計等と比べて純資産残高は138億円の増加となりました。主なものは、新発田地域広域事務組合(23億円)、新潟東港地域水道用水供給企業団(16億円)です。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,507	38,923
	純行政コスト			38,644	39,285
全体	純経常行政コスト			56,909	57,347
	純行政コスト			57,054	57,862
連結	純経常行政コスト			66,250	66,588
	純行政コスト			66,463	67,068



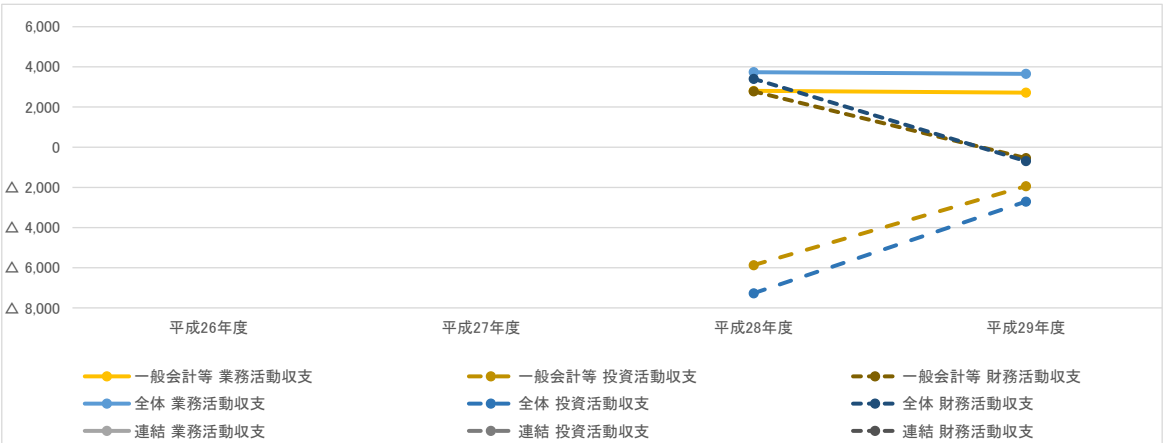
分析:

一般会計等においては、経常収益が12億円、経常費用が401億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(166億円)であり、経常費用の41.5%を占めています。施設の解体・集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与費を含む人件費が16.3%(65億円)、補助金等が17.0%(68億円)、社会保障給付が13.4%(54億円)となっています。前年度比で、人件費は減少しているものの、市役所新庁舎の完成等により、物件費や減価償却費が増加しており、総額では増加しているものと考えられます。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が21億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が175億円多くなり、純経常行政コストは184億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,808	2,717
	投資活動収支			△ 5,871	△ 1,937
	財務活動収支			2,781	△ 543
全体	業務活動収支			3,735	3,653
	投資活動収支			△ 7,272	△ 2,704
	財務活動収支			3,408	△ 694
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

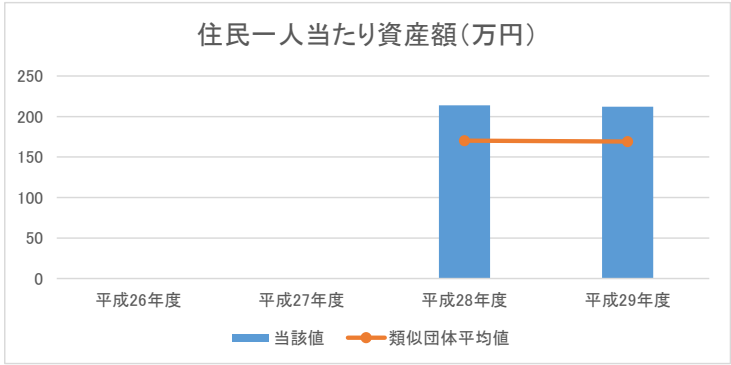
一般会計等においては、業務活動収支は27億円となり、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△5億円となりました。投資活動収支については、新庁舎建設事業が完了したことから△20億円となり、本年度末資金残高は前年度から2億円増加し、14億円となりました。

全体では、水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9億円多い37億円となっています。しかし、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△7億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業等の実施により△27億円となり、本年度末資金残高は前年度から3億円増加し、28億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

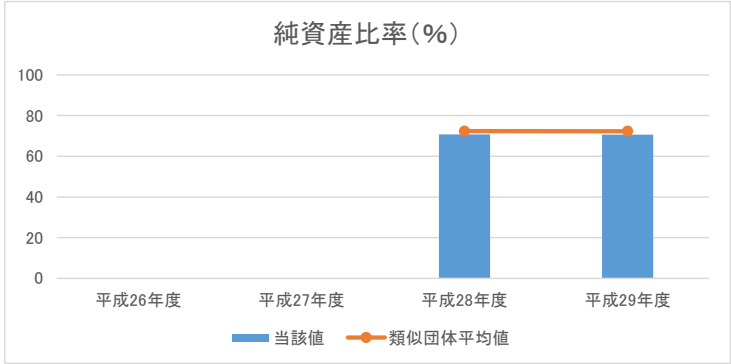
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,323,855	20,973,155
人口			99,700	98,912
当該値			213.9	212.0
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

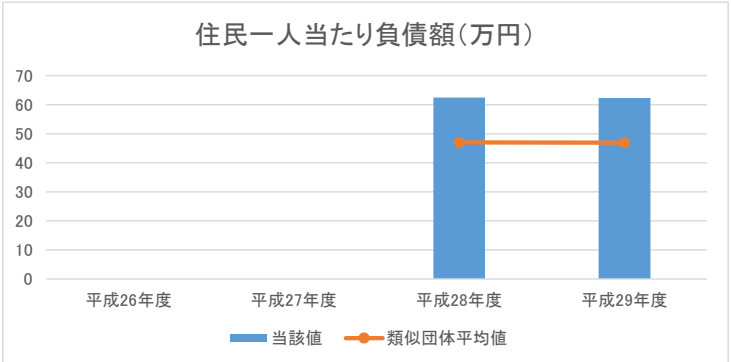
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			151,060	148,081
資産合計			213,239	209,732
当該値			70.8	70.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

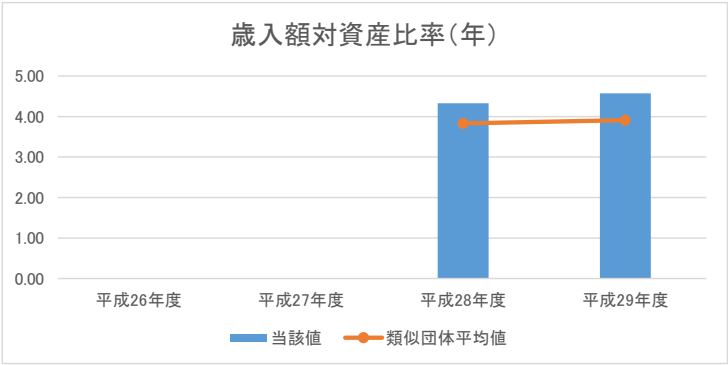
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,217,821	6,165,078
人口			99,700	98,912
当該値			62.4	62.3
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

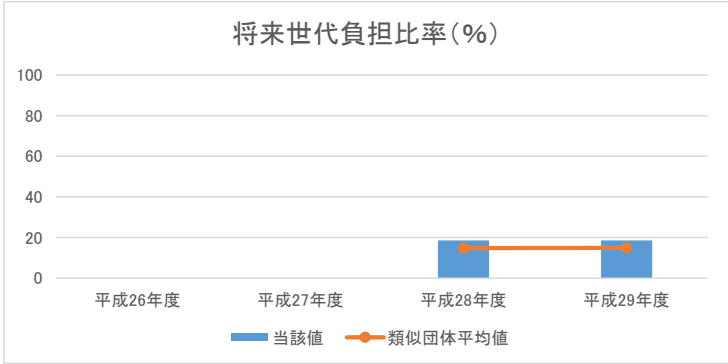
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			213,239	209,732
歳入総額			49,248	45,877
当該値			4.33	4.57
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,147	36,507
有形・無形固定資産合計			199,341	196,132
当該値			18.6	18.6
類似団体平均値			14.8	14.9

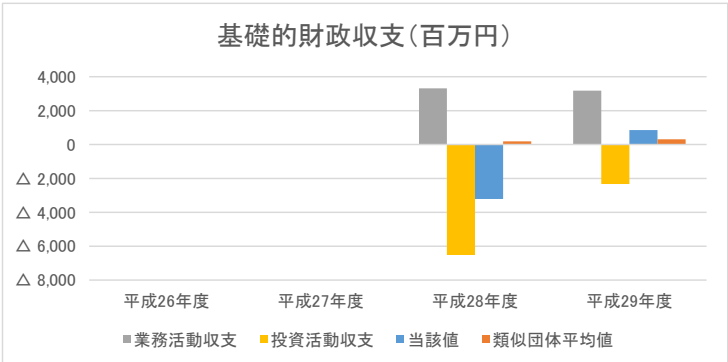
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,314	3,172
投資活動収支 ※2			△ 6,525	△ 2,327
当該値			△ 3,211	845
類似団体平均値			189.3	301.6

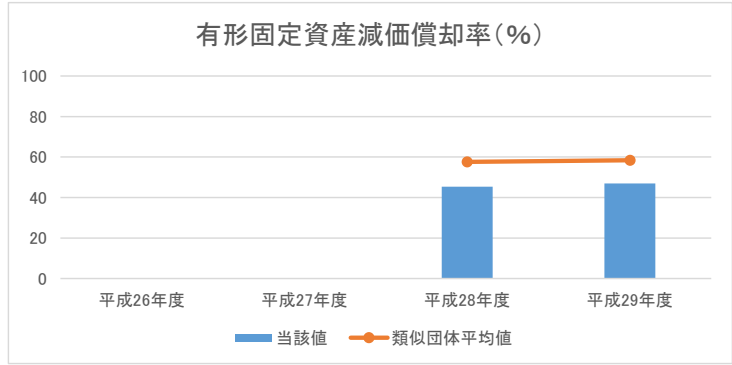
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			146,198	152,894
有形固定資産 ※1			321,790	325,793
当該値			45.4	46.9
類似団体平均値			57.6	58.4

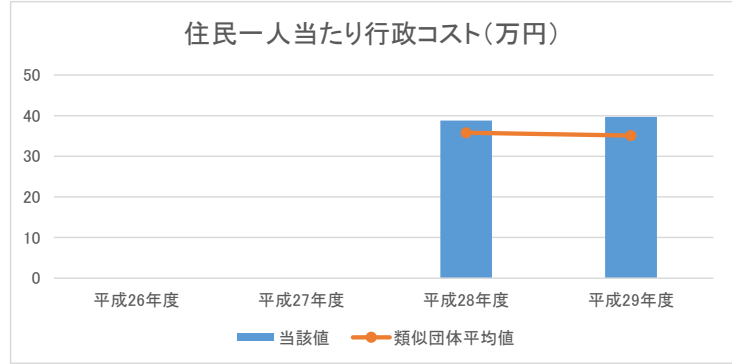
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

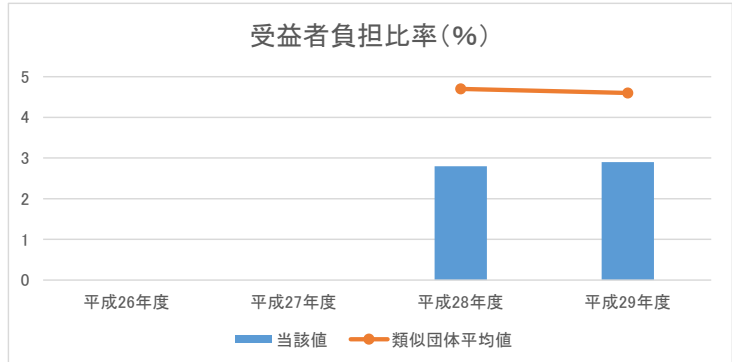
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,864,364	3,928,460
人口			99,700	98,912
当該値			38.8	39.7
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,107	1,161
経常費用			39,614	40,084
当該値			2.8	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(212.0万円)は、前年度(213.9万円)よりも1.9万円減少しています。新庁舎建設事業等が完了し、減価償却が始まったことにより資産が減ったことが要因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成30年3月31日現在の98,401人として指標を算出しており、当該値は213.1万円としています。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っておりますが、今後も資産の老朽化が進んでいくことから、施設等の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討することが必要になります。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は46.5%としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(70.6%)は、前年度よりも0.2ポイント減少していますが、資産形成に地方債が充当された等によるものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と同数値となっております。新庁舎建設事業が完了し、今後は地方債の発行に関し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成30年3月31日現在の98,401人として指標を算出しており、当該値は39.9万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成30年3月31日現在の98,401人として指標を算出しており、当該値は62.7万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△1,937百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県小千谷市

団体コード 152081

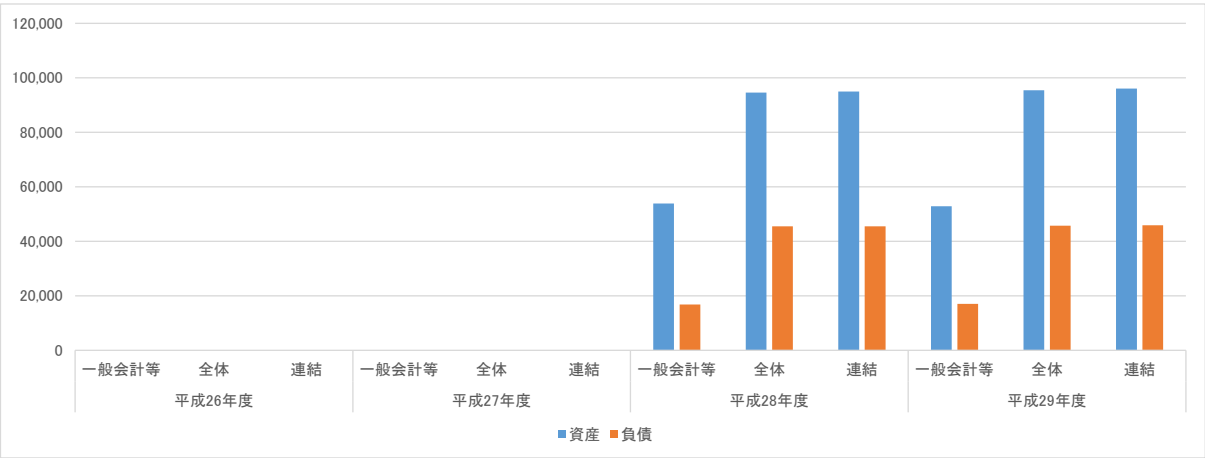
人口	36,192 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,675,769 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,857	52,851
	負債			16,831	17,016
全体	資産			94,567	95,440
	負債			45,474	45,744
連結	資産			94,984	96,037
	負債			45,494	45,914



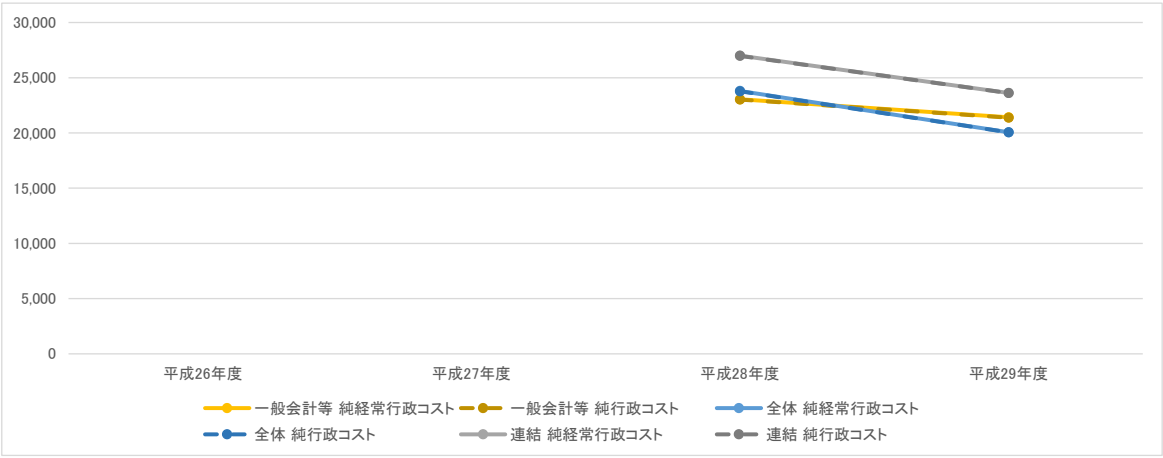
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度から185百万円増加(+1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは市民会館耐震改修に伴う社会教育施設整備事業債の増加(256百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,052	21,421
	純行政コスト			23,022	21,383
全体	純経常行政コスト			23,802	20,067
	純行政コスト			23,778	20,056
連結	純経常行政コスト			27,003	23,621
	純行政コスト			26,979	23,615



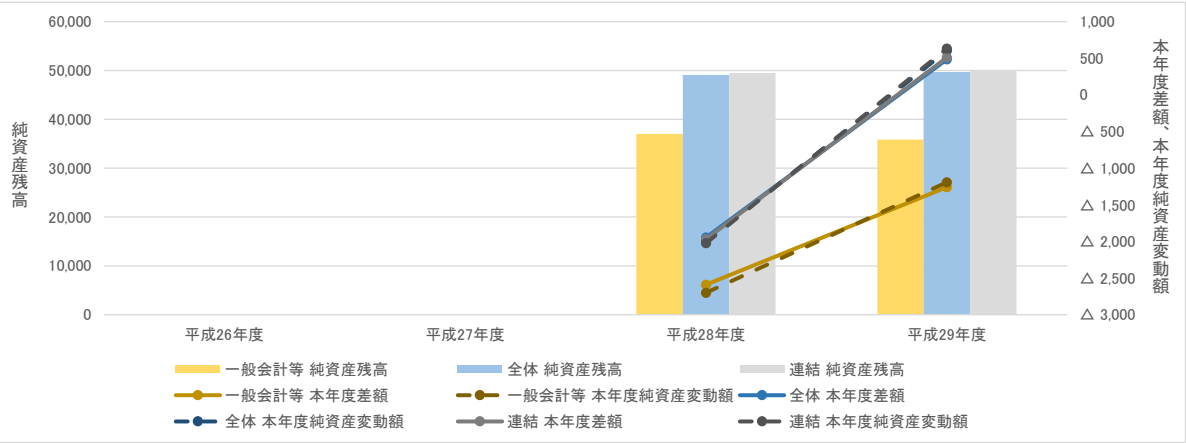
分析:

一般会計等においては、経常費用が22,077百万円となり、前年度比1,628百万円の減少となった。これは、退職手当の減、病院建設事業等補助金の皆減によるところが大きい。来年度、退職者のピークを迎えるため、引き続き行財政改革による事務事業の見直し等、経費の抑制に努めていく。経常収益は前年度とほぼ同額であったが、受益者負担比率が類似団体に比べ低いこともあり、今後使用料及び手数料等の見直しを検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,590	△ 1,259
	本年度純資産変動額			△ 2,700	△ 1,192
	純資産残高			37,026	35,834
全体	本年度差額			△ 1,946	485
	本年度純資産変動額			△ 2,001	603
	純資産残高			49,092	49,696
連結	本年度差額			△ 1,969	511
	本年度純資産変動額			△ 2,024	634
	純資産残高			49,489	50,123



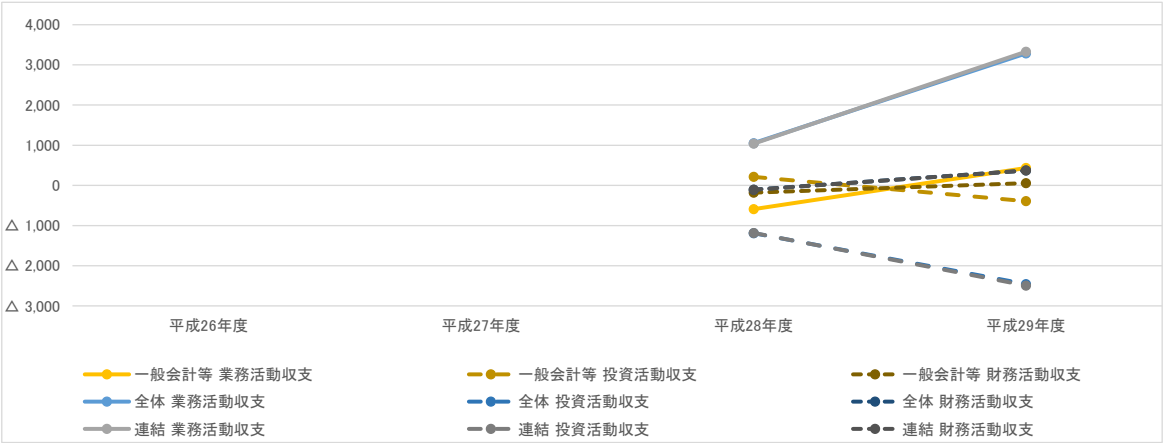
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(20,124百万円)が純行政コスト(21,383百万円)を下回っており、本年度差額は△1,259百万円となり、純資産残高は1,192百万円の減少となった。地方交付税の減額及び認定こども園施設整備等交付金の皆減が主な要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 592	433
	投資活動収支			212	△ 393
	財務活動収支			△ 181	56
全体	業務活動収支			1,052	3,285
	投資活動収支			△ 1,190	△ 2,456
	財務活動収支			△ 105	370
連結	業務活動収支			1,037	3,329
	投資活動収支			△ 1,183	△ 2,493
	財務活動収支			△ 108	369



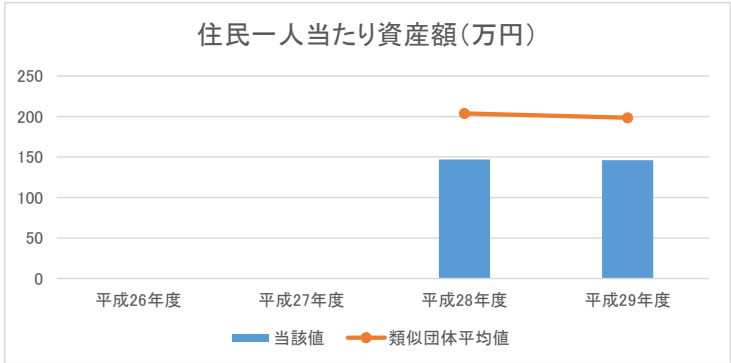
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については社会教育施設整備事業等を行ったことから、△393百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、16,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

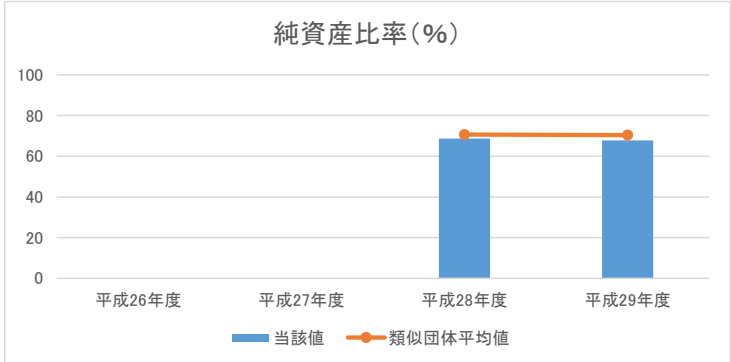
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,385,743	5,285,068
人口			36,666	36,192
当該値			146.9	146.0
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

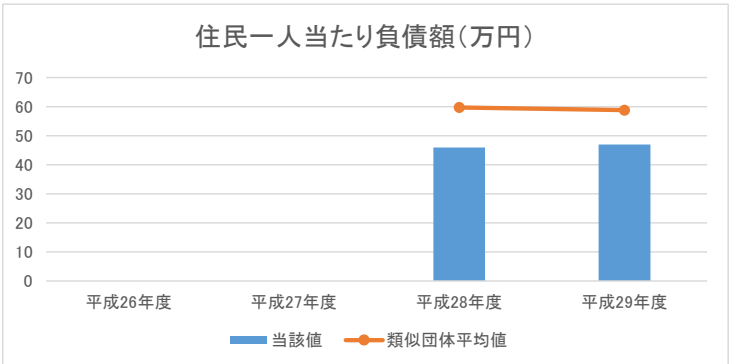
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,026	35,834
資産合計			53,857	52,851
当該値			68.7	67.8
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

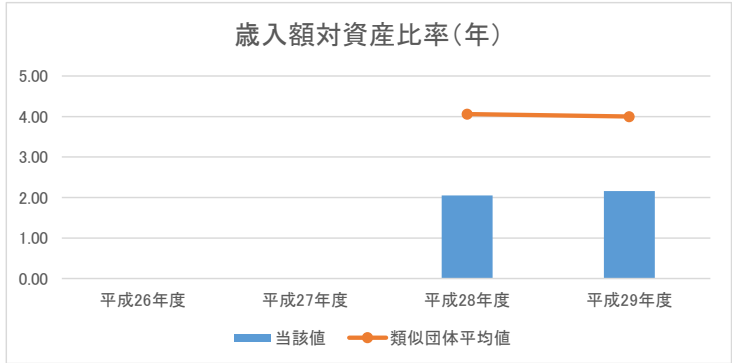
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,683,142	1,701,645
人口			36,666	36,192
当該値			45.9	47.0
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

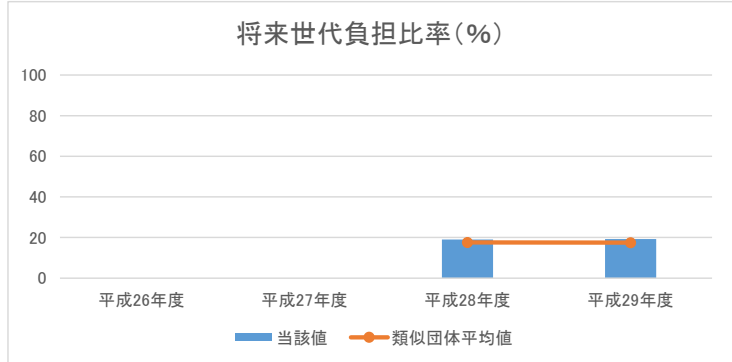
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,857	52,851
歳入総額			26,249	24,504
当該値			2.05	2.16
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,714	8,699
有形・無形固定資産合計			45,906	45,185
当該値			19.0	19.3
類似団体平均値			17.6	17.5

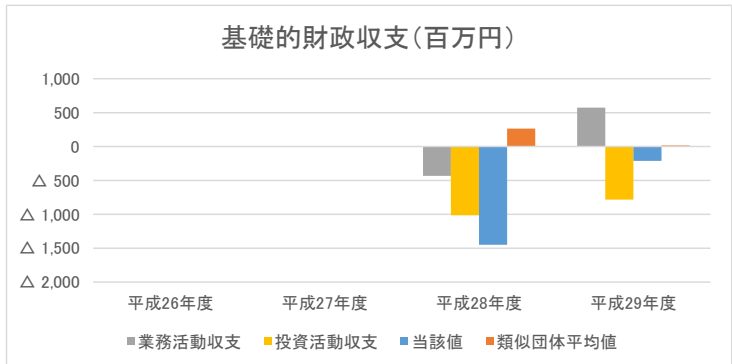
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 434	572
投資活動収支 ※2			△ 1,014	△ 783
当該値			△ 1,448	△ 211
類似団体平均値			263.8	16.8

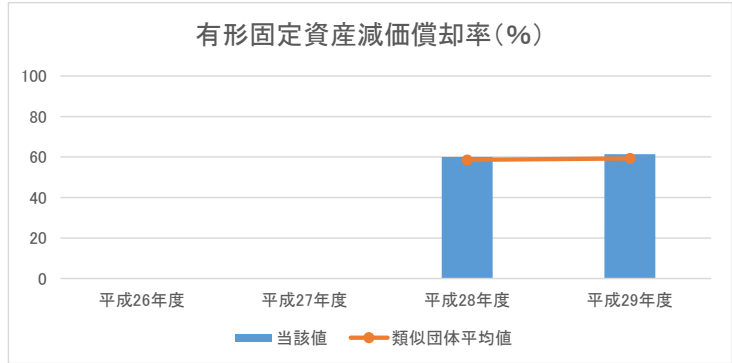
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,540	53,403
有形固定資産 ※1			85,944	87,022
当該値			60.0	61.4
類似団体平均値			58.6	59.3

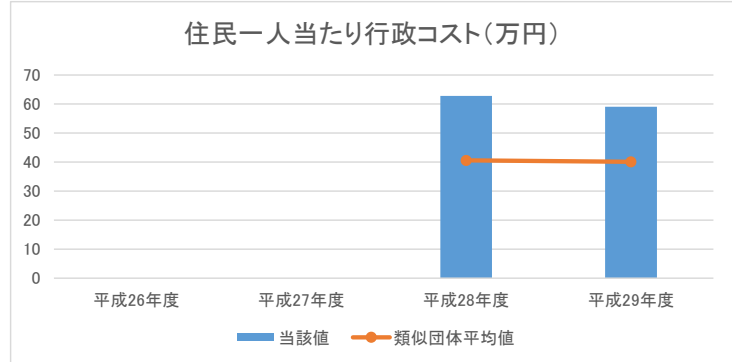
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

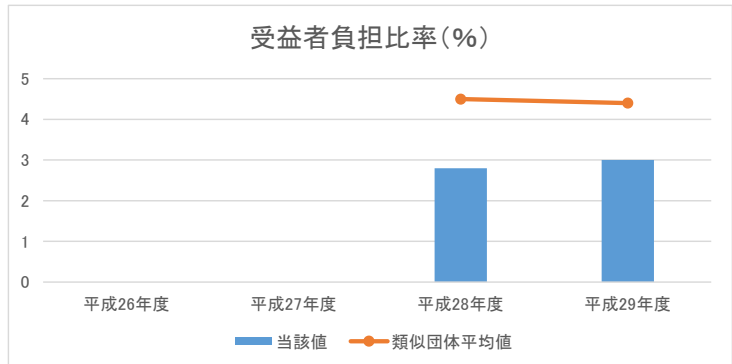
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,302,163	2,138,287
人口			36,666	36,192
当該値			62.8	59.1
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			653	656
経常費用			23,705	22,077
当該値			2.8	3.0
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備考価額1円で評価しているものが多いためである。
また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、基金取崩しにより資産が減少し、昨年度から0.9ポイント減少している。
また、将来世代負担比率についても類似団体平均と同程度であるが、今後、大型の施設整備事業が控えているため、引き続き計画的な地方債の管理に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、退職手当及び病院建設事業等補助金が減額となり、前年度に比べ類似団体平均との差は減少した。
維持補修費や減価償却費等、物件費が増加傾向にあるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き計画的な地方債等の管理に努める必要がある。
また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△211百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会教育施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、行政コストが類似団体平均を上回っているため、今後、公共施設等の使用料の見直しを検討をしていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県十日町市

団体コード 152102

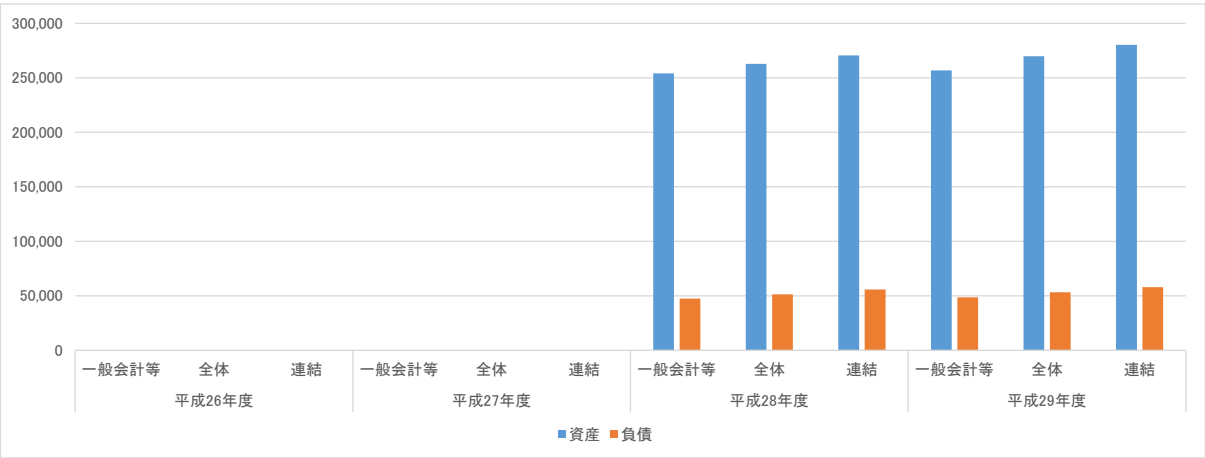
人口	54,167 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	590.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,235,005 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	114.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			254,166	256,785
	負債			47,530	48,581
全体	資産			262,885	269,836
	負債			51,370	53,376
連結	資産			270,560	280,195
	負債			55,802	57,949

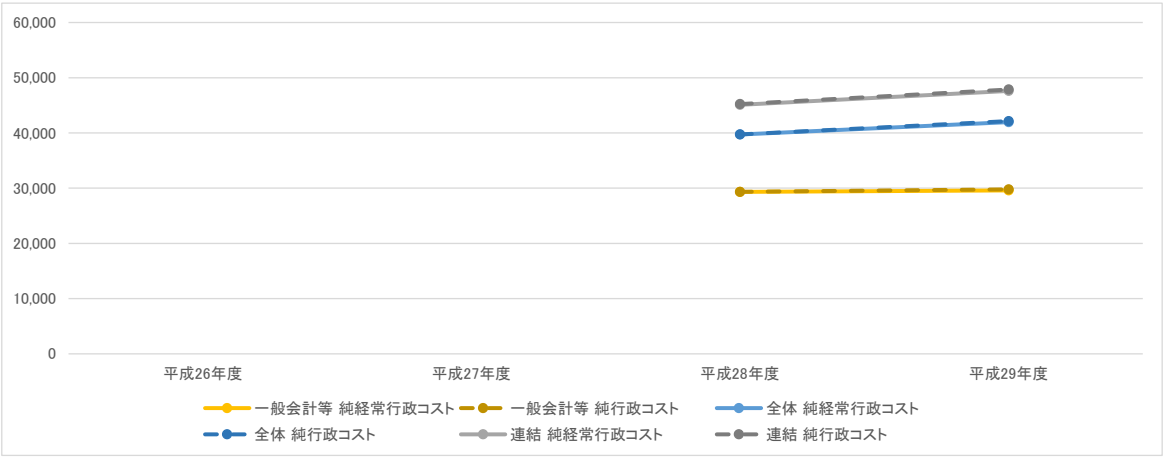


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成28年度から2,619百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の増と基金の減である。事業用資産の主な要因は、越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館整備の実施による資産の取得額(3,468百万円)の増加によるもので、3,574百万円の増となった。基金は、豪雪に対応するための財政調整基金の取り崩し(909百万円)等により、1,133百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,329	29,596
	純行政コスト			29,345	29,787
全体	純経常行政コスト			39,718	41,960
	純行政コスト			39,734	42,151
連結	純経常行政コスト			45,095	47,609
	純行政コスト			45,229	47,867

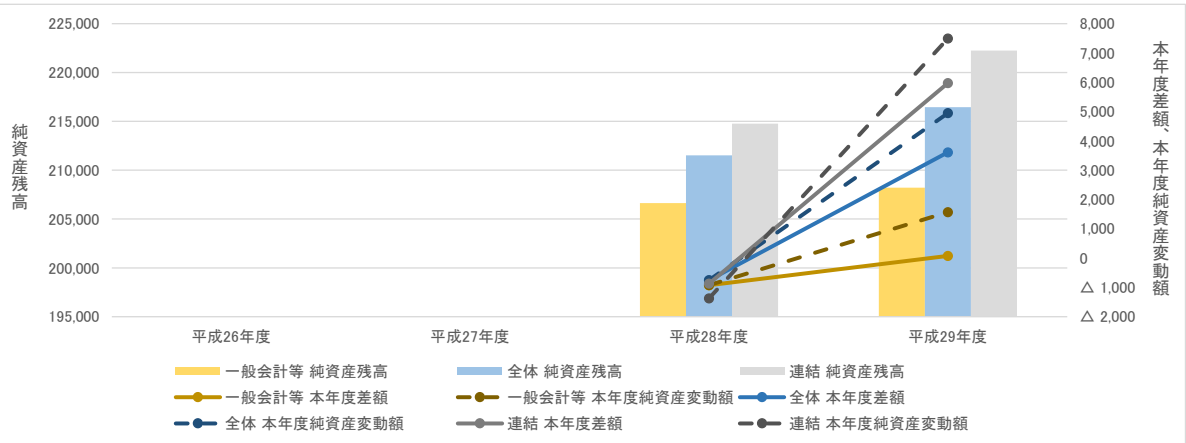


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,444百万円となり、前年度比370百万円の増加(+1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,044百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,400百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(8,878百万円、前年度比+525百万円)、次いで補助金等(5,895百万円、前年度比+809百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。今後も新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の抜本的な見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 925	75
	本年度純資産変動額			△ 923	1,568
	純資産残高			206,636	208,204
全体	本年度差額			△ 755	3,610
	本年度純資産変動額			△ 753	4,945
	純資産残高			211,515	216,460
連結	本年度差額			△ 872	5,972
	本年度純資産変動額			△ 1,374	7,491
	純資産残高			214,758	222,246

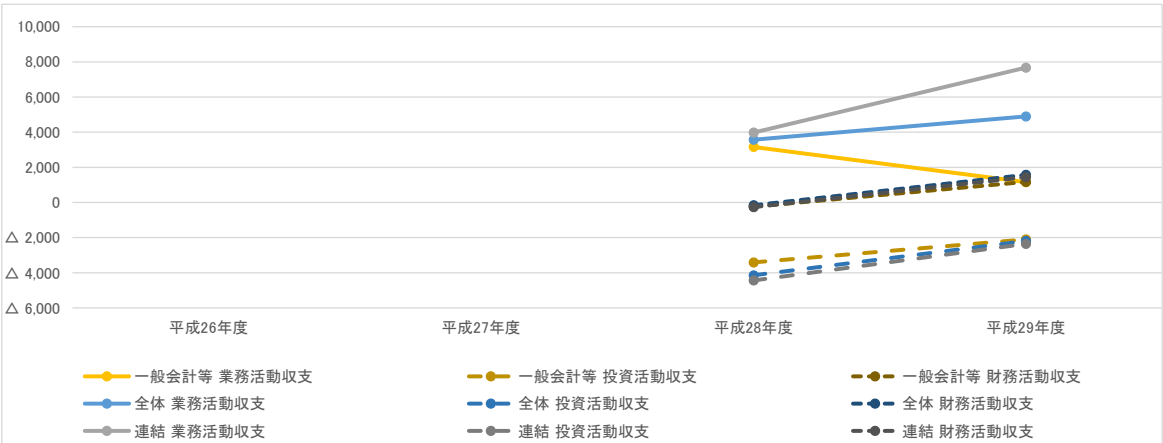


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(29,862百万円)が純行政コスト(29,787百万円)を上回ったことから、本年度差額は75百万円(前年度比+1,000百万円)となり、純資産残高は1,568百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,157	1,157
	投資活動収支			△ 3,411	△ 2,104
	財務活動収支			△ 239	1,170
全体	業務活動収支			3,570	4,897
	投資活動収支			△ 4,144	△ 2,195
	財務活動収支			△ 161	1,573
連結	業務活動収支			3,975	7,674
	投資活動収支			△ 4,439	△ 2,357
	財務活動収支			△ 265	1,439

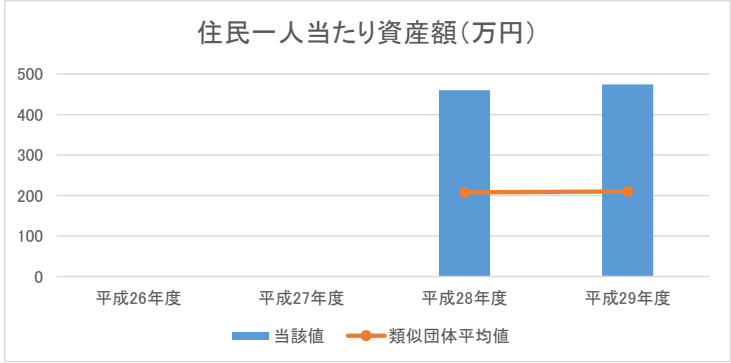


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,157百万円であったが、投資活動収支については、越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館整備事業を行ったことから、▲2,104百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+1,170百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から223百万円増加し、1,791百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

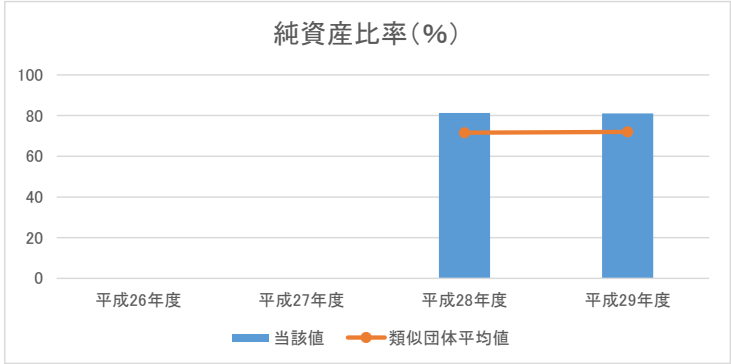
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,416,554	25,678,464
人口			55,251	54,167
当該値			460.0	474.1
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

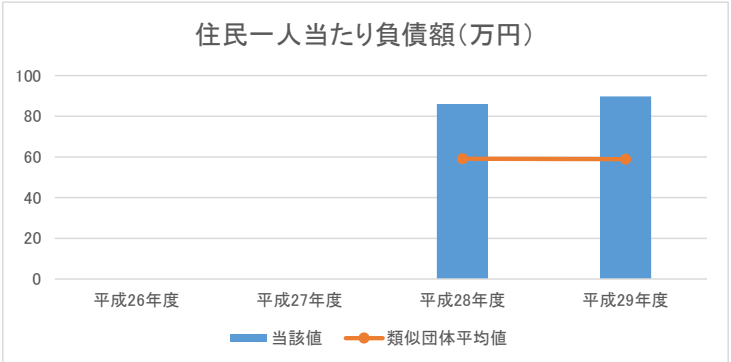
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			206,636	208,204
資産合計			254,166	256,785
当該値			81.3	81.1
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

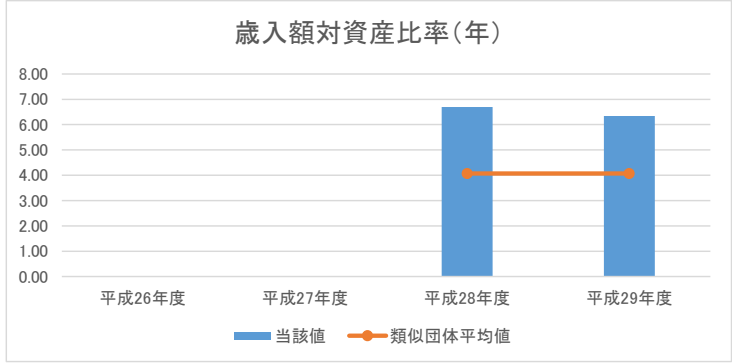
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,752,980	4,858,069
人口			55,251	54,167
当該値			86.0	89.7
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

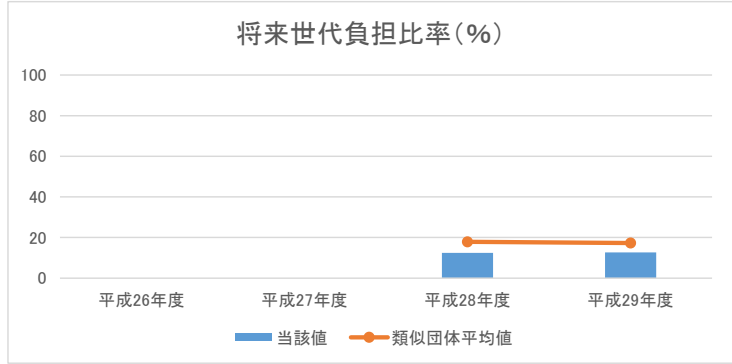
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			254,166	256,785
歳入総額			37,923	40,526
当該値			6.70	6.34
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			29,807	30,955
有形・無形固定資産合計			240,033	243,667
当該値			12.4	12.7
類似団体平均値			17.9	17.3

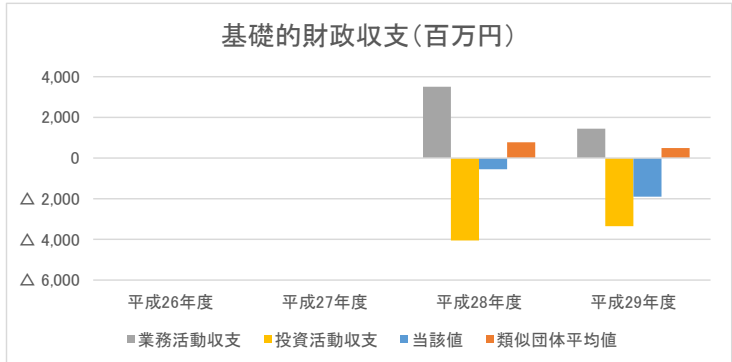
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,506	1,449
投資活動収支 ※2			△ 4,055	△ 3,347
当該値			△ 549	△ 1,898
類似団体平均値			773.2	497.5

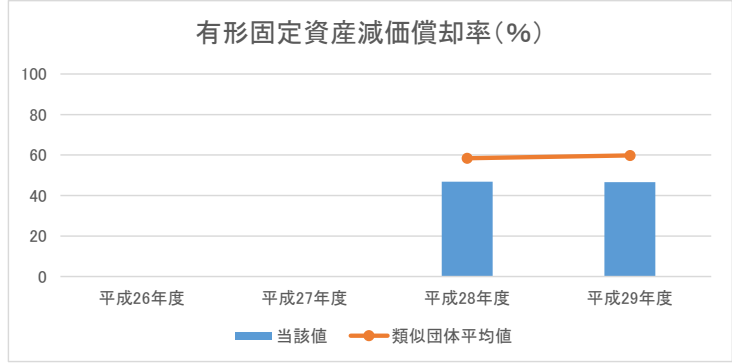
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			81,811	84,177
有形固定資産 ※1			174,731	180,462
当該値			46.8	46.6
類似団体平均値			58.4	59.8

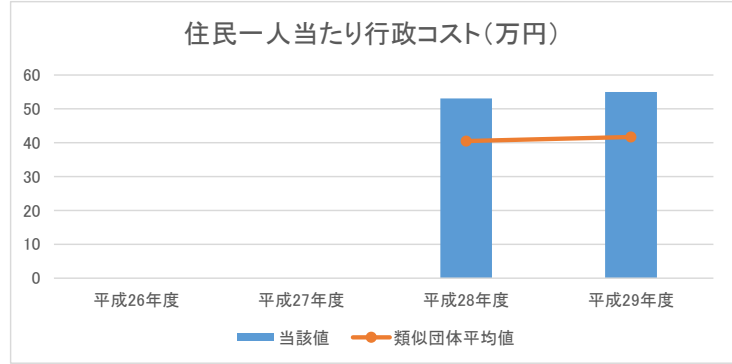
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

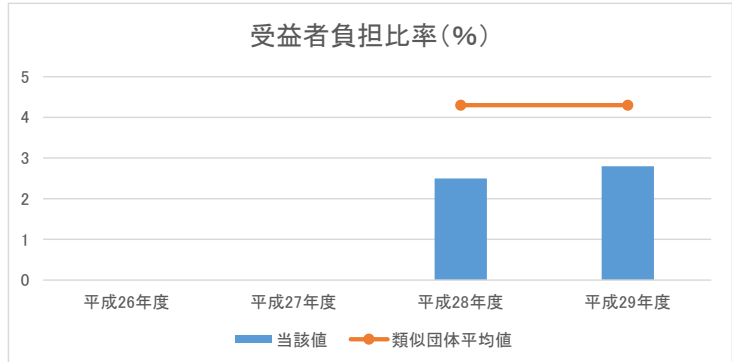
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,934,512	2,978,717
人口			55,251	54,167
当該値			53.1	55.0
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			745	848
経常費用			30,074	30,444
当該値			2.5	2.8
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、近年、合併特例債を活用し、越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館整備など、改修・整備を行った公共施設が多くあり、比較的新しい資産が多いためである。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、上記理由と同様に新しい資産が多いためである。有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、これも、減価償却の進んでいない、新たな資産が多いためである。老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていく一方、遊休施設については解体等の整理を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い12.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(+1.9万円)している。特に、経常費用である補助金等が増加しているが、これは、産地パワーアップ事業や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の増加によるものであり、単年度のみの増加となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(+3.7万円)している。これは、近年、越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館などの大型公共施設建設などにより、借金の額が、返す額より多いためである。借入額は令和3年度にピークを迎え、令和4年度以降は下がる見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1.898百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度より増加しているが、特に、経常費用である補助金等が増加している。今後は、経常収益の増を図るため、公共施設等の使用料の見直し(減免規定の見直し)を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,730百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、461百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県村上市

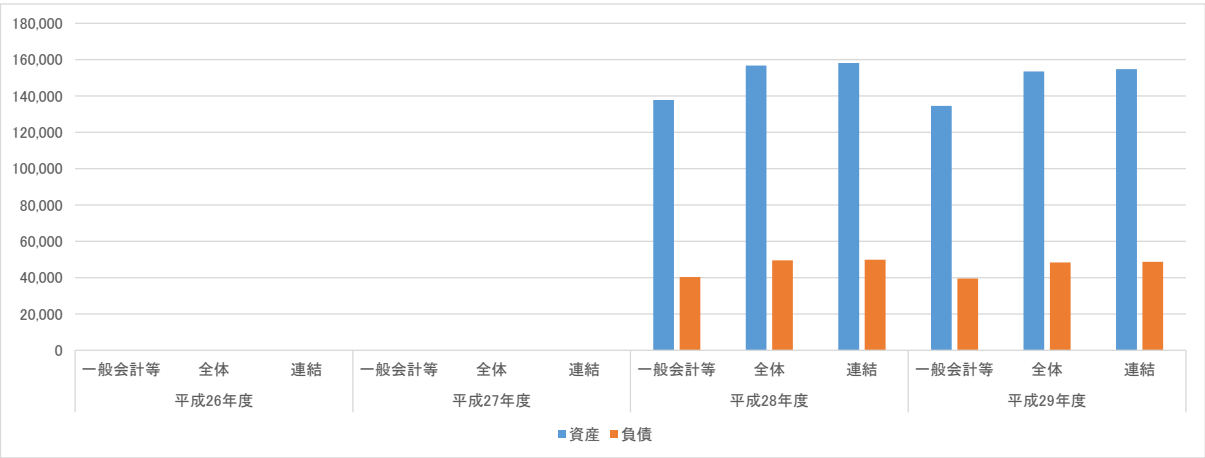
団体コード 152129

人口	61,475 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	679 人
面積	1,174.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,668,781 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	120.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			137,759	134,520
	負債			40,340	39,524
全体	資産			156,802	153,483
	負債			49,518	48,367
連結	資産			158,163	154,848
	負債			49,905	48,770



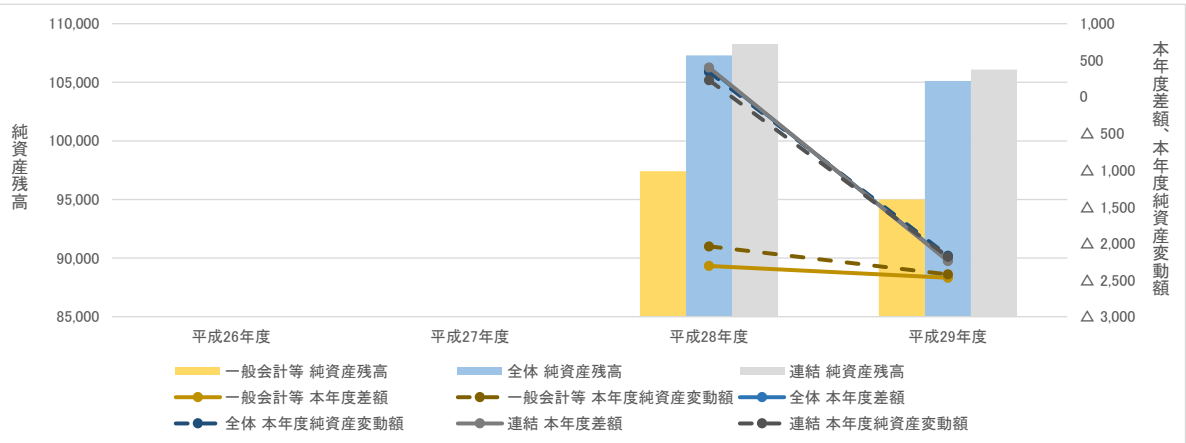
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,239百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

また、負債総額が前年度末から816百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した一般廃棄物処理事業(新ごみ処理場建設事業)に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、740百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,307	△ 2,468
	本年度純資産変動額			△ 2,039	△ 2,422
	純資産残高			97,419	94,997
全体	本年度差額			391	△ 2,228
	本年度純資産変動額			342	△ 2,168
	純資産残高			107,284	105,116
連結	本年度差額			403	△ 2,239
	本年度純資産変動額			230	△ 2,181
	純資産残高			108,259	106,078



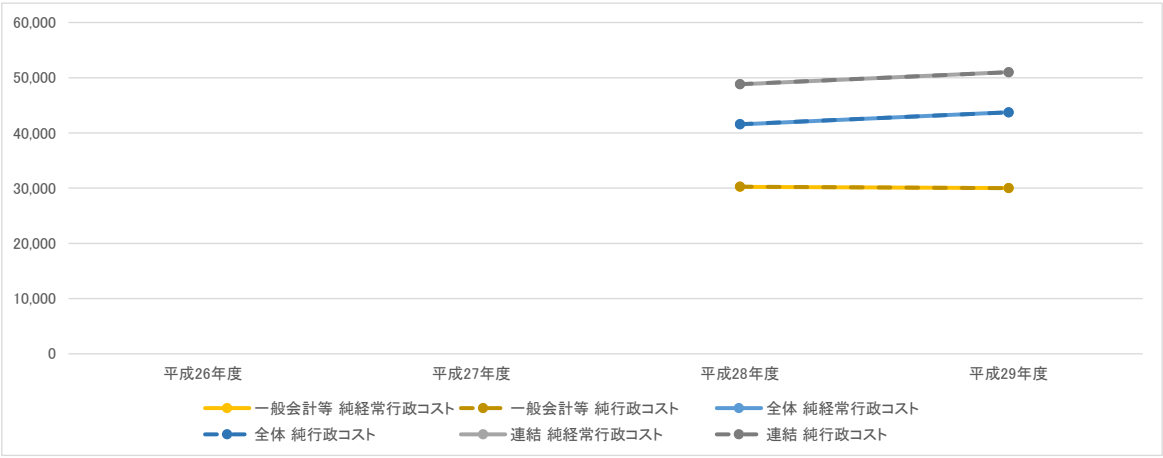
分析:

全体において、税収等の財源(41,503百万円)が純行政コスト(43,731百万円)を下回っており、本年度差額は△2,228百万円となり、純資産残高は2,168百万円の減少となった。経常費用の歳出削減による純行政コストの縮減や、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

なお、平成28年度から平成29年度にかけて大きく減額となった、全体会計・連結会計における本年度差額と本年度純資産変動額については、財務書類の作成方法の変更によるもので、他会計への繰出金を内部取引として相殺消去したためのものであり、行政コストが大幅に増加したものではない。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,242	30,020
	純行政コスト			30,273	30,000
全体	純経常行政コスト			41,553	43,751
	純行政コスト			41,592	43,731
連結	純経常行政コスト			48,809	51,018
	純行政コスト			48,843	50,998

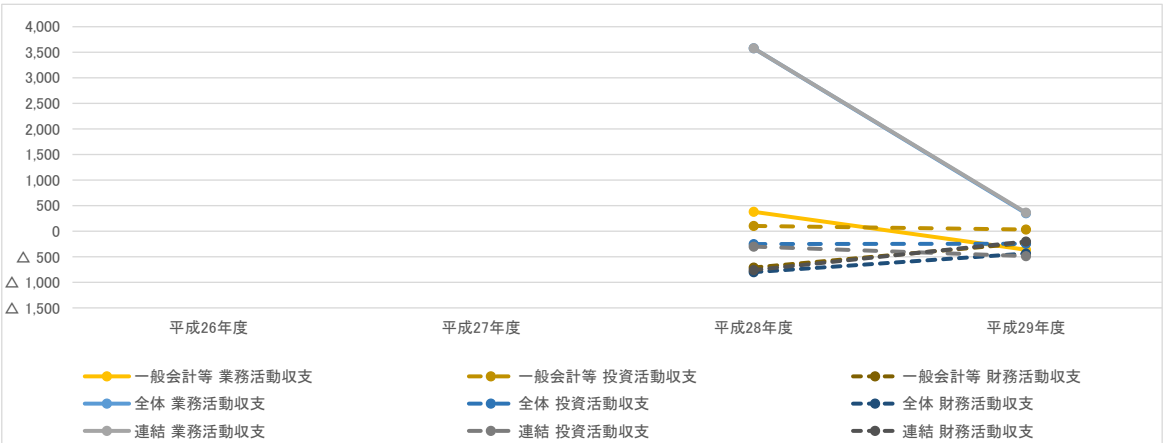


分析:

一般会計等においては、経常費用は32,023百万円となり、前年度比915百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費等が5,175百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,388百万円であり、移転費用のほうが人件費等よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(4,866百万円、前年度比+411百万円)、次いで補助金等(4,136百万円、前年度比△68百万円)であり、移転費用は純行政コストの41.29%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			380	△ 362
	投資活動収支			103	33
	財務活動収支			△ 710	△ 232
全体	業務活動収支			3,579	350
	投資活動収支			△ 251	△ 245
	財務活動収支			△ 801	△ 437
連結	業務活動収支			3,580	364
	投資活動収支			△ 301	△ 487
	財務活動収支			△ 761	△ 201



分析:

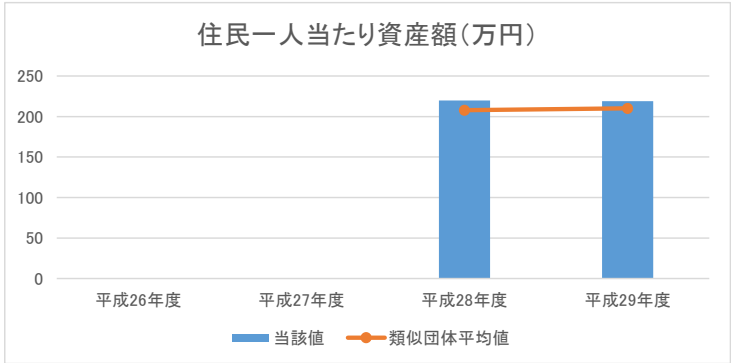
一般会計等においては、業務活動収支は△362百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は33百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△232百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から562百万円減少し、721百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

なお、平成28年度から平成29年度にかけて大きく減額となった、全体会計・連結会計における業務活動収支については、財務書類の作成方法の変更によるもので、他会計への繰出金を内部取引として相殺消去したためのものであり、業務支出が大幅に増加したものではない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

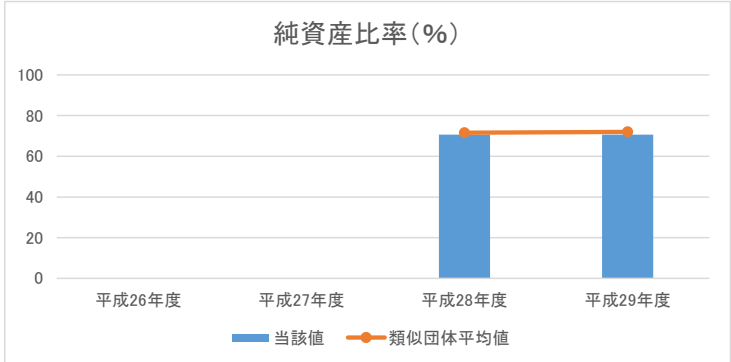
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,775,921	13,452,029
人口			62,638	61,475
当該値			219.9	218.8
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

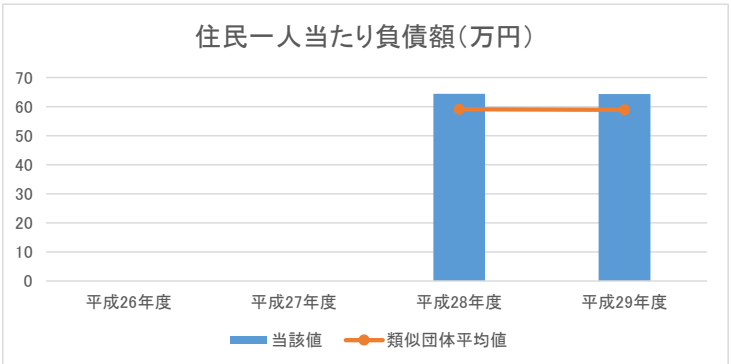
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			97,419	94,997
資産合計			137,759	134,520
当該値			70.7	70.6
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

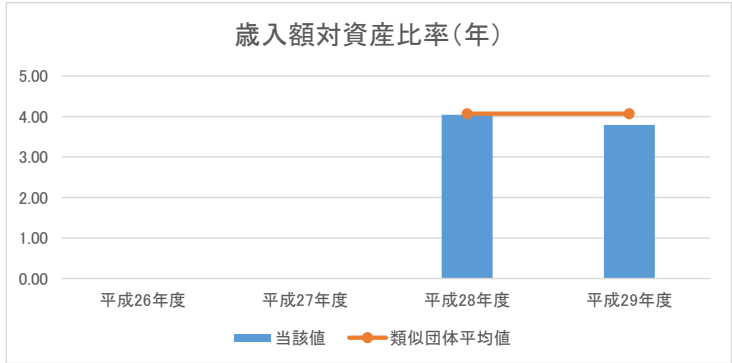
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,034,030	3,952,372
人口			62,638	61,475
当該値			64.4	64.3
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

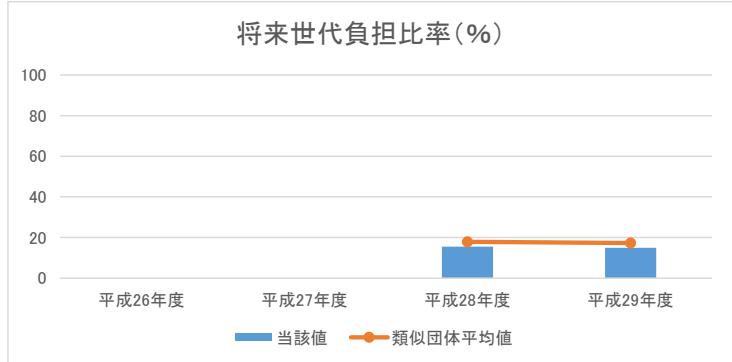
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			137,759	134,520
歳入総額			34,137	35,457
当該値			4.04	3.79
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,400	18,497
有形・無形固定資産合計			124,860	123,522
当該値			15.5	15.0
類似団体平均値			17.9	17.3

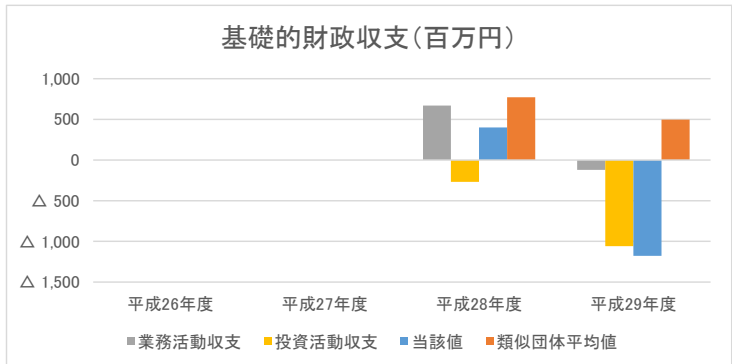
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			671	△ 121
投資活動収支 ※2			△ 269	△ 1,057
当該値			402	△ 1,178
類似団体平均値			773.2	497.5

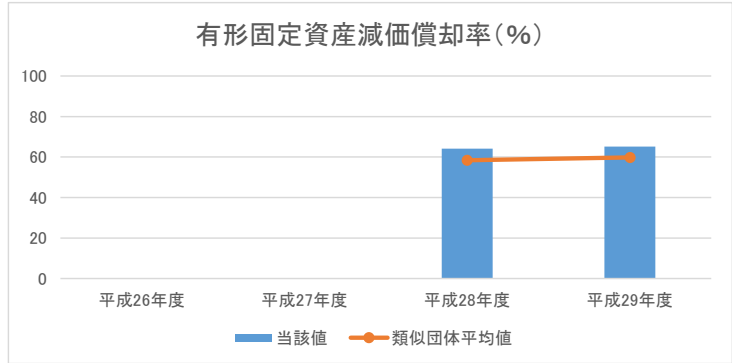
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			171,013	175,225
有形固定資産 ※1			266,720	268,608
当該値			64.1	65.2
類似団体平均値			58.4	59.8

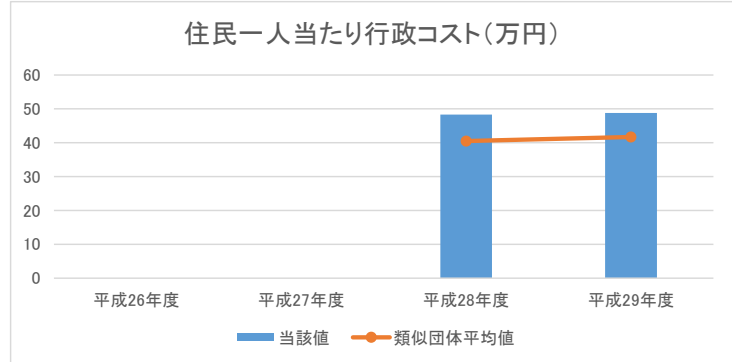
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

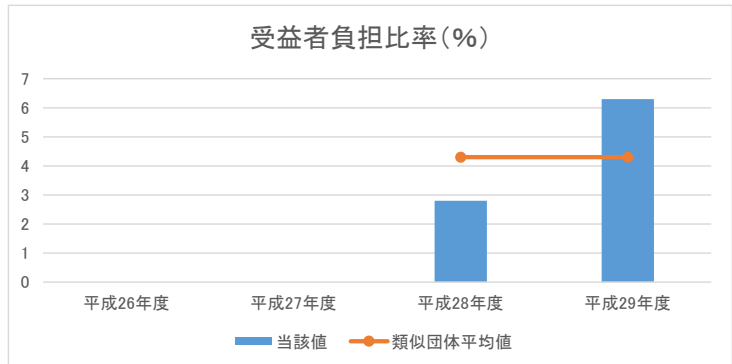
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,027,296	2,999,972
人口			62,638	61,475
当該値			48.3	48.8
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			867	2,003
経常費用			31,108	32,023
当該値			2.8	6.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、下水道事業特別会計への繰出金が類似団体平均を上回る要因となっていると考えられる。資本費平準化債を活用するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の安定確保や下水道接続率の向上を図ることで自主財源を確保し、基準外繰出金の減少に努める。また、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付についても増加しているため、資格審査等の適正化や各種支援制度の精査を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,178百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村上スケートパーク建設事業や荒川地区防災行政無線再整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、基金等に依存する形になっている。

次年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、職員数の減により退職手当引当金が減少したことによるものと、中小企業振興資金預託金元金収入について新たに経常収益に含めたことによる。この預託金収入は経常収益の約35%を占めており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

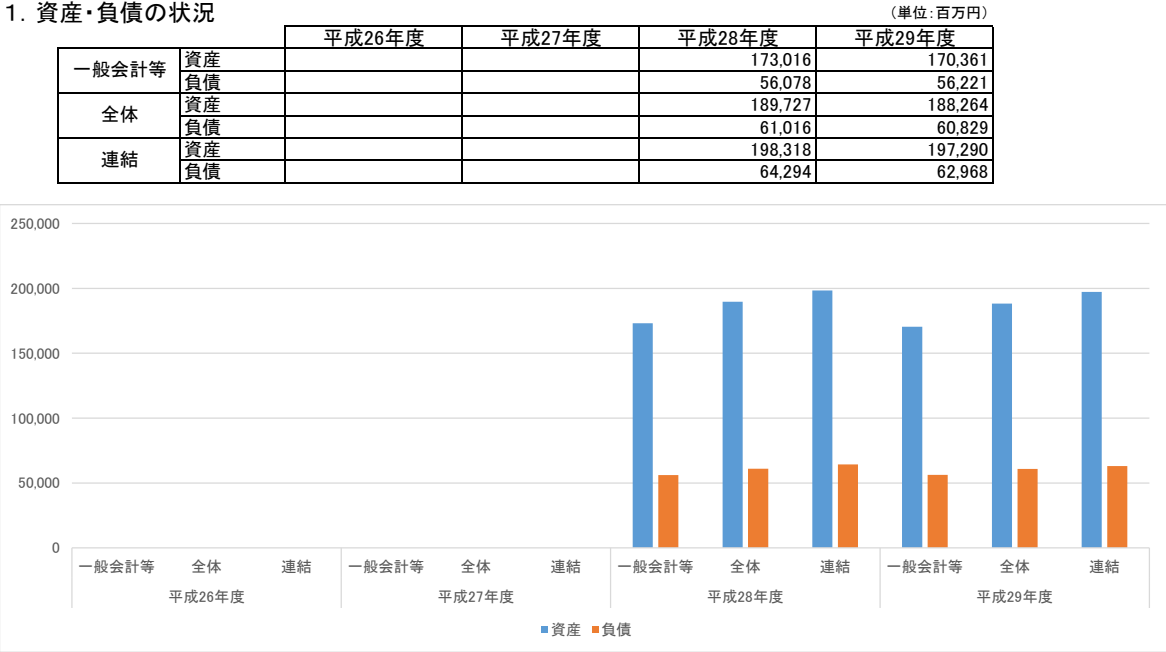
また、経常費用増加の主な要因は、稀にみる大雪による除排雪費用の増額であり一過性によるものであるが、今後も引き続き、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名	新潟県燕市	人口	80,579 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	575 人
		面積	110.96 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	152137	標準財政規模	19,872,934 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	12.2 %
				将来負担比率	142.7 %

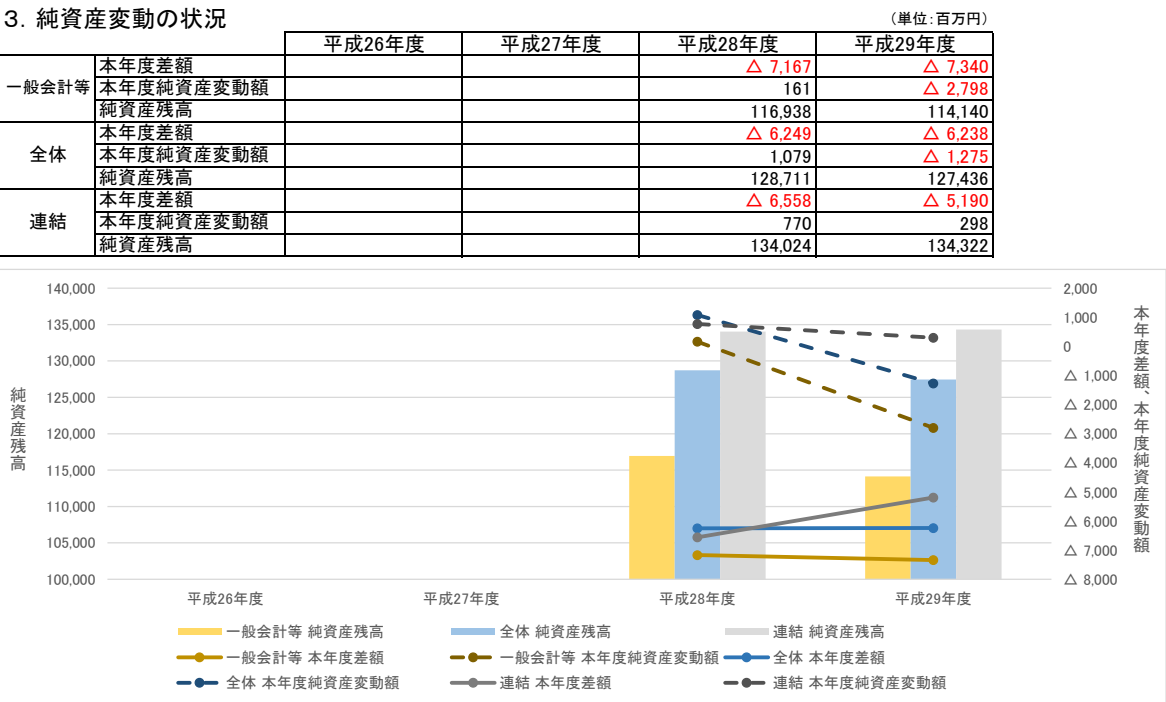
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況



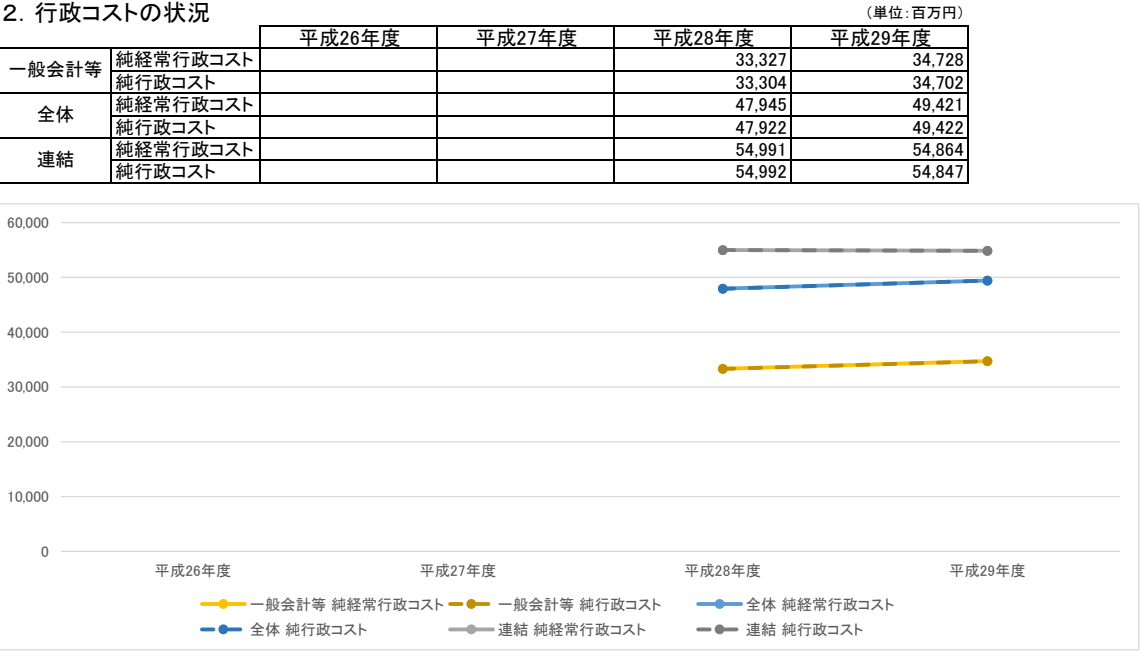
分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、資産総額が2,655百万円の減少となった一方で、負債額は143百万円の増加となった。これは、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。また、東部学校給食センター建設や吉田北小学校大規模改造などの資産の取得に対して地方債を発行したことで、地方債の償還額を発行額が上回った(67百万)ことなどにより負債額が前年度比で増加している。なお、全体会計では、公共下水道事業特別会計が公営企業法適用化への移行期間であるため、連結対象外としている。

3. 純資産変動の状況



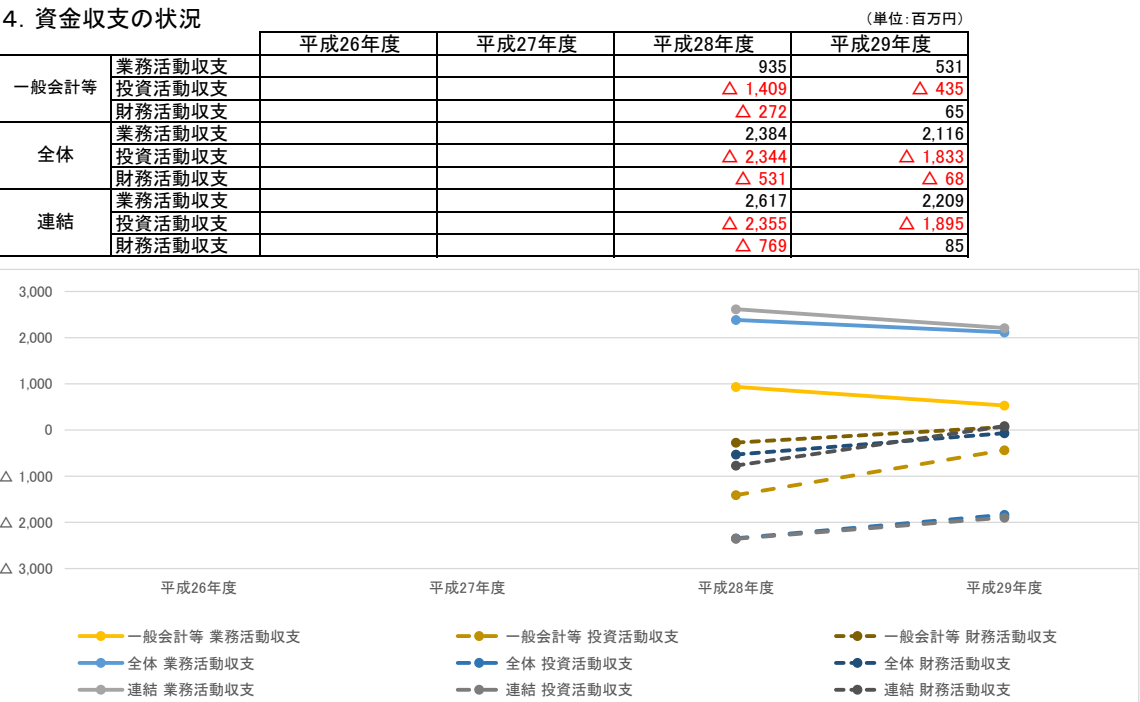
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(27,362百万円)が純行政コスト(34,702百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,340百万円となり、純資産残高は2,798百万円の減少となった。これは、前年度対比において税収等の財源が1,225百万円増となった一方で、豪雪による除排雪経費の増などにより財源の増を上回る純行政コストが発生したことによる。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計において、経常費用が前年度と比較し856百万円増加したことなどにより、純経常行政コストが1,401百万の増加となった。経常費用が増加した主な要因としては、物件費等における記録的な豪雪による除排雪経費の増や堅調に推移しているふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)に係る諸経費の増が上げられる。特殊要因であった除排雪経費については、平年ベースに戻ることが想定されるが、ふるさと燕応援寄附金が堅調に推移していることから、今後も経常費用の対前年度比増加の傾向は続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

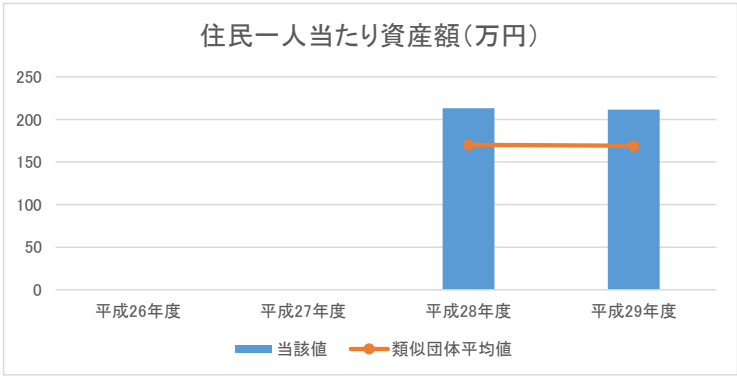


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は531百万円であったが、投資活動収支については、東部学校給食センター建設や吉田北小学校大規模改造事業等を行ったことから、▲435百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、804百万円となった。今後は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが想定されることから、財務活動収支はマイナスに転じるが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

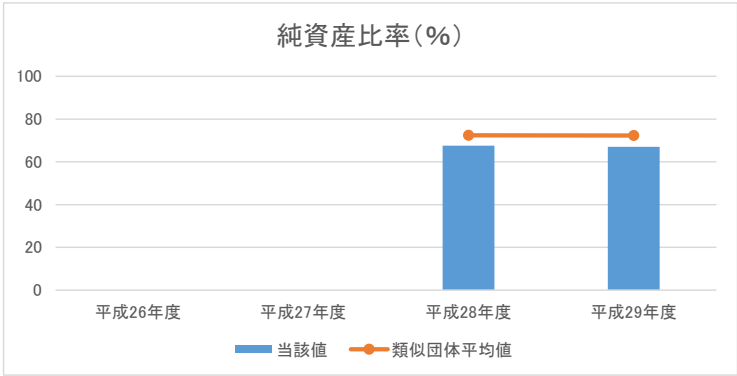
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,301,603	17,036,111
人口			81,192	80,579
当該値			213.1	211.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

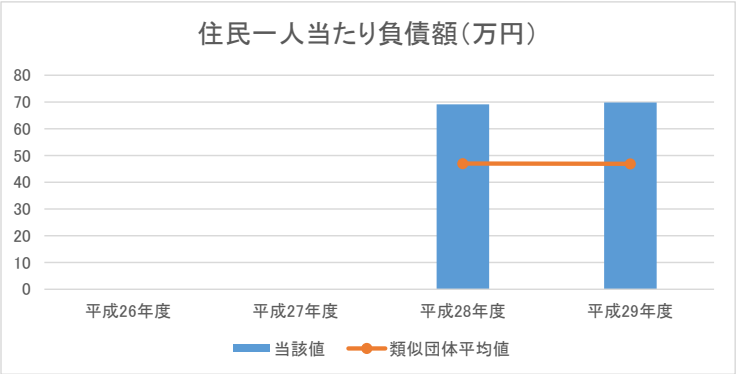
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			116,938	114,140
資産合計			173,016	170,361
当該値			67.6	67.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

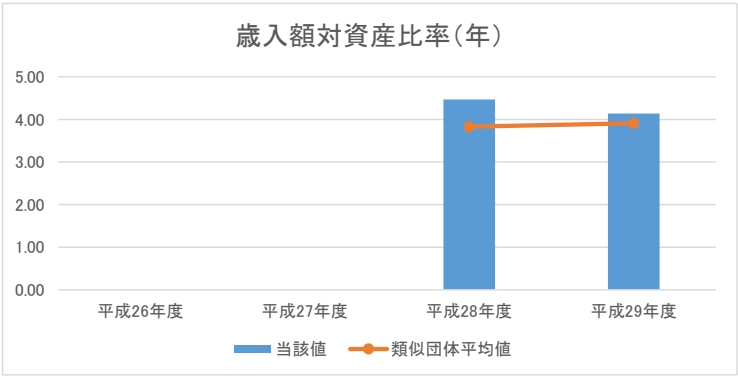
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,607,764	5,622,081
人口			81,192	80,579
当該値			69.1	69.8
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

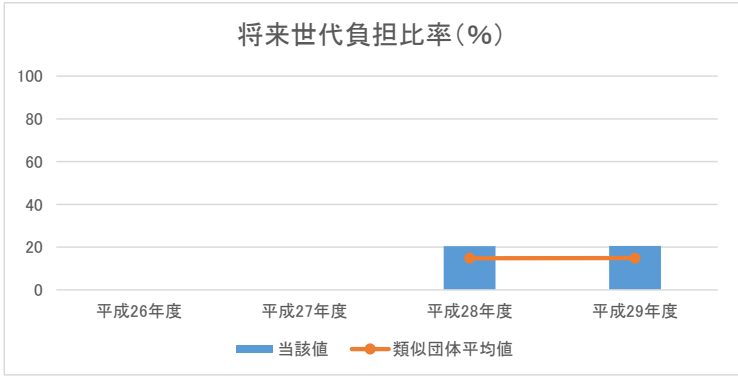
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			173,016	170,361
歳入総額			38,664	41,157
当該値			4.47	4.14
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,889	33,749
有形・無形固定資産合計			165,560	163,725
当該値			20.5	20.6
類似団体平均値			14.8	14.9

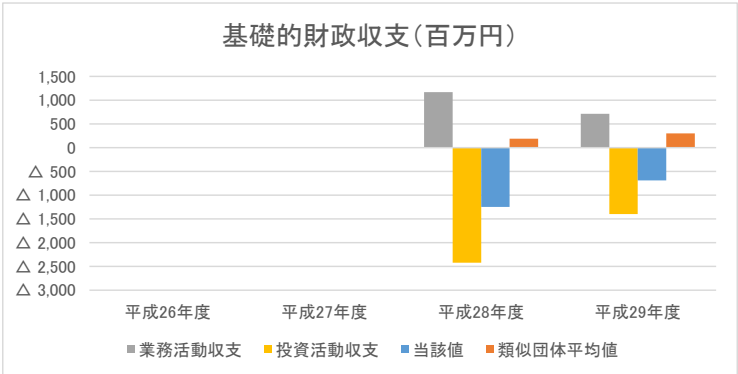
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,171	712
投資活動収支 ※2			△ 2,419	△ 1,400
当該値			△ 1,248	△ 688
類似団体平均値			189.3	301.6

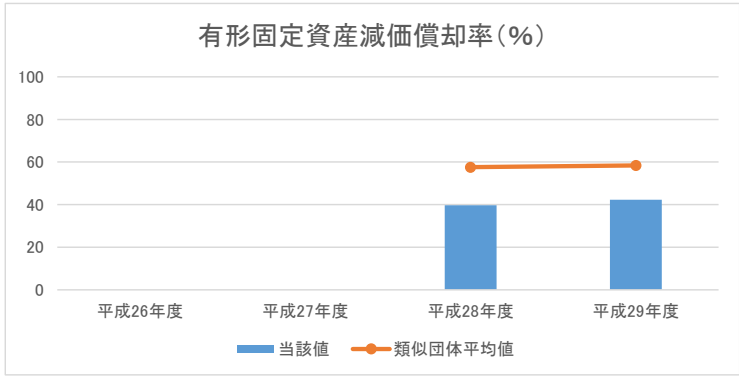
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			79,927	88,167
有形固定資産 ※1			201,415	208,345
当該値			39.7	42.3
類似団体平均値			57.6	58.4

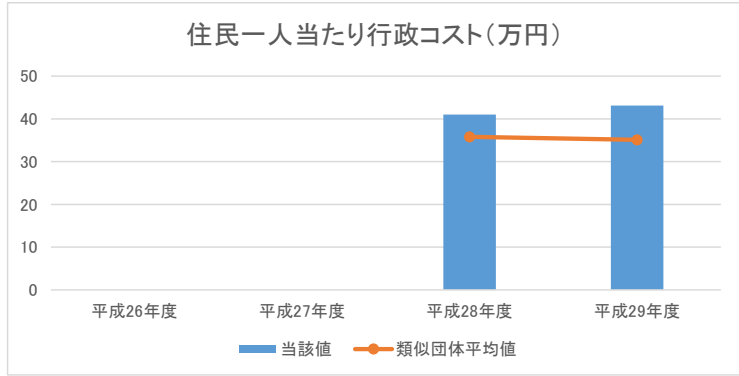
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

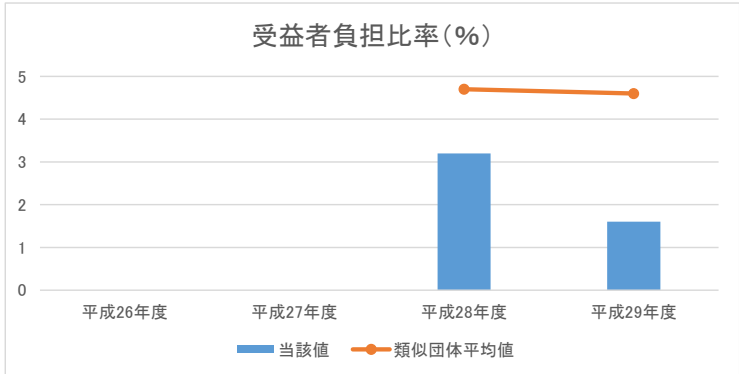
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,330,427	3,470,229
人口			81,192	80,579
当該値			41.0	43.1
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,113	569
経常費用			34,440	35,297
当該値			3.2	1.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、有形固定資産減価償却率は合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎の建設事業などの公共施設の更新事業により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均を上回っている。しかし、今後はこうした更新事業が完了する見込みであることから、各種指数は減少していくことが見込まれている。また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕市建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況にて記載のとおり合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業に際して、合併特例債を発行してきたことによる。今後は、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることが見込まれていることから、地方債残高は減少していく見込みである。加えて、地方債の借換を継続し金利の適正化を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。業務費用については、合併以後職員の定員の適正化に努めており、また公共施設の指定管理者制度も導入し費用の圧縮に努めてきたところである。しかしながら、経常収益において合併後公共施設の使用料の見直しなどが行われておらず、収益面が純行政コストの指標を悪化させている要因であることが考えられる。こうした状況を受けて、令和2年度より社会教育施設の使用料の適正化を行う予定としており、以降順次他の公共施設の使用料についても検討していくこととしている。このことから今後は、住民一人当たり行政コストが改善されていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業に際して、合併特例債を発行してきたことによる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲688百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東部学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の使用料の見直しを予定しており、以降順次、他の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県糸魚川市

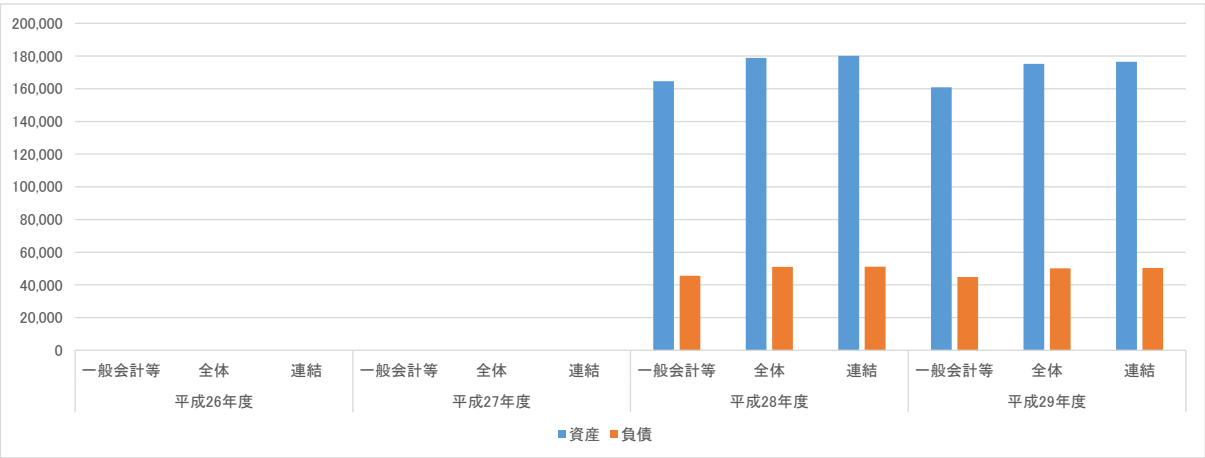
団体コード 152161

人口	43,678 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	746.24 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,210,884 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	90.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

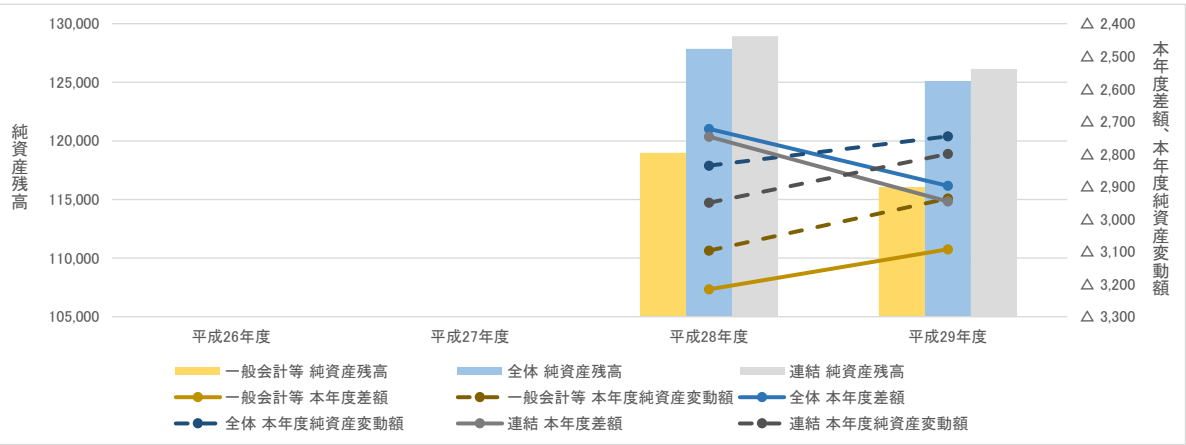
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			164,562	160,901
	負債			45,571	44,846
全体	資産			178,880	175,209
	負債			51,031	50,106
連結	資産			180,156	176,458
	負債			51,218	50,320



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から3,661百万円減少(△2.2%)し、負債総額は725百万円減少(△1.6%)した。金額の変動が大きいの
は事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(4,042百万円)が、公共施設の整備等による資産の増加(578百万円)を上回ったこと
等から、事業用資産は188百万円の減少(△0.3%)、インフラ資産は3,276百万円の減少(△3.6%)となった。
ガス事業会計や水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度から3,671百万円減少(△2.1%)し、負債総額も925百万円減少(△
1.8%)した。資産総額は、ガス管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,308百万円多くなるが、負債総額もイ
ンフラ資産の整備に伴い発行した企業債や交付された補助金や一般会計負担金等を繰延収益として負債に計上していること等から、5,260百万円多
くなっている。
広域事務組合と第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は、第三セクター等が保有している建物や広域事務組合が積み立てている基金等
の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,557百万円多いが、負債総額も売掛金にあたる未払費用があること等から、5,474百万円
多くなっている。

3. 純資産変動の状況

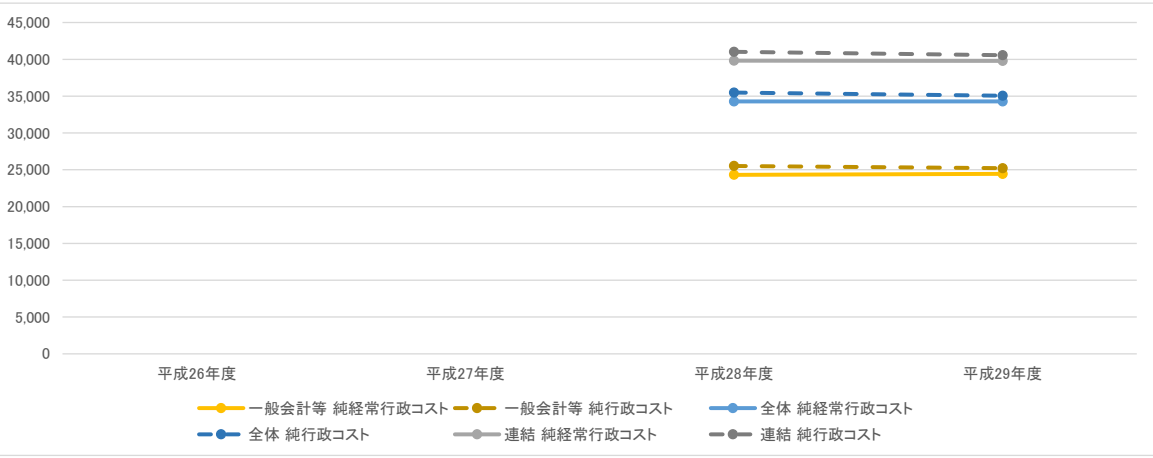
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,216	△ 3,093
	本年度純資産変動額			△ 3,097	△ 2,937
	純資産残高			118,991	116,055
全体	本年度差額			△ 2,723	△ 2,898
	本年度純資産変動額			△ 2,836	△ 2,746
	純資産残高			127,849	125,103
連結	本年度差額			△ 2,747	△ 2,946
	本年度純資産変動額			△ 2,950	△ 2,800
	純資産残高			128,938	126,138



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(22,127百万円)が純行政コスト(25,219百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,093百万円となり、純
資産残高は前年度から2,936百万円の減少(△2.5%)となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて
税收等が6,776百万円多くなっており、本年度差額は△2,898百万円となり、純資産残高は前年度から2,746百万円の減少(△2.2%)となった。
連結では、新潟県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて税收等が15,489百万円多
くなっており、本年度差額は△2,946百万円となり、純資産残高は前年度から2,800百万円の減少(△2.2%)となった。

2. 行政コストの状況

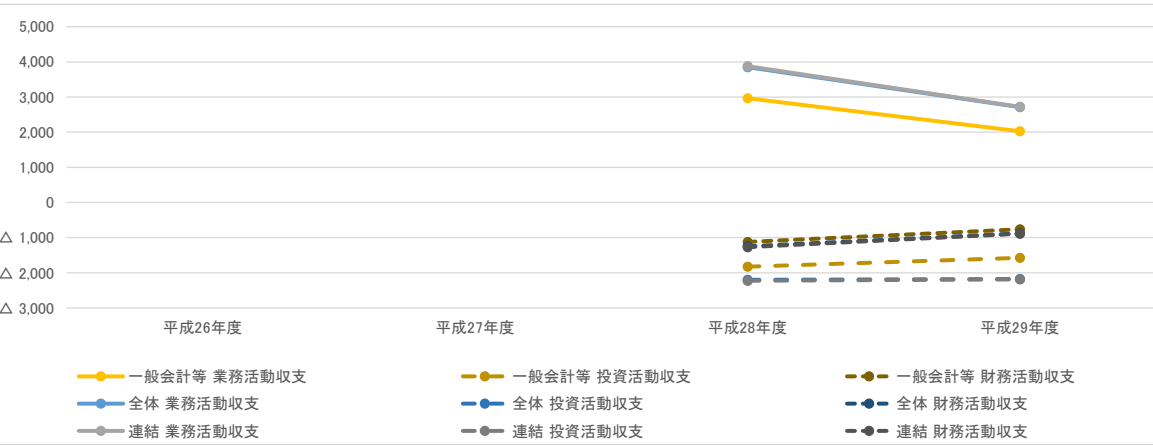
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,311	24,447
	純行政コスト			25,514	25,219
全体	純経常行政コスト			34,283	34,286
	純行政コスト			35,487	35,057
連結	純経常行政コスト			39,818	39,789
	純行政コスト			41,022	40,561



分析:
一般会計等においては、経常費用が122百万円減少(△0.5%)、経常収益が260百万円減少(△26.3%)となったことから、純経常行政コストは前
年度と比べて136百万円増加(0.6%)となった。これは、前年度に収入があった駅北大火への支援金(諸収入)等が減少したこと等によるものであ
る。
また、前年度と比べて、災害復旧事業費等の臨時損失が436百万円減少(△35.6%)となったことから、純行政コストは295百万円減少(△1.2%)と
なった。
全体会計では、前年度と比べて、純経常行政コストが3百万円増加(0.01%)、純行政コストは430百万円減少(△1.2%)となった。一般会計等と比
べて、経常収益が1,744百万円多いのは、ガス水道料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。
連結会計では、前年度と比べて、純経常行政コストが29百万円減少(0.1%)、純行政コストは461百万円減少(△1.1%)となった。一般会計等に比
べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益は2,214百万円多いが、社会保障給付の移転費用が14,417百万円多いこと等
により、経常費用が17,555百万円多くなり、純行政コストは15,342百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,964	2,026
	投資活動収支			△ 1,828	△ 1,576
	財務活動収支			△ 1,123	△ 763
全体	業務活動収支			3,849	2,712
	投資活動収支			△ 2,201	△ 2,179
	財務活動収支			△ 1,247	△ 880
連結	業務活動収支			3,878	2,720
	投資活動収支			△ 2,228	△ 2,188
	財務活動収支			△ 1,273	△ 888

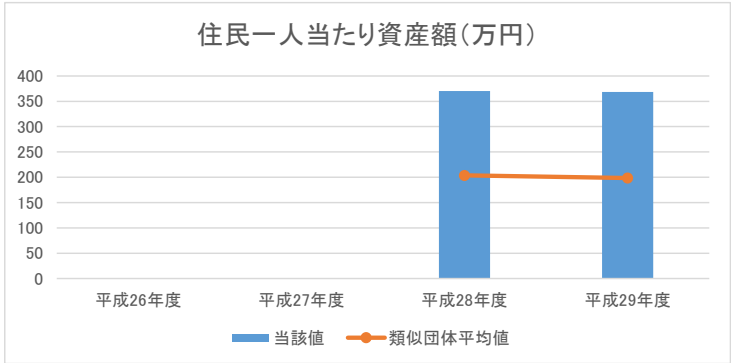


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,026百万円であったが、投資活動収支については、道路整備やし尿処理施設、地区公民館のほか、駅
北大火関連の復旧復興事業等により、△1,576百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことか
ら、△763百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて314百万円減少(△16.5%)し、1,593百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、ガス・水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業
務活動収支は一般会計等より686百万円多い2,712百万円となった。投資活動収支では、ガス・水道の経年管の更新等を実施したため、△2,179百
万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△880百万円となり、本年度末資金残高は前年度から347
百万円減少(△7.7%)し、4,143百万円となった。
連結会計では、第三セクター等の事業収入・売上が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い2,720百万円と
なった。また、投資活動収支では△2,188百万円、財務活動収支では△888百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から359百万円減
少(△7.3%)し、4,544百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

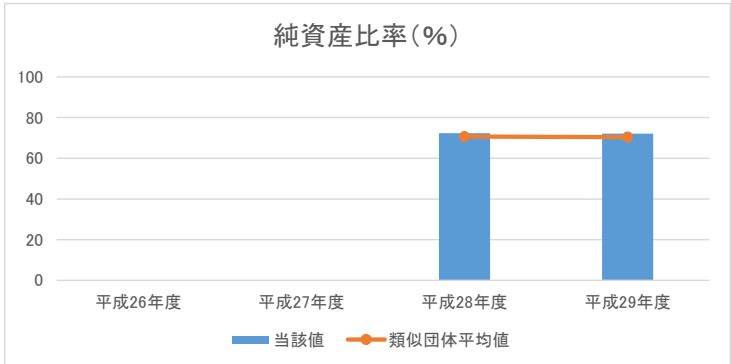
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,456,220	16,090,098
人口			44,418	43,678
当該値			370.5	368.4
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

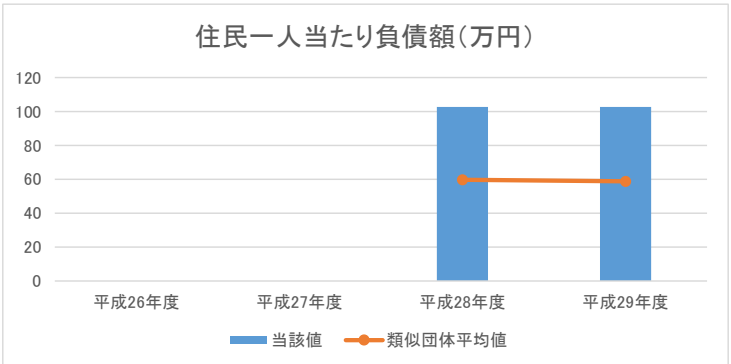
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			118,991	116,055
資産合計			164,562	160,901
当該値			72.3	72.1
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

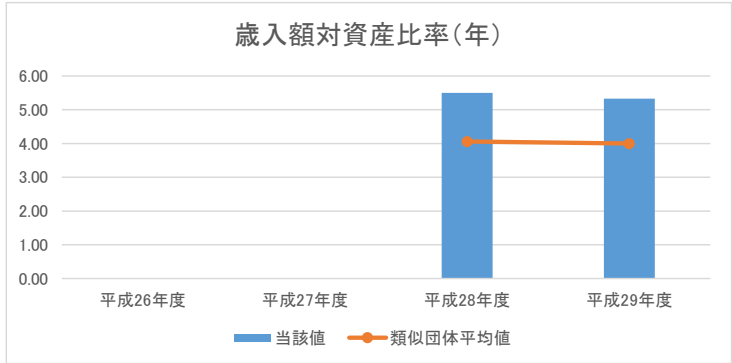
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,557,103	4,484,634
人口			44,418	43,678
当該値			102.6	102.7
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

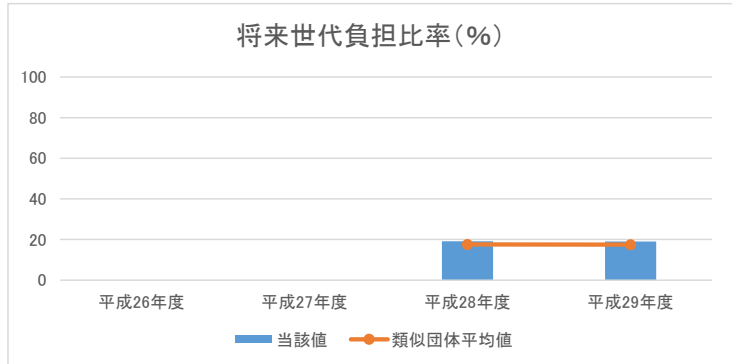
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			164,562	160,901
歳入総額			29,927	30,186
当該値			5.50	5.33
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,943	28,167
有形・無形固定資産合計			151,836	148,398
当該値			19.1	19.0
類似団体平均値			17.6	17.5

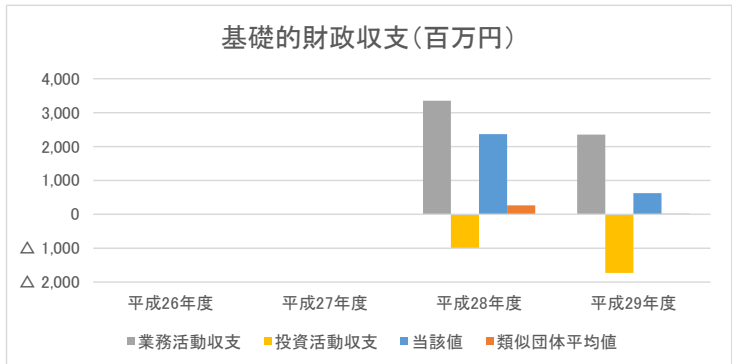
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,348	2,351
投資活動収支 ※2			△ 985	△ 1,727
当該値			2,363	624
類似団体平均値			263.8	16.8

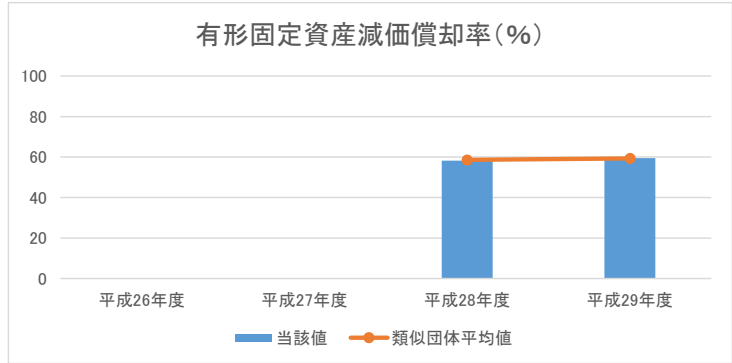
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			176,554	180,596
有形固定資産 ※1			303,417	303,610
当該値			58.2	59.5
類似団体平均値			58.6	59.3

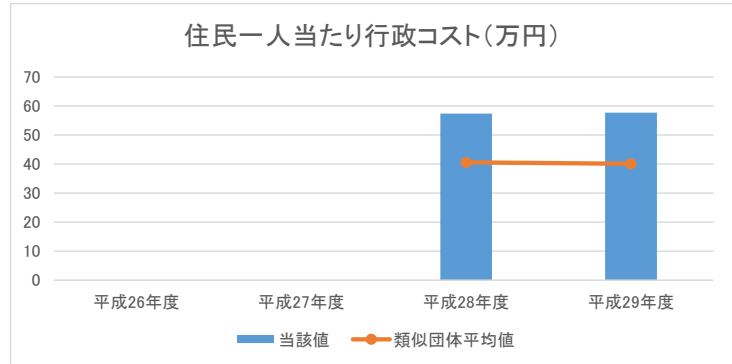
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

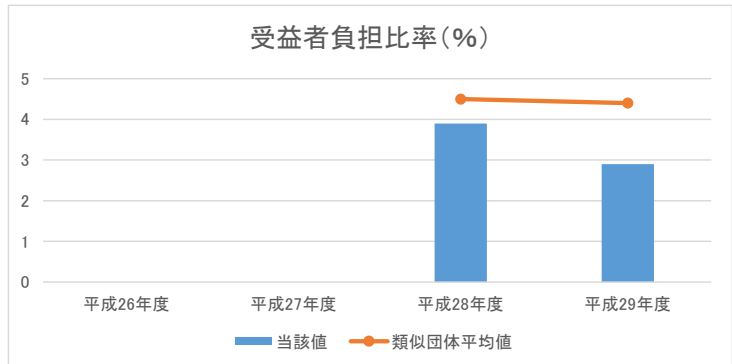
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,551,440	2,521,930
人口			44,418	43,678
当該値			57.4	57.7
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			989	729
経常費用			25,299	25,177
当該値			3.9	2.9
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率が前年度に比べ1.3ポイント増加していることから、住民一人当たり資産は前年度に比べて約2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の社会情勢に応じた公共施設の適正配置を進める。

2. 資産と負債の比率

資産形成に当たり、過去及び現世代が将来利用可能な資産をどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体を上回っているが、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率もまた類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、類似団体と比べ、市の面積が約3.5倍程度広いことや急峻な地形が多く、風水害や地すべり災害の発生が高いこと、冬期間の道路除排雪等のため、除排雪機械等の維持管理経費がかかっていること等から、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているのは、合併後、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上のため、新市建設計画に基づき、借り入れた合併特例債により、地方債残高が伸びてきたためである。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っているが、平成29年から次期ごみ処理施設建設工事に着手しており、竣工する令和元年度末には、負債額がさらに増加し、基礎的財政収支も悪化する見込みである。将来の財政負担を軽減するため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度に比べると経常収益が260百万円減少(うち使用料及び手数料は79百万円減少)したことにより、受益者負担比率は1ポイント減少している。消費税率の引き上げに伴い、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県妙高市

団体コード 152170

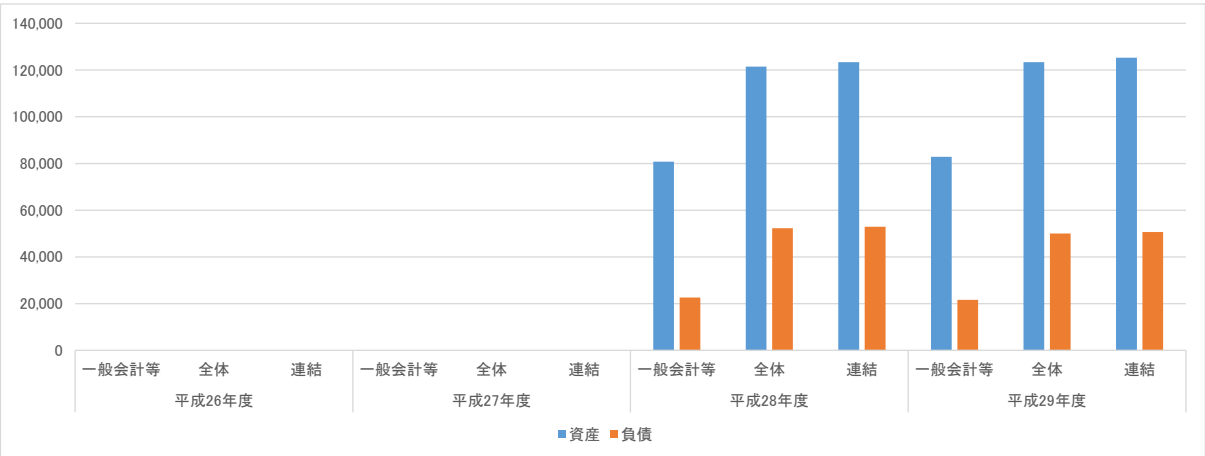
人口	33,073 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	445.63 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,126,546 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			80,732	82,817
	負債			22,610	21,599
全体	資産			121,465	123,361
	負債			52,318	50,043
連結	資産			123,391	125,240
	負債			52,916	50,625



分析:

一般会計における資産の構成は、資産総額82,817百万円に対して、道路などのインフラ資産が49%の40,480百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の29,754百万円、財政調整基金等が6%の5,088百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が9%の7,495百万円となっている。

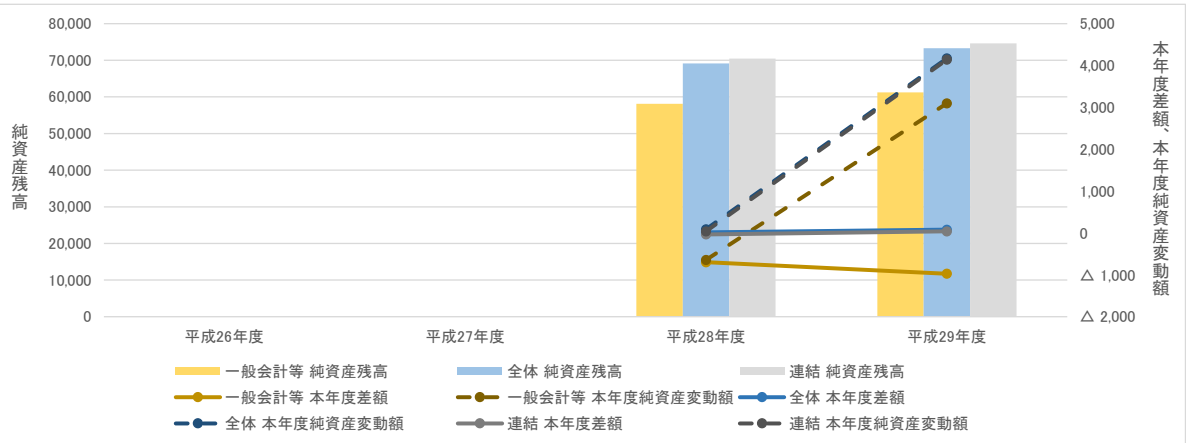
また、一般会計における負債の構成は、負債総額21,599百万円に対して、固定負債が19,589百万円(内訳:地方債等17,228百万円、退職手当引当金2,361百万円)、流動負債が2,010百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,728百万円、その他282百万円)となっている。

当市における有形固定資産減価償却率は56.5%と平均より少し高めの水準となっており、公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 974
	本年度純資産変動額			△ 643	3,096
全体	本年度差額			15	80
	本年度純資産変動額			90	4,171
連結	本年度差額			69,147	73,318
	本年度純資産変動額			△ 35	40
連結	本年度差額			40	4,140
	本年度純資産変動額			70,475	74,615



分析:

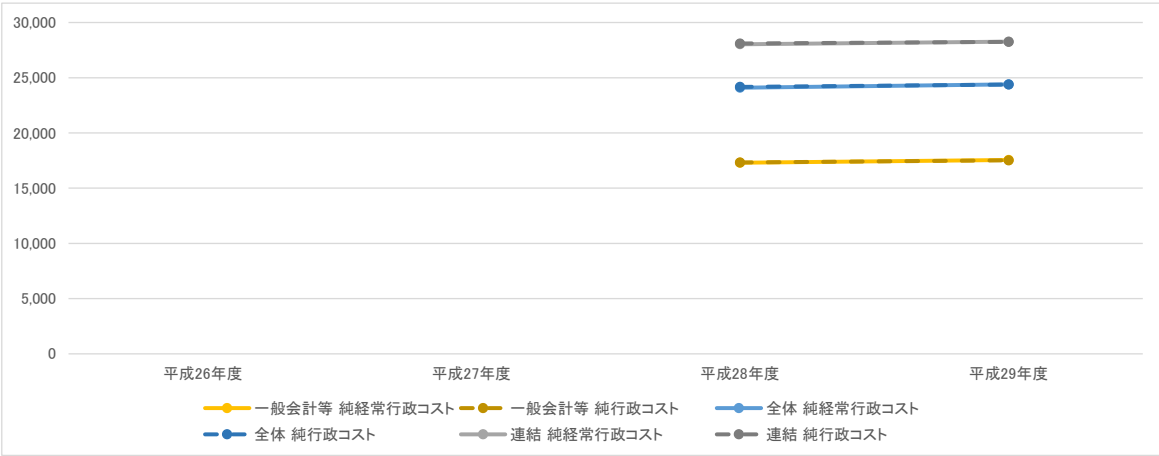
一般会計における財源の合計は16,547百万円で、税收等が13,310百万円、国県等補助金が3,237百万円となっており、純行政コストの17,522百万円を下回ったことから、本年度差額は▲975百万円となり、無償所管換等4,074百万円、その他純資産変動額▲3百万円で本年度純資産変動額は3,096百万円となり、前年度末純資産残高58,122百万円に対して本年度末純資産残高は61,218百万円となっている。

今後の少子高齢化に伴う人口減少による税收等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,304	17,554
	純行政コスト			17,328	17,522
全体	純経常行政コスト			24,096	24,399
	純行政コスト			24,171	24,380
連結	純経常行政コスト			28,028	28,267
	純行政コスト			28,103	28,248



分析:

一般会計における経常費用は、18,256百万円となっており、人件費が2,585百万円、物件費等が8,753百万円、その他の業務費用が383百万円、移転費用が6,535百万円となっている。

また、使用料や手数料などの経常収益は702百万円となっており、臨時損失が6百万円、臨時利益が38百万円あり、純行政コストが17,522百万円となっている。

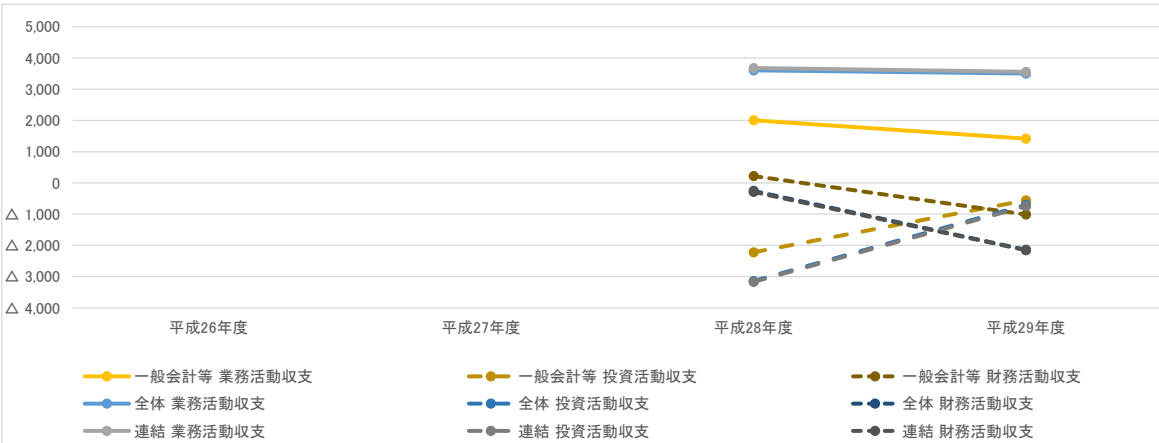
これにより、当市の受益者負担比率は4%、行政コスト対財源比率は105.9%とどちらも平均的な水準であるとする。

今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,006	1,417
	投資活動収支			△ 2,220	△ 556
	財務活動収支			221	△ 1,011
全体	業務活動収支			3,604	3,502
	投資活動収支			△ 3,140	△ 703
	財務活動収支			△ 256	△ 2,142
連結	業務活動収支			3,678	3,557
	投資活動収支			△ 3,169	△ 745
	財務活動収支			△ 290	△ 2,154



分析:

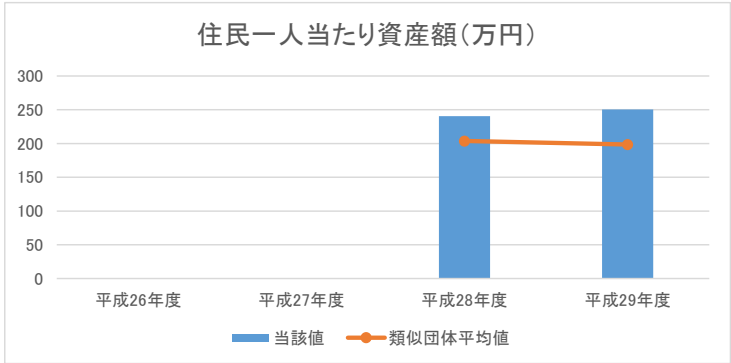
一般会計における業務活動収支は1,417百万円であり滞納整理等に伴う税收増が大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債発行の抑制と繰上償還の実施により、△1,011千円となっている。

今後も可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

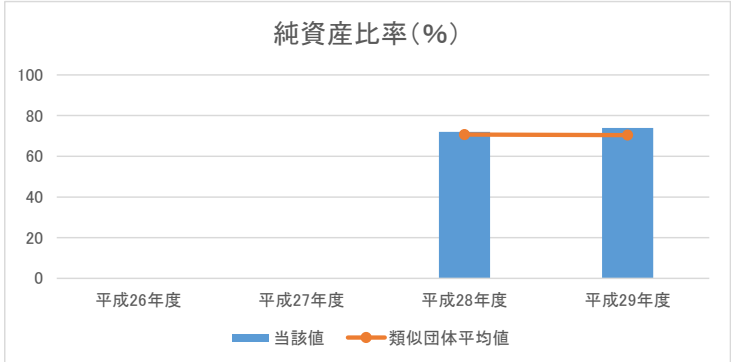
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,073,207	8,281,741
人口			33,577	33,073
当該値			240.4	250.4
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

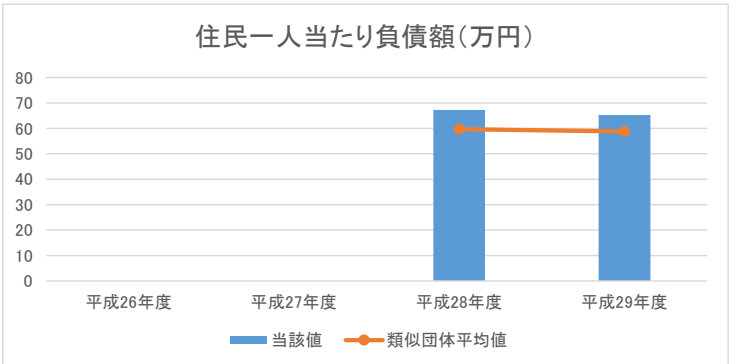
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,122	61,218
資産合計			80,732	82,817
当該値			72.0	73.9
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

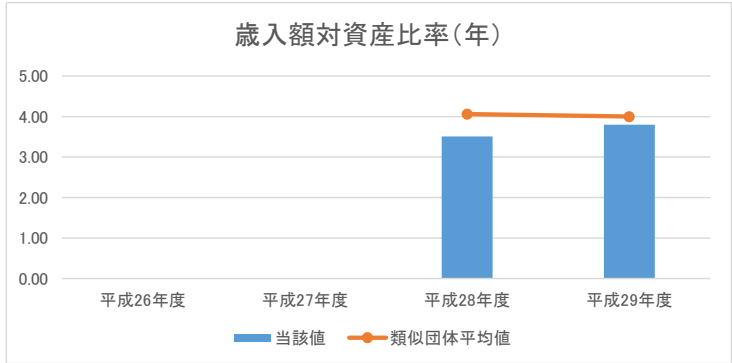
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,260,975	2,159,905
人口			33,577	33,073
当該値			67.3	65.3
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

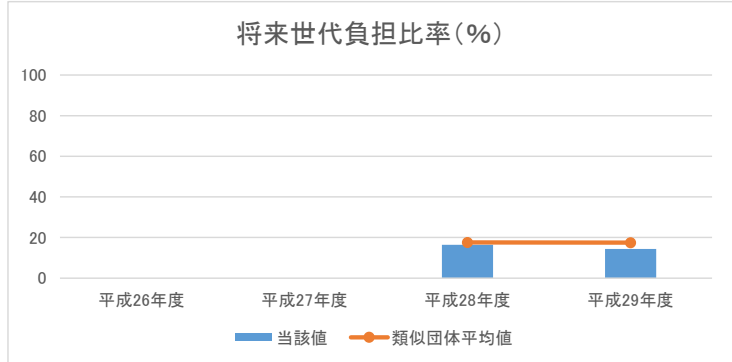
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			80,732	82,817
歳入総額			23,013	21,820
当該値			3.51	3.80
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,154	10,153
有形・無形固定資産合計			67,856	70,741
当該値			16.4	14.4
類似団体平均値			17.6	17.5

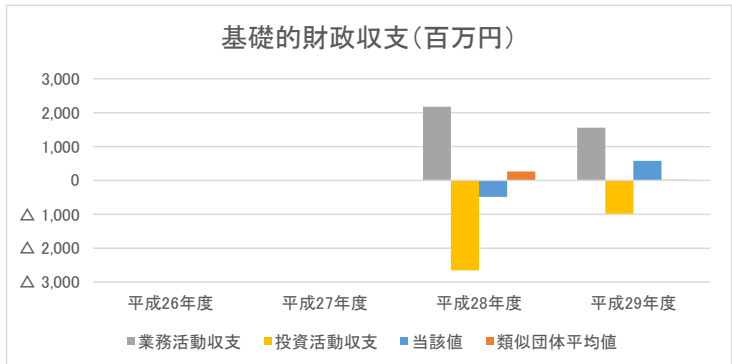
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,171	1,556
投資活動収支 ※2			△ 2,653	△ 980
当該値			△ 482	576
類似団体平均値			263.8	16.8

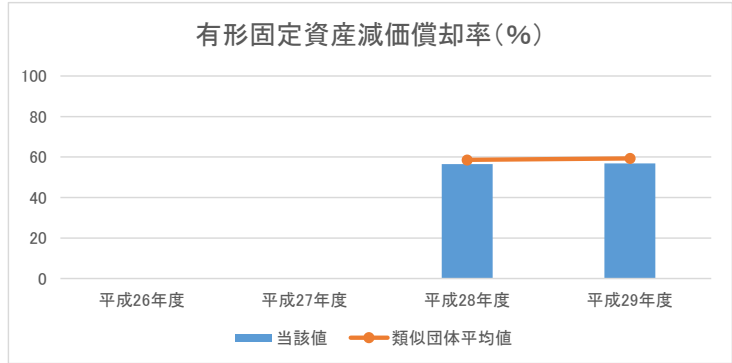
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,176	80,207
有形固定資産 ※1			134,726	141,280
当該値			56.5	56.8
類似団体平均値			58.6	59.3

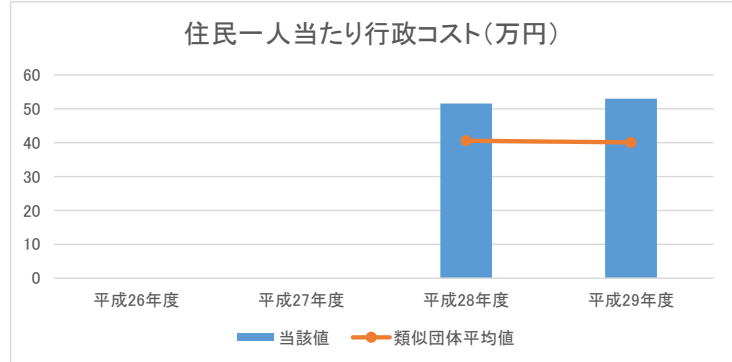
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

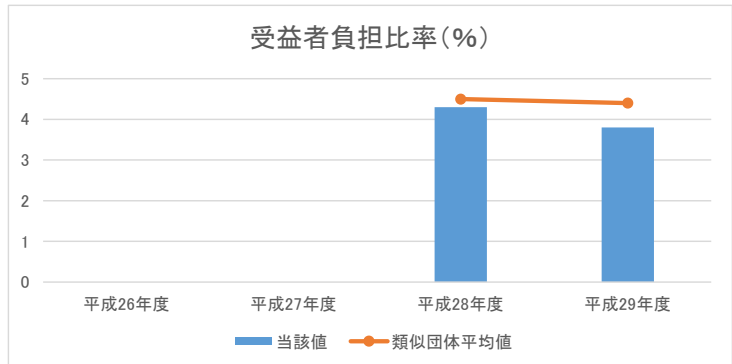
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,732,822	1,752,189
人口			33,577	33,073
当該値			51.6	53.0
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			784	702
経常費用			18,087	18,256
当該値			4.3	3.8
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額82,817百万円に対して、道路などのインフラ資産が49%の40,480百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の29,754百万円、財政調整基金等が6%の5,088百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が9%の7,495百万円となっており、住民一人当たりの資産額は2,518千円となっている。
公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して3.5ポイント上回っており、将来世代負担比率は3.1ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高めであることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、12.9ポイント上回っている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額21,599百万円に対して、固定負債が19,589百万円(内訳:地方債等17,228百万円、退職手当引当金2,361百万円)、流動負債が2,010百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,728百万円、その他282百万円)となっている。
特に、住民一人当たりの負債額は類似団体と比較すると6.5ポイントも上回っており、負債の中心をなす市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると0.6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県五泉市

団体コード 152188

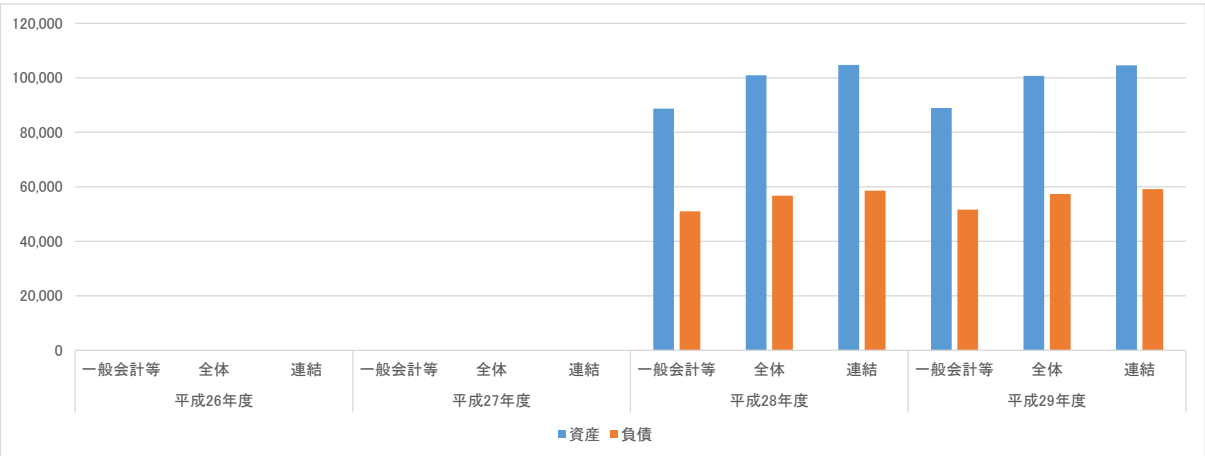
人口	51,292 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	351.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,459,772 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	86.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			88,734	88,914
	負債			51,018	51,628
全体	資産			100,961	100,750
	負債			56,737	57,370
連結	資産			104,716	104,606
	負債			58,600	59,153



分析:

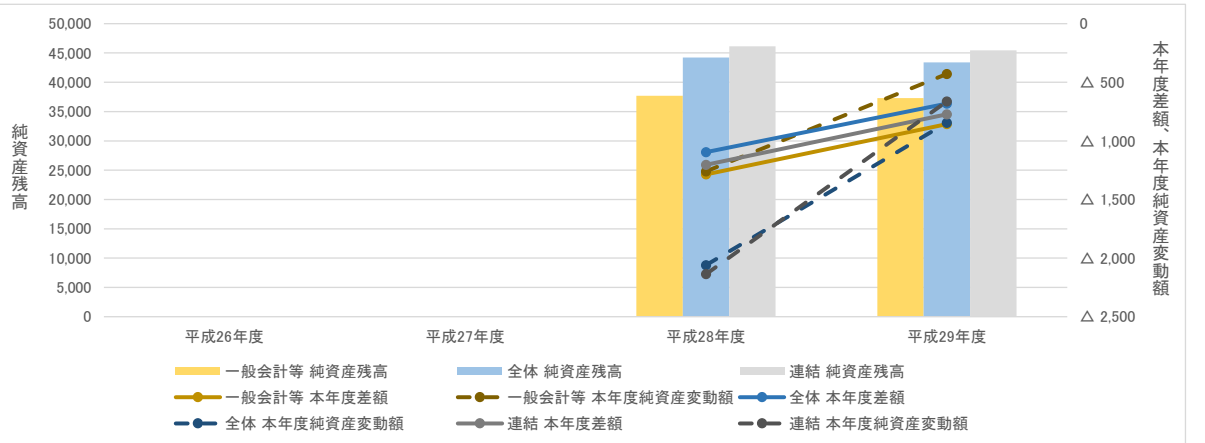
一般会計等においては、資産総額が前年度末から180百万円の増加(+0.2%)となった。変動要因のうち金額大きいものは、事業用資産の建物で総合会館改修事業や村松小学校管理・普通教室棟大規模改造事業による1,875百万円の増加と、インフラ資産工作物の減価償却による1,374百万円の減少である。

また、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,286	△ 857
	本年度純資産変動額			△ 1,260	△ 429
	純資産残高			37,716	37,287
全体	本年度差額			△ 1,096	△ 682
	本年度純資産変動額			△ 2,060	△ 845
	純資産残高			44,225	43,380
連結	本年度差額			△ 1,204	△ 773
	本年度純資産変動額			△ 2,137	△ 663
	純資産残高			46,116	45,453



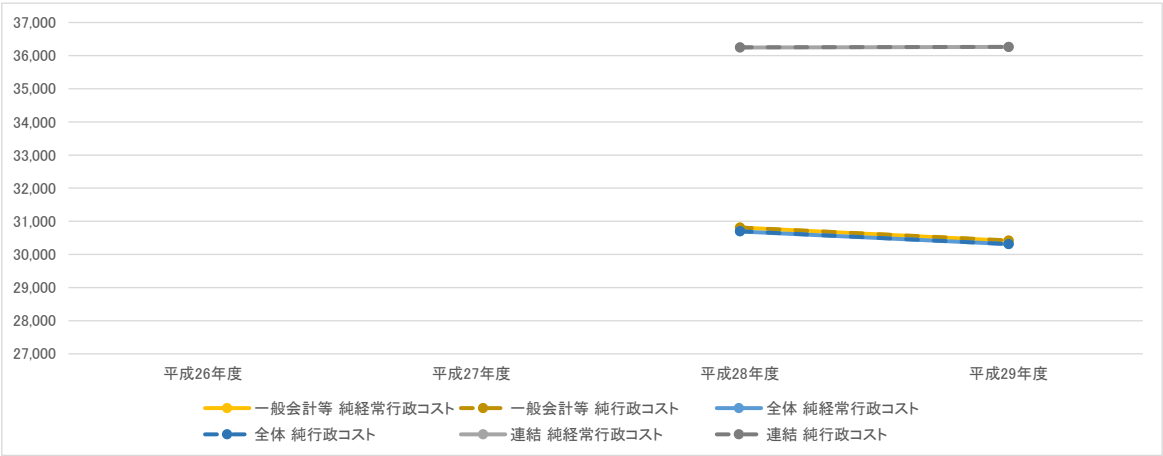
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(29,567百万円)が純行政コスト(30,424百万円)を下回っており、本年度差額は△857百万円、純資産残高は△429百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(R3市税收納率99.0%)等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,812	30,412
	純行政コスト			30,813	30,424
全体	純経常行政コスト			30,693	30,312
	純行政コスト			30,700	30,313
連結	純経常行政コスト			36,245	36,264
	純行政コスト			36,252	36,265



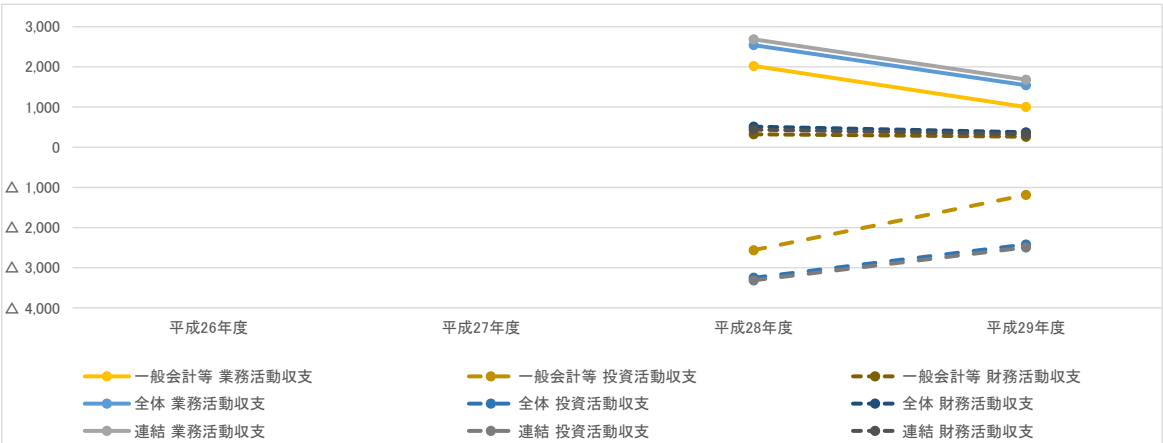
分析:

一般会計等においては、経常費用は前年度末から169百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,720百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,561百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは補助金等(15,729百万円、前年度比+89百万円)、次いで社会保障給付(2,705百万円、前年度比+1,055百万円)であり、純行政コストの60.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,025	1,001
	投資活動収支			△ 2,562	△ 1,187
	財務活動収支			322	262
全体	業務活動収支			2,542	1,544
	投資活動収支			△ 3,250	△ 2,421
	財務活動収支			513	373
連結	業務活動収支			2,687	1,683
	投資活動収支			△ 3,314	△ 2,494
	財務活動収支			438	324



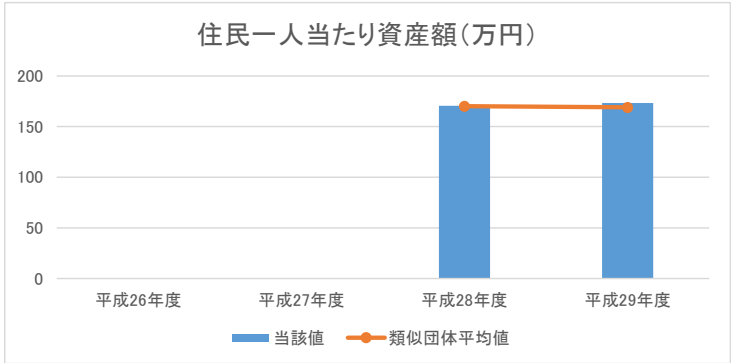
分析:

一般会計においては、業務活動収支は1,001百万円であったが、投資活動収支については総合会館改修事業や村松小学校管理・普通教室棟大規模改造事業を行ったことから△1,187百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから262百万円、本年度資金収支額は76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し1,042百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

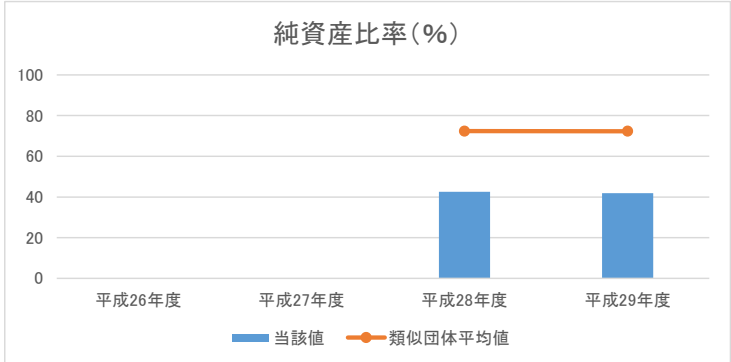
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,873,402	8,891,413
人口			52,026	51,292
当該値			170.6	173.3
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

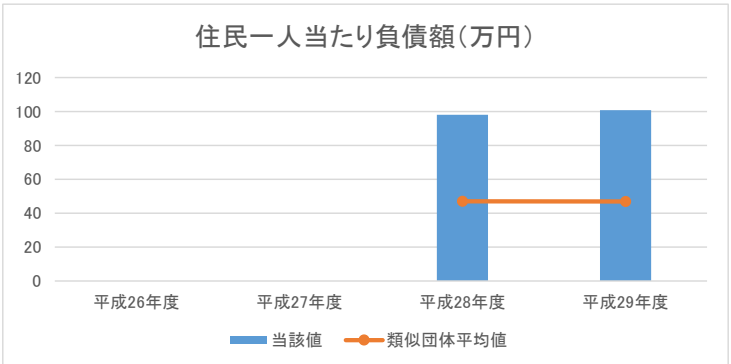
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,716	37,287
資産合計			88,734	88,914
当該値			42.5	41.9
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

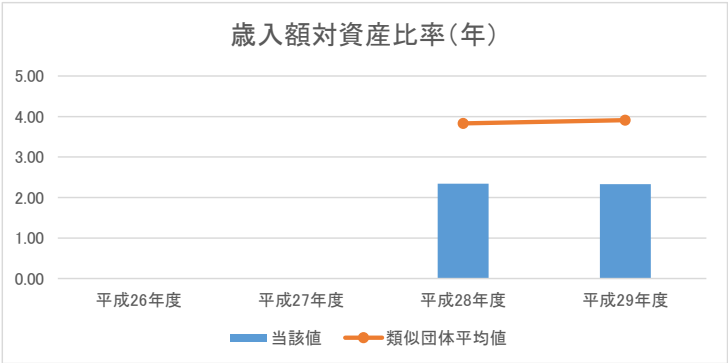
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,101,822	5,162,755
人口			52,026	51,292
当該値			98.1	100.7
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

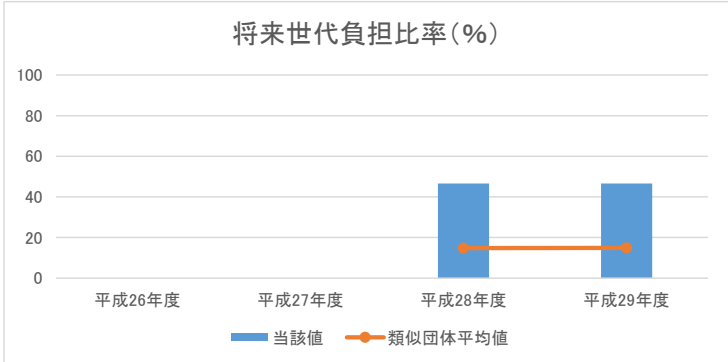
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			88,734	88,914
歳入総額			37,954	38,121
当該値			2.34	2.33
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,259	37,565
有形・無形固定資産合計			79,981	80,592
当該値			46.6	46.6
類似団体平均値			14.8	14.9

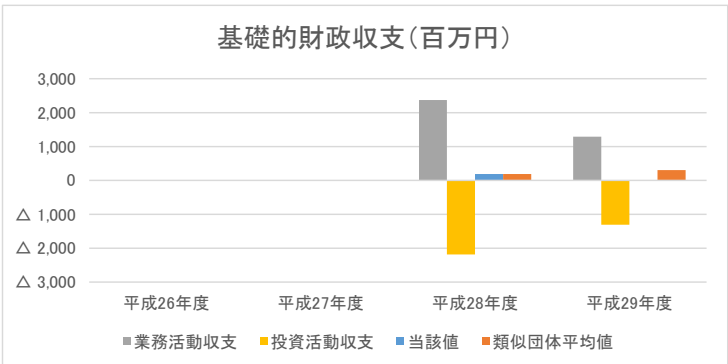
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,374	1,289
投資活動収支 ※2			△ 2,185	△ 1,305
当該値			189	△ 16
類似団体平均値			189.3	301.6

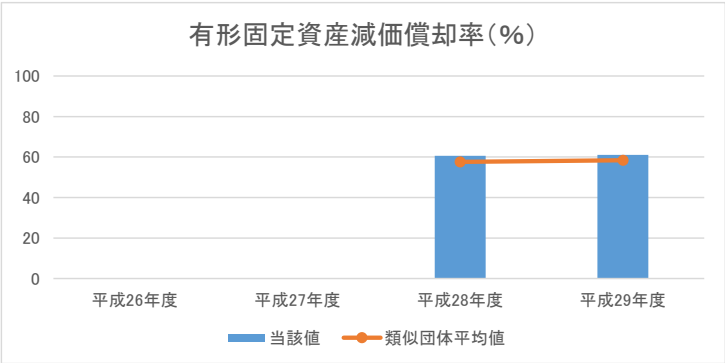
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			87,133	89,033
有形固定資産 ※1			143,826	146,054
当該値			60.6	61.0
類似団体平均値			57.6	58.4

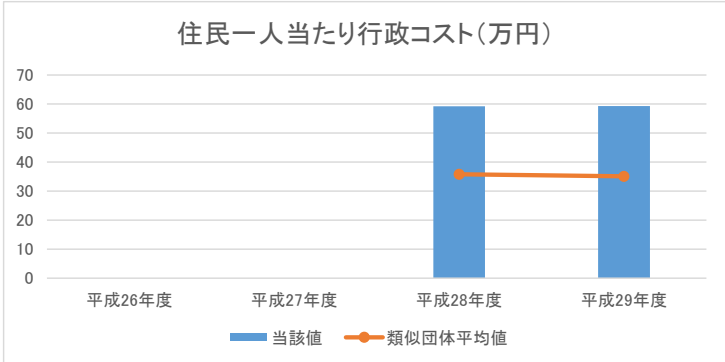
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

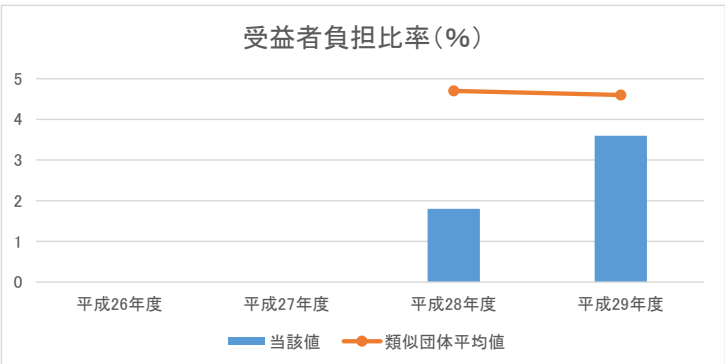
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,081,285	3,042,371
人口			52,026	51,292
当該値			59.2	59.3
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			562	1,132
経常費用			31,375	31,544
当該値			1.8	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。

また、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち5割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担減少に努める。

基礎的財政収支は支払利息を除く業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を下回ったため△16百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化、公平化を図るとともに経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県上越市

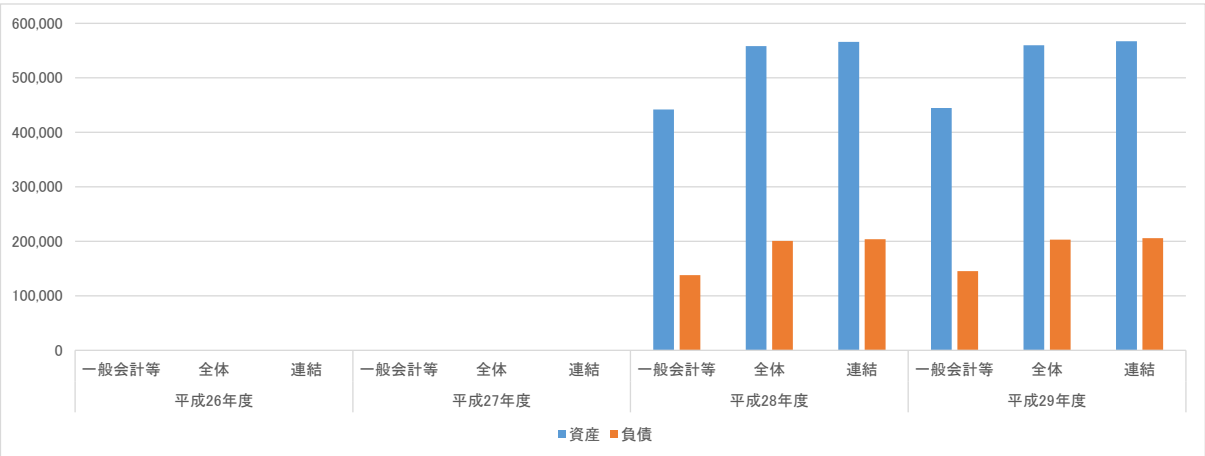
団体コード 152226

人口	195,200 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,691 人
面積	973.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	56,426,754 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	91.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			442,105	444,791
	負債			138,090	145,174
全体	資産			558,092	559,847
	負債			200,868	203,052
連結	資産			566,134	567,290
	負債			203,816	205,989



分析:

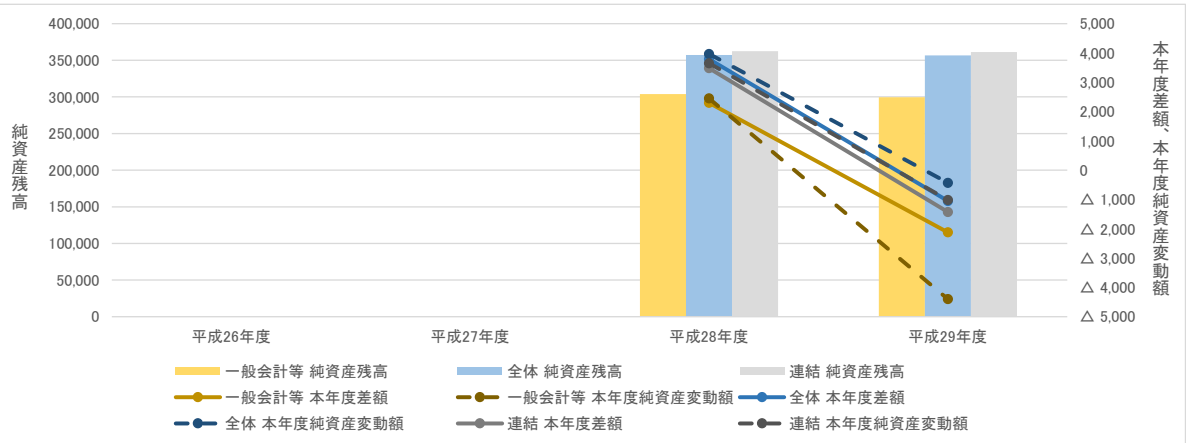
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から26.9億円の増加(＋0.6%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、新クリーンセンター整備事業及び有田小学校整備事業等の実施により資産の取得額(110.1億円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から82.2億円増加した。

また、負債総額については、前年度末から70.8億円増加(＋5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新水族博物館整備事業に係る合併特例債の発行などにより、89.4億円増加した。

・全体では、資産総額が前年度末から17.5億円増加(＋0.3%)し、負債総額は前年度末から21.8億円増加(＋1.1%)した。資産総額は水道事業会計及びガス事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,150.6億円多くなるが、負債総額も水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、578.8億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,299	△ 2,121
	本年度純資産変動額			2,450	△ 4,398
	純資産残高			304,014	299,617
全体	本年度差額			3,793	△ 1,049
	本年度純資産変動額			3,970	△ 429
	純資産残高			357,224	356,795
連結	本年度差額			3,481	△ 1,426
	本年度純資産変動額			3,653	△ 1,017
	純資産残高			362,318	361,300



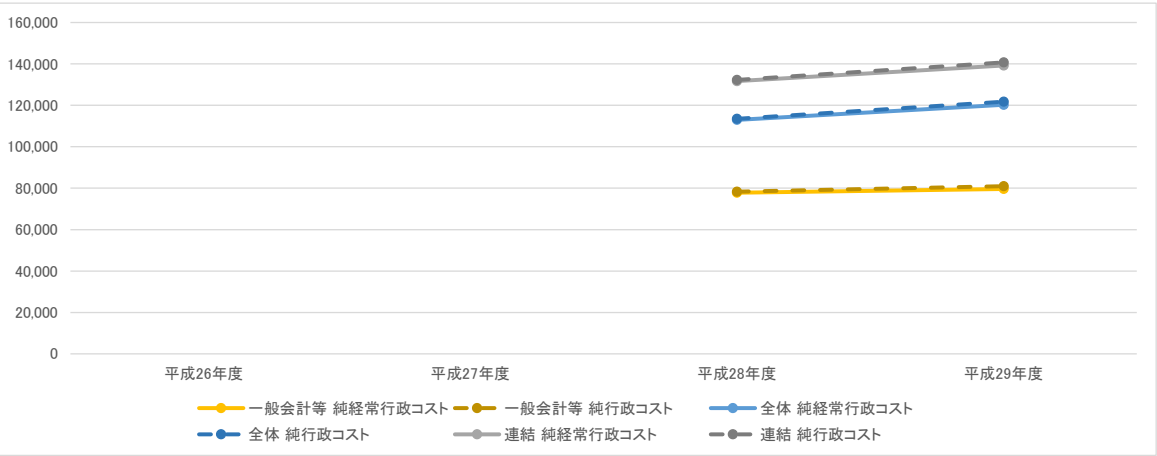
分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(788.5億円)が純行政コスト(809.7億円)を下回っており、本年度差額は▲21.2億円となり、純資産残高は44.0億円の減少となった。今後も、この傾向は続くことが見込まれるため、施設の再配置、事務事業の見直しなどの行革の取組を進め、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が418.8億円多くなっており、本年度差額は▲10.5億円となり、純資産残高は、4.3億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			77,812	79,610
	純行政コスト			78,330	80,966
全体	純経常行政コスト			112,979	120,266
	純行政コスト			113,497	121,770
連結	純経常行政コスト			131,715	139,239
	純行政コスト			132,282	140,743



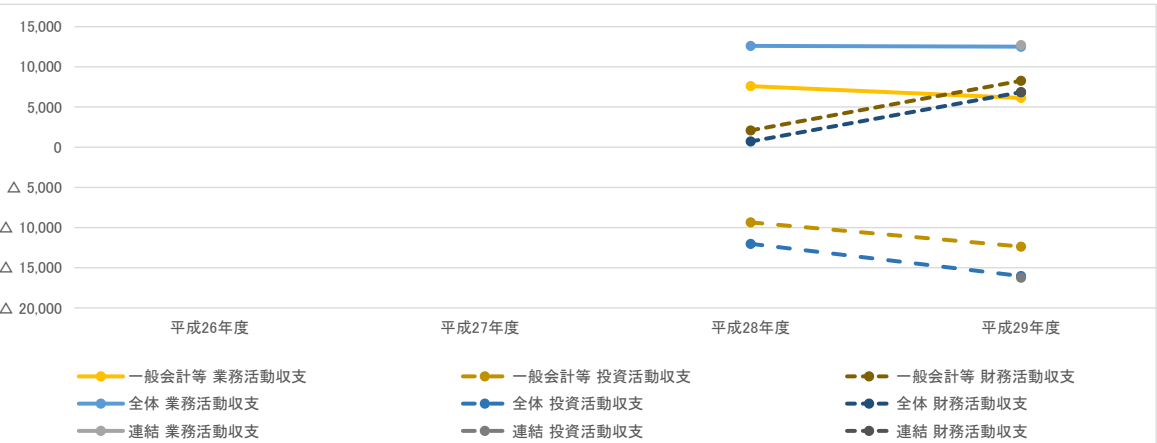
分析:

・一般会計等においては、経常費用は842.2億円となり、前年度末から19.8億円増(＋2.4%)となった。そのうち、業務費用は532.4億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は309.8億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(357.9億円、前年度比＋26.5億円)、次いで人件費(163.9億円、前年度比▲0.5億円)であり、純行政コストの64.5%を占めている。今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医業収益等を計上しているため、経常収益が134.8億円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が399.1億円多くなり、純行政コストは408.0億円多くなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,605	6,136
	投資活動収支			△ 9,352	△ 12,365
	財務活動収支			2,089	8,274
全体	業務活動収支			12,613	12,519
	投資活動収支			△ 12,020	△ 16,036
	財務活動収支			711	6,852
連結	業務活動収支				12,721
	投資活動収支				△ 16,250
	財務活動収支				6,845



分析:

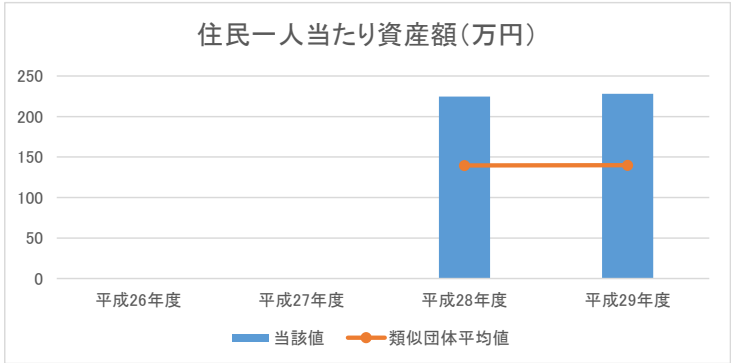
・一般会計等においては、業務活動収支は61.4億円であったが、投資活動収支については、新水族博物館整備事業をはじめとする公共施設等の整備を行ったことから、▲123.7億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、新水族博物館整備事業等により、地方債発行収入を下回ったことから、82.7億円となっており、本年度末資金残高は前年度から20.4億円増加し、45.3億円となった。ただし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって資金を確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より63.8億円多い125.2億円となっている。投資活動収支では、水道事業等において公共施設等の整備を実施したため、▲160.4億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、68.5億円となり、本年度末資金残高は前年度から33.3億円増加し、187.6億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

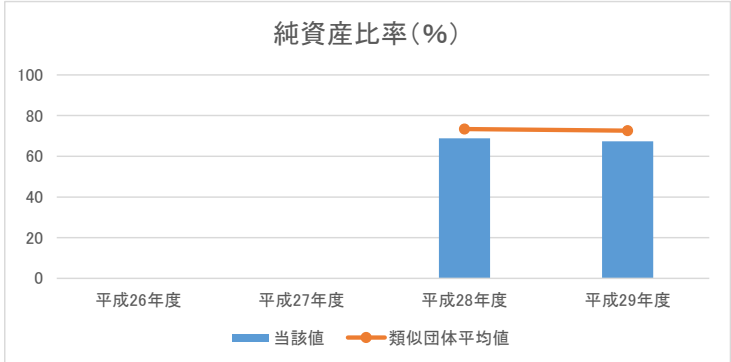
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,210,453	44,479,063
人口			196,959	195,200
当該値			224.5	227.9
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

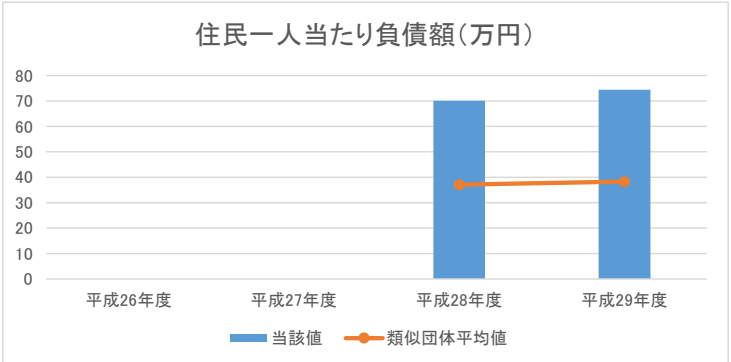
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			304,014	299,617
資産合計			442,105	444,791
当該値			68.8	67.4
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

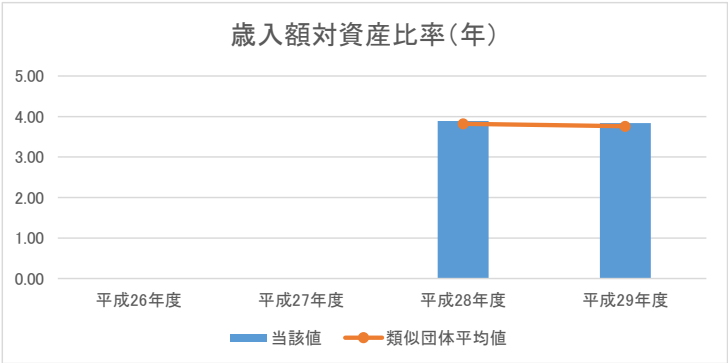
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,809,032	14,517,394
人口			196,959	195,200
当該値			70.1	74.4
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

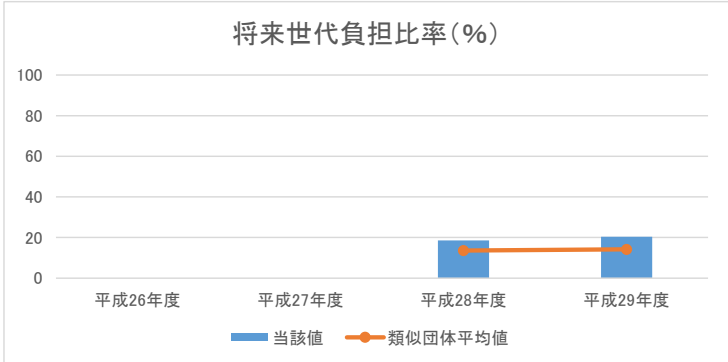
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			442,105	444,791
歳入総額			113,744	115,973
当該値			3.89	3.84
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			76,690	85,008
有形・無形固定資産合計			412,897	416,612
当該値			18.6	20.4
類似団体平均値			13.6	14.2

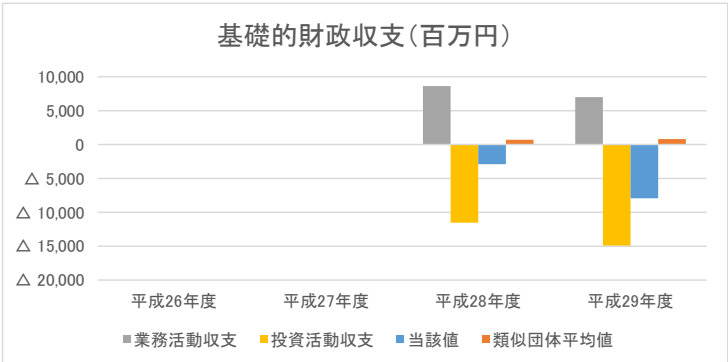
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,631	6,990
投資活動収支 ※2			△ 11,533	△ 14,920
当該値			△ 2,902	△ 7,930
類似団体平均値			710.1	805.8

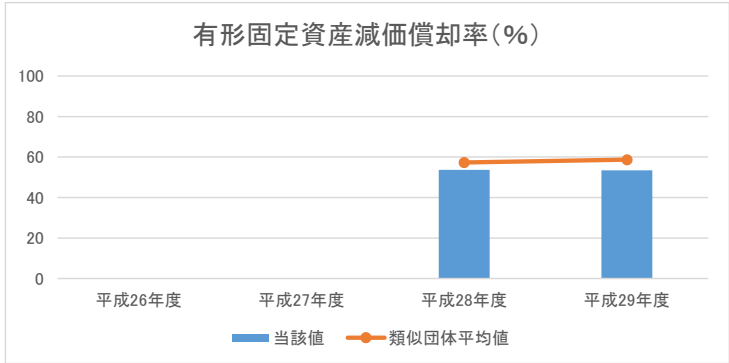
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			302,848	313,280
有形固定資産 ※1			565,246	586,854
当該値			53.6	53.4
類似団体平均値			57.3	58.7

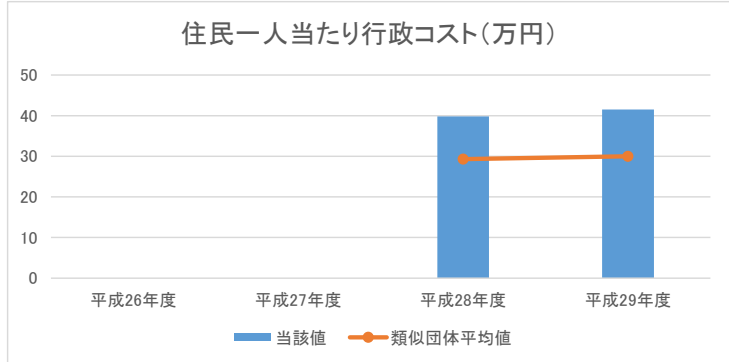
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

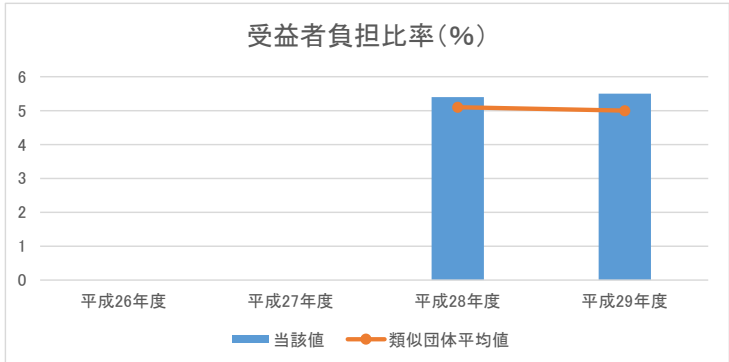
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,833,046	8,096,642
人口			196,959	195,200
当該値			39.8	41.5
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,430	4,608
経常費用			82,242	84,218
当該値			5.4	5.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、施設の新規整備により、前年度末に比べて3.4万円増加している。なお、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っている。前年度と比較すると、大型建設事業の実施により資産が増額となった一方で、歳入も増加したことから、歳入額対資産比率は0.05年減少した。

・有形固定資産減価償却率については、新たに整備された資産が多いことから、類似団体平均値を下回っている。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、当該値の上昇が想定されることから、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の再配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて1.8ポイント増加している。今後も、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べて増加している。特に、物件費等及び人件費が純行政コストの64.5%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持・確保するために多額の費用を必要としているものである。今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度から4.3万円増加している。これは、新水族博物館整備事業等に合併特例債を126.1億円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の多くを占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、437.2億円(地方債残高の33.7%)となっている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲79.3億円となっている。類似団体平均を下回り、収支がマイナスとなっているのは、投資活動収支において、地方債を発行して、新水族博物館整備事業など大規模な施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っており、前年度と同程度である。公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的に金額の見直しを行っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀野市

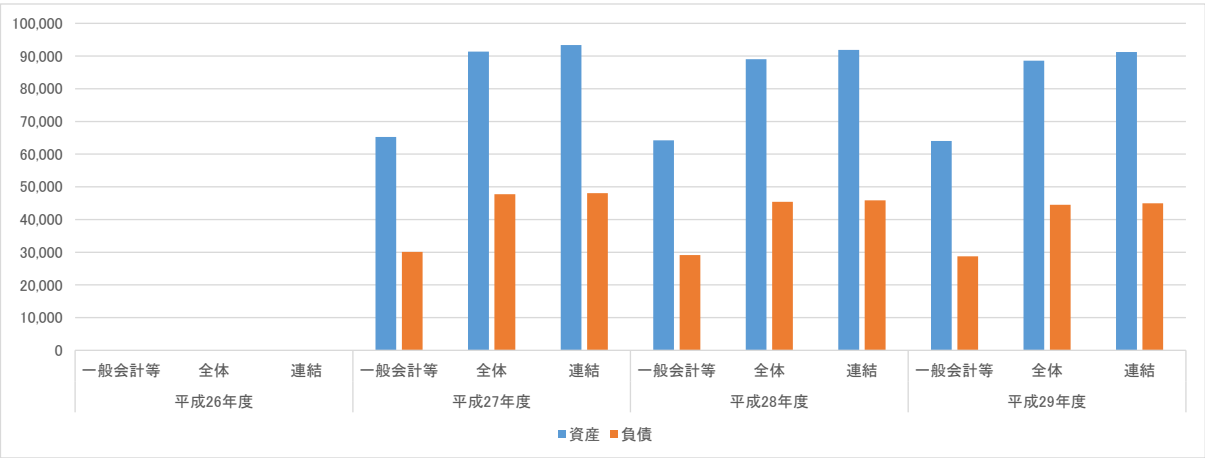
団体コード 152234

人口	43,165 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,855,984 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	154.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		65,276	64,197	64,030
	負債		30,111	29,110	28,735
全体	資産		91,379	89,034	88,596
	負債		47,773	45,418	44,507
連結	資産		93,377	91,856	91,207
	負債		48,081	45,890	44,963



分析:

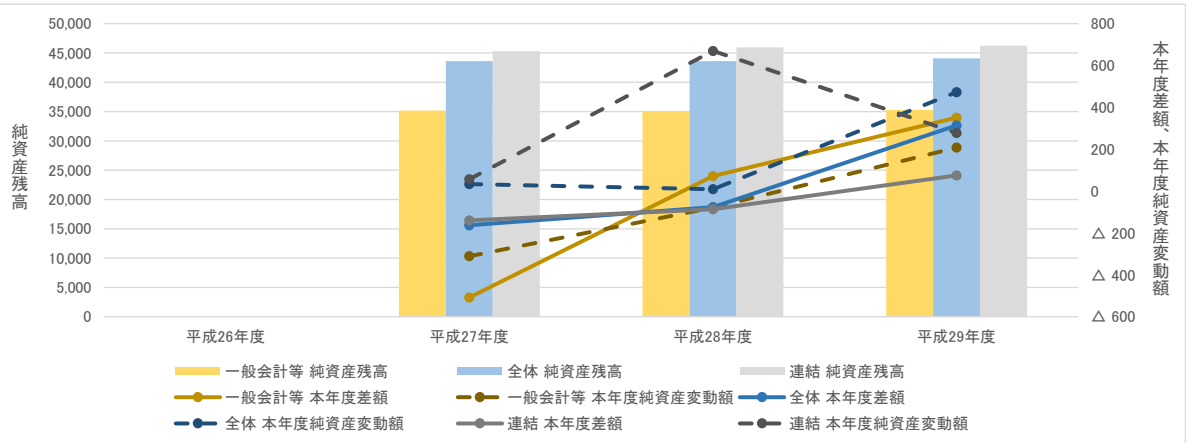
平成29年度の一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が87%を占めている。これらの資産は、将来維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断等に基づく施設管理を進め、予防保全の考え方に基づく長寿命化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、負債総額のうち地方債(1年内償還予定地方債を含む)が83%を占めている。これらの負債は将来世代の負担となるため、地方債の新規発行額の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

全体においては、資産総額に水道事業会計の上水道管や病院事業会計の病院等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて24,566百万円多くなっている。負債総額も、水道施設整備事業や病院整備事業等に地方債を充当していることなどから、15,772百万円多くなっている。

連結においては、資産総額に連結対象団体が保有する施設等の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて27,177百万円多くなっている。負債総額も、連結対象団体の地方債等を計上していることなどにより、16,228百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 508	72	351
	本年度純資産変動額		△ 311	△ 78	208
全体	純資産残高		35,165	35,087	35,295
	本年度差額		△ 163	△ 76	314
連結	純資産残高		34	9	473
	本年度差額		43,607	43,616	44,088
連結	本年度差額		△ 140	△ 86	75
	本年度純資産変動額		57	670	278
連結	純資産残高		45,296	45,966	46,244



分析:

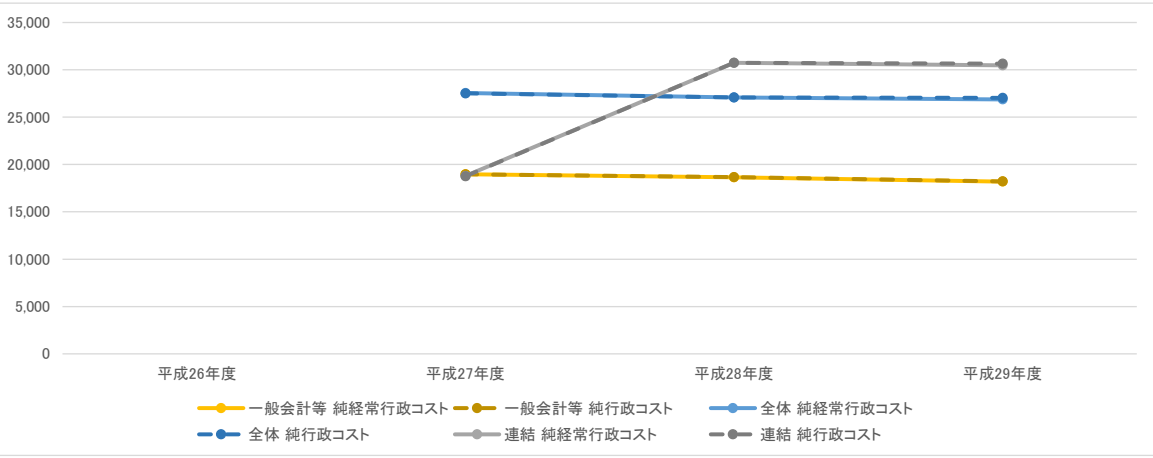
平成29年度の一般会計等においては、税收等の財源(18,566百万円)が純行政コスト(18,215百万円)を上回っており、本年度差額は+351百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は+208百万円となり、純資産残高は35,295百万円となった。

全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて税收等が5,678百万円多くなり、本年度差額は+314百万円となり、純資産残高は44,088百万円となった。

連結においては、連結対象団体と一般会計や特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、純行政コストは全体に比べて多く、本年度差額は+75百万円となり、純資産残高は46,244百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,972	18,651	18,193
	純行政コスト		18,967	18,666	18,215
全体	純経常行政コスト		27,553	27,095	26,875
	純行政コスト		27,520	27,093	27,042
連結	純経常行政コスト		18,791	30,745	30,488
	純行政コスト		18,757	30,744	30,654



分析:

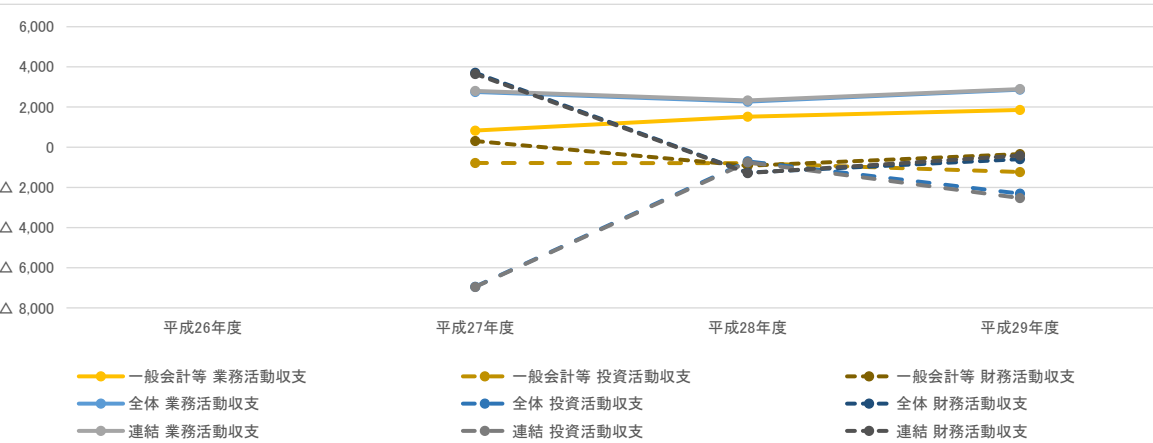
平成29年度の一般会計等においては、経常費用は18,554百万円となっているが、そのうち、人件費等の業務費用は10,172百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,381百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等の6,298万円で、経常費用の34%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づく運営管理経費の見直しを行うことで、コスト縮減に努める。

全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて1,514百万円多くなっている。一方、国民健康保険の拠出金や後期高齢者医療の納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,655百万円多くなり、純行政コストは8,827百万円多くなっている。

連結においては、連結対象団体への負担金など、一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、それでも純行政コストは一般会計等に比べて12,440千円、全体と比べて3,613千円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		830	1,523	1,856
	投資活動収支		△ 784	△ 790	△ 1,234
全体	財務活動収支		309	△ 922	△ 344
	業務活動収支		2,754	2,271	2,865
連結	投資活動収支		△ 6,946	△ 703	△ 2,312
	財務活動収支		3,709	△ 1,264	△ 590
連結	業務活動収支		2,804	2,330	2,895
	投資活動収支		△ 6,959	△ 750	△ 2,530
連結	財務活動収支		3,650	△ 1,285	△ 411



分析:

平成29年度の一般会計等においては、業務活動収支は1,856百万円であったが、投資活動収支については、消雪施設整備や給食センター建築を行ったことなどから、△1,234百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△344百万円となっており、本年度末資金残高は1,201百万円となった。

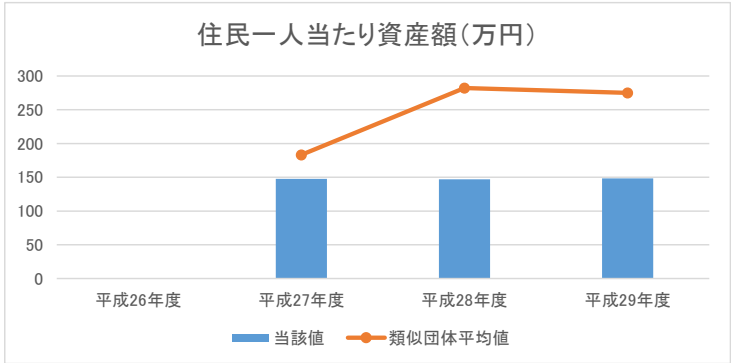
全体においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、2,865百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設替や病院の医療機器購入等を行ったことなどから、△2,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△590百万円となっており、本年度末資金残高は2,359百万円となった。

連結においては、業務活動収支は、連結対象団体の事業収入があることなどから、2,895百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体の施設整備に要する支出を含むことなどから、△2,530百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△411百万円となっており、本年度末資金残高は2,492百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

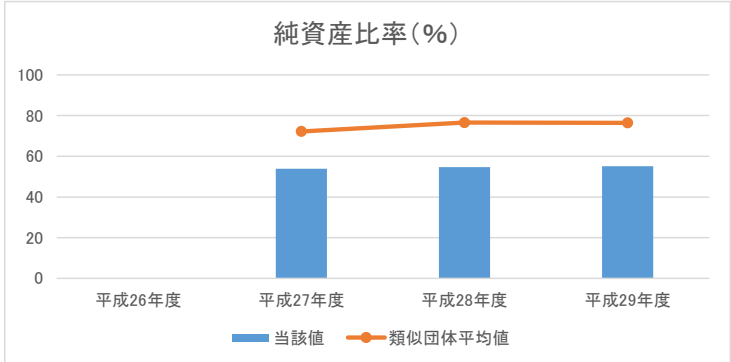
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,527,595	6,419,655	6,402,997
人口		44,251	43,691	43,165
当該値		147.5	146.9	148.3
類似団体平均値		183.3	282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

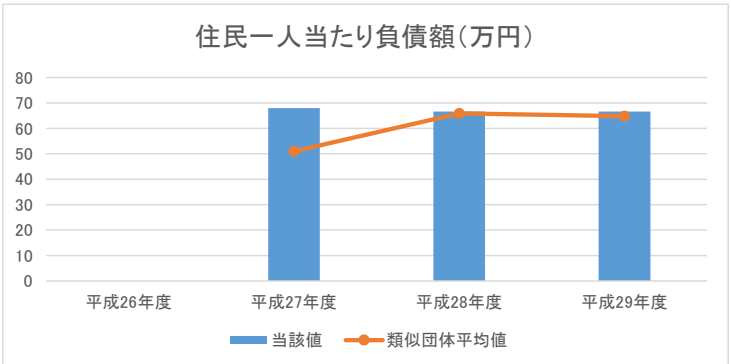
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		35,165	35,087	35,295
資産合計		65,276	64,197	64,030
当該値		53.9	54.7	55.1
類似団体平均値		72.2	76.6	76.4



4. 負債の状況

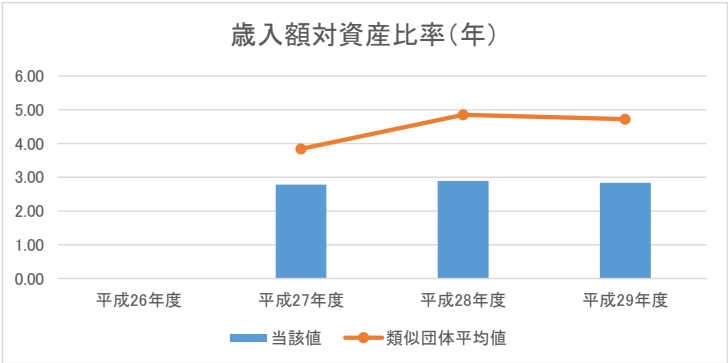
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,011,086	2,910,986	2,873,484
人口		44,251	43,691	43,165
当該値		68.0	66.6	66.6
類似団体平均値		51.0	65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

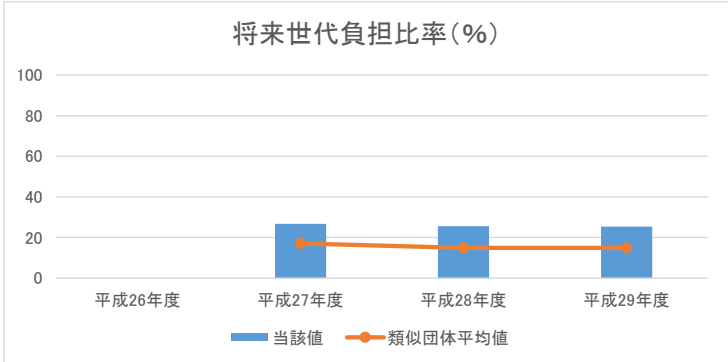
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		65,276	64,197	64,030
歳入総額		23,519	22,217	22,529
当該値		2.78	2.89	2.84
類似団体平均値		3.84	4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		15,226	14,363	14,126
有形・無形固定資産合計		57,087	56,045	55,683
当該値		26.7	25.6	25.4
類似団体平均値		17.1	14.9	14.9

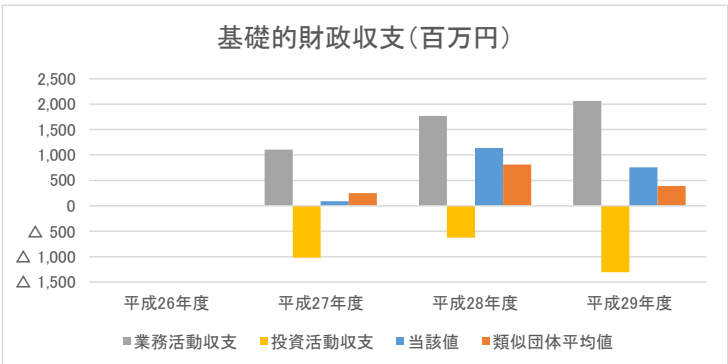
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,107	1,766	2,063
投資活動収支 ※2		△ 1,018	△ 626	△ 1,305
当該値		89	1,140	758
類似団体平均値		247.4	813.6	390.7

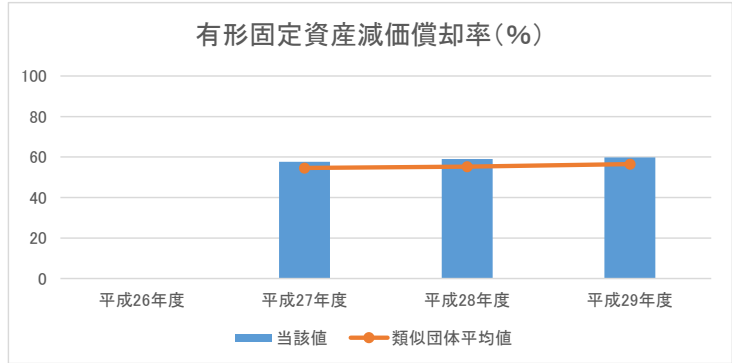
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		59,996	61,988	63,674
有形固定資産 ※1		104,090	104,995	106,458
当該値		57.6	59.0	59.8
類似団体平均値		54.6	55.3	56.5

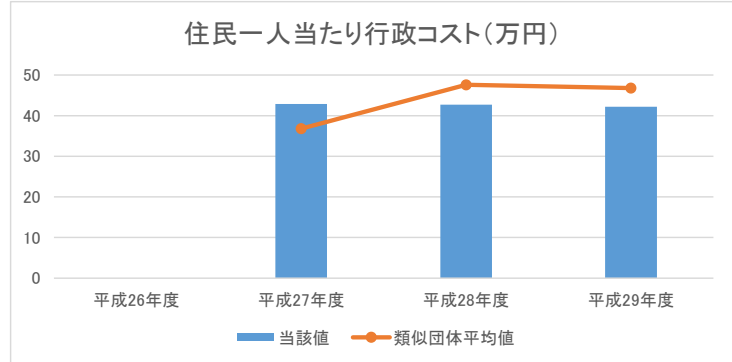
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

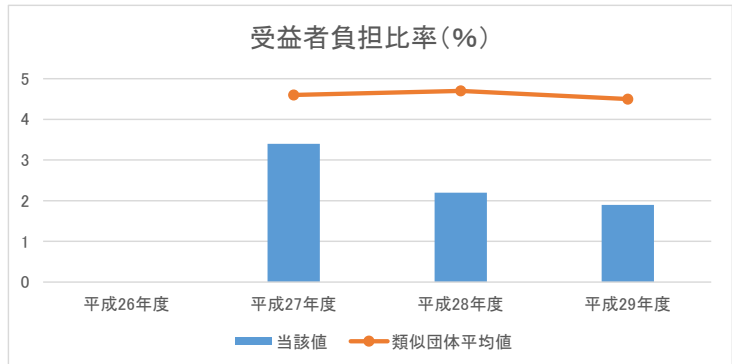
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,896,727	1,866,615	1,821,467
人口		44,251	43,691	43,165
当該値		42.9	42.7	42.2
類似団体平均値		36.8	47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		666	416	361
経常費用		19,638	19,066	18,554
当該値		3.4	2.2	1.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものがあることなどが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、建築後30年を超える建物が全体床面積の4割を超えており大規模改修時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断等に基づく施設管理を進め、予防保全の考え方に基づく長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が類似団体以上に費消し便益を享受していることを意味している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新病院建設や学校施設耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことなどにより地方債残高が増加したことが、類似団体よりも比率が高くなっている要因であると考えられる。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成27年度の住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っているが、新病院建設事業に対する病院事業会計への繰出金が一時的に大きく嵩んでいることが要因である。
平成28年度以降は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き効率的な行政経営を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成27年度は類似団体平均を大きく上回っている。新病院建設や学校施設耐震化など、大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことなどによって地方債残高が増加したことが要因と考えられる。平成28年度以降はほぼ類似団体平均に等しい数値だが、平均値が増えたものであり、市の数値が改善したものではない。今後も引き続き市債の発行を抑制し、計画的に償還していくことにより、地方債残高を減少させていく。
平成29年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、758百万円となっている。不要不急な支出を行わないよう努めた結果、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
施設運営経費の原価計算が使用料・利用料に適切に反映されていないため、令和2年2月に策定した「公共施設の使用料等の設定基準の策定方針」に基づき見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県佐渡市

団体コード 152242

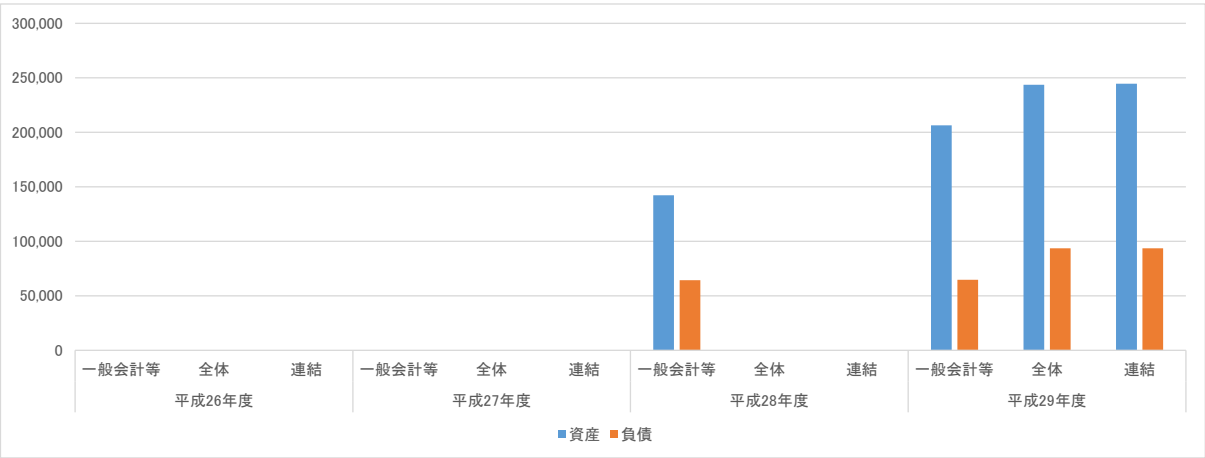
人口	56,510 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	911 人
面積	855.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,159,078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	128.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			142,311	206,360
	負債			64,272	64,731
全体	資産				243,622
	負債				93,520
連結	資産				244,622
	負債				93,698



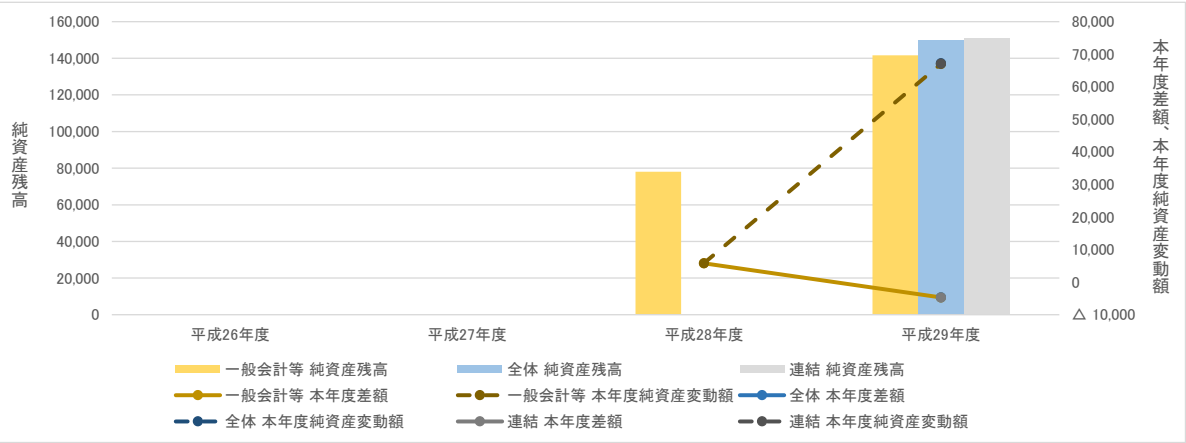
分析:

一般会計等の資産の部は、平成28年度に比べ、統合保育園の移転・改築等、普通建設事業の増加により、有形固定資産のうち事業用資産が増加したことに加え、新たに調査判明したインフラ資産の増加により大幅に増加した。負債の部は、地方債の額は減少したが、歳計外現金に係る預り金の計上により負債全体額は増加した。
本市は、離島に加え、小さな集落が多数点在するため、公共施設等の数が多い。固定資産の増加は、資産が増加する反面、将来の維持管理・更新の際の支出を伴うものであることから、施設の統廃合等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,787	△ 4,692
	本年度純資産変動額			5,846	67,021
	純資産残高			78,039	141,629
全体	本年度差額				△ 4,647
	本年度純資産変動額				67,255
	純資産残高				150,102
連結	本年度差額				△ 4,713
	本年度純資産変動額				67,153
	純資産残高				150,924



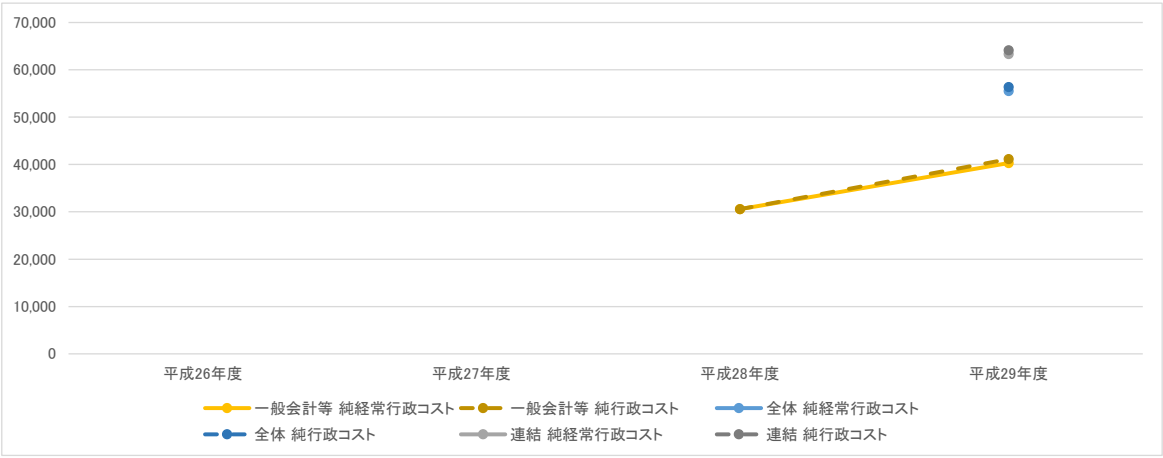
分析:

税収等の財源(36,446百万円)が純行政コスト(41,138百万円)を上回っており、本年度差額は△4,692百万円の減少となった。引き続き、税収等財源の確保に努める。また、インフラ資産の調査判明による増加のため、純資産残高は大幅に増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,571	40,305
	純行政コスト			30,571	41,138
全体	純経常行政コスト				55,517
	純行政コスト				56,351
連結	純経常行政コスト				63,300
	純行政コスト				64,145



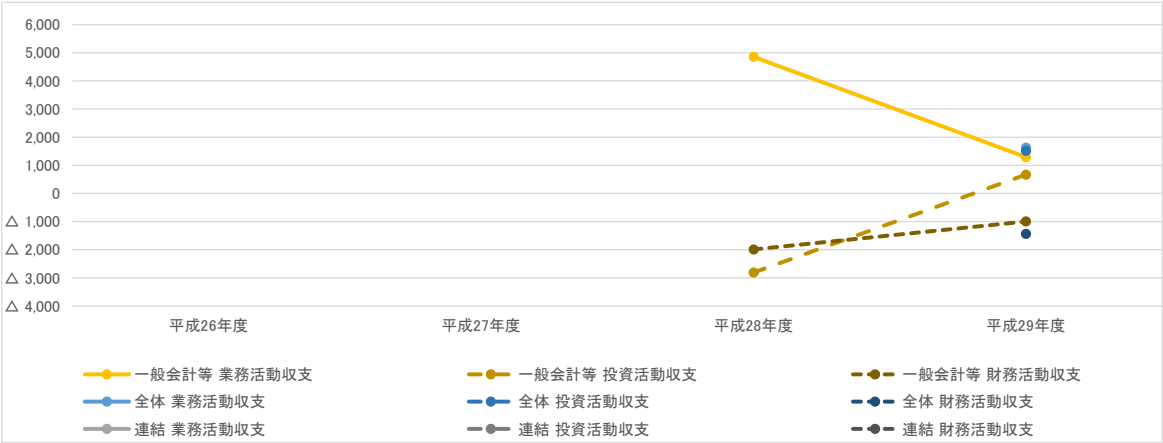
分析:

経常費用のうち、移転費用が4割弱を占めている。移転費用のうち、社会保障給付については今後も増加することが見込まれる。このため移転費用のうち、割合が5割近い補助金等、また、他会計への繰出金について、内容の見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,858	1,292
	投資活動収支			△ 2,815	669
	財務活動収支			△ 1,992	△ 998
全体	業務活動収支				1,630
	投資活動収支				1,519
	財務活動収支				△ 1,439
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



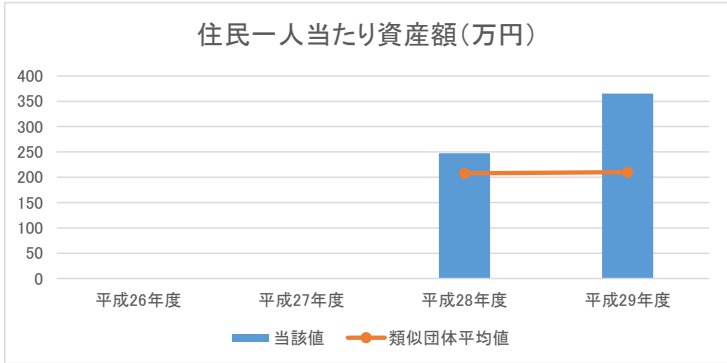
分析:

業務活動収支はプラスだったものの、業務支出の移転費用の増加により1,292百万円となり、前年より減少した。投資活動収支については財政調整基金の取崩しにより、投資活動収入のうち基金取崩収入が増加したことから669百万円のプラスとなった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲997百万円となったが、最終的に、本年度資金収支額は964百万円の増加となり、本年度末資金残高は2,469百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

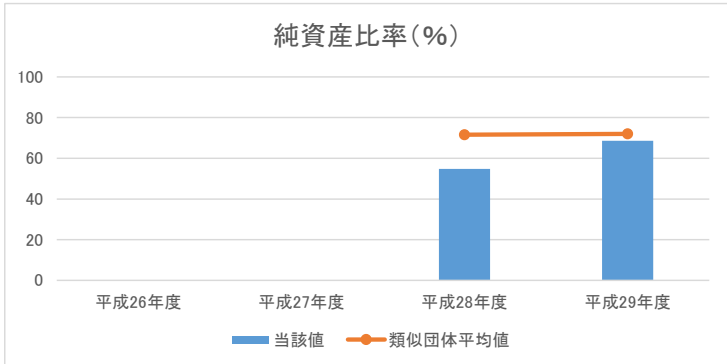
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,231,095	20,636,017
人口			57,470	56,510
当該値			247.6	365.2
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

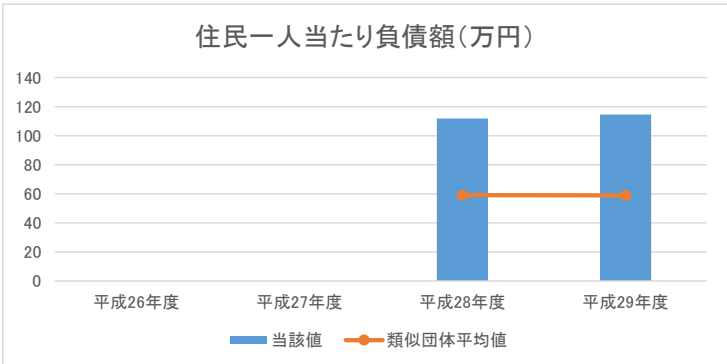
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,039	141,629
資産合計			142,311	206,360
当該値			54.8	68.6
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

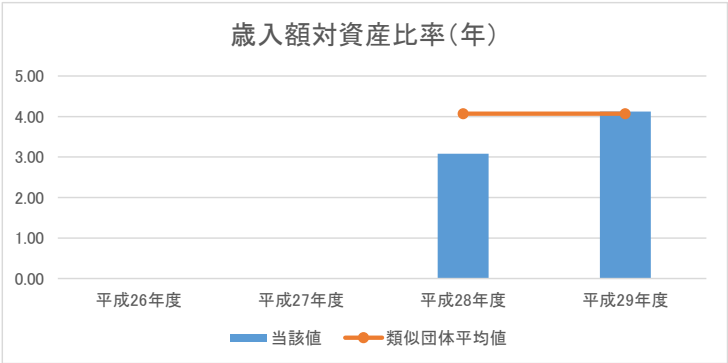
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,427,207	6,473,141
人口			57,470	56,510
当該値			111.8	114.5
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

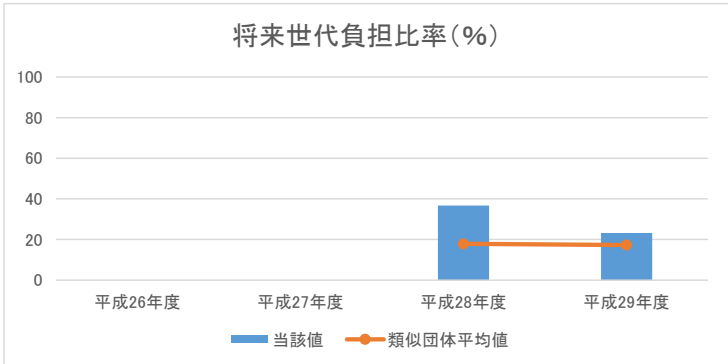
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			142,311	206,360
歳入総額			46,139	50,035
当該値			3.08	4.12
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,842	40,260
有形・無形固定資産合計			108,440	173,438
当該値			36.7	23.2
類似団体平均値			17.9	17.3

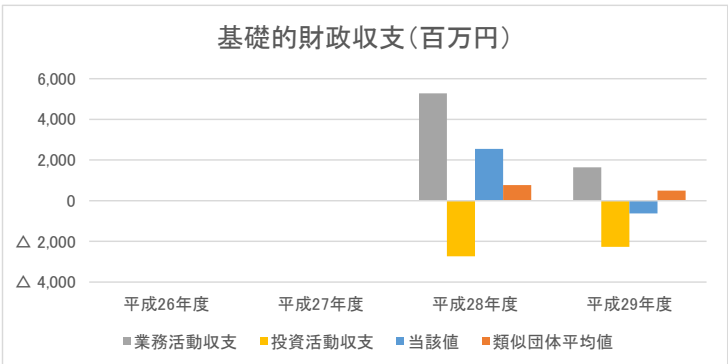
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,284	1,643
投資活動収支 ※2			△ 2,732	△ 2,271
当該値			2,552	△ 628
類似団体平均値			773.2	497.5

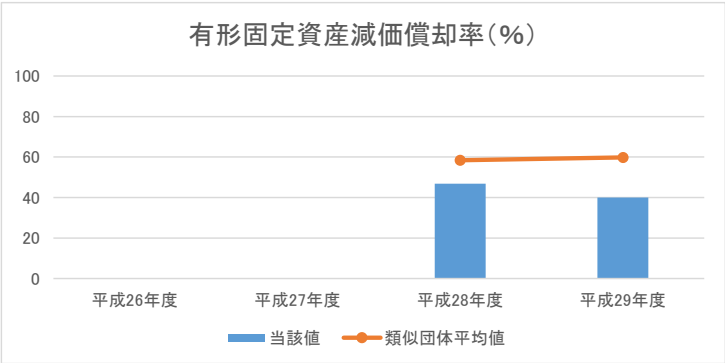
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			82,003	104,575
有形固定資産 ※1			175,097	261,480
当該値			46.8	40.0
類似団体平均値			58.4	59.8

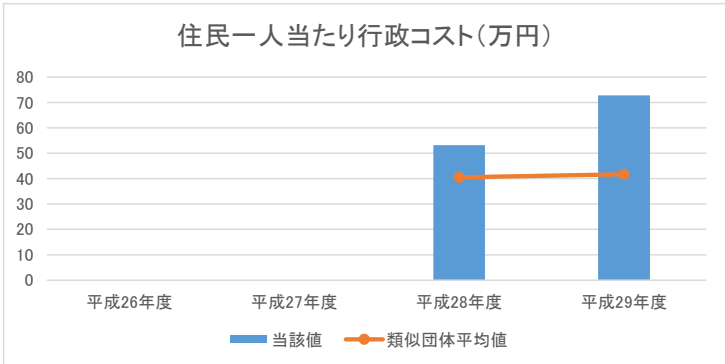
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

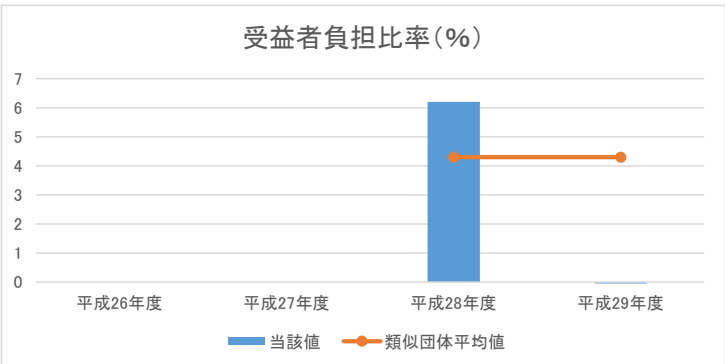
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,057,086	4,113,806
人口			57,470	56,510
当該値			53.2	72.8
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,030	△ 97
経常費用			32,601	40,208
当該値			6.2	△ 0.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が大きいのは市町村合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があり、保有する公共施設が多いためである。多くの公共施設を保有する反面、維持管理費用、老朽化に伴う更新のための支出を伴うことから、施設の統廃合など、適正な数、配置等を見直す必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体よりも高く、社会資本の形成等に係る将来世代の負担が重くなるため、地方債の新規発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも高い数値を示している。これからも人口減少が進むことが予想されるため、経常費用である人件費、補助金等の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高は前年度より減少している。今後も、地方交付税算入率の高い地方債に絞って借り入れるよう努める。

5. 受益者負担の状況

平成28年度分の計上処理の影響で経常収益が大幅に減少したため、類似団体平均値を大きく下回った。今後、経常費用が増加しないよう、使用料等の収益の確保、維持補修費が増加しないよう公共施設の統廃合等の見直しに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県魚沼市

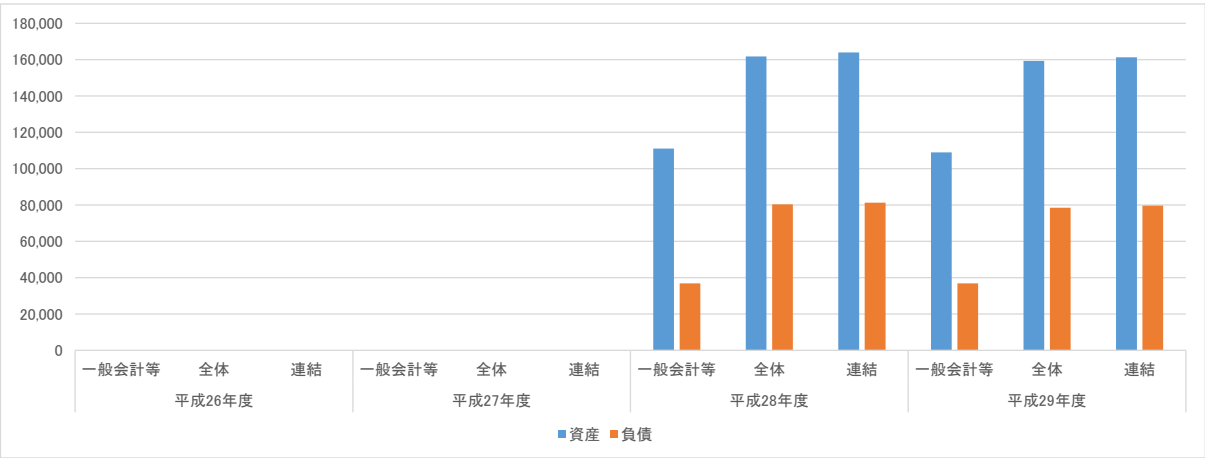
団体コード 152251

人口	36,951 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	946.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,063.360 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

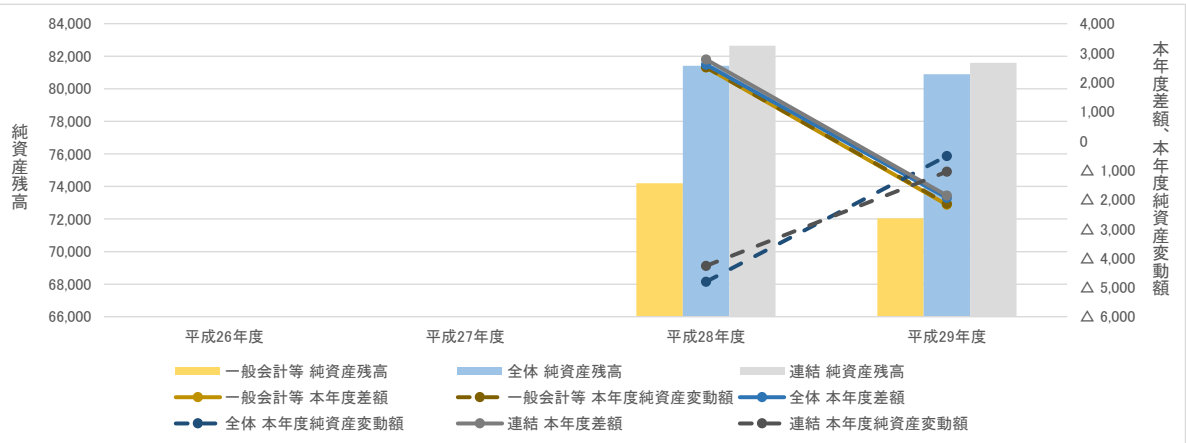
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,010	108,938
	負債			36,817	36,892
全体	資産			161,792	159,386
	負債			80,377	78,485
連結	資産			163,965	161,288
	負債			81,317	79,690



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,072百万円の減少となった。有形固定資産のインフラ資産工作物において、減価償却額が取得額を大きく上回ったことが主な減少要因である。指標分析でも触れるが、多数存在する公共施設・インフラ資産の老朽化が進んでおり、コストとして計上する維持補修費が大きく、資産価値の向上に結び付かない状況にある。今後も魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設やインフラの再編整備を進めていく。
一般会計等の負債総額は、前年度から75百万円の増額とほぼ横ばいとなった。金額の変動が大きい地方債(固定負債)は、主に平成24年度から27年度にかけて実施した消防庁舎及び消防署出張所庁舎建設事業、消防救急デジタル無線整備事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、659百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

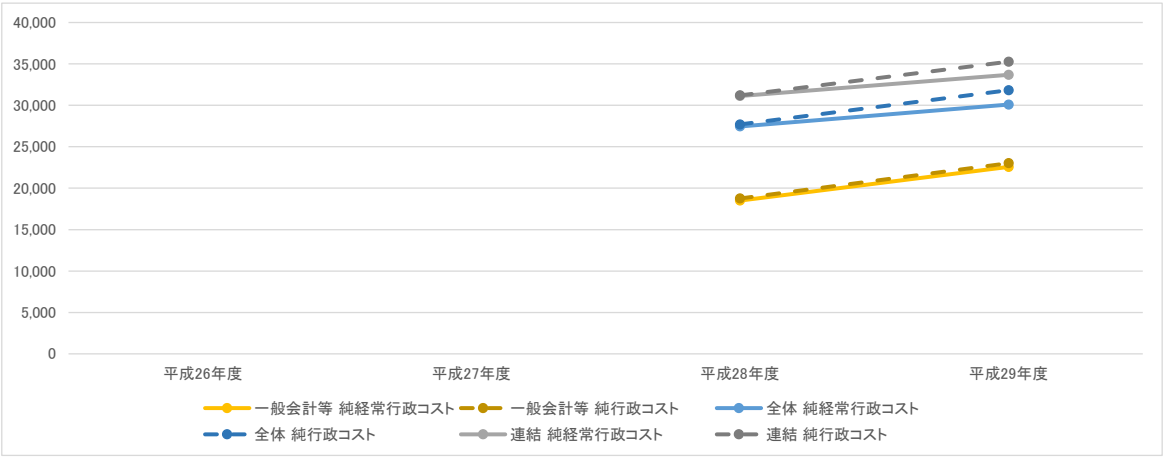
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,512	△ 2,177
	本年度純資産変動額			2,512	△ 2,147
	純資産残高			74,193	72,046
全体	本年度差額			2,603	△ 1,942
	本年度純資産変動額			△ 4,808	△ 515
	純資産残高			81,416	80,901
連結	本年度差額			2,780	△ 1,866
	本年度純資産変動額			△ 4,265	△ 1,051
	純資産残高			82,648	81,598



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,836百万円)が純行政コスト(23,014百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,177百万円となり、純資産残高は2,147百万円の減少となった。純行政コストが上昇(前年度比＋4,258百万円)した要因として、大雪に伴う道路除雪委託料の増額(前年度比＋584百万円)、減価償却費の増額(前年度比＋2,210百万円)などが影響した。
財源については、今後さらに普通交付税の段階的減による財源の減少が見込まれる中で、ふるさと寄附金が順調に伸びており(前年度比＋80百万円)、貴重な自主財源となってきた。また、市税徴収率が4年連続向上し、徴税確保対策の成果が表れてきているため、引き続き関係機関と連携を図りながら徴収率の向上に努め、自主財源を確保していく。

2. 行政コストの状況

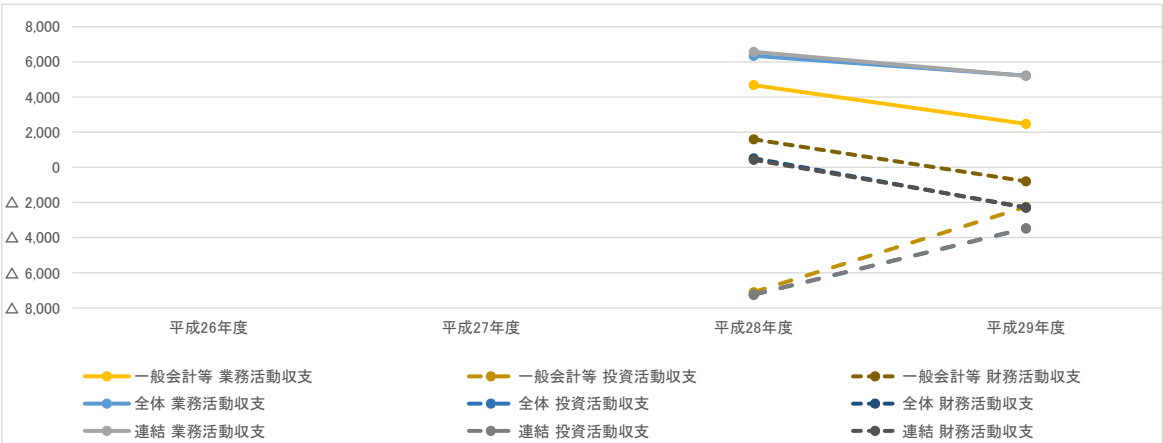
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,502	22,568
	純行政コスト			18,755	23,014
全体	純経常行政コスト			27,448	30,095
	純行政コスト			27,700	31,829
連結	純経常行政コスト			31,126	33,687
	純行政コスト			31,200	35,272



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,634百万円となり、前年度比4,055百万円の増加となった。このうち補助金や社会保障給付等の移転費用7,614百万円に対し、人件費等の業務費用は16,020百万円と2倍強となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(6,917百万円)、次いで減価償却費(3,914百万円)であり、維持補修費を含む物件費等(11,320百万円)が純行政コストの49%を占めている。今後は、一段落した大型建設事業の減価償却が開始され、さらなる業務費用の増加が見込まれることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,678	2,471
	投資活動収支			△ 7,106	△ 2,250
	財務活動収支			1,592	△ 799
全体	業務活動収支			6,345	5,219
	投資活動収支			△ 7,254	△ 3,480
	財務活動収支			517	△ 2,303
連結	業務活動収支			6,570	5,197
	投資活動収支			△ 7,238	△ 3,468
	財務活動収支			426	△ 2,274

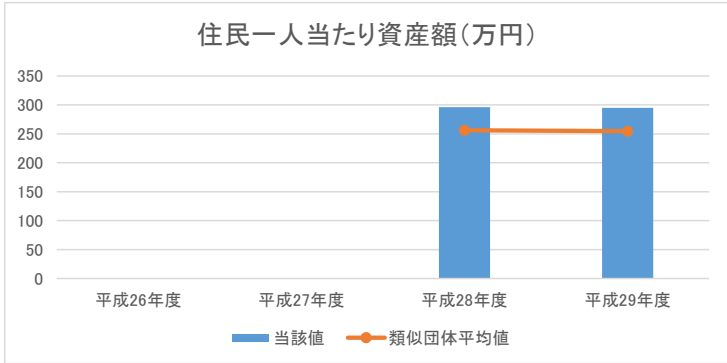


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,471百万円であったが、投資活動収支については、小・中学校施設の大規模改修等の大型建設事業を行ったことから、▲2,250百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲799百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から579百万円減少し、890百万円となった。地方債の償還は順調に進んでいるが、次年度は発行額が償還額を上回り、プラスに転じる見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

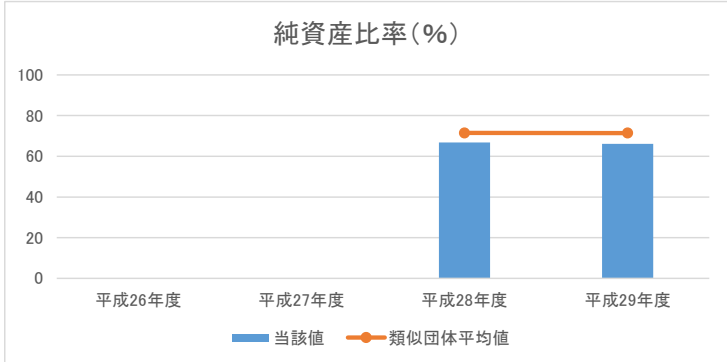
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,101,016	10,893,787
人口			37,503	36,951
当該値			296.0	294.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

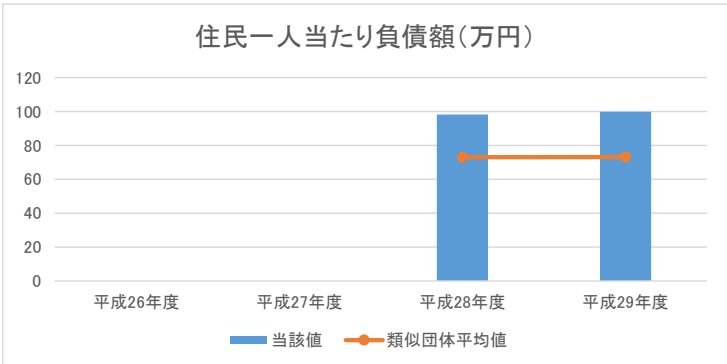
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,193	72,046
資産合計			111,010	108,938
当該値			66.8	66.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

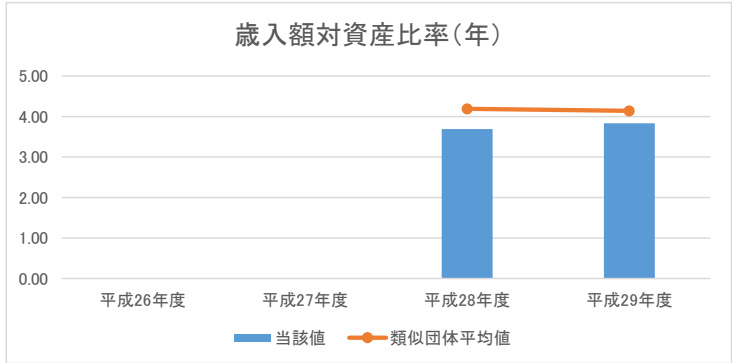
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,681,681	3,689,181
人口			37,503	36,951
当該値			98.2	99.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

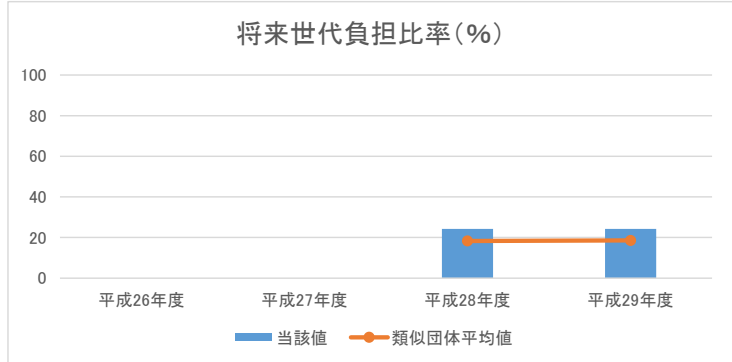
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,010	108,938
歳入総額			30,084	28,412
当該値			3.69	3.83
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,578	20,003
有形・無形固定資産合計			84,631	82,803
当該値			24.3	24.2
類似団体平均値			18.3	18.6

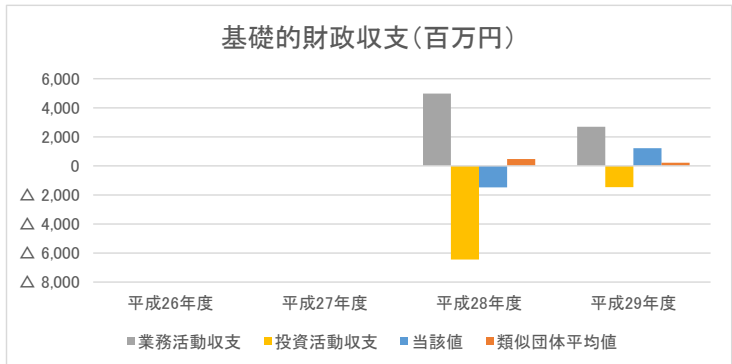
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,969	2,687
投資活動収支 ※2			△ 6,454	△ 1,467
当該値			△ 1,485	1,220
類似団体平均値			476.6	223.8

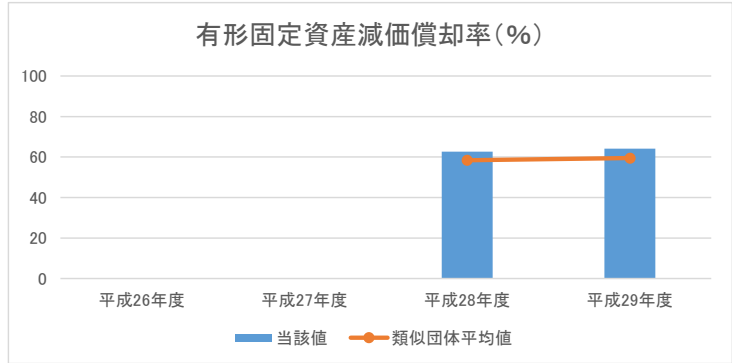
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			97,243	100,835
有形固定資産 ※1			155,179	157,232
当該値			62.7	64.1
類似団体平均値			58.4	59.5

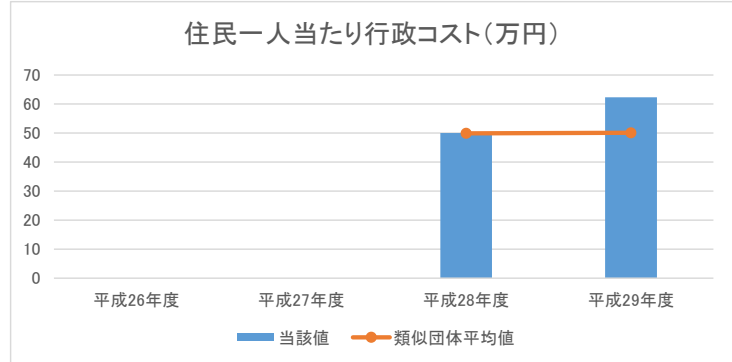
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

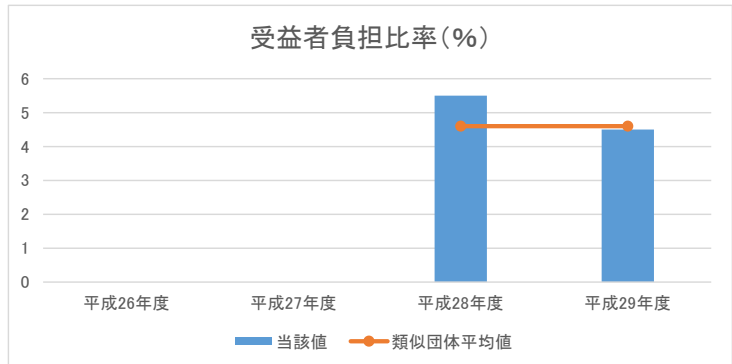
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,875,536	2,301,361
人口			37,503	36,951
当該値			50.0	62.3
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,077	1,066
経常費用			19,579	23,634
当該値			5.5	4.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、資産を多く保有していることが分かるが、これは合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因である。また、有形固定資産減価償却率も平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等コストの発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に沿って、維持更新に必要な金額を20年間で概ね▲30%縮減することを目標に施設再編整備を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分含む)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来に渡って使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借り入れにより財源を賅っていることが分かる。将来負担を過重にしないためにも、適切な資産形成と地方債発行に努めていく必要がある。
なお、地方債残高の37%が地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されるため、仮に臨時財政対策債残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因になっているものと考えられる。
大雪に伴う道路除雪委託料の増加は物件費の上昇に直結するなど、地域性の影響も顕著であるが、その他要因ともなる減価償却費の抑制を図るためにも、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。負債総額は前年度から75百万円の増額とほぼ横ばいであるが、類似団体と比較して人口の減少幅が大きく、住民一人当たり負債額を上昇させているひとつの要因といえる。
基礎的財政収支は、小学校建設等大型建設事業の進捗により投資活動収支が大幅に改善され、黒字に転じた。ただ、単年度のみの数値に憂慮せず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から4,055百万円増加しており、中でも経常費用のうち、減価償却費の増加が顕著である。人口減少が進む中、持続的な行政サービスを維持していくためにも、老朽化した公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県南魚沼市

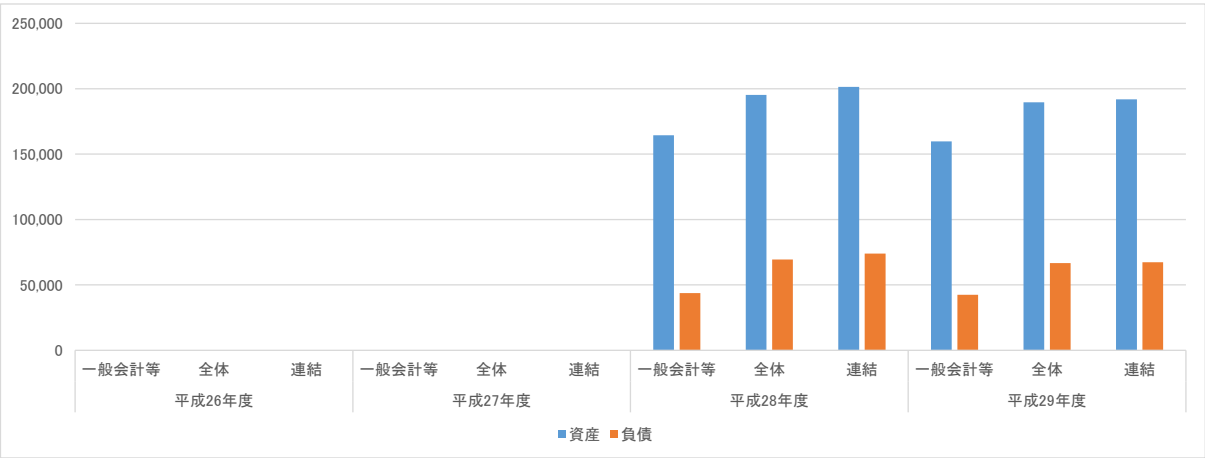
団体コード 152269

人口	57,647 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	620 人
面積	584.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,741,592 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	132.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			164,421	159,686
	負債			43,722	42,427
全体	資産			195,284	189,696
	負債			69,429	66,707
連結	資産			201,363	191,873
	負債			73,907	67,399



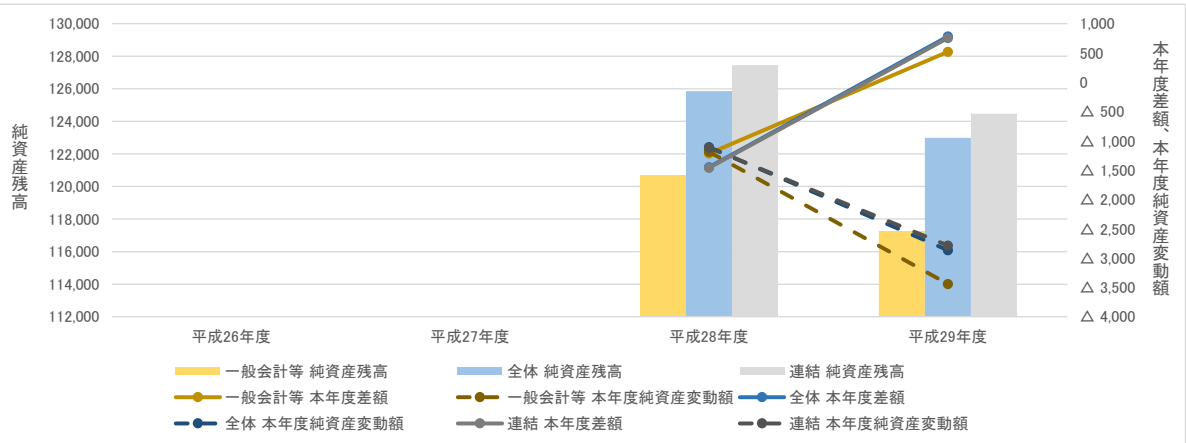
分析:

一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から4,735百万円の減少(▲2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、これは減価償却等による有形固定資産の減少(13,055百万円)が、保育園の新設といった資産の取得等による有形固定資産の増加(8,286百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後も減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

特別会計、水道会計、病院会計を加えた全体では、資産総額は平成28年度末から5,588百万円減少(▲2.9%)している。水道会計のインフラ資産、病院会計の建物、高額医療機器の償却が進んでいると考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,215	519
	本年度純資産変動額			△ 1,186	△ 3,441
	純資産残高			120,700	117,259
全体	本年度差額			△ 1,448	782
	本年度純資産変動額			△ 1,105	△ 2,865
	純資産残高			125,854	122,989
連結	本年度差額			△ 1,459	755
	本年度純資産変動額			△ 1,116	△ 2,785
	純資産残高			127,455	124,474



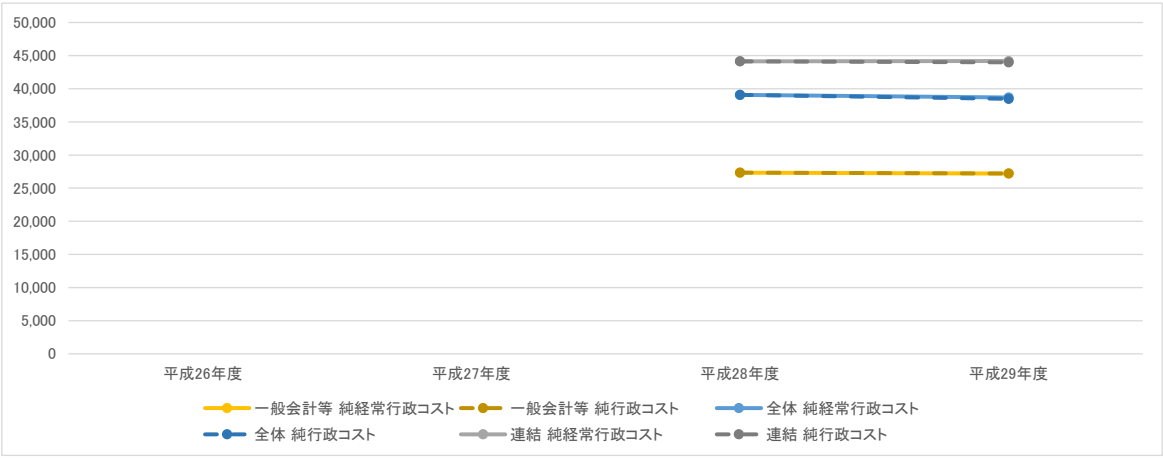
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(27,736百万円)が純行政コスト(27,217百万円)を上回ったことから、本年度差額は519百万円(前年度比+1,734百万円)となった。無償所管換等により純資産残高は117,259百万円(前年度比▲3,441百万円)となった。純資産を増加させるためには、主として行政コストを上回る税収等を確保することが必要となるが、普通交付税は合併算定替えの特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億円単位の縮減が行われることから、当面は減少傾向と見込まれる。

全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,017百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,338	27,207
	純行政コスト			27,346	27,218
全体	純経常行政コスト			39,080	38,686
	純行政コスト			39,084	38,483
連結	純経常行政コスト			44,139	44,191
	純行政コスト			44,142	43,988



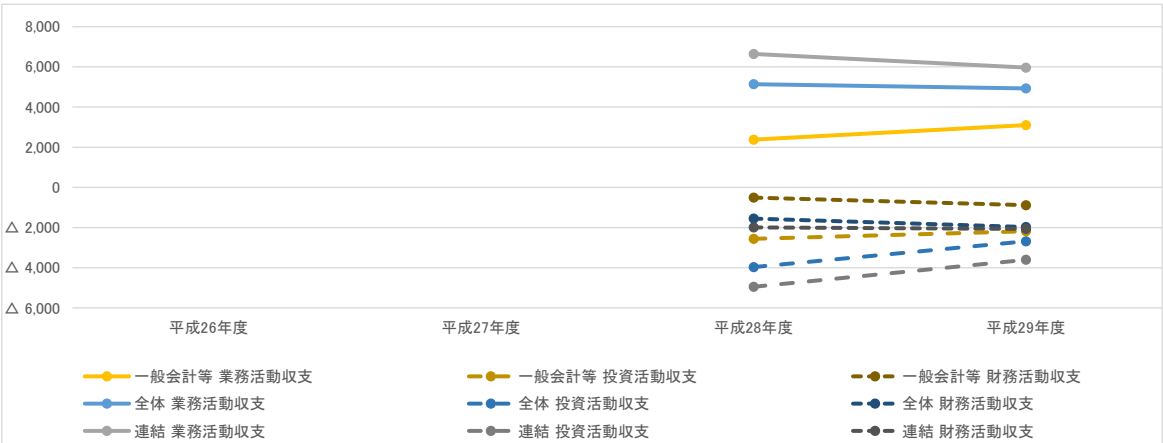
分析:

一般会計等においては、経常費用は28,995百万円となり、前年度比544百万円の減少(▲1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,473百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,522百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(6,164百万円、前年度比+281百万円)、次いで補助金等(4,698百万円、前年度比+371百万円)であり、純行政コストの39.9%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,783百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,659百万円多くなり、純行政コストは11,265百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,378	3,101
	投資活動収支			△ 2,561	△ 2,185
	財務活動収支			△ 508	△ 885
全体	業務活動収支			5,138	4,928
	投資活動収支			△ 3,967	△ 2,684
	財務活動収支			△ 1,553	△ 1,973
連結	業務活動収支			6,645	5,966
	投資活動収支			△ 4,950	△ 3,607
	財務活動収支			△ 1,993	△ 2,069



分析:

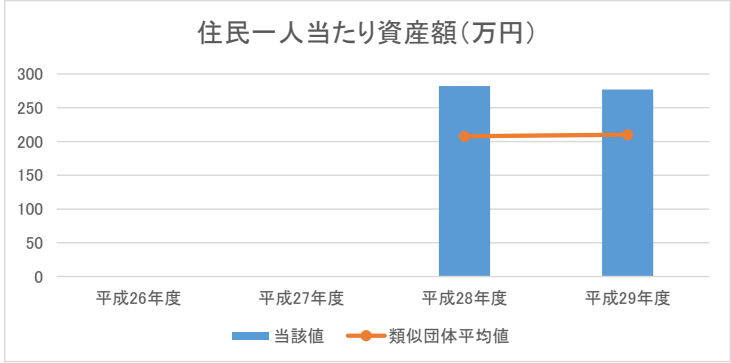
一般会計等においては、業務活動収支は3,101百万円であったが、投資活動収支については、▲2,185百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲885百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、1,037百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,827百万円多い4,928百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

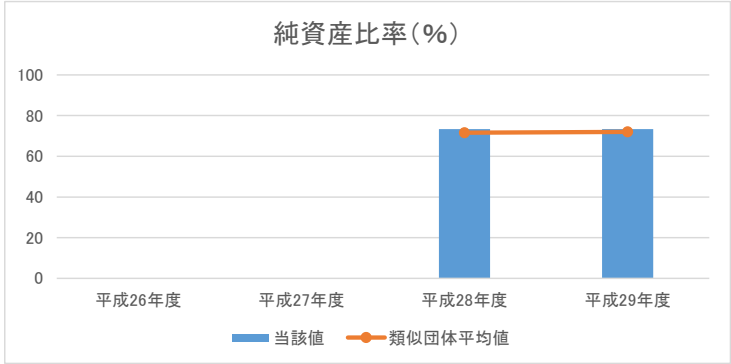
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,442,149	15,968,577
人口			58,303	57,647
当該値			282.0	277.0
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

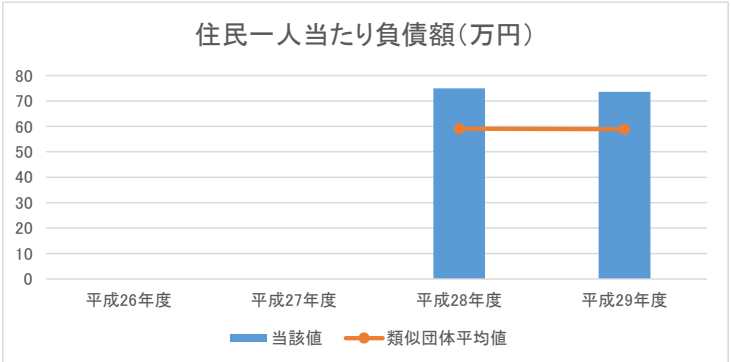
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			120,700	117,259
資産合計			164,421	159,686
当該値			73.4	73.4
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

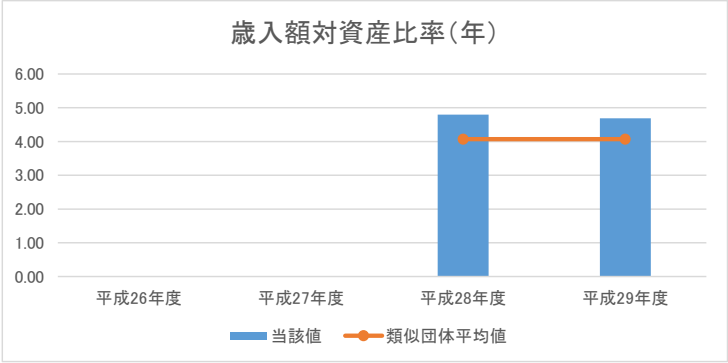
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,372,170	4,242,678
人口			58,303	57,647
当該値			75.0	73.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

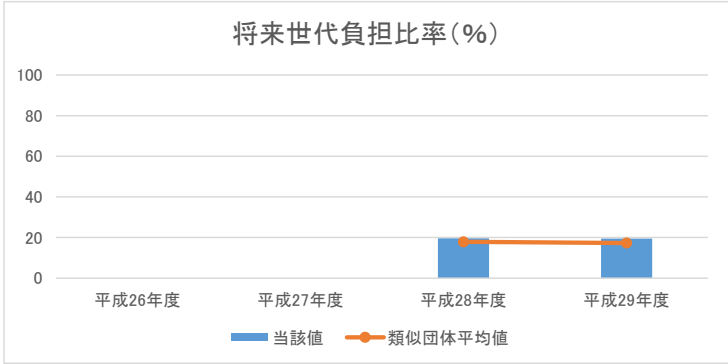
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			164,421	159,686
歳入総額			34,262	34,015
当該値			4.80	4.69
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,384	27,345
有形・無形固定資産合計			145,173	140,108
当該値			19.6	19.5
類似団体平均値			17.9	17.3

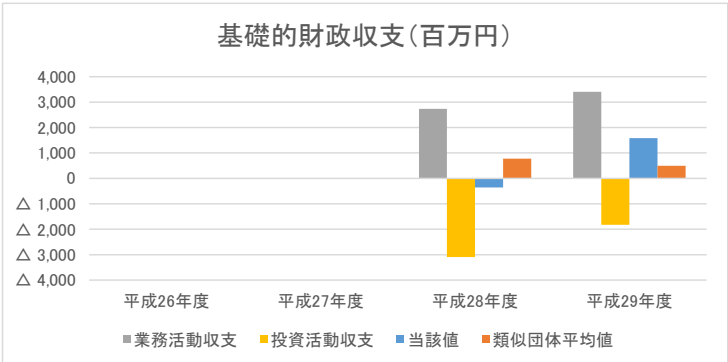
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,736	3,407
投資活動収支 ※2			△ 3,096	△ 1,825
当該値			△ 360	1,582
類似団体平均値			773.2	497.5

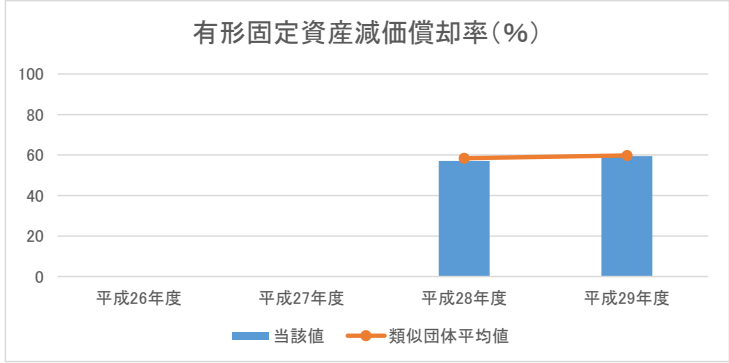
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			113,380	116,893
有形固定資産 ※1			198,443	196,497
当該値			57.1	59.5
類似団体平均値			58.4	59.8

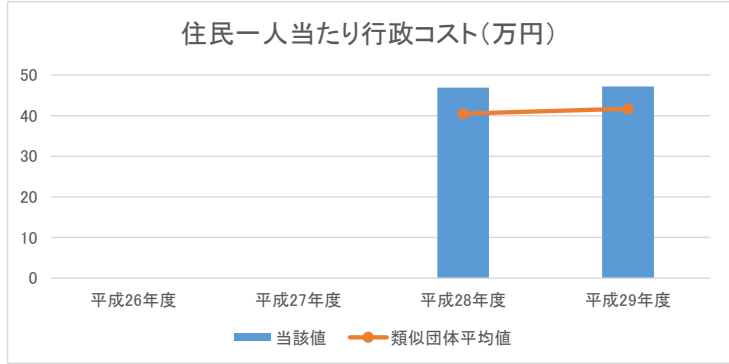
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

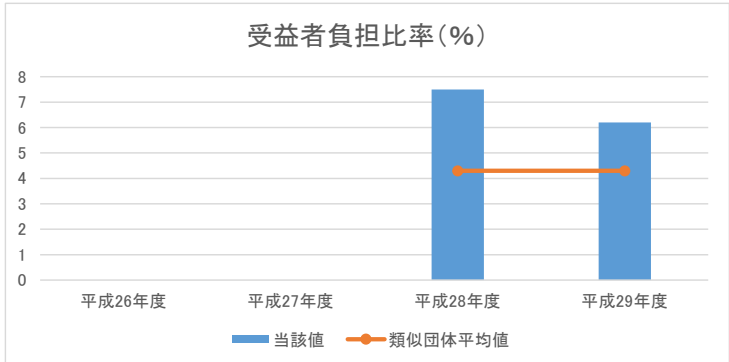
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,734,565	2,721,759
人口			58,303	57,647
当該値			46.9	47.2
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,201	1,789
経常費用			29,539	28,995
当該値			7.5	6.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産変動計算書において無償所管換等による純資産の減少があったことから、純資産は平成28年度より減少しているが、比率としては同値となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。純資産比率を増加させるためには、行政コストを上回る収収等を確保することが必要となるが、普通交付税は合併算定替の特例措置が終了し、令和2年度まで毎年億円単位の歳入の縮減が行われることから、指標の改善は厳しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地域であり、当市は県内でも屈指の豪雪地域となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含められる除雪費用が雪が少ない地域と比べると多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素であるため、不要なコストは削減に努めているが、削減目標を設定できるようなものではない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、一般会計等に係る地方債の現在高については、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでの数年間は、緩やかに減少していく見込みである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字部分を下回ったため1,582百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県胎内市

団体コード 152277

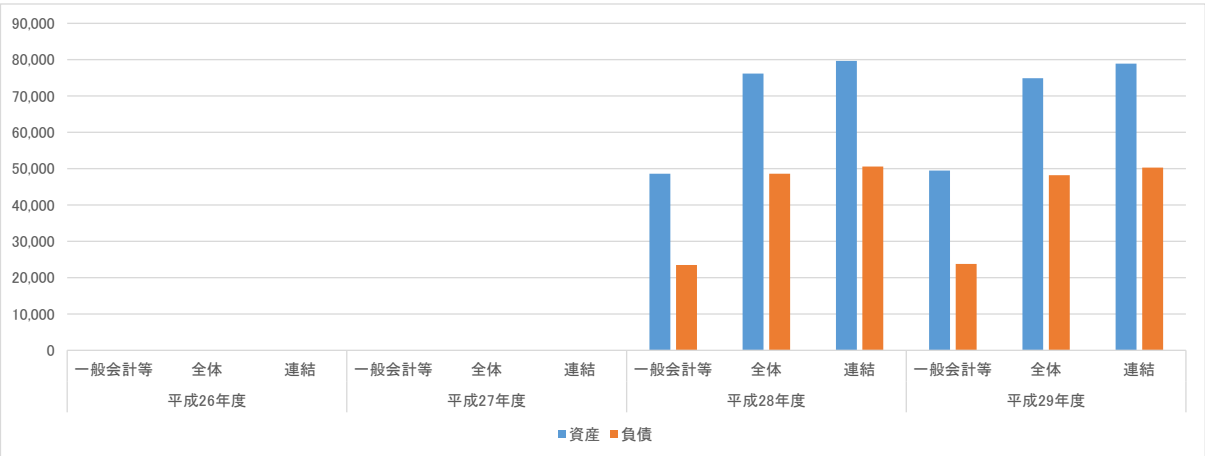
人口	29,765 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,192,005 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	165.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,621	49,460
	負債			23,465	23,777
全体	資産			76,198	74,896
	負債			48,620	48,219
連結	資産			79,669	78,923
	負債			50,585	50,303



分析:

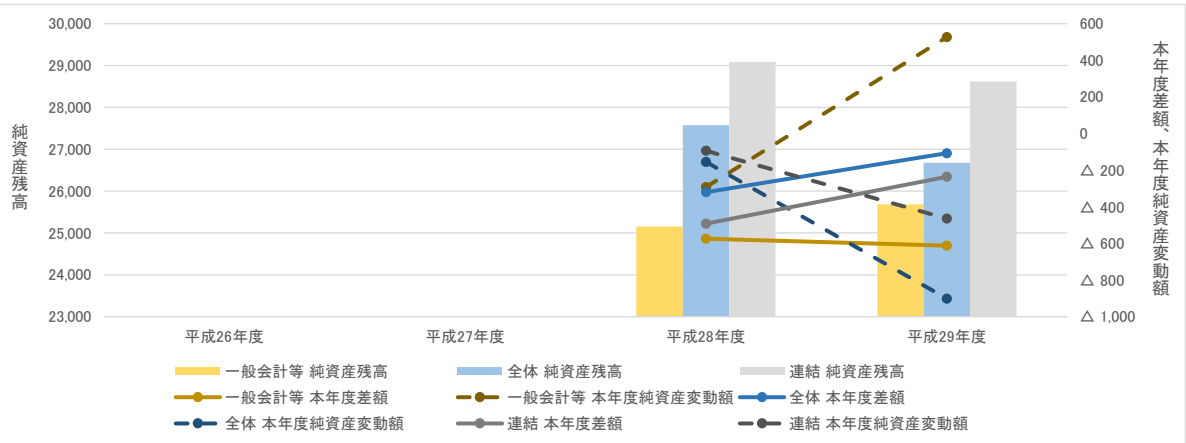
一般会計等の資産は、有形固定資産が観光事業特別会計の廃止による資産の移動などもあり、前年度より取得価額8,064百万円(＋10.2%)増加した影響で、839百万円(＋1.7%)増加しているものの、新規取得価額より減価償却費が上回る状況は今後も続くと考えている。全体会計の資産は、公共下水道事業会計及び水道事業会計のインフラ資産の老朽化が進んでおり、資産は減価償却していくと考えている。

負債は、前年度より一般会計等が地方債等138百万円(+0.7%増)、その他に計上しているリース負債194百万円(+127.6%増)の増により僅かに増加している一方で、全体会計は、公共下水道事業会計及び水道事業会計の両会計で地方債等が413百万円(△3.0%)、固定負債のその他に計上している繰延収益が326百万(△2.9%)それぞれ減少したことなどにより一転して前年度より減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 574	△ 612
	本年度純資産変動額			△ 292	527
	純資産残高			25,156	25,683
全体	本年度差額			△ 320	△ 107
	本年度純資産変動額			△ 155	△ 901
	純資産残高			27,578	26,677
連結	本年度差額			△ 492	△ 236
	本年度純資産変動額			△ 94	△ 464
	純資産残高			29,084	28,620



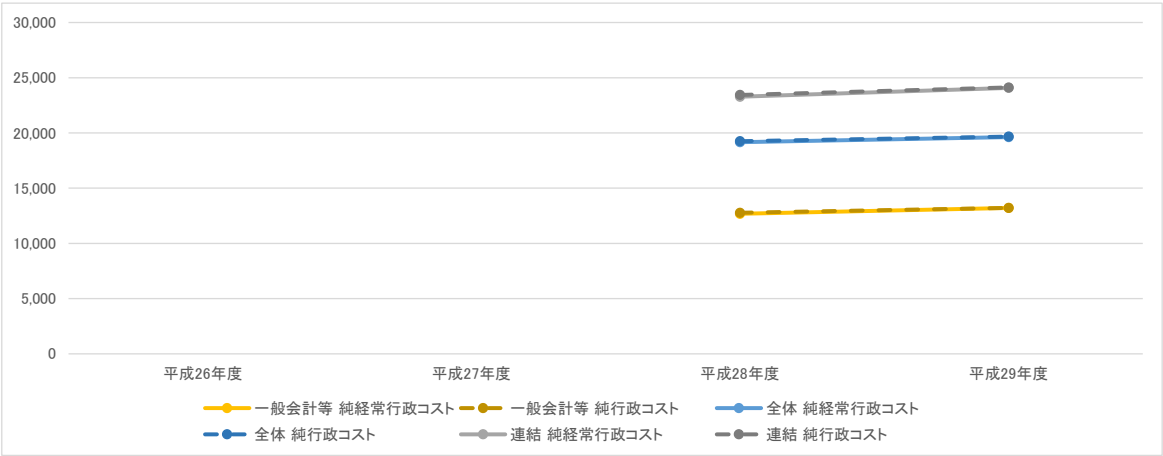
分析:

一般会計等の純資産変動額は、観光事業特別会計の廃止に伴う資産移動の調整などにより、無償所管換等が前年度より1,673百万円(＋591.2%)増えている。全体会計の本年度差額は、公共下水道事業会計(216百万円)、国民健康保険事業特別会計(135百万円)、水道事業会計(130百万円)などにより一般会計等の本年度差額より505百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,683	13,210
	純行政コスト			12,776	13,216
全体	純経常行政コスト			19,164	19,626
	純行政コスト			19,254	19,671
連結	純経常行政コスト			23,282	24,079
	純行政コスト			23,440	24,124



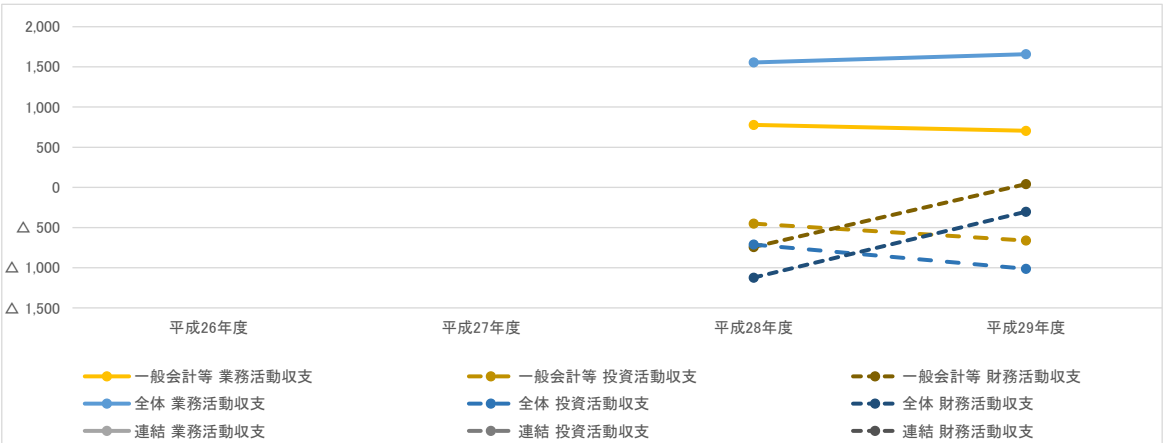
分析:

一般会計等の純経常行政コストが前年度より527百万円(＋4.2%)増加により、全体会計、連結会計においても増加している。主な増加要因として、一般会計等の業務費用のうち委託料などの物件費が239百万円(＋7.1%)、減価償却費が193千円(＋12.9%)増加、移転費用のうち補助金等は駅の整備に係る負担金や私立保育園の建設費補助金などがあり、533百万円(＋20.2%)増加したことなどによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			778	705
	投資活動収支			△ 451	△ 662
	財務活動収支			△ 742	41
全体	業務活動収支			1,555	1,658
	投資活動収支			△ 712	△ 1,013
	財務活動収支			△ 1,123	△ 303
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



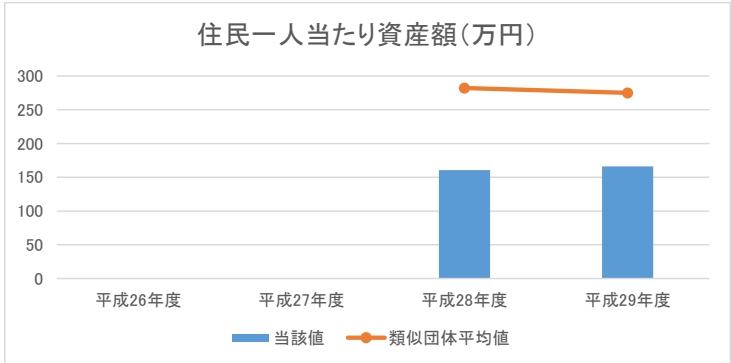
分析:

一般会計等の投資活動収支は前年度より公共施設等整備費支出が1,208百万円(＋279.6%)増加し、基金取崩収入が財政調整基金(295百万円)、合併振興基金(300百万円)の取崩などにより649百万円(＋6490%)増加したものの、211百万円(△46.8%)のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債等発行収入が1,076百万円(＋98.0%)増により前年度より783百万円(＋105.5%)プラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

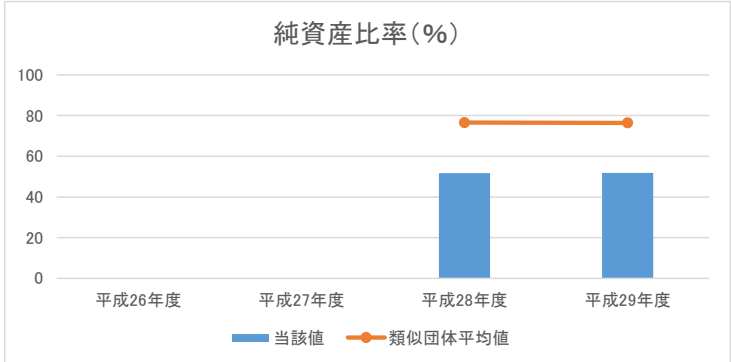
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,862,088	4,945,976
人口			30,274	29,765
当該値			160.6	166.2
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

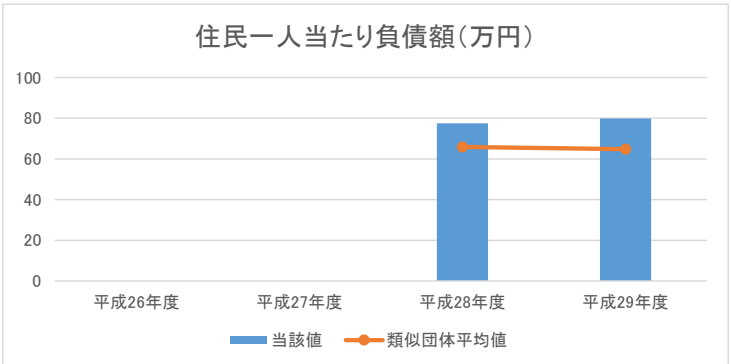
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,156	25,683
資産合計			48,621	49,460
当該値			51.7	51.9
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

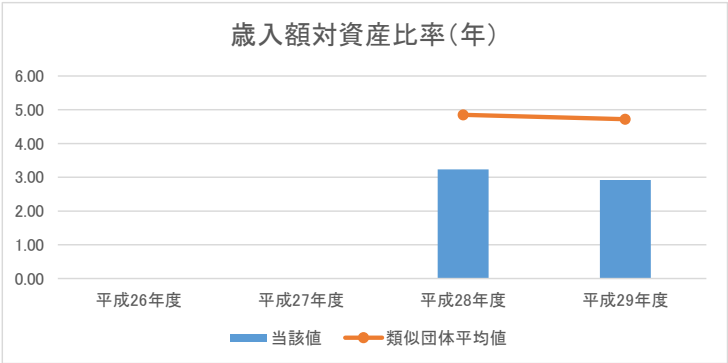
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,346,488	2,377,688
人口			30,274	29,765
当該値			77.5	79.9
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

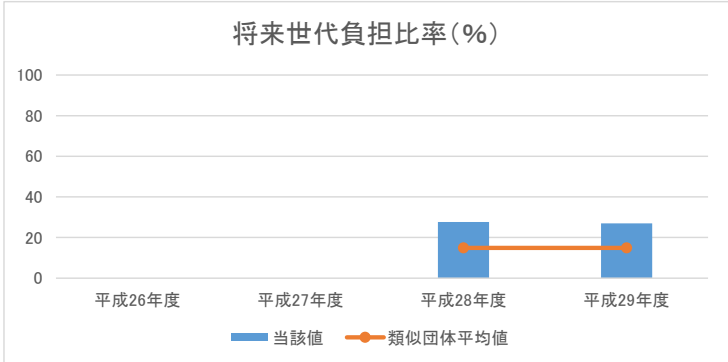
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,621	49,460
歳入総額			15,030	16,927
当該値			3.23	2.92
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,303	12,438
有形・無形固定資産合計			44,591	45,987
当該値			27.6	27.0
類似団体平均値			14.9	14.9

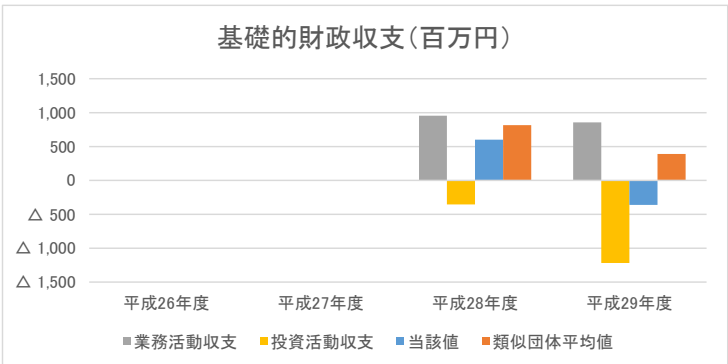
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			953	855
投資活動収支 ※2			△ 353	△ 1,218
当該値			600	△ 363
類似団体平均値			813.6	390.7

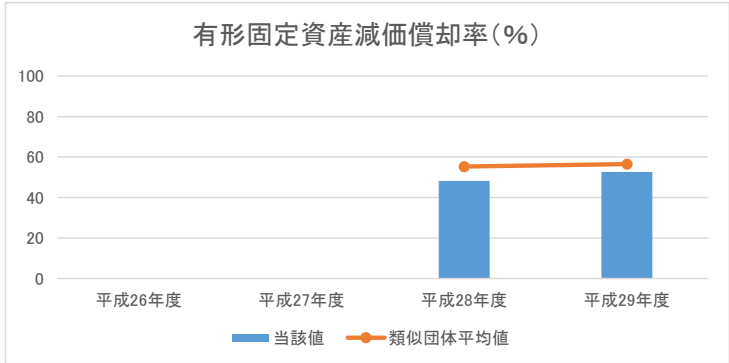
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,890	39,637
有形固定資産 ※1			68,230	75,316
当該値			48.2	52.6
類似団体平均値			55.3	56.5

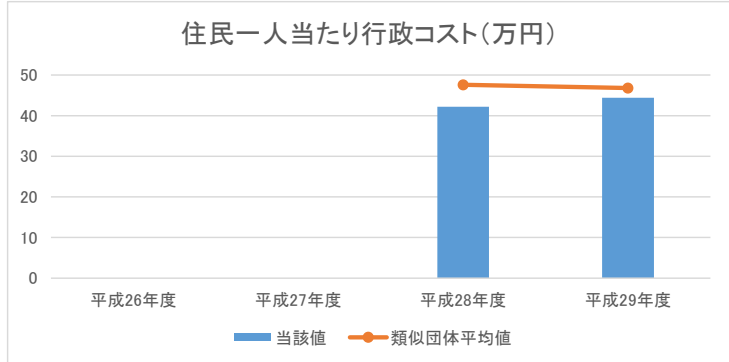
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

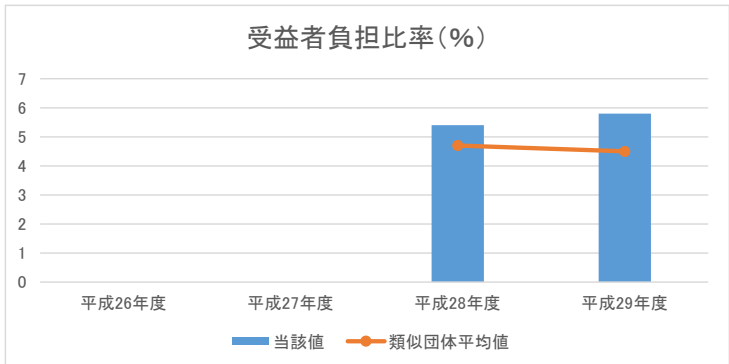
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,277,638	1,321,578
人口			30,274	29,765
当該値			42.2	44.4
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			726	815
経常費用			13,408	14,025
当該値			5.4	5.8
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

観光事業特別会計が廃止され一般会計等に移行した影響などもあり、前年度から資産額は増加しているが、合併前からの施設を多く保有しており今後は資産の減少傾向が続くものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より下回っているが、長寿命化計画の策定により施設の延命に着手するなど施設の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、また将来世代負担比率は類似団体平均値より上回っている状況であることから、地方債などの負債への依存が他の団体より顕著であることが伺える。地方債の借入の抑制や純行政コストの削減、税収等の収入確保などの収支改善に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値を下回っているものの前年度と比較すると増加している。特に業務費用の物件費(3,606百万円)は増加傾向にあり、経常費用の25.7%を占めている。行政コスト圧縮のため今後も事業の縮小や効率化などにより経常経費の削減を継続していきたい。

4. 負債の状況

平成28年度と比較すると投資活動収支は基金取崩収入等を除いた収支は大幅な赤字となり、基礎的財政収支も平成28年度のプラスからマイナスに転じた。また、負債のうち地方債の増加に伴い住民一人当たり負債額も増加しており、計画的な施設改修による収支の安定と適正な地方債の借入により将来負担額を減少させていきたい。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と比較すると若干上回っているが、引き続き事業のコストを勘案し、近隣の状況も把握しながら、対象や設定料金の水準が妥当かどうかの再検討を行ったうえで、適正化と収入の確保を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県聖籠町

団体コード 153079

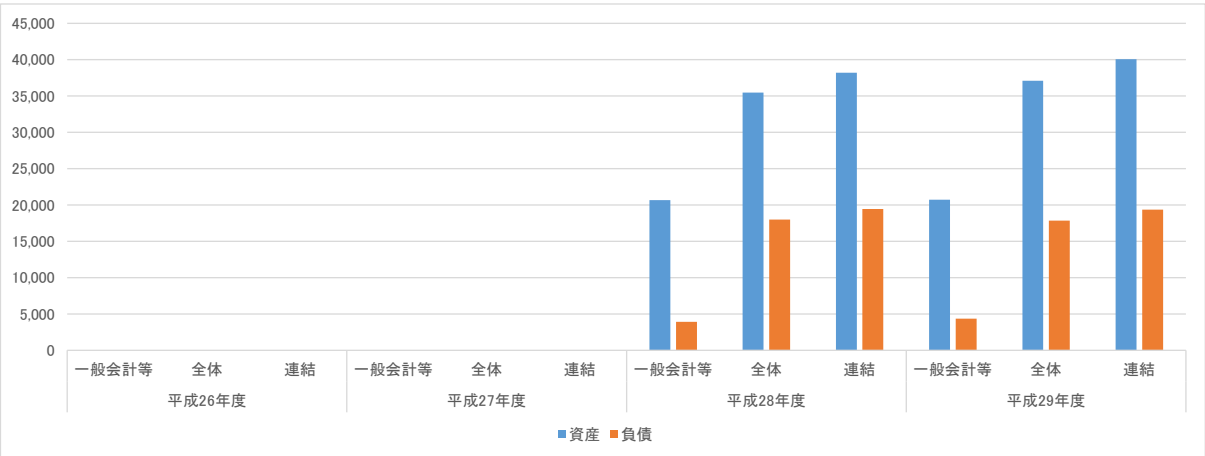
人口	14,329 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	37.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,831,869 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,673	20,723
	負債			3,931	4,366
全体	資産			35,478	37,086
	負債			18,009	17,860
連結	資産			38,195	40,053
	負債			19,445	19,359



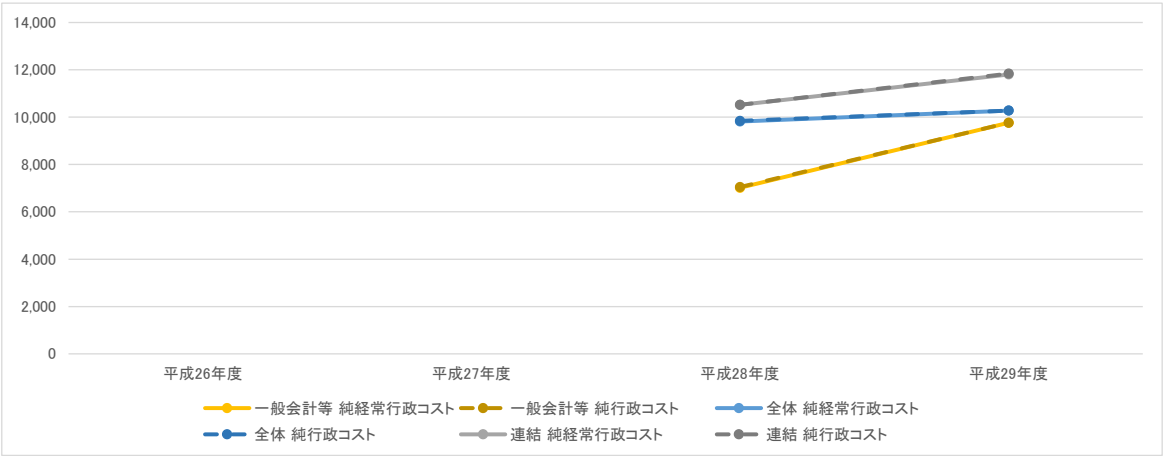
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から50百万円の増となった。
有形固定資産については、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから357百万円減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合はおよそ74.5%となっており、これらの資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,017	9,764
	純行政コスト			7,047	9,764
全体	純経常行政コスト			9,817	10,277
	純行政コスト			9,847	10,277
連結	純経常行政コスト			10,521	11,803
	純行政コスト			10,522	11,839



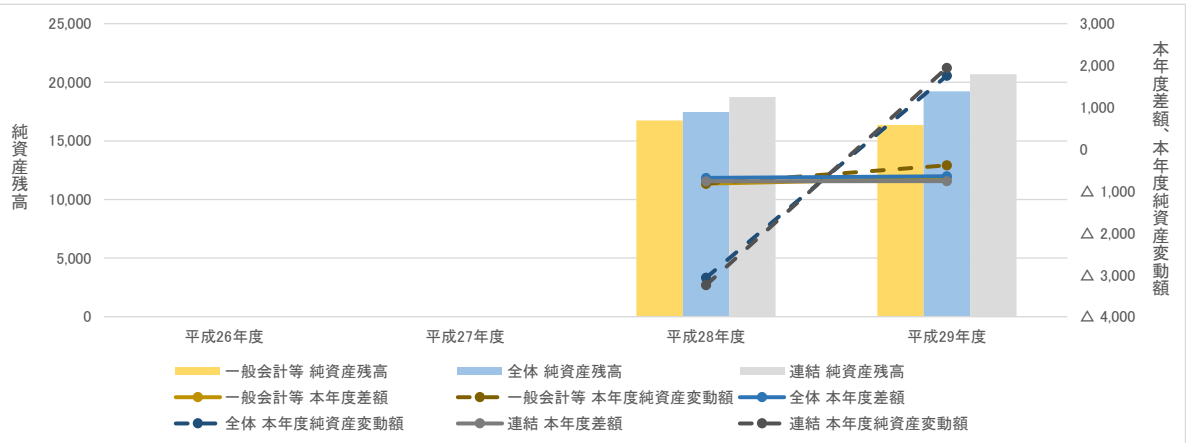
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,151百万円となった。
昨年度と同様、業務費用の方が移転費用よりも大きく、その中でも最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,314百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。引き続き、施設の集約化・複合化を視野に入れつつ、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 822	△ 694
	本年度純資産変動額			△ 821	△ 384
	純資産残高			16,742	16,358
全体	本年度差額			△ 684	△ 645
	本年度純資産変動額			△ 3,070	1,757
	純資産残高			17,469	19,226
連結	本年度差額			△ 765	△ 761
	本年度純資産変動額			△ 3,246	1,945
	純資産残高			18,749	20,694



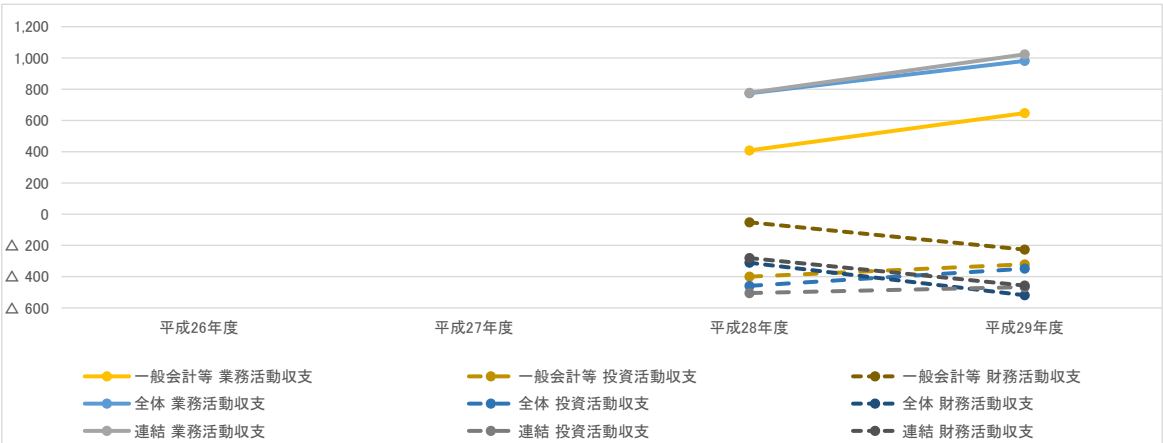
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(7,043百万円)が純行政コスト(9,764百万円)を下回っており、本年度差額は△694百万円となり、純資産残高は384百万円の減少となった。税收については、今年度も固定資産税における大規模償却資産の逐年減価による減収が続くと見込まれるため、平成28年度から取り組んでいる行財政改革に基づき、行政コストの削減に努め、経常収支の改善を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			408	647
	投資活動収支			△ 400	△ 321
	財務活動収支			△ 52	△ 227
全体	業務活動収支			774	981
	投資活動収支			△ 459	△ 349
	財務活動収支			△ 311	△ 519
連結	業務活動収支			777	1,023
	投資活動収支			△ 505	△ 467
	財務活動収支			△ 281	△ 457



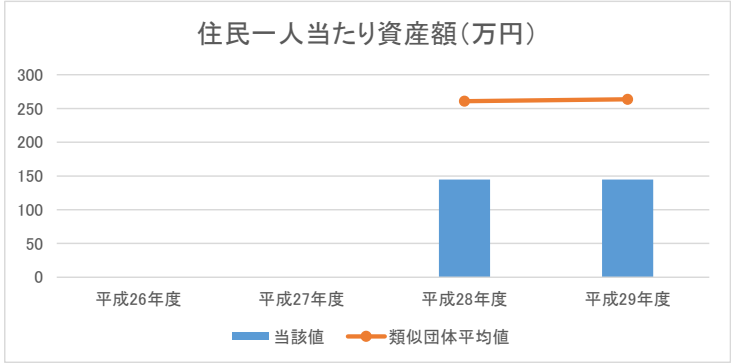
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は647百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業や地方創生拠点施設(そだちの家)建設事業を行ったことから△321百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円増加し、598百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税收等で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

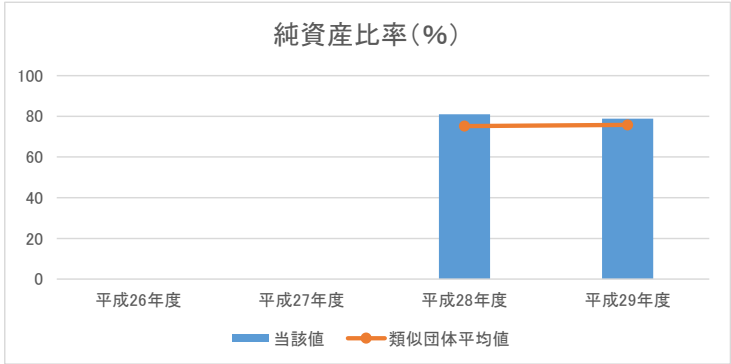
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,067,316	2,072,337
人口			14,264	14,329
当該値			144.9	144.6
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

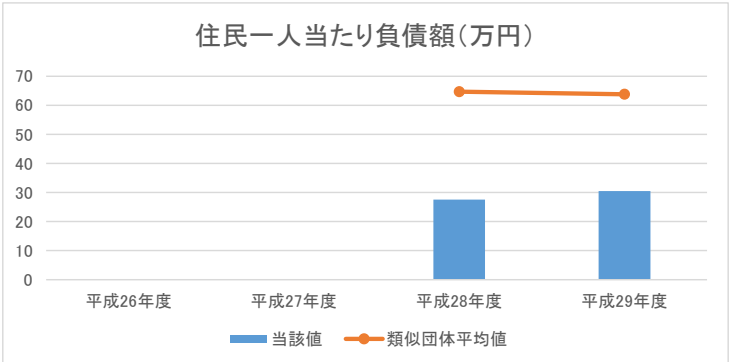
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,742	16,358
資産合計			20,673	20,723
当該値			81.0	78.9
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

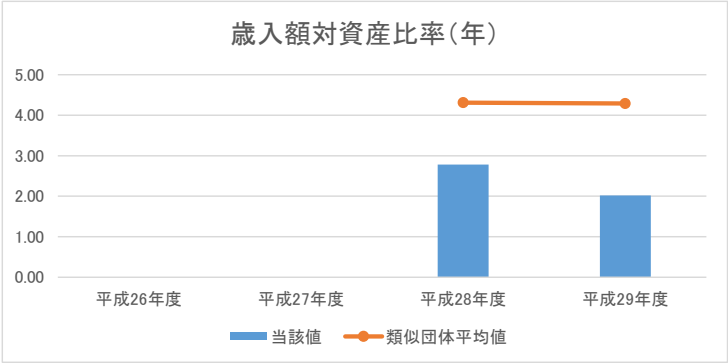
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			393,122	436,563
人口			14,264	14,329
当該値			27.6	30.5
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

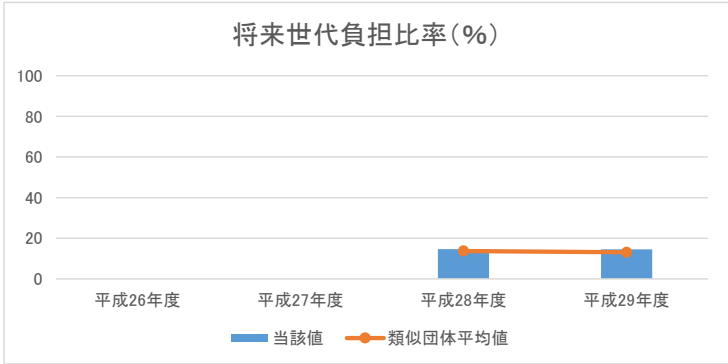
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,673	20,723
歳入総額			7,426	10,269
当該値			2.78	2.02
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,324	2,239
有形・無形固定資産合計			15,792	15,435
当該値			14.7	14.5
類似団体平均値			13.7	13.1

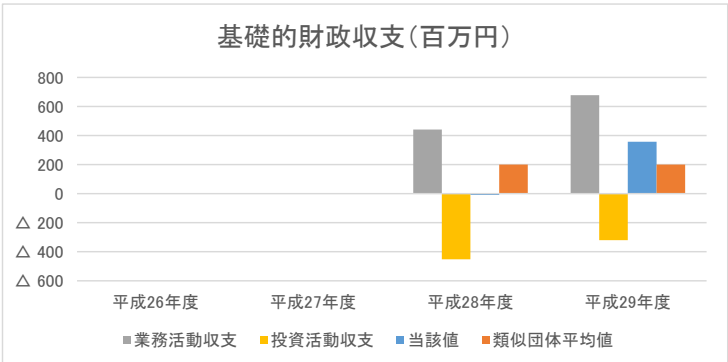
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			442	678
投資活動収支 ※2			△ 452	△ 321
当該値			△ 10	357
類似団体平均値			200.0	199.5

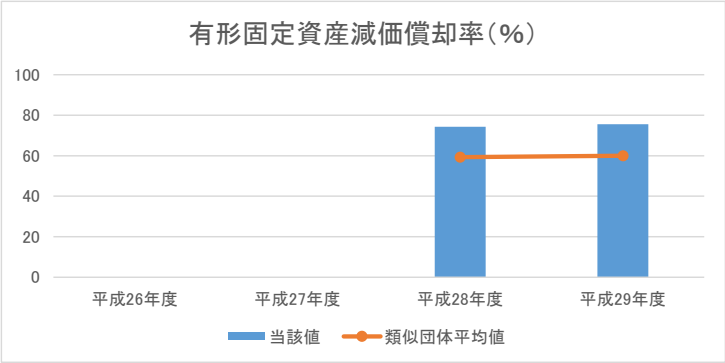
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,082	34,994
有形固定資産 ※1			45,859	46,315
当該値			74.3	75.6
類似団体平均値			59.3	60.0

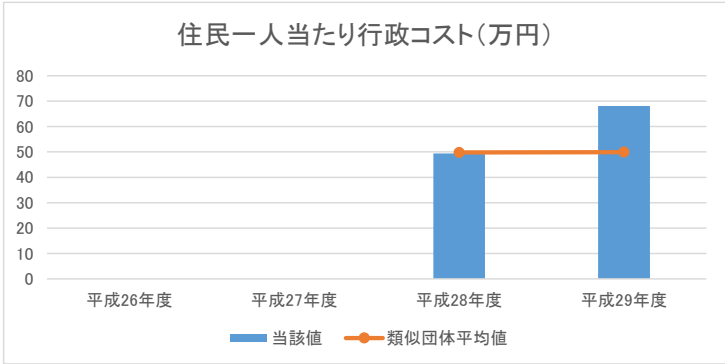
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

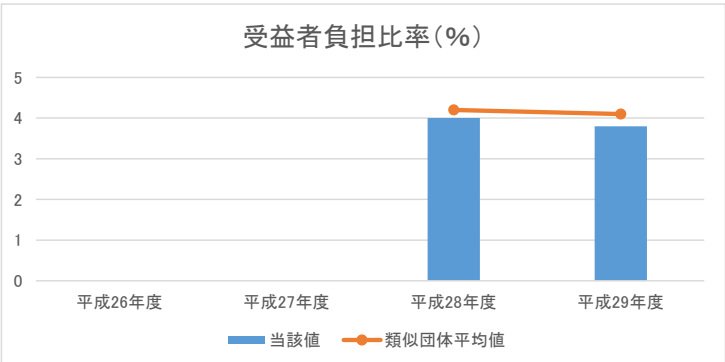
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			704,734	976,430
人口			14,264	14,329
当該値			49.4	68.1
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			294	387
経常費用			7,311	10,151
当該値			4.0	3.8
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、道路などの敷地、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。平成29年度は、地方創生拠点建設工事業や道路改良工事業による資産の増があったものの、減価償却額が取得額を上回ったため、有形固定資産について昨年度と比較して357百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、平成28年度より実施している行財政改革により、事業の見直しや税收向上のため見直しを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に移転費用のうち補助金等が2,548百万円増したことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

昨年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。負債額の61.8%を占める地方債残高は、今年度の地方債発行額が償還額を下回り、201百円減少している。引き続き、地方債については将来負担を考え、慎重に行うこととし、残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比べて下回っている。経常収益、経常費用ともに増加しているが、特に経常費用のうち移転費用の補助費等が2,548百万円増加している。受益者負担比率を平均まで引き上げるために、経常費用の33.9%を占める物件費等(維持補修費や減価償却費)について、公共施設の集約化・複合化も視野に入れつつ、公共施設等の適正管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県弥彦村

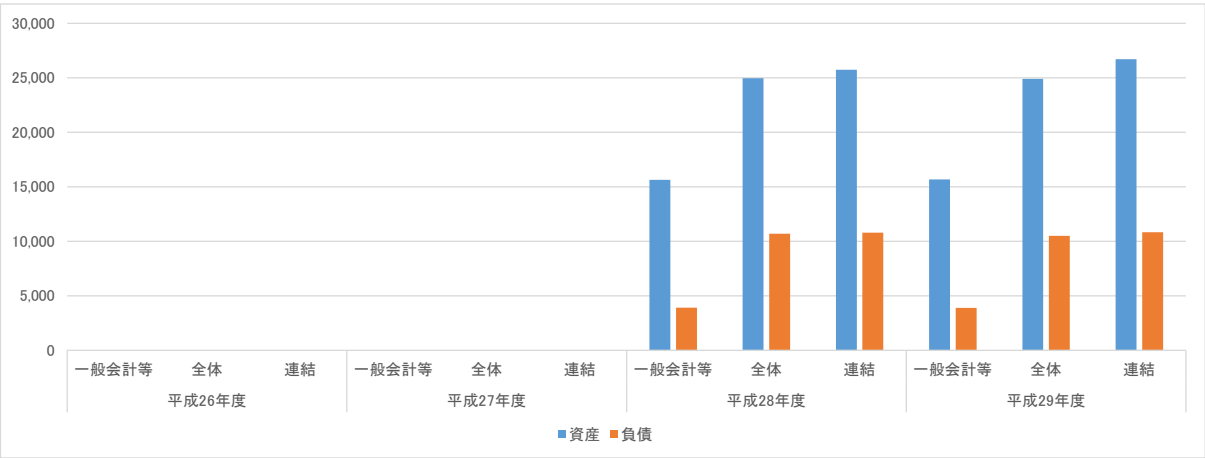
団体コード 153427

人口	8,236 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	25.17 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,510,242 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	100.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

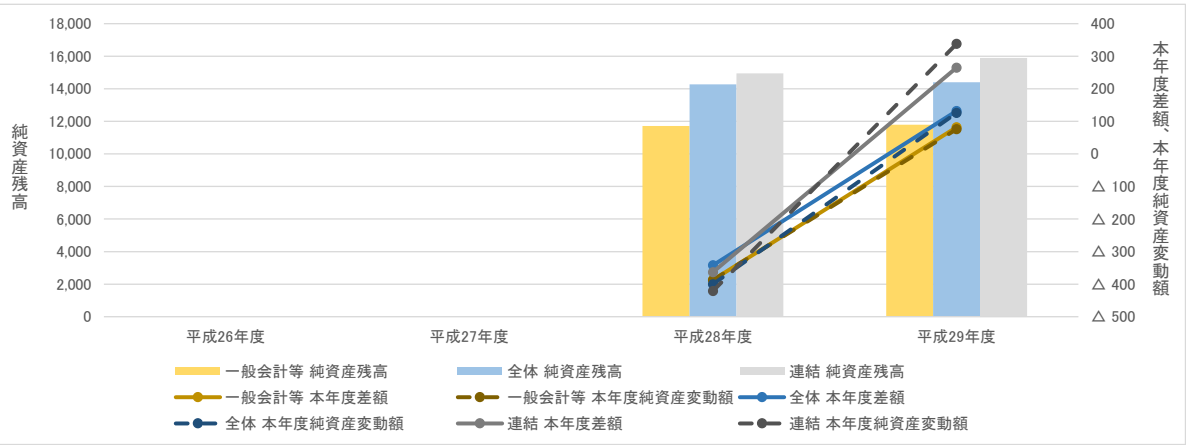
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,634	15,675
	負債			3,921	3,887
全体	資産			24,963	24,907
	負債			10,690	10,508
連結	資産			25,744	26,719
	負債			10,793	10,826



分析:
【一般会計等】資産が41百万円の増となっているが、一般会計△65百万円、国保特会18百万円、介護特会18百万円、競輪特会74百万円が主な内訳である。負債が△34百万円となっているが、内訳として一般会計△27百万円、温泉特会△5百万円となっている。
【全体】資産は△56百万円となっているが、水道特会が△36百万円、下水道特会が△36百万円、一般会計から下水道特会への出資金の相殺処理により△25百万となっている。負債については△182百万円となっているが、固定負債△277百万円、流動負債96百万円となっている。固定負債の内訳は、水道特会△63百万円、下水道特会△183百万円となっており、流動負債については水道特会12百万円、下水道特会86百万円となっている。
【連結】資産の増975百万円については、平成29年度より燕弥彦総合事務組合を連結処理しているため、1,032百万円増加したのが要因となっている。負債の増33百万円となっているが、一般会計等の△182百万円、県央土地開発公社の△17百万円、燕弥彦総合事務組合の連結分231百万円が主な内訳となっている。

3. 純資産変動の状況

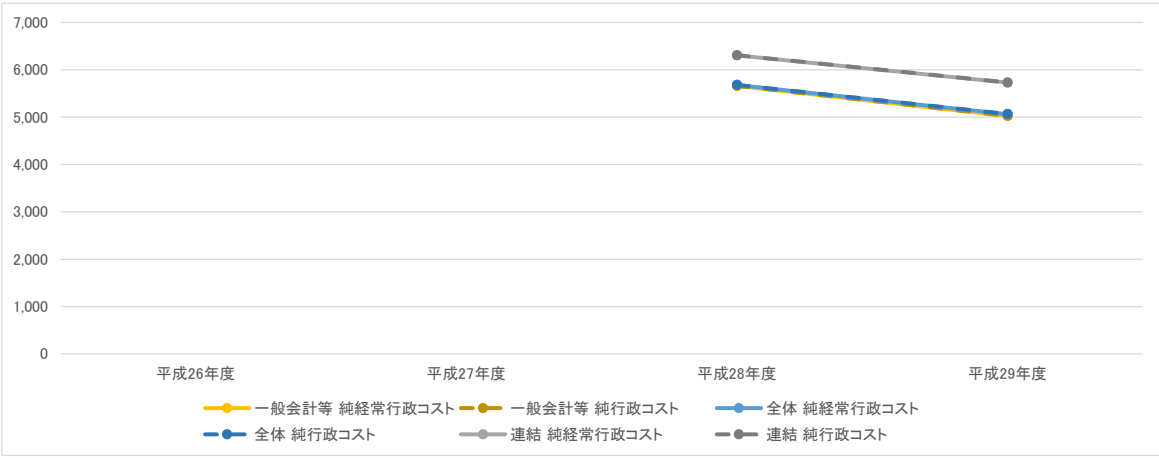
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 387	82
	本年度純資産変動額			△ 387	76
	純資産残高			11,712	11,788
全体	本年度差額			△ 342	132
	本年度純資産変動額			△ 400	126
	純資産残高			14,273	14,399
連結	本年度差額			△ 363	265
	本年度純資産変動額			△ 421	338
	純資産残高			14,951	15,893



分析:
【一般会計等】総資産残高については76百万円の増となっているが、主なものとして一般会計が△29百万円、国保特会17百万円、介護特会18百万円、競輪特会68百万円となっている。本年度差額は469百万円の増額であるが、一般会計の396百万円、競輪特会の51百万円が主なものとなっている。本年度純資産変動額は463百万円の増加となっているが、一般会計8百万円、競輪特会△14百万円によるものである。
【全体】純資産残高が126百万円の増加となっており、水道特会14百万円、下水道特会60百万円、一般会計から下水道会計への出資金25百万円の相殺処理が内訳となっている。本年度差額は474百万円となっており、水道特会6百万円、下水道特会△2百万円となっている。本年度純資産変動額526百万円となっており、一般会計との相殺額63百万円によるものとなっている。
【連結】純資産残高942百万円の増については、燕弥彦総合事務組合を連結したことによる803百万円主なものとなっている。同様に本年度差額628百万円については同組合の155百万円、本年度純資産変動額759についても同組合の199百万円の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

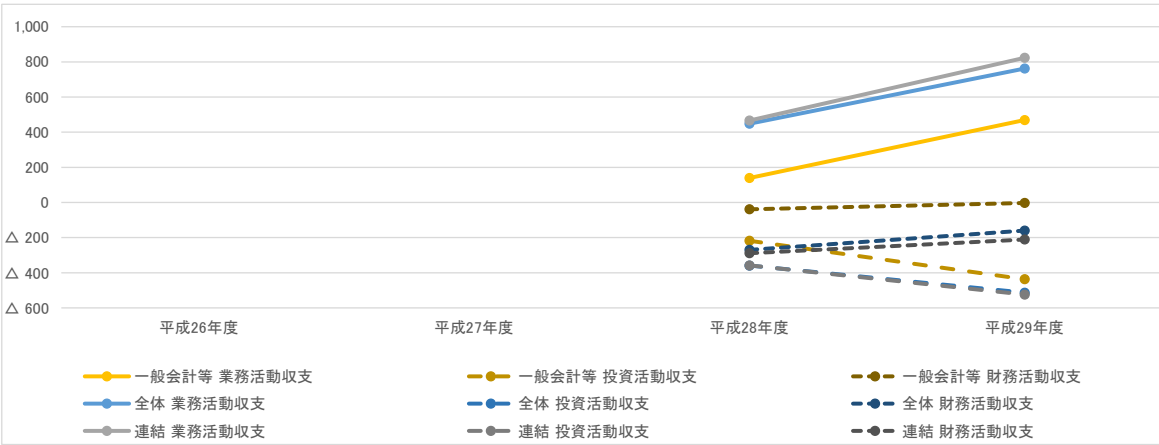
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,661	5,024
	純行政コスト			5,661	5,027
全体	純経常行政コスト			5,681	5,063
	純行政コスト			5,683	5,067
連結	純経常行政コスト			6,306	5,730
	純行政コスト			6,308	5,735



分析:
【一般会計等】純経常行政コスト△637百万円の主な内訳として、一般会計等△339百万円、国保特会△63百万円、介護特会31百万円、競輪特会△54百万円、連結の際の相殺処理として△207百万円となっている。純行政コストは△634百万円となっているが、一般会計等は資産売却益が735千円、競輪特会は資産売却損が3,586千円となっていることにより差異が生じている。
【全体】純経常行政コスト△618百万円となっており、水道特会△7百万円、下水道特会△5百万円、一般会計から下水道特会への繰出金の相殺処理30百万円となっている。純行政コストについては△616百万円となっており、下水道特会の特別損失832千円によるものである。
【連結】純経常行政コスト△576百万円については、燕弥彦総合事務組合を連結対象としているため158百万円増の一方、相殺処理により△162百万円、後期特会の43百万円などによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			139	469
	投資活動収支			△ 218	△ 437
	財務活動収支			△ 39	△ 3
全体	業務活動収支			448	762
	投資活動収支			△ 359	△ 513
	財務活動収支			△ 270	△ 160
連結	業務活動収支			466	823
	投資活動収支			△ 358	△ 524
	財務活動収支			△ 289	△ 211

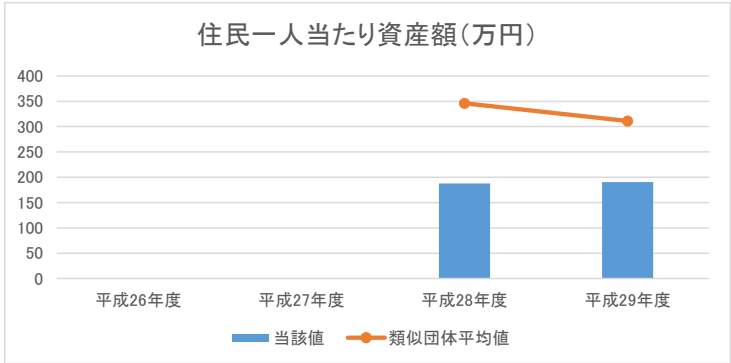


分析:
【一般会計等】業務活動収支については330百万円の増となっているが、主な内訳としては一般会計220百万円、競輪特会87百万円となっている。投資活動収支については△219百万円となっているが、同様に主な内訳として一般会計△191百万円、競輪特会△54百万円となっている。財務活動収支△42百万円については、一般会計47百万円が主な要因となっている。
【全体】業務活動収支が314百万円の増となっており、水道特会△13百万円、下水道特会△2百万円となっている。投資活動収支については△154百万円となっており、水道特会22百万円、下水道特会42百万円となっている。財務活動収支については110百万円の増となっているが、水道特会△20百万円、下水道特会94百万円となっている。
【連結】業務活動収支については357百万円の増となっているが、新たに連結対象とした燕弥彦総合事務組合の41百万円が主な要因となっている。投資活動収支について△166百万円となっているが、同組合の△12百万円によるものであり、財務活動収支については78百万円の増となっているが、県央土地開発公社が△17百万円、燕弥彦総合事務組合△31百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

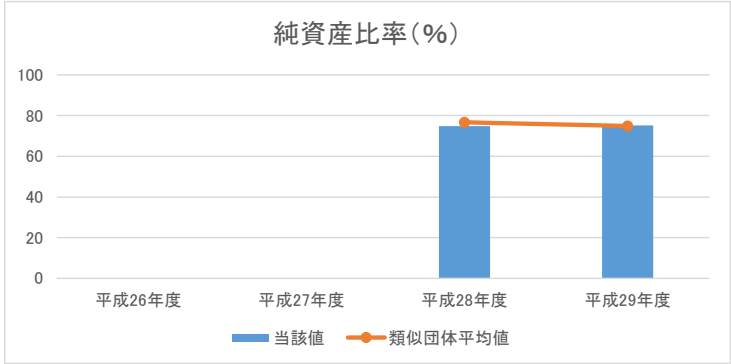
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,563,358	1,567,500
人口			8,328	8,236
当該値			187.7	190.3
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

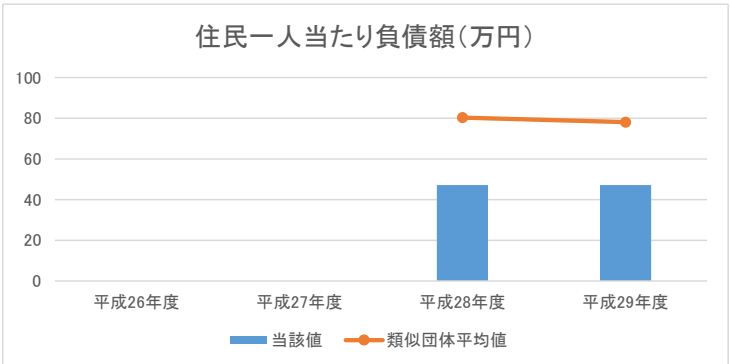
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,712	11,788
資産合計			15,634	15,675
当該値			74.9	75.2
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

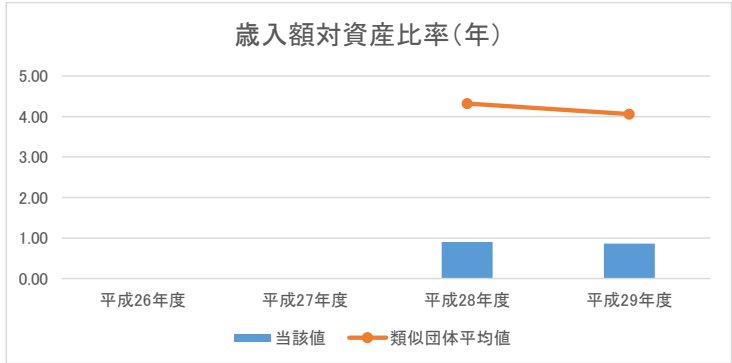
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			392,129	388,700
人口			8,328	8,236
当該値			47.1	47.2
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

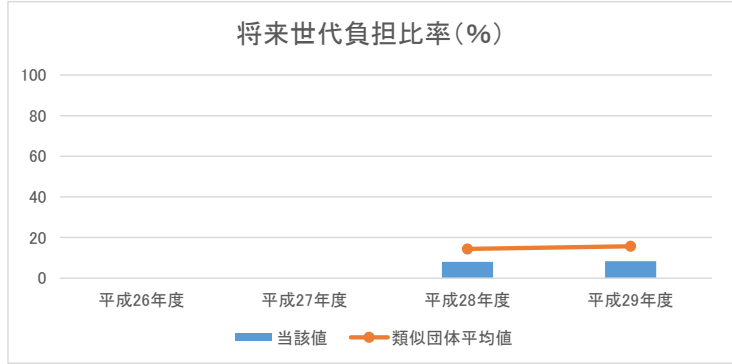
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,634	15,675
歳入総額			17,385	18,126
当該値			0.90	0.86
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,095	1,144
有形・無形固定資産合計			13,736	13,586
当該値			8.0	8.4
類似団体平均値			14.4	15.7

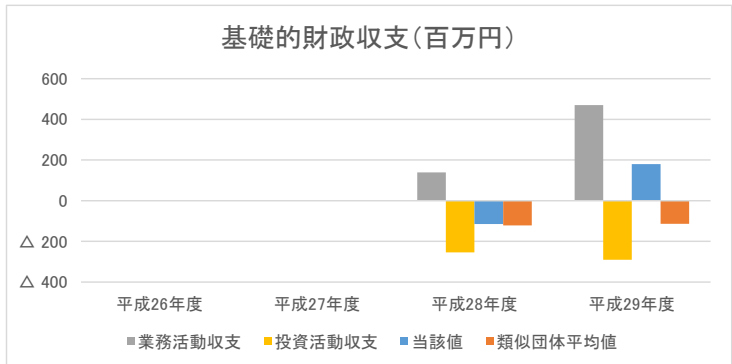
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			139	470
投資活動収支 ※2			△ 254	△ 290
当該値			△ 115	180
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

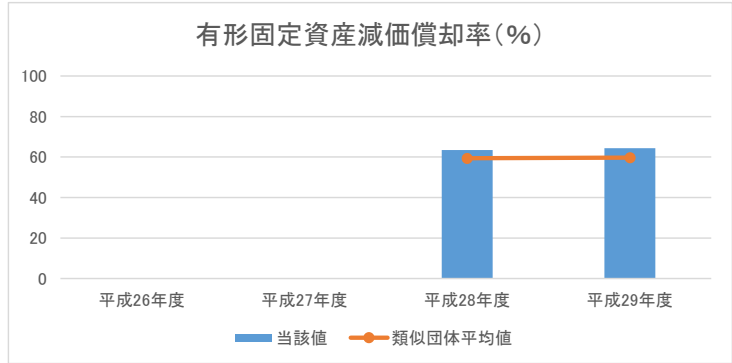
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,595	21,184
有形固定資産 ※1			32,440	32,899
当該値			63.5	64.4
類似団体平均値			59.4	59.7

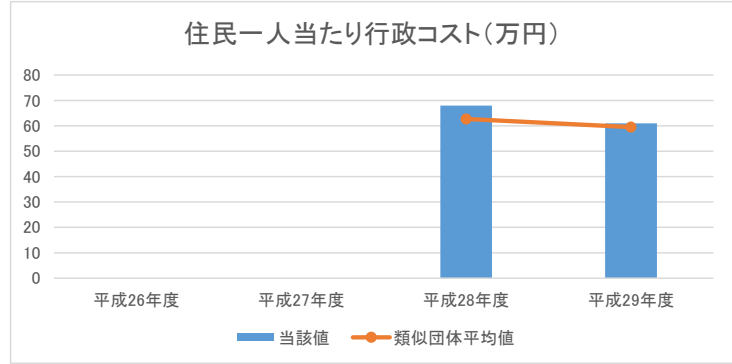
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

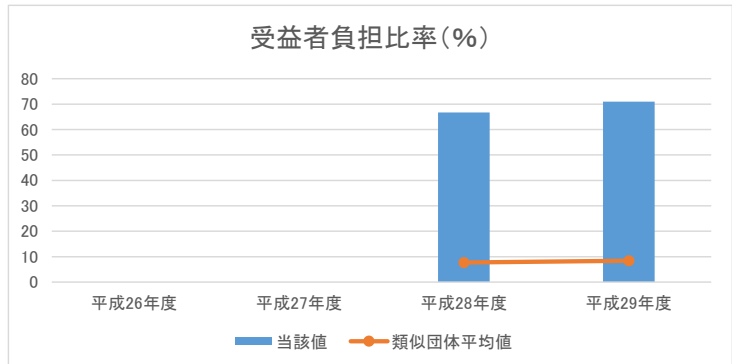
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			566,127	502,700
人口			8,328	8,236
当該値			68.0	61.0
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,353	12,289
経常費用			17,014	17,313
当該値			66.7	71.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①資産が4,142万円増加(+0.3%)しているのに加え、人口が92人(△1.1%)減少しているため、2.6ポイント増加している。類似団体平均値(311.1万円)に比べ少ない値となっているが、要因として③からもわかるように、資産の減価償却が進んでおり資産額が目減りしていることが考えられることに加え、弥彦村が属している市町村類型においては、他団体の財政規模が大きいが推測されるため、資産額も相対的に小さく見えると思われる。

②資産合計が41百万円増加(+0.3%)している一方、歳入総額も741百万円増加(+4.3%)増加しているため、0.04ポイント減少している。こちらも類似団体平均値(4.06)に比べ低い値となっているが、上記と同様に資産額が目減りや財政規模・資産規模の違いが要因とされていることが考えられる。

③減価償却累計額が589百万円増加(+2.9%)し、有形固定資産が459百万円増加(+1.4%)しているので、0.9ポイント増加している。類似団体平均値(59.7%)に比べ低い値となっており、資産の老朽化が進んでいることが原因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産が76百万円増加(+0.6%)しており、資産合計が41百万円増加(+0.3%)であるので、0.3ポイントの増加となっている。類似団体平均値(74.9%)に比べ高い値となっているが、従来より競輪事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたため、他団体に比べ起債残高が少なくなっていると考えられる。

⑤地方債残高が49百万円の増加(+4.5%)に対して、有形・無形固定資産合計は150百万円減少(△1.1%)しており、将来世代負担比率は0.4ポイント増加している。類似団体平均値(15.7%)に比べ低い値となっているが、こちらもやはり競輪事業会計からの繰入金により起債に依存しない財政運営を行ってきたため、他団体に比べ起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥純行政コストが6億3,427万円減少(+11.2%)しているのに対し、人口は92人減少(△1.1%)しているので、住民一人当たりの行政コストは7.0ポイント減少している。類似団体平均値(59.5万円)に比べ大きい値となっているが、人口減少の影響が大きく反映されたものと思われる。

4. 負債の状況

⑦負債合計が3,429万円減少(△0.9%)しているのに対し、人口は92人減少(△1.1%)しているため、0.1ポイント増加している。類似団体平均値(78.1万円)に比べ著しく少ない値となっているが、弥彦村が起債に頼らない財政運営を行ってきたのは④・⑤で既述のとおりである。

⑧業務活動収支が331百万円増加(+238%)しているのに対して、投資活動収支が36百万円減少(△14.2%)であるので、295百万円改善している。類似団体平均値(△112.9百万円)に比べ大きい値となっている。平成28年度決算においては一般会計や競輪特会において資産形成と認められない経費が非常に多額であった点に加え、平成29年度においてはふるさと納税の実績額が大きく伸びた点が反映されていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は936百万円増加(+8.2%)に対し、経常費用が299百万円増加(+1.8%)しているので、4.3ポイント上昇している。類似団体平均値(8.4%)に比べ著しく高い値となっているが、競輪事業会計を連結していることから車券売上収入が経常収益を押し上げていることが要因と考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県田上町

団体コード 153613

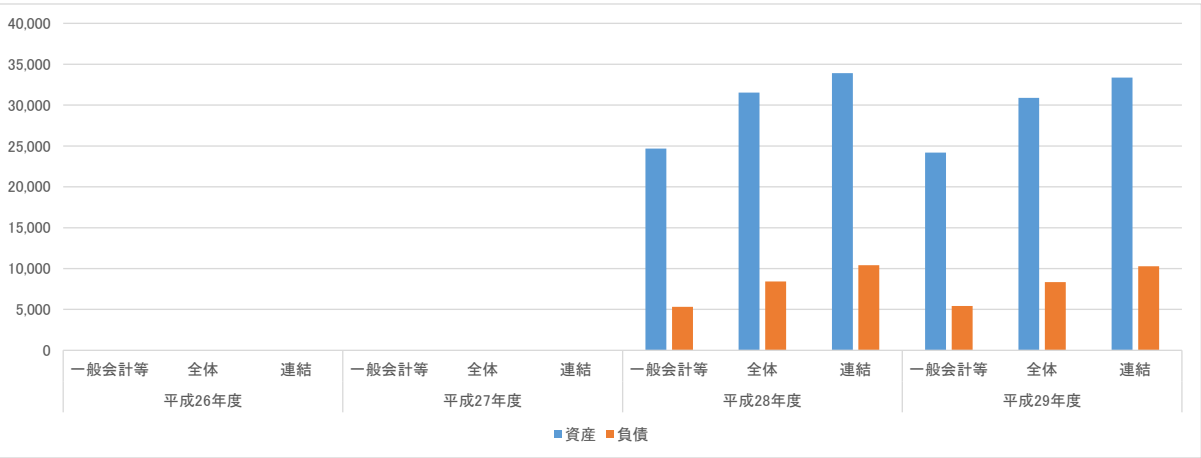
人口	11,985 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,141.281 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	36.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,678	24,190
	負債			5,315	5,417
全体	資産			31,519	30,872
	負債			8,434	8,357
連結	資産			33,907	33,361
	負債			10,400	10,296



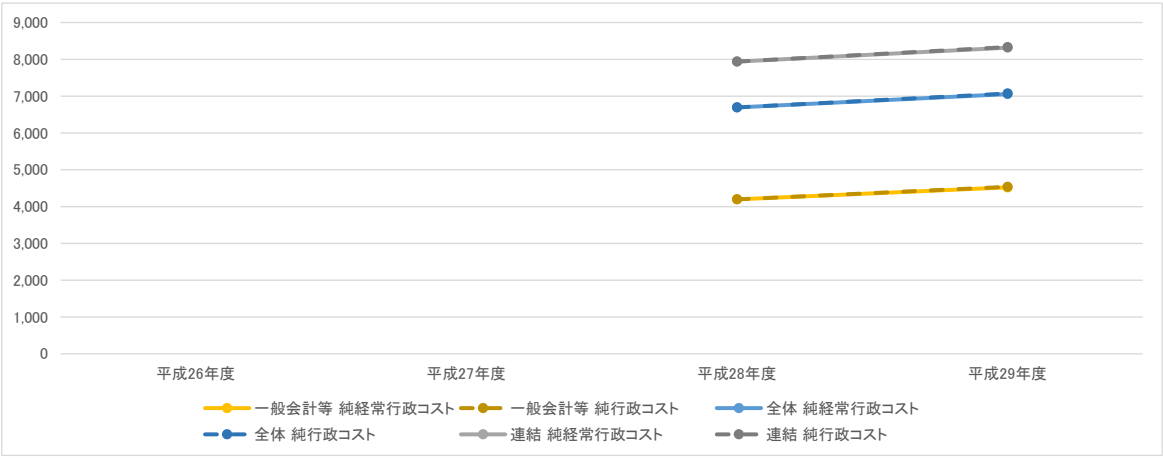
分析:

一般会計等の資産総額は前年度末から488百万円(2.0%)減となった。また、有形固定資産が全体の86%と高く、これは維持管理あるいは将来、更新等の支出を伴うものであることから、適正な管理に努める。一方、負債総額は102百万円(1.9%)増となった。負債増加額のうち、最も金額の大きいものは臨時財政対策債の増加(163百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,196	4,522
	純行政コスト			4,196	4,537
全体	純経常行政コスト			6,693	7,056
	純行政コスト			6,694	7,071
連結	純経常行政コスト			7,938	8,317
	純行政コスト			7,939	8,333



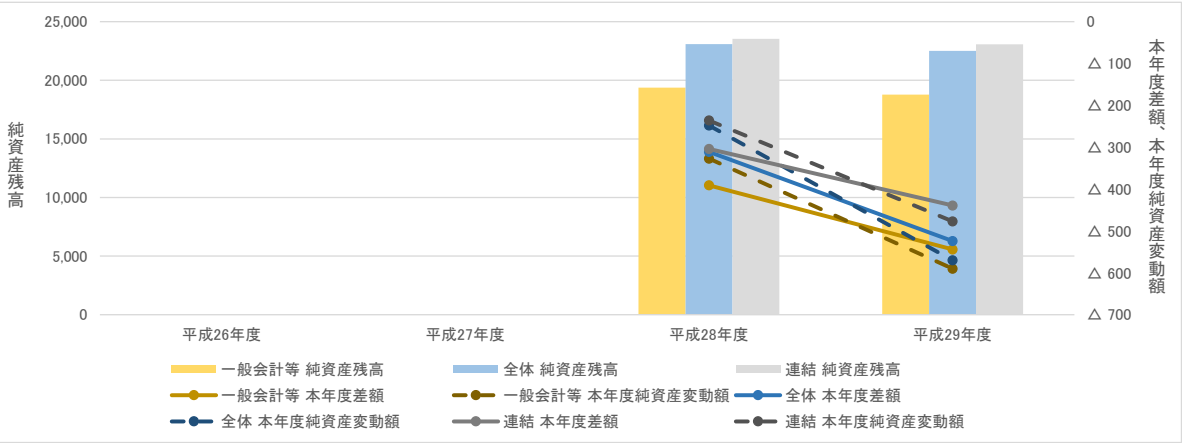
分析:

一般会計等の純行政コストが341百万円増加しているが、H29年度は大雪により除雪委託料が85百万円増となったほか、土地開発公社に対して77百万円、福祉施設に対し介護基盤整備事業費32百万円の補助金を支出したことによるものである。これらは単年度のための支出であり、来年度は純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 391	△ 544
	本年度純資産変動額			△ 327	△ 590
	純資産残高			19,363	18,773
全体	本年度差額			△ 311	△ 524
	本年度純資産変動額			△ 248	△ 570
	純資産残高			23,084	22,515
連結	本年度差額			△ 304	△ 439
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 477
	純資産残高			23,541	23,064



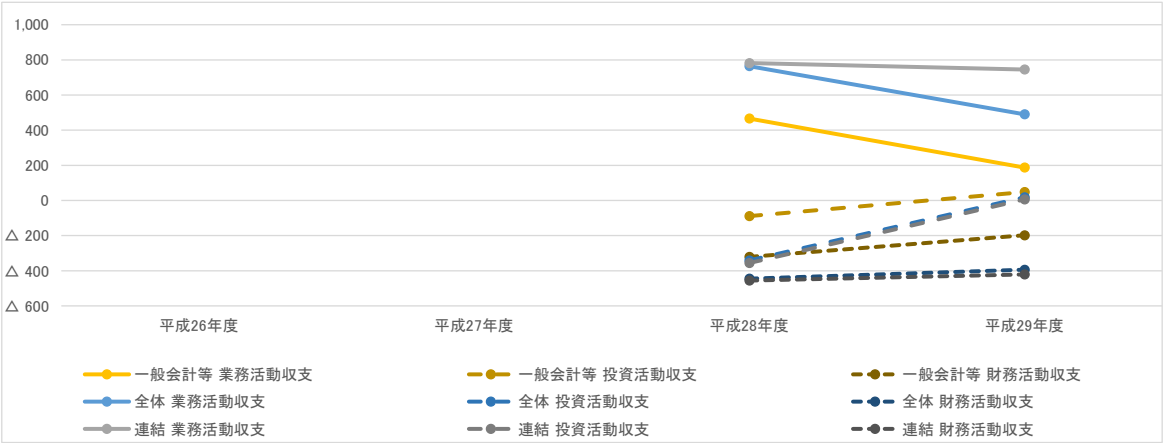
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(3,238百万円)が純行政コスト(4,537百万円)を下回っており、本年度は△590百万円となり、純資産が減少した。事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			466	187
	投資活動収支			△ 89	48
	財務活動収支			△ 321	△ 198
全体	業務活動収支			764	490
	投資活動収支			△ 341	18
	財務活動収支			△ 445	△ 394
連結	業務活動収支			782	745
	投資活動収支			△ 356	6
	財務活動収支			△ 456	△ 421



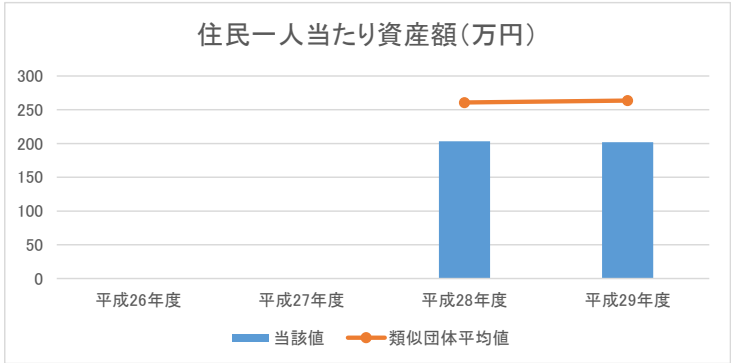
分析:

業務活動収支については、除雪経費の増加や土地開発公社に対する補助金の支出により前年度に比べ△279百万円悪化した。投資活動収支については、道の駅用地を新潟県へ売却したことにより36百万円の収入があったほか、地域交流会館建設に関して52百万円を基金から繰入たことにより48百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回っており、△198百万円となった。本年度末資金残高は前年度から37百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

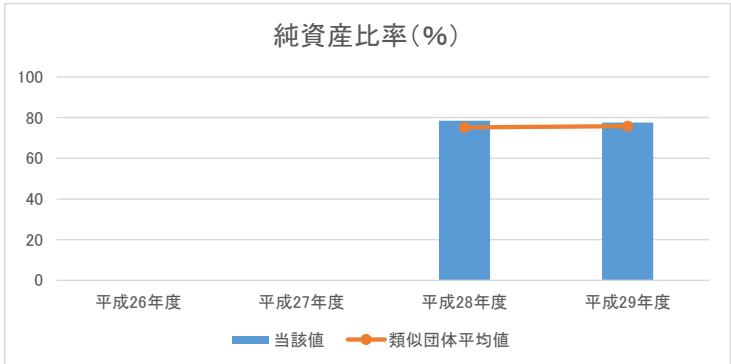
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,467,828	2,418,983
人口			12,146	11,985
当該値			203.2	201.8
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

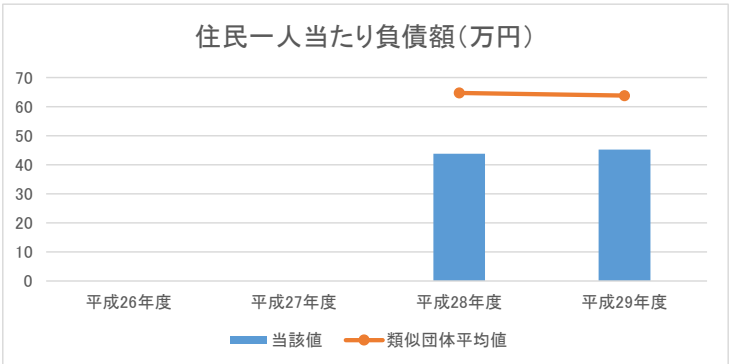
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,363	18,773
資産合計			24,678	24,190
当該値			78.5	77.6
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

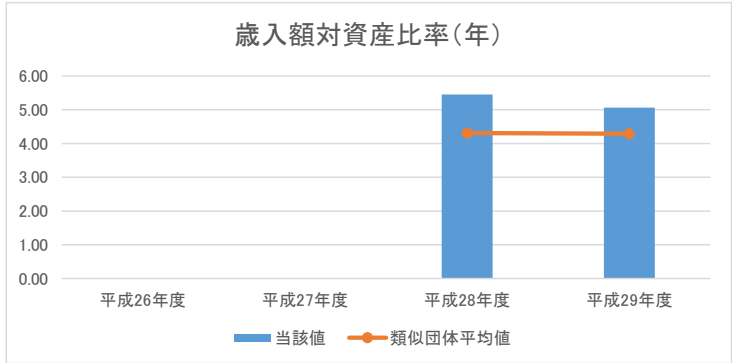
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			531,535	541,717
人口			12,146	11,985
当該値			43.8	45.2
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

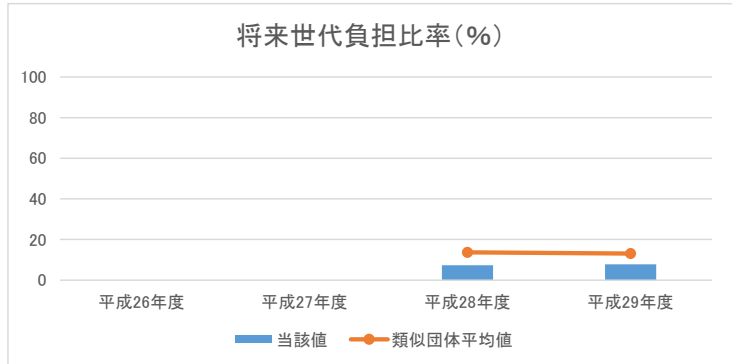
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,678	24,190
歳入総額			4,532	4,779
当該値			5.45	5.06
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,581	1,635
有形・無形固定資産合計			21,626	20,896
当該値			7.3	7.8
類似団体平均値			13.7	13.1

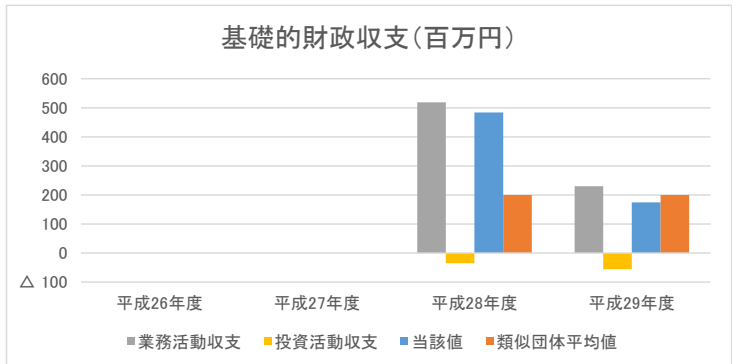
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			519	230
投資活動収支 ※2			△ 35	△ 56
当該値			484	174
類似団体平均値			200.0	199.5

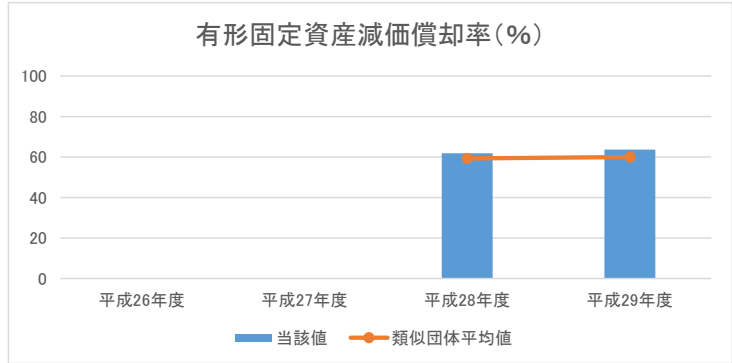
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,033	29,925
有形固定資産 ※1			46,876	46,970
当該値			61.9	63.7
類似団体平均値			59.3	60.0

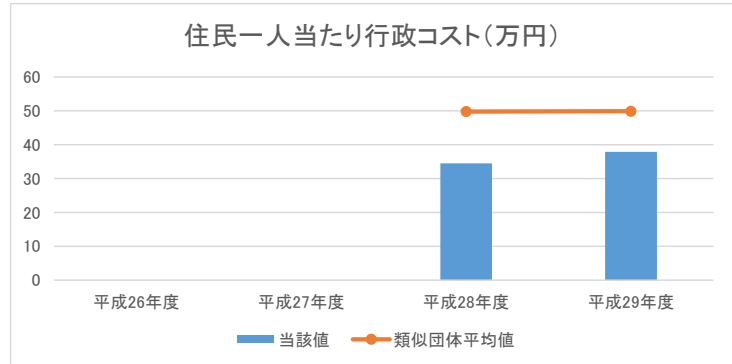
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

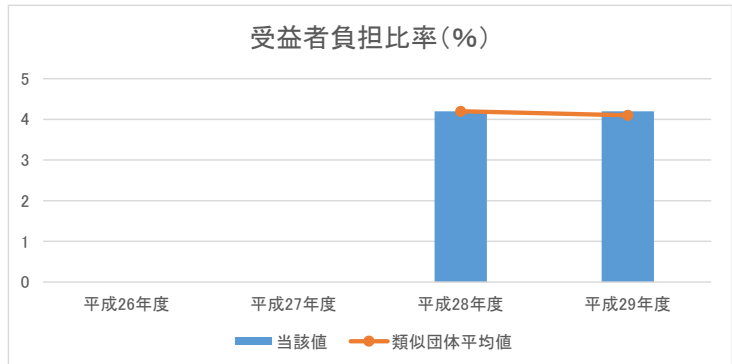
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			419,625	453,685
人口			12,146	11,985
当該値			34.5	37.9
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			183	198
経常費用			4,380	4,720
当該値			4.2	4.2
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から年数を経過した施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から△590百万(3.0%)減少した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現世代が費消していることを意味することから将来世代の負担増とならないよう行政コストの圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ3.4万円上昇した。これは、大雪により例年に比べ除雪費用がかかったほか、土地開発公社に対する補助金を支出したため一時的に高くなったことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から10,182万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を163百万円発行したことによるものである。臨時財政対策債は平成13年から発行を続けており、残高が2,577百万円(地方債残高の63.7%)となっている。

5. 受益者負担の状況

ここ2年間は類似団体平均と同水準となっている。H29年度について、収益では例年に比べ延滞金収入が7百万円増、費用では大雪に伴う除雪費用の増や土地開発公社に対する補助金の増等、一時的に高くなった要素が含まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀町

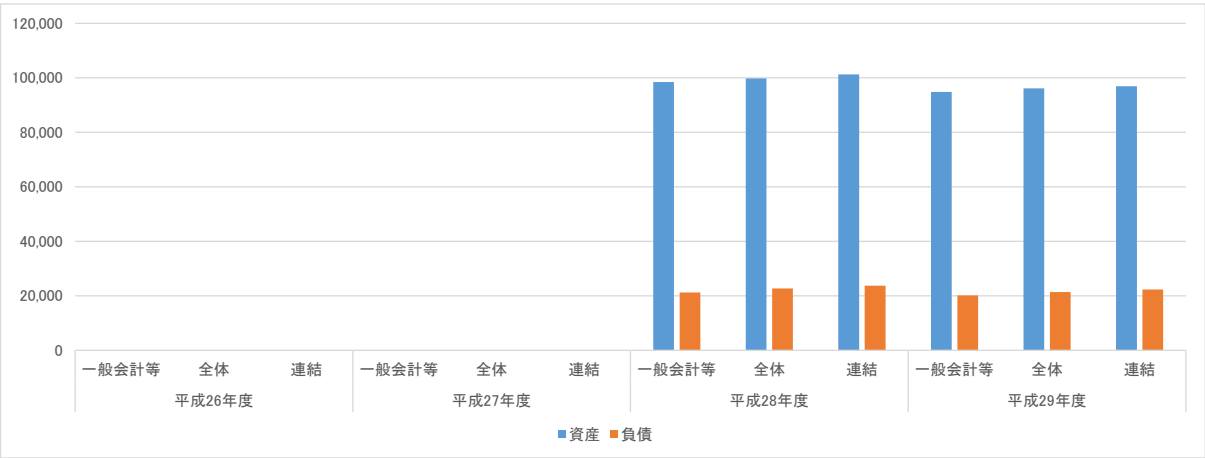
団体コード 153851

人口	11,461 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	952.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,319,808 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	153.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			98,462	94,785
	負債			21,202	20,119
全体	資産			99,762	96,170
	負債			22,708	21,375
連結	資産			101,258	96,926
	負債			23,711	22,342

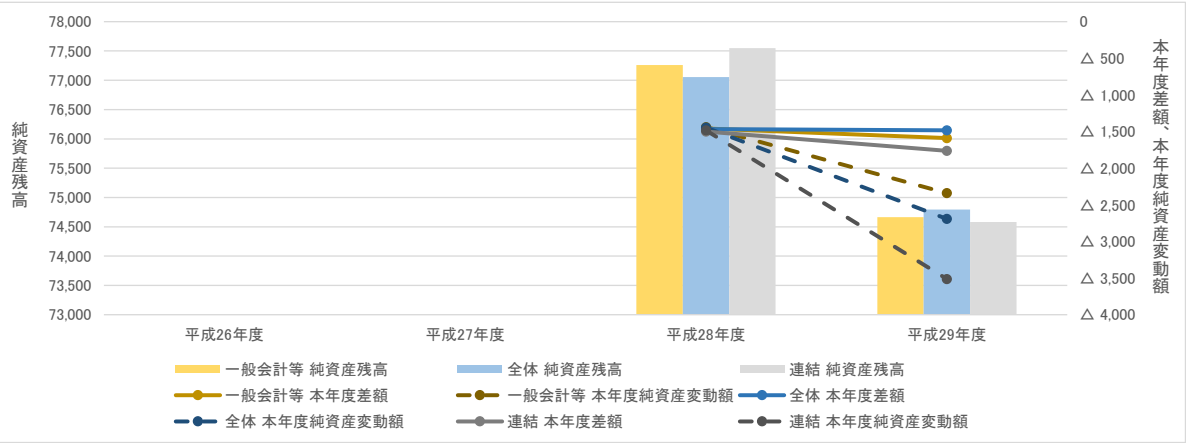


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,677百万円の減額(△3.7%)となった。金額の変動が最も多いのは有形固定資産のインフラ資産と基金であり、インフラ資産については減価償却による資産が減少したものであり、基金については、除雪費用などの維持補修費の増額に対応するため財政調整基金を取り崩したことにより196百万円の減額となった。
- 全体会計は、前年度と対象となる特別会計が変更となっているため比較は不可能となっている。また、簡易水道事業及び下水道事業において連結を猶予しているため、上水道事業のみが全体に加わるものとなる。簡易水道事業及び下水道事業が連結されていないことから、一般会計等からみて資産の大幅な増加には至っていない。上水道会計における資産についても86百万円の減額となっている。有形固定資産の減価償却による資産の減少53百万円が主なものとなっている。
- 負債については、一般会計等において1,083百万円の減となった。合併後の財政需要に対応して発行した合併特例債の未償還元金が主な減少の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,458	△ 1,589
	本年度純資産変動額			△ 1,439	△ 2,341
	純資産残高			77,260	74,666
全体	本年度差額			△ 1,466	△ 1,483
	本年度純資産変動額			△ 1,446	△ 2,692
	純資産残高			77,054	74,795
連結	本年度差額			△ 1,500	△ 1,763
	本年度純資産変動額			△ 1,484	△ 3,512
	純資産残高			77,547	74,583

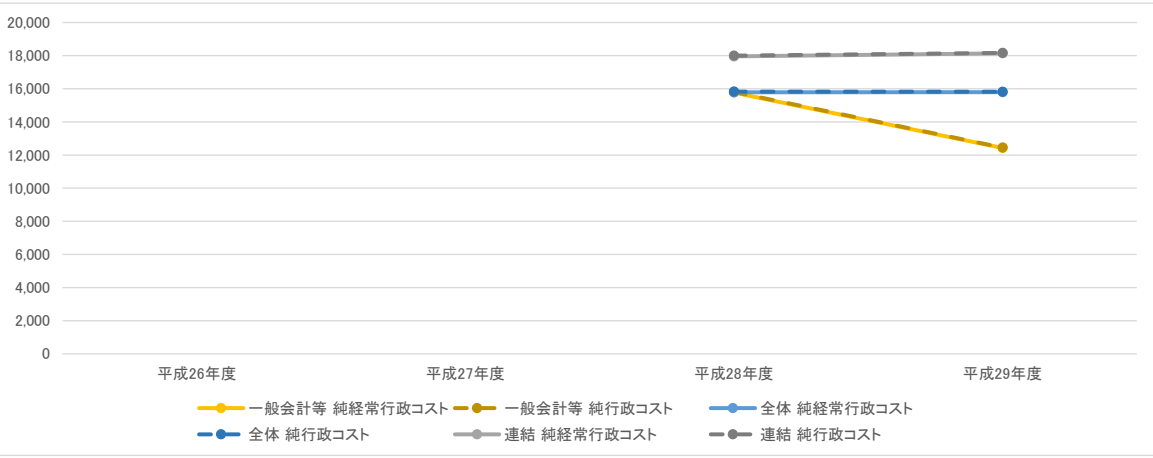


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源10,863百万円が純行政コストの12,452百万円を下回るなど、本年度の純資産変動額は△2,341百万円となり、純資産残高は74,666百万円となった。財源では、地方税はほぼ横ばいとなったものの、地方交付税において合併による算定替えの縮減が大きく影響し約500百万円が減収となった。
- 町の歳入の5割を占める地方交付税の影響が大きく、今後の人口の減少による交付額の減額による影響が懸念される。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,769	12,426
	純行政コスト			15,808	12,452
全体	純経常行政コスト			15,789	15,796
	純行政コスト			15,828	15,823
連結	純経常行政コスト			17,957	18,140
	純行政コスト			18,002	18,166

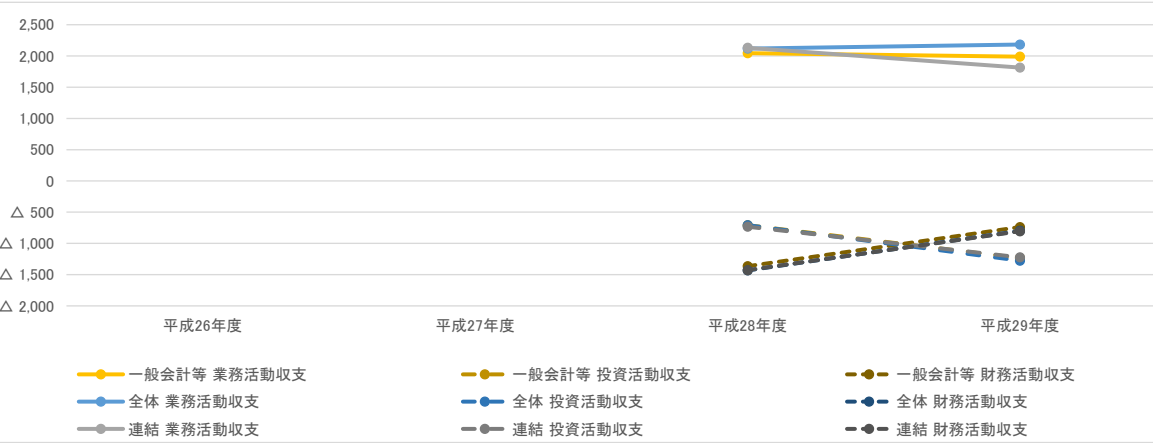


分析:

- 一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等で7,573百万円となっており、その中でも減価償却費が4,108百万円となっている。人件費については退職者に比べ新採用者が少なく職員数も毎年5人程度減少していることから、前年度比で減額となっている。物件費等においては、豪雪地帯であることから冬季間の除雪費用に大きく左右されるものであり、前年度比で823百万円が増額となっている。
- 全体会計においては、純行政コストにおいて前年度比ほぼ横ばいの状況となっている。
- 高齢化率の上昇に並行し補助費・扶助費等の社会保障給付費の増加が見込まれることから、物件費や維持補修費において圧縮を図り、行政コストの増加を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,045	1,989
	投資活動収支			△ 708	△ 1,235
	財務活動収支			△ 1,365	△ 738
全体	業務活動収支			2,118	2,183
	投資活動収支			△ 708	△ 1,276
	財務活動収支			△ 1,433	△ 798
連結	業務活動収支			2,131	1,814
	投資活動収支			△ 733	△ 1,223
	財務活動収支			△ 1,428	△ 805



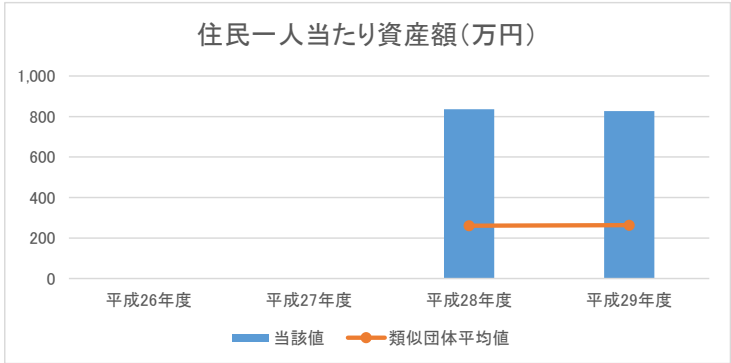
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,989百万円であったが、投資活動収支については、基金の取り崩しを233百万を行ったものの、単独建設事業費において情報ネットワーク設備整備や農業用排水路整備に加え、第三セクター保有財産の買取などにより公共施設等整備費支出が1,764百万円と高額となったため△1,235百万円となった。財務活動収支では、合併後の財政需要に対応し高額発行した地方債の償還金等が地方債発行収入を上回ったことから△738百万となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し486百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、国県支出金についても国県等補助金収入となり、また、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より194百万円多くなっている。投資活動収支については、介護保険特別会計にける基金積立金支出31百万円により減額となった。本年度末資金残高は前年度から109百万円の増加し、819百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

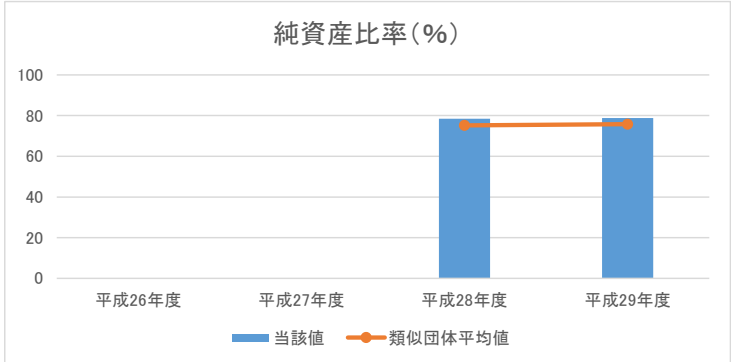
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,846,208	9,478,495
人口			11,782	11,461
当該値			835.7	827.0
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

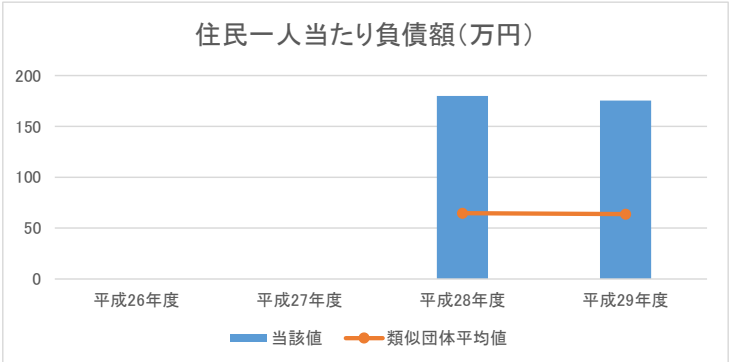
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			77,260	74,666
資産合計			98,462	94,785
当該値			78.5	78.8
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

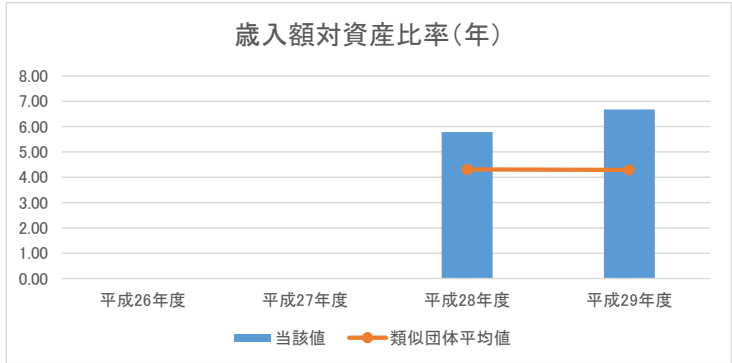
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,120,189	2,011,880
人口			11,782	11,461
当該値			180.0	175.5
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

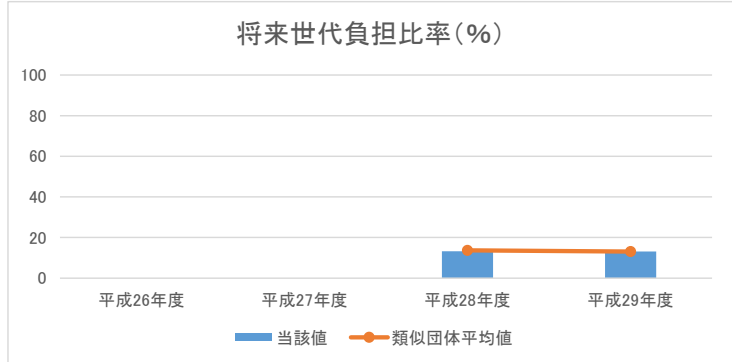
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			98,462	94,785
歳入総額			17,007	14,194
当該値			5.79	6.68
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,076	11,439
有形・無形固定資産合計			90,787	87,418
当該値			13.3	13.1
類似団体平均値			13.7	13.1

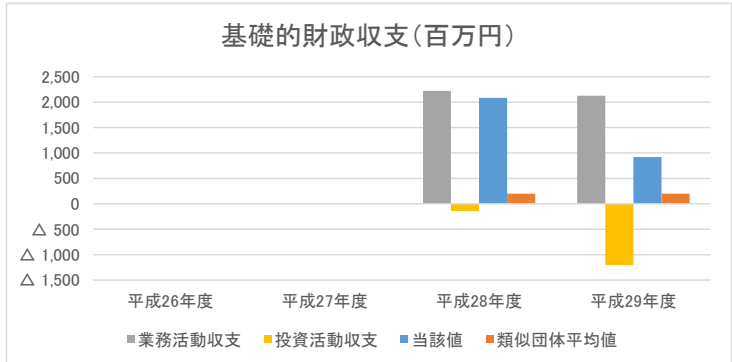
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,222	2,126
投資活動収支 ※2			△ 139	△ 1,206
当該値			2,083	920
類似団体平均値			200.0	199.5

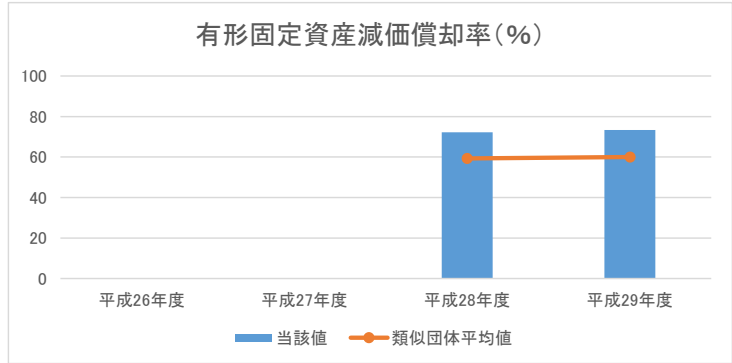
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			217,701	220,942
有形固定資産 ※1			301,522	301,113
当該値			72.2	73.4
類似団体平均値			59.3	60.0

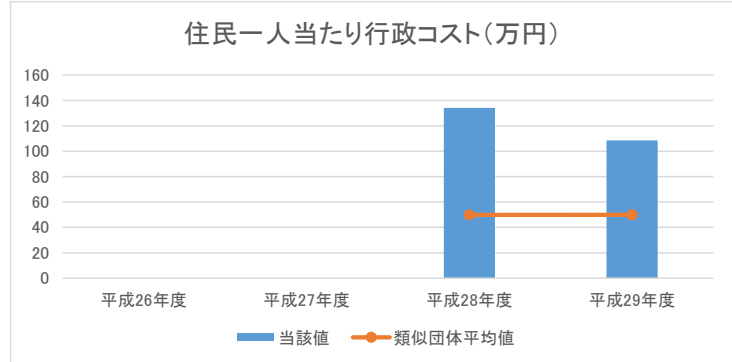
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

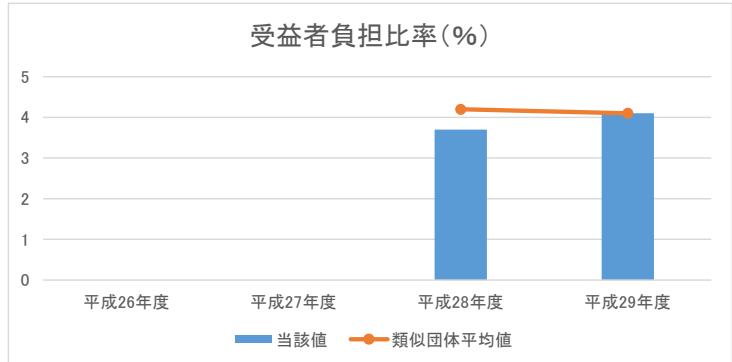
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,580,802	1,245,217
人口			11,782	11,461
当該値			134.2	108.6
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			607	525
経常費用			16,376	12,951
当該値			3.7	4.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は面積が広大であり集落が点在することから、道路などのインフラ資産額が高額となり、加えて人口減少による住民基本台帳人口が少ないことから一人当たりの資産額が大きくなっている。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均より少し上回る結果となった。前年度比については、一般会計等の対象となる特別会計の変更によるものである。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より13.4ポイント上回っている。施設については合併前の町村で整備したものが多く老朽化が進んでいる。また、合併後の適正な施設統廃合による除却が遅れたことが原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

④⑤純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体と比較し大きくかけ離れている状況ではなく、将来世代への負担の在り方については平均的な状況である。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行を抑制するなど地方債残高を圧縮する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本町の面積が広大であることから道路などインフラコストが高額となることに加え、豪雪地であることから除排雪等の維持管理費についても高い要因となっている。また、町民の高齢化により低所得者が多くなっていることから社会保障給付費も増加傾向にあることも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均の倍となっている。合併後の財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、地理的な要因もあり集落の点在や山間部により道路などの整備が高額となることから、地方債を活用し必要な整備を行ったことによるものである。負債の合計では前年度より108百万円減少している。今後も地方債の新規発行を抑制するなど負債額の圧縮を図る。
⑧基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動経費において大きく赤字となった。投資活動経費が赤字となったのは、地方債を発行して情報ネットワーク設備をはじめ公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する負担については、子ども子育て支援の充実により保育料の無償化や医療費の無償化などにより減少する見込みである。遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しも検討する必要があるとともに、公共施設等管理計画等に基づく公共施設の統廃合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県出雲崎町

団体コード 154059

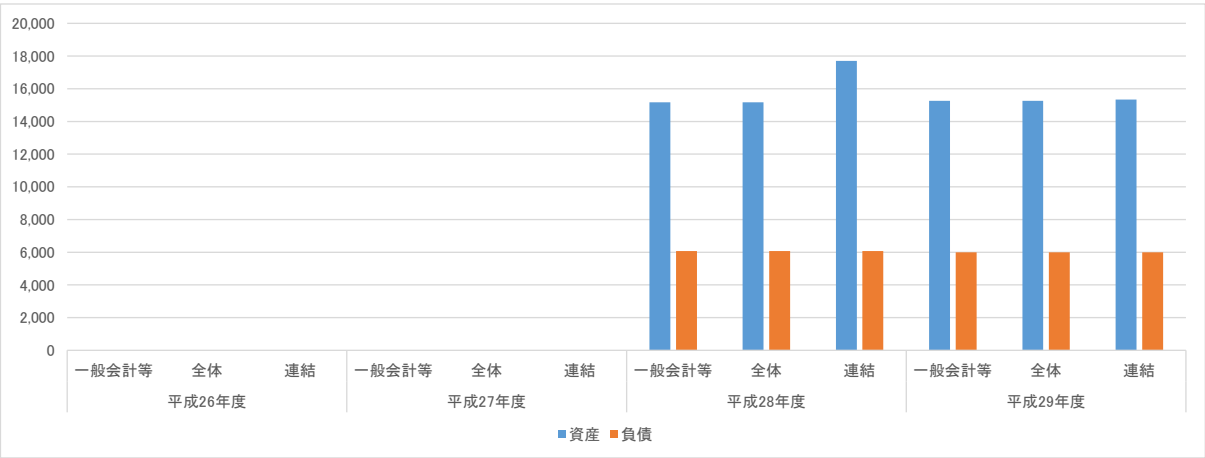
人口	4,496 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	44.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,083.653 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,170	15,266
	負債			6,068	5,995
全体	資産			15,170	15,266
	負債			6,068	5,995
連結	資産			17,709	15,334
	負債			6,075	6,001



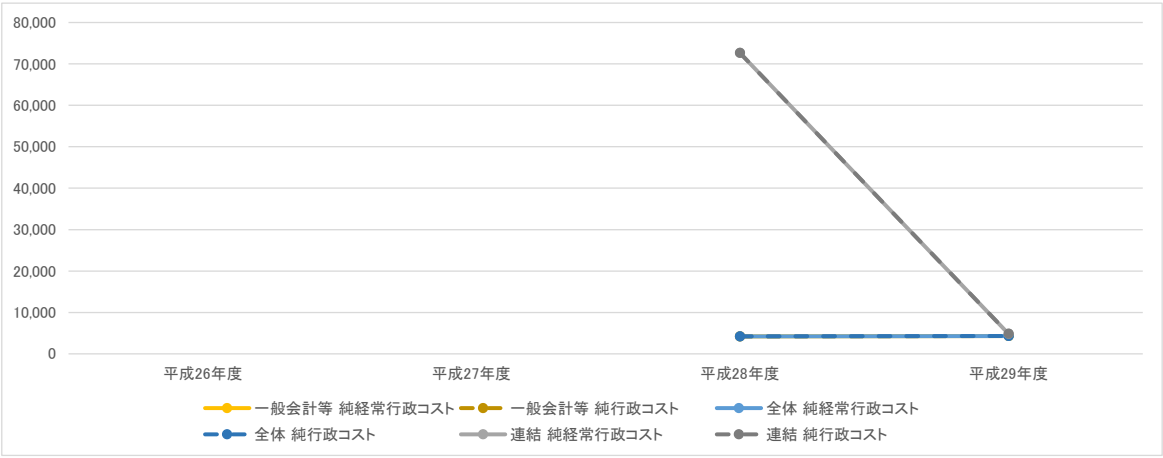
分析:

一般会計等について、資産の総額15,266百万円であり、96百万円の増加(+0.6%)となり、ほぼ変動はなかった。
負債の総額は、5,995百万円となり、73百万円の減額(△1.2%)であった。この要因は、負債の81.4%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。
連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,215	4,297
	純行政コスト			4,217	4,312
全体	純経常行政コスト			4,215	4,297
	純行政コスト			4,217	4,312
連結	純経常行政コスト			72,651	4,840
	純行政コスト			72,653	4,856



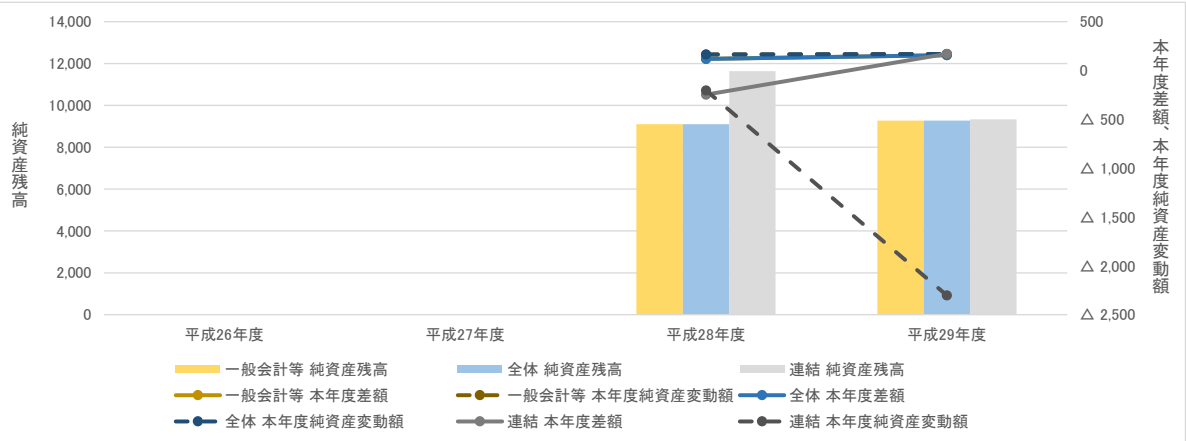
分析:

一般会計等においては、平成29年度の経常費用で4,640百万円で、経常収益が343百万円となり、経常行政コストが4,297百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、補助金等であり純行政コストの36.1%を占めている。また、人件費については、23.0%増加しており、職員給与、退職手当引当金繰入額の増加によるものである。
今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			119	157
	本年度純資産変動額			164	169
	純資産残高			9,102	9,271
全体	本年度差額			119	157
	本年度純資産変動額			164	169
	純資産残高			9,102	9,271
連結	本年度差額			△ 247	171
	本年度純資産変動額			△ 203	△ 2,302
	純資産残高			11,634	9,332



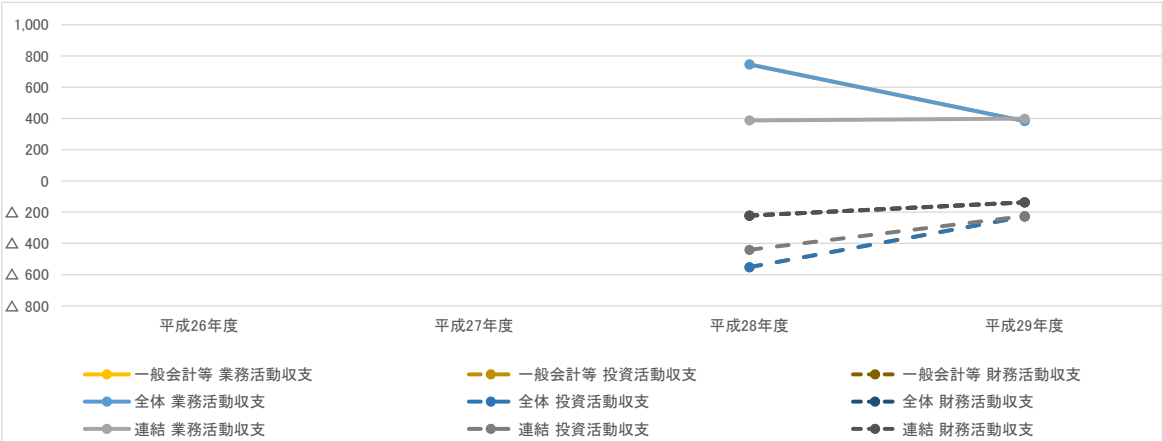
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(4,470百万円)が純行政コスト(4,312百万円)を上回り、本年度差額は157百万円となり、昨年度から38百万円の増加となった。
今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			746	383
	投資活動収支			△ 552	△ 228
	財務活動収支			△ 222	△ 137
全体	業務活動収支			746	383
	投資活動収支			△ 552	△ 228
	財務活動収支			△ 222	△ 137
連結	業務活動収支			387	399
	投資活動収支			△ 441	△ 225
	財務活動収支			△ 222	△ 137



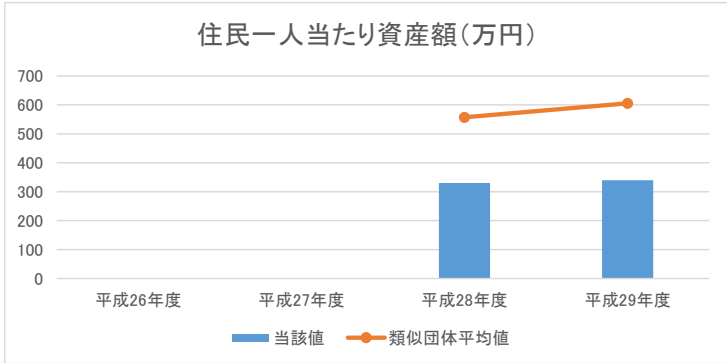
分析:

一般会計等では、業務活動収支は383百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出が多額となっており、△228百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△137百万円となった。これらのことから本年度末資金残高は321百万円となり、前年度から19百万円増加した。
地方債残高は、年々減少傾向となっているが、令和2年度に元利償還額がピークを迎える予定となっているため、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

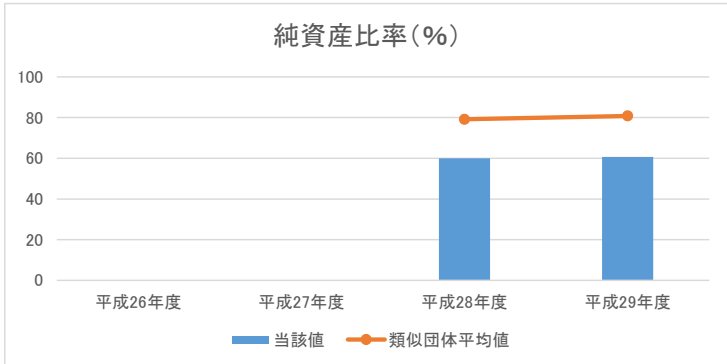
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,517,014	1,526,628
人口			4,592	4,496
当該値			330.4	339.6
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

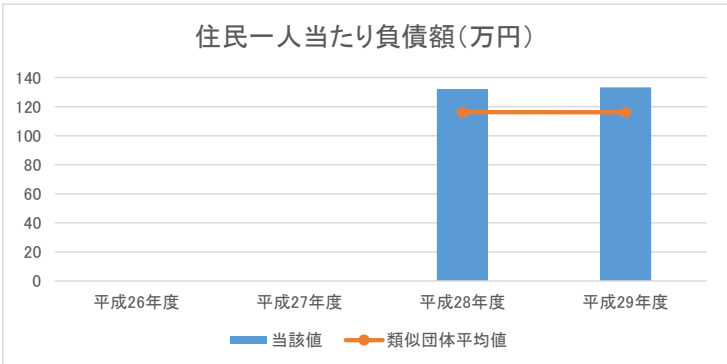
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,102	9,271
資産合計			15,170	15,266
当該値			60.0	60.7
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

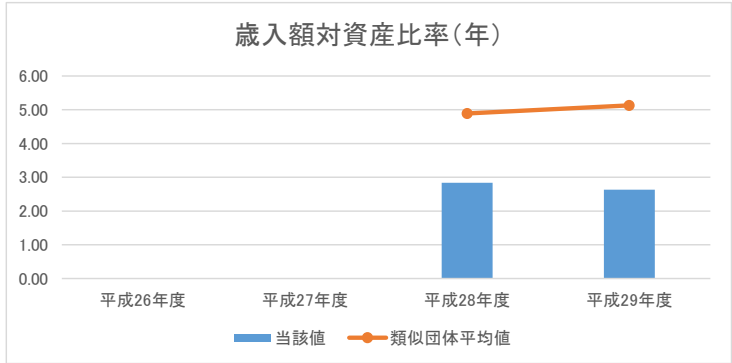
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			606,786	599,498
人口			4,592	4,496
当該値			132.1	133.3
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

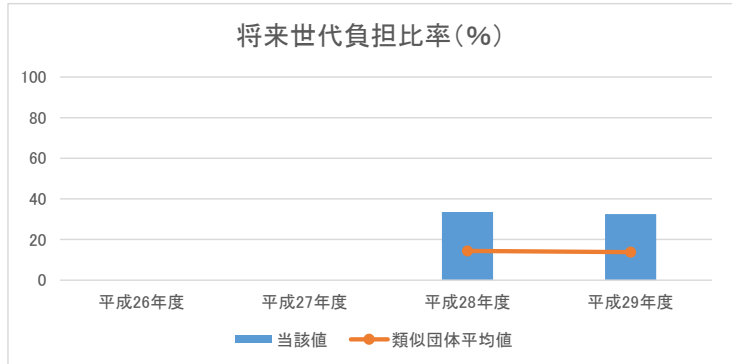
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,170	15,266
歳入総額			5,346	5,811
当該値			2.84	2.63
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,080	3,970
有形・無形固定資産合計			12,146	12,212
当該値			33.6	32.5
類似団体平均値			14.4	13.8

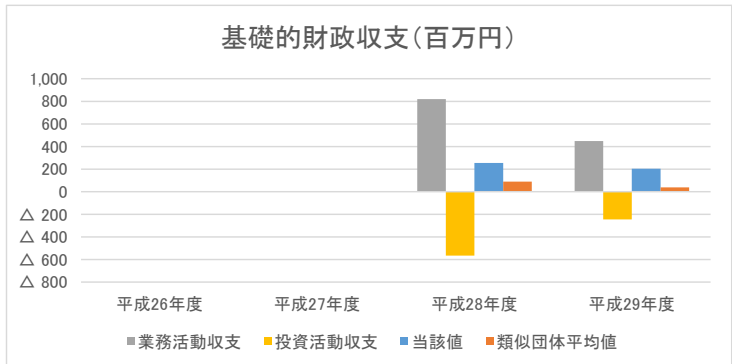
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			820	449
投資活動収支 ※2			△ 565	△ 246
当該値			255	203
類似団体平均値			90.0	38.9

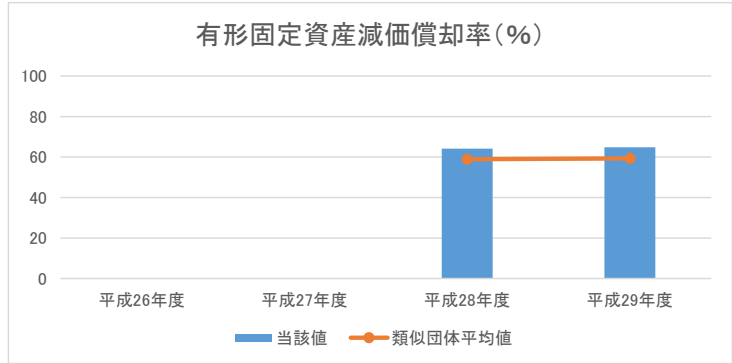
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,375	19,939
有形固定資産 ※1			30,214	30,791
当該値			64.1	64.8
類似団体平均値			58.9	59.3

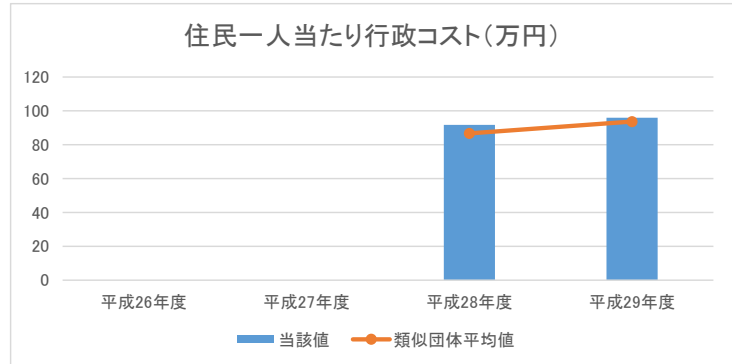
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

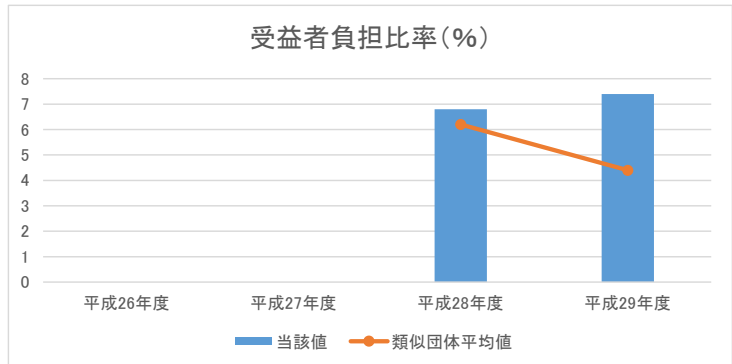
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			421,672	431,241
人口			4,592	4,496
当該値			91.8	95.9
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			308	343
経常費用			4,524	4,640
当該値			6.8	7.4
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より4.1万円増加し、類似団体の平均値を上回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり行政コスト及び負債額は、前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。
地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況

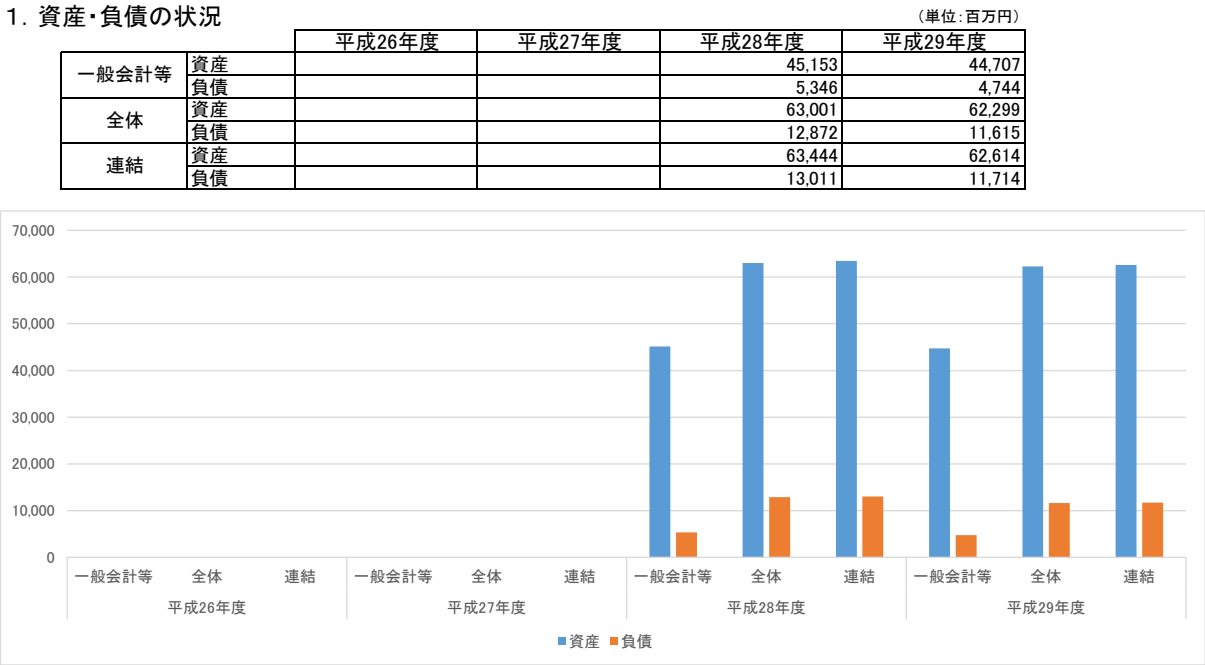
受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。
今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県湯沢町	団体コード 154610	人口			8,235 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)			108 人
		面積			357.29 km ²	実質赤字比率			－ %
		標準財政規模			4,048,702 千円	連結実質赤字比率			－ %
		類似団体区分			町村Ⅱ－2	実質公債費率			4.6 %
						将来負担比率			34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

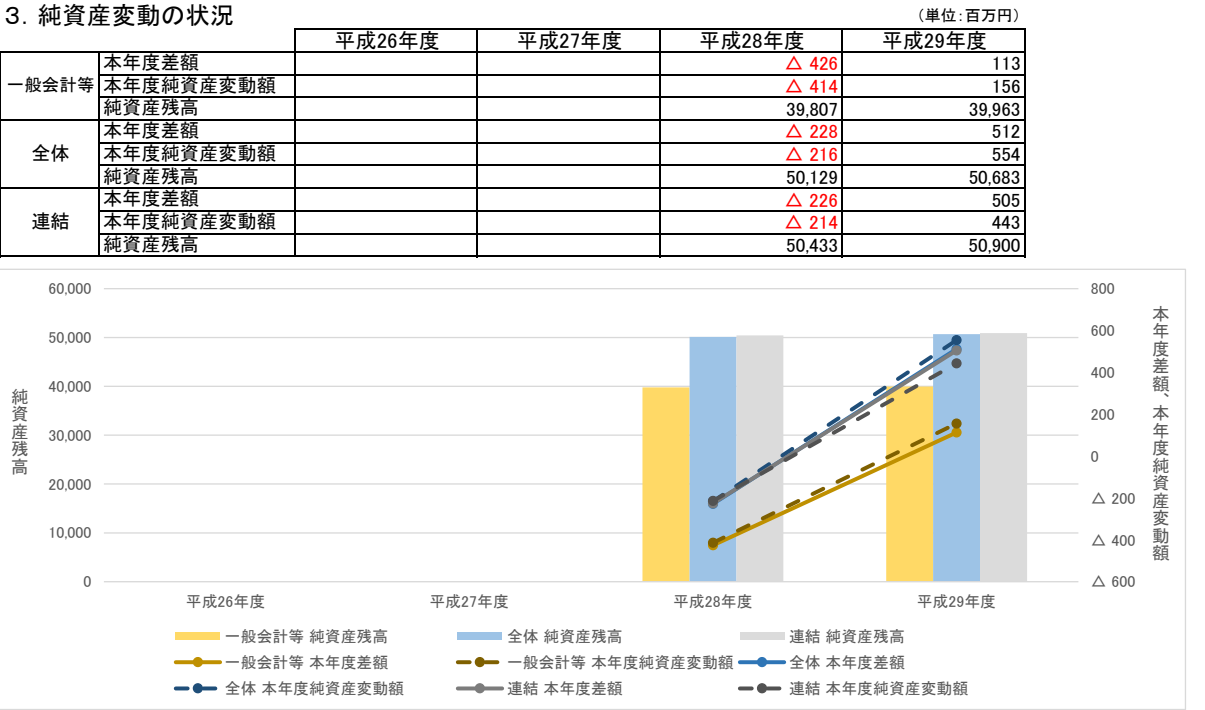
1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、資産が446百万円減少(－0.99%)し、負債も602百万円減少(－11.26%)している。

全体と言える事は、資産総額に対し、負債が少ないことである。
この要因は、当町がこれまでは自主財源である税収に恵まれていたため、負債(借金)をしないでも、投資事業等を行うことが出来たことにある。
昭和54年度に、奥清津発電所建設による償却資産の増で税収が倍増し、同時に普通交付税の不交付団体となり、昭和57年に上越新幹線、昭和60年には開越自動車道が開通し、いわゆるバブル期には、スキー場開発やリゾートマンション建設ラッシュが起こり、平成3年度は、歳入総額104億99百万円のピークを迎えた。
しかし、バブル期以降、固定資産税の減価等により、年々税収が減少し、平成24年度には、再び交付団体となった。
今後は、起債をせずに、投資事業を行うことが難しい為、徐々に資産と負債の差が縮まっていくと考えられる。

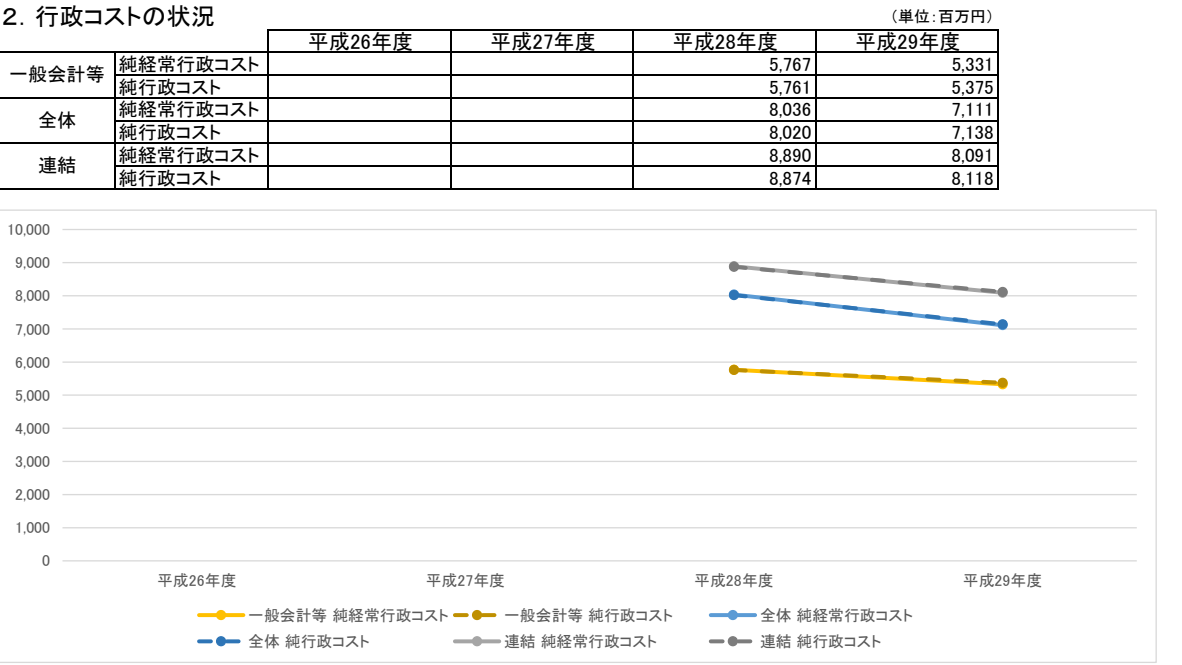
3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の税源(5,488百万円)が純行政コスト(5,375百万円)を上回り、本年度差額は113百万円となり、純資産残高は156百万円増加し39,963百万円となった。
引き続き地方税の徴収業務の強化(5年間で徴収率2%の向上)等により、税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,315百万円多くなっており、本年度差額は512百万円となり、純資産残高は554百万円の増加となった。

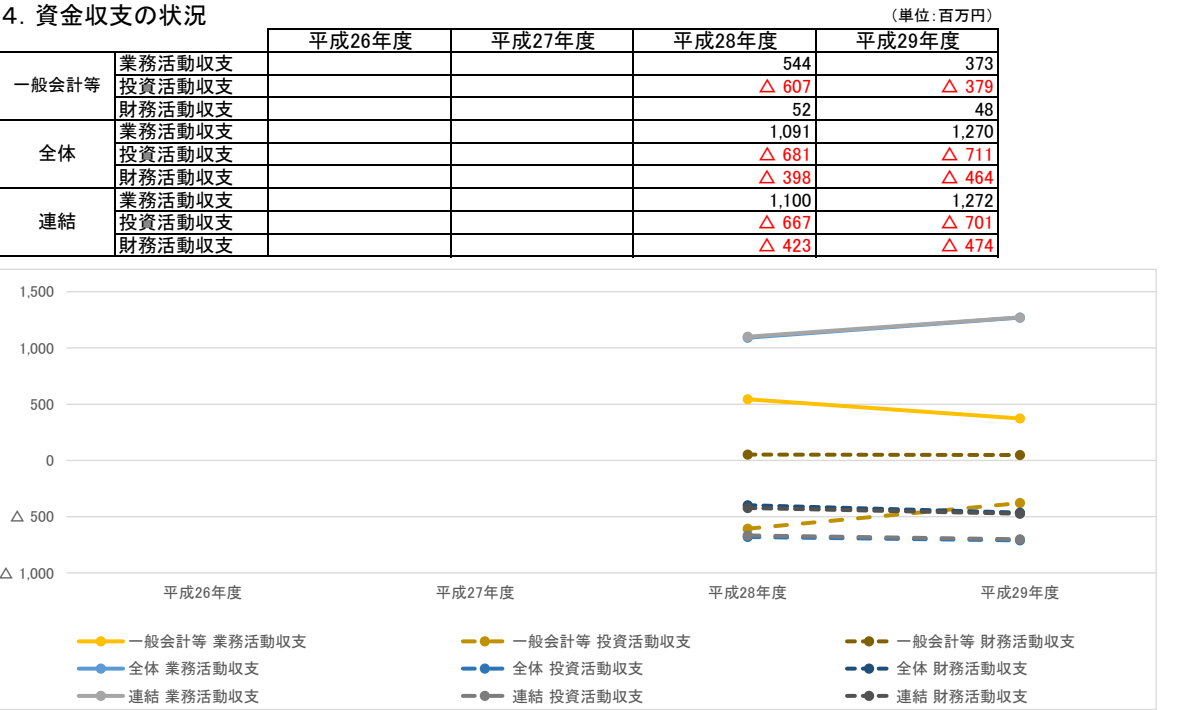
2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,381百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,408百万円)であり、純行政コストの約63%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が606百万円増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が989百万円増え、純行政コストは1,763百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



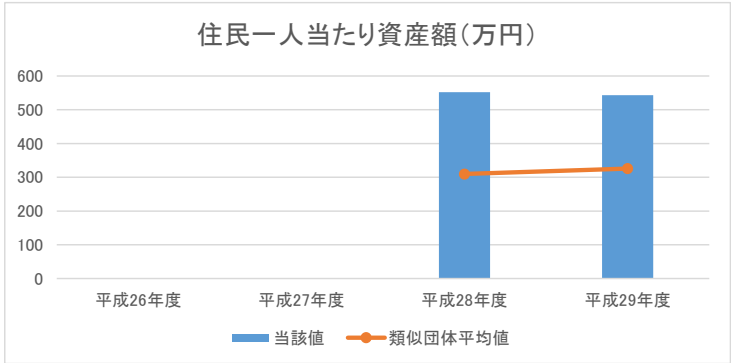
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、長寿命化事業として中央公園施設改修事業等を行ったことから、△379百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、48百万円となった。今後も、低金利で、交付税措置される起債を活用していく方針ではあるが、財務活動収支は引き続き微増していくと考えられる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より897百万円多い1,270百万円となっている。投資活動収支では、下水道特別会計において、三俣処理区関連工事等を行ったため、△711百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△464百万円となり、本年度末資金残高は、1,368百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

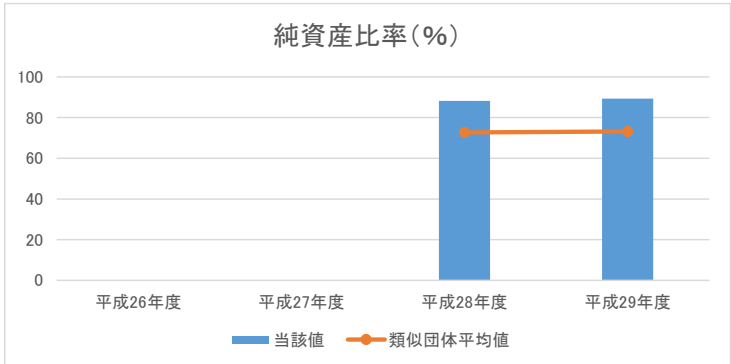
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,515,346	4,470,683
人口			8,182	8,235
当該値			551.9	542.9
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

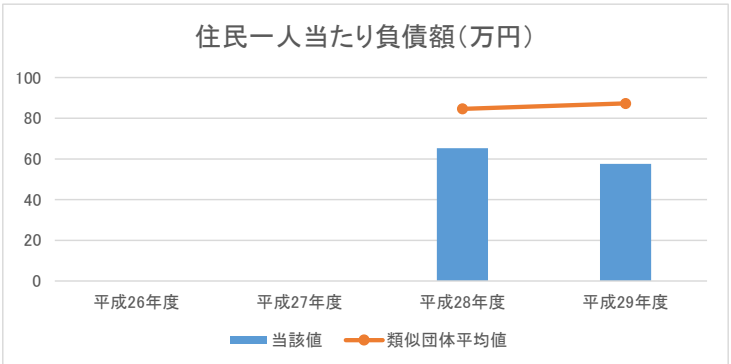
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,807	39,963
資産合計			45,153	44,707
当該値			88.2	89.4
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

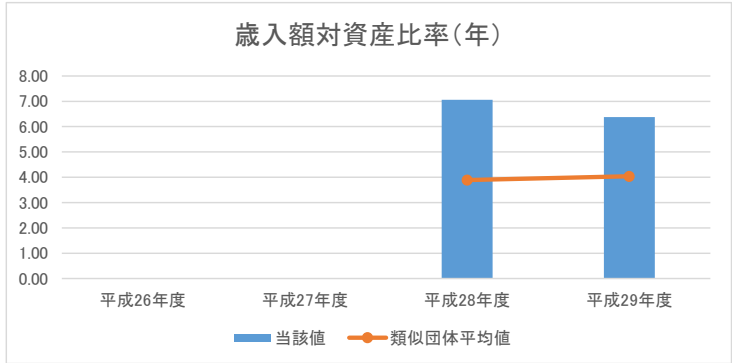
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			534,608	474,375
人口			8,182	8,235
当該値			65.3	57.6
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

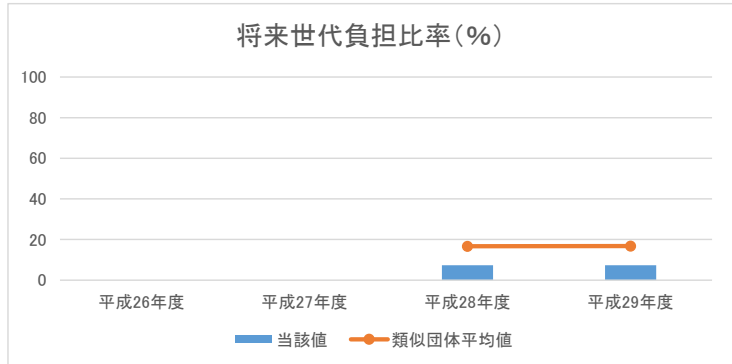
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			45,153	44,707
歳入総額			6,393	7,005
当該値			7.06	6.38
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,019	2,982
有形・無形固定資産合計			41,427	40,867
当該値			7.3	7.3
類似団体平均値			16.7	16.8

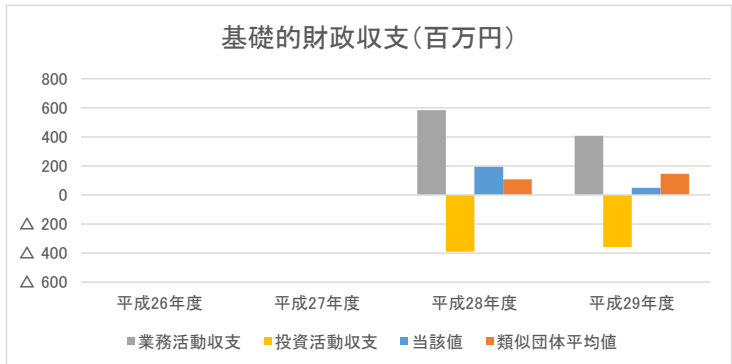
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			584	407
投資活動収支 ※2			△ 391	△ 359
当該値			193	48
類似団体平均値			106.9	145.8

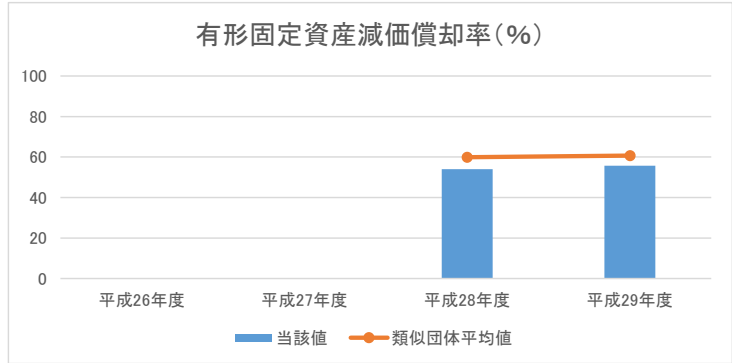
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,427	26,510
有形固定資産 ※1			47,053	47,604
当該値			54.0	55.7
類似団体平均値			59.9	60.7

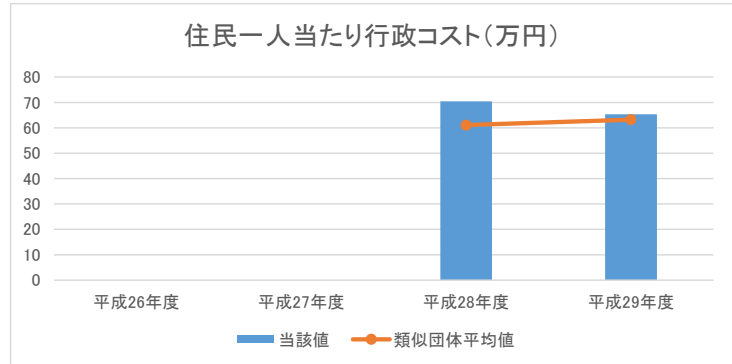
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

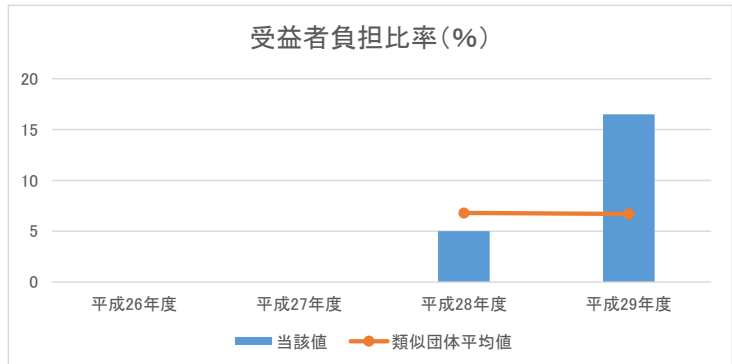
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			576,056	537,517
人口			8,182	8,235
当該値			70.4	65.3
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			304	1,050
経常費用			6,071	6,381
当該値			5.0	16.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は542.9万円、歳入額対資産比率は6.38年となり、どちらも類似団体平均値より高い数値であることから、これまで資産形成の施策がとられてきたことが分かる。しかし、前年度からはいずれも減少している。また、有形固定資産減価償却率について、平成24年度から27年度に保育・学校一体の大規模施設が建設されたことにより類似団体に比べ低い数値となっている。しかし、その他の公共施設では耐用年数を超えたものもあり、老朽化した施設の長寿命化に要する経費も増加していくと考えられることから、適正な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より高い水準にあり、資産形成が地方債等の負債によらず、税収や補助金を活用し行われてきた。また、将来世代負担比率も類似団体比率に比べ低く、前年度からは地方債残高も37百万円減少している。しかし、マンションなどの固定資産の減価償却が進み、税収が減少していく中においては、地方債も重要な財源であり、増加していくと考えられる。収入とのバランスを見ながら事業の縮小など費用の削減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高い水準にあるが、前年度からは、5.1ポイント減少し、改善傾向にある。また、業務費用4,390百万円のうち物件費が3,408百万円が含まれるが、除排雪経費が行政コストを押し上げる要因と思われる。

4. 負債の状況

負債額474,375万円のうち地方債等が364,130万円で76.8%を占めている。住民一人当たり負債額は類似団体と比較して低い水準であるが、今後人口減少が続くと見込まれ、住民一人当たりの負債額は増加すると推定される。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り48百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路橋梁等の整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益のうち、使用料・手数料を除くその他の経費が752百万円増加(+340.27%)したことから、受益者負担比率が前年比11.5ポイント増と影響が大きくなっている。下水道特別会計への繰出金が平成29年度は640百万円あるが、今後実施される下水道特別会の法適用化時に料金の見直しを行い、一般会計からの繰出金を削減するよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県津南町

団体コード 154822

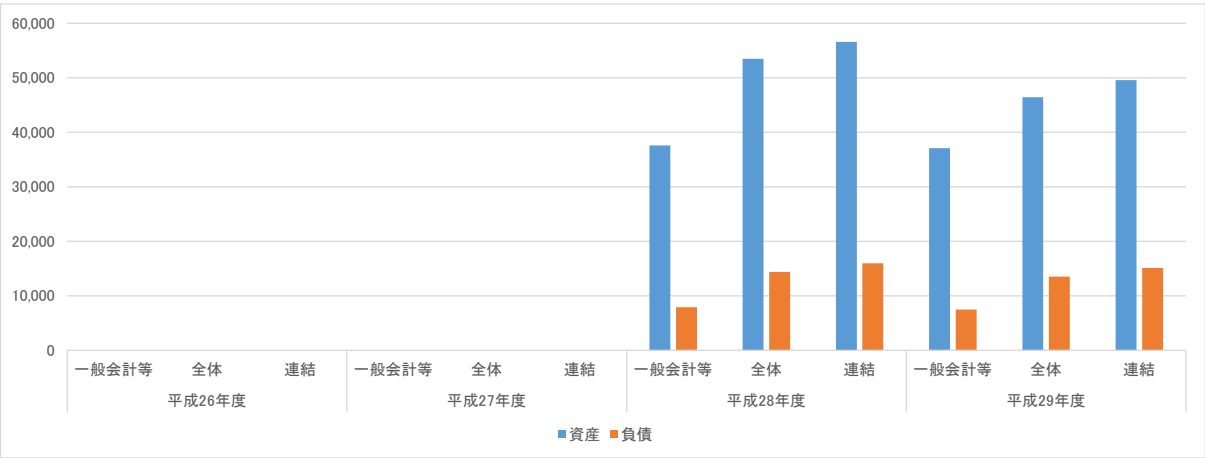
人口	9,876 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	170.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,399,479 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	86.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,613	37,087
	負債			7,904	7,467
全体	資産			53,500	46,446
	負債			14,383	13,513
連結	資産			56,598	49,599
	負債			15,967	15,126

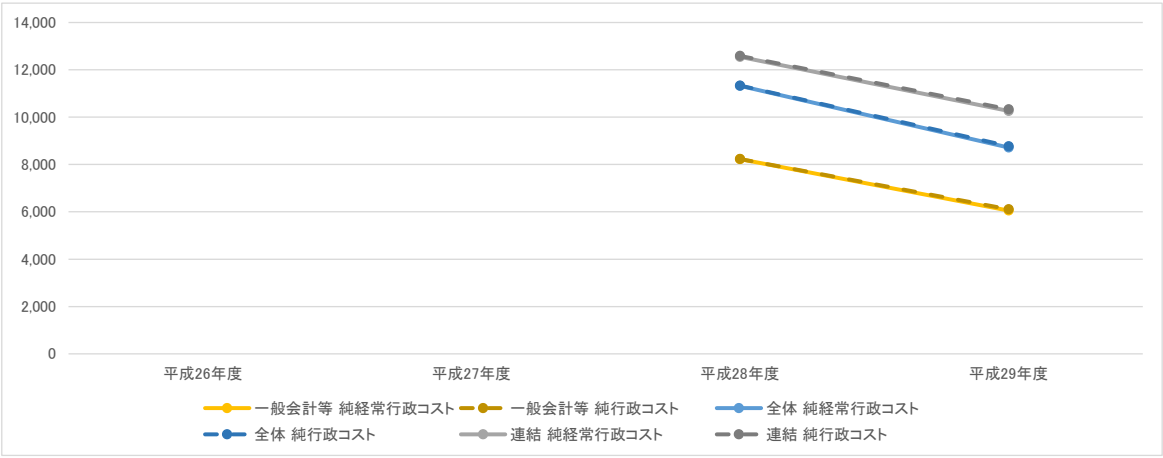


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から526百万円の減額(△1.4%)となった。
この主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少と、基金の取り崩しによる基金残高の減少である。
また負債総額は前年度末から437百万円の減額となったが、これは退職手当引当金の減額によるもので、地方債や1年以内償還予定地方債は増加している。
地方債新規発行を抑制し、固定負債の増加抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,228	6,055
	純行政コスト			8,233	6,111
全体	純経常行政コスト			11,325	8,719
	純行政コスト			11,338	8,776
連結	純経常行政コスト			12,550	10,265
	純行政コスト			12,590	10,336

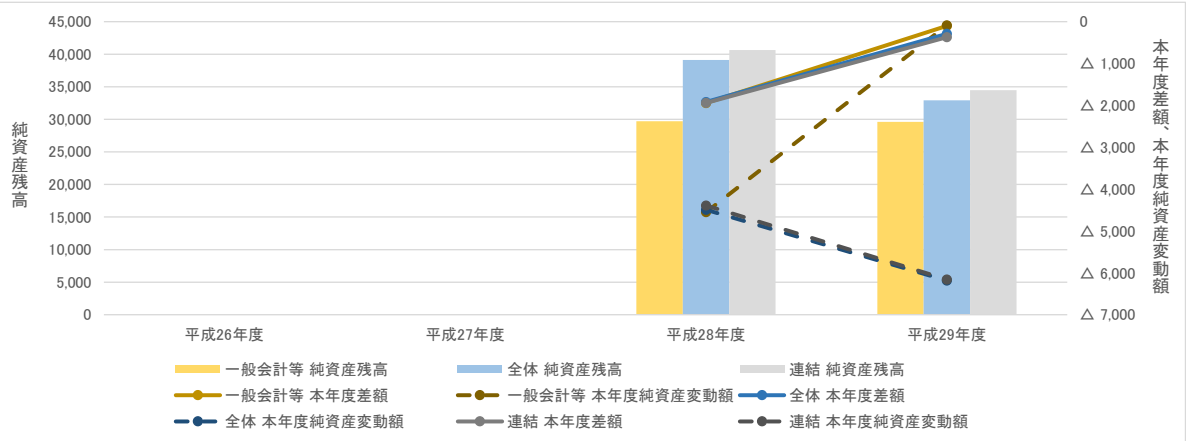


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,200百万円となり、前年度比2,179百万円の減額(△26%)となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,919百万円、前年度比△4.8%)であり、純行政コストの約48%を占めている。
施設の集約化や除却等を含め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,943	△ 101
	本年度純資産変動額			△ 4,551	△ 88
	純資産残高			29,708	29,620
全体	本年度差額			△ 1,918	△ 291
	本年度純資産変動額			△ 4,493	△ 6,185
	純資産残高			39,118	32,933
連結	本年度差額			△ 1,941	△ 371
	本年度純資産変動額			△ 4,390	△ 6,158
	純資産残高			40,631	34,473

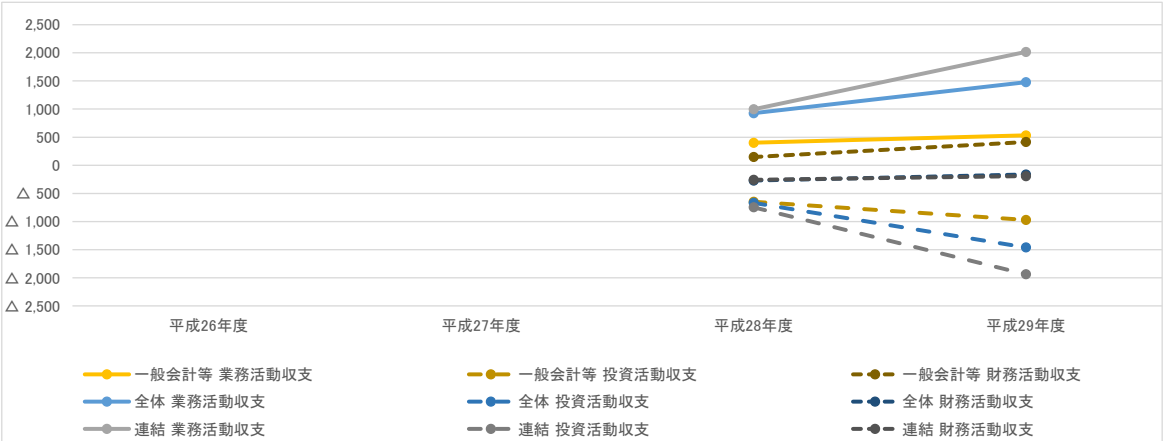


分析:
一般会計等では、税收等の財源(6,010百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△101百万円となった。
これを含めた本年度純資産変動額は△88百万円となり、純資産残高は29,620百万円となった。
地方税の徴収強化等により税收等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			402	533
	投資活動収支			△ 648	△ 971
	財務活動収支			147	414
全体	業務活動収支			927	1,478
	投資活動収支			△ 668	△ 1,461
	財務活動収支			△ 271	△ 163
連結	業務活動収支			996	2,017
	投資活動収支			△ 747	△ 1,938
	財務活動収支			△ 258	△ 192

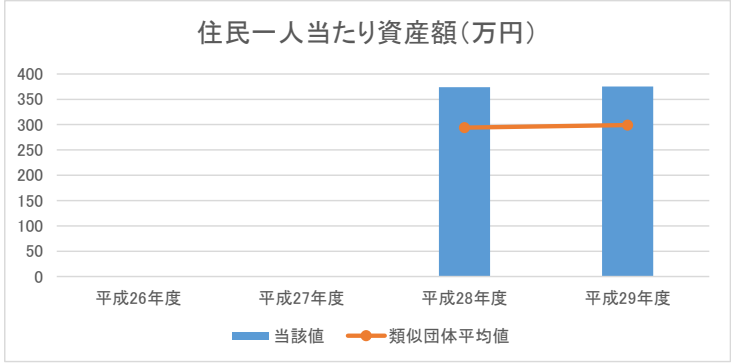


分析:
一般会計等では、業務活動収支は533百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が多額となっており△971百万円となった。
財務活動収支地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため414百万円となった。
これらのことから、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、351百万円となった。
公共施設の老朽化に伴い、公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるので、公共施設等の適正管理に努め、投資活動支出の抑制を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

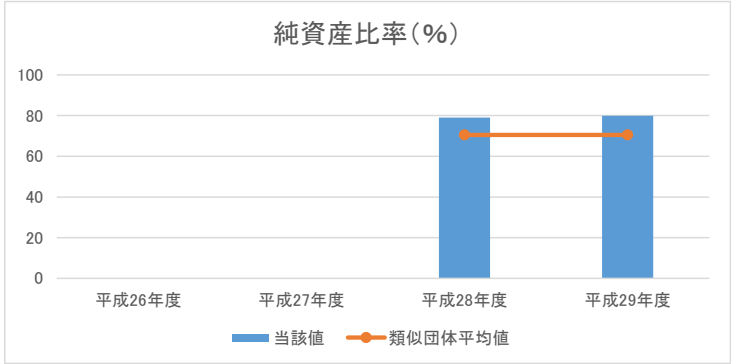
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,761,262	3,708,737
人口			10,059	9,876
当該値			373.9	375.5
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

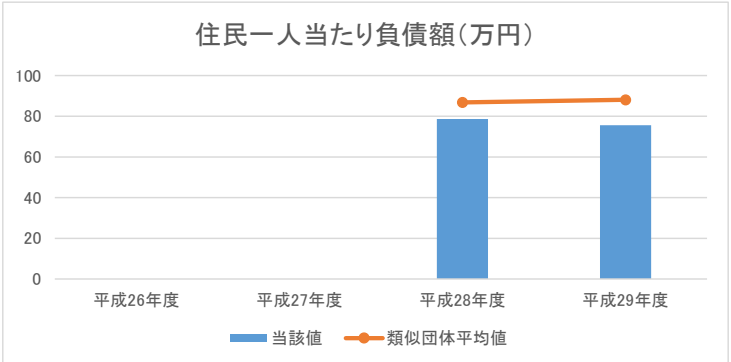
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,708	29,620
資産合計			37,613	37,087
当該値			79.0	79.9
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

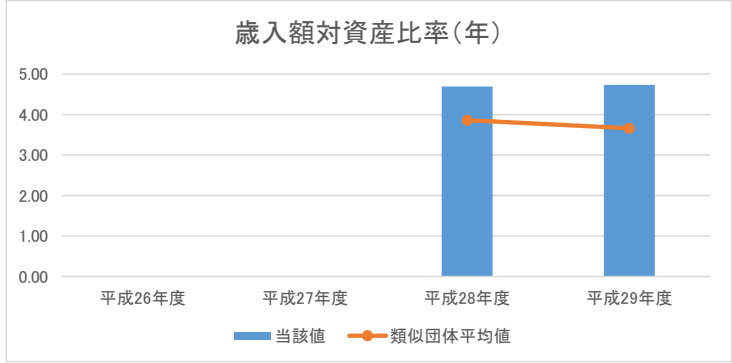
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			790,427	746,693
人口			10,059	9,876
当該値			78.6	75.6
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

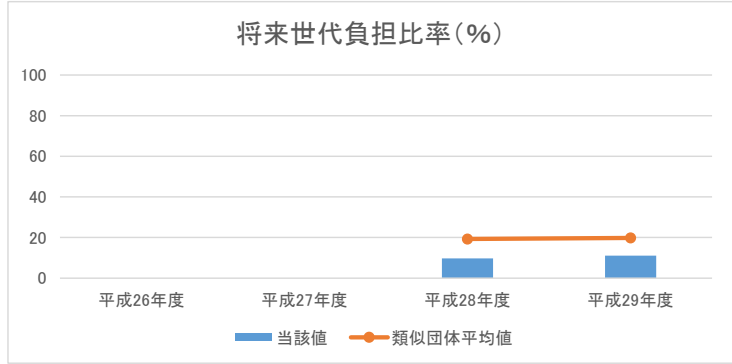
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,613	37,087
歳入総額			8,017	7,837
当該値			4.69	4.73
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,378	3,839
有形・無形固定資産合計			34,821	34,475
当該値			9.7	11.1
類似団体平均値			19.3	19.8

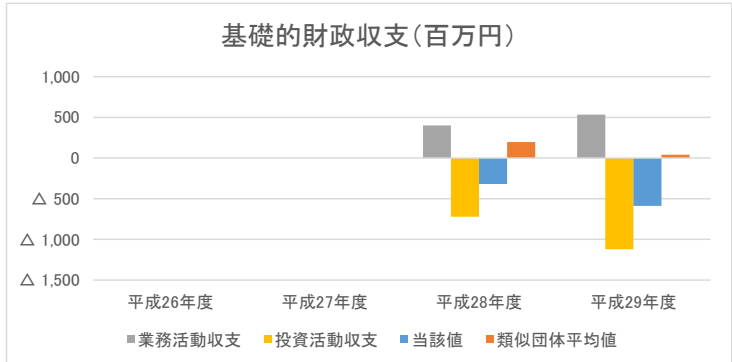
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			402	533
投資活動収支 ※2			△ 722	△ 1,122
当該値			△ 320	△ 589
類似団体平均値			195.5	39.7

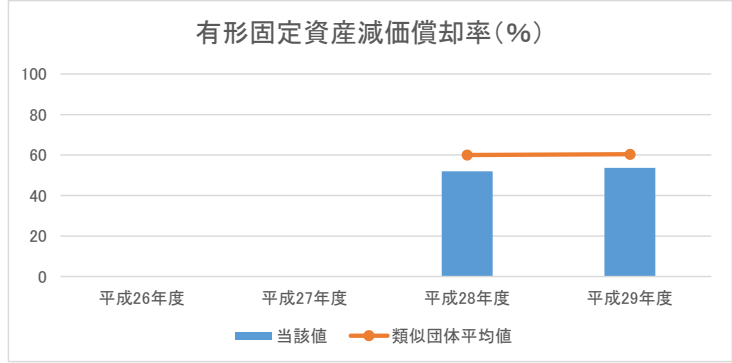
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,687	36,097
有形固定資産 ※1			66,766	67,291
当該値			52.0	53.6
類似団体平均値			60.0	60.4

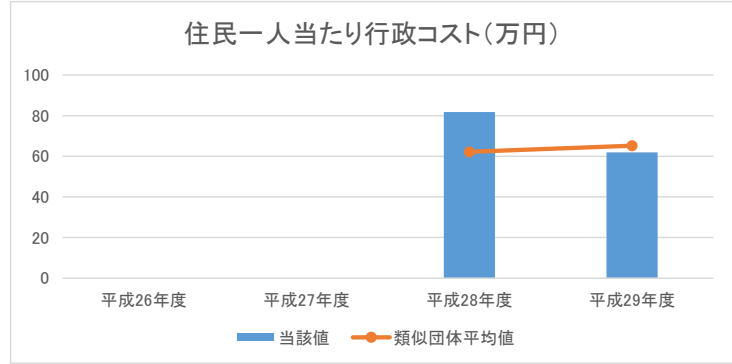
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

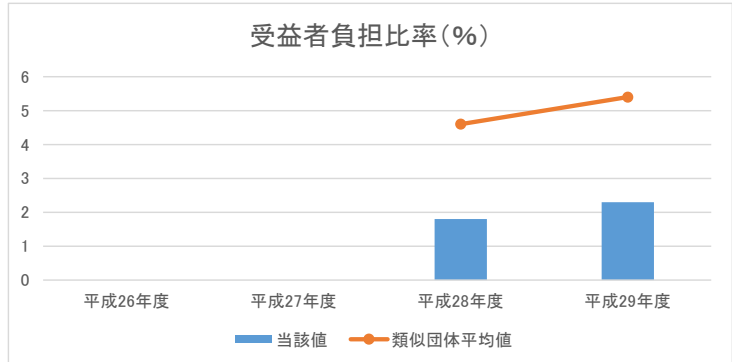
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			823,325	611,101
人口			10,059	9,876
当該値			81.8	61.9
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			151	145
経常費用			8,379	6,200
当該値			1.8	2.3
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回ってる。
将来の公共施設等の修繕や更新等の費用を軽減するために、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等のインフラ資産を随時更新しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回っているため、純資産は減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来負担比率は類似団体平均より下回っているが、地方債新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回った。
純行政コストの中で占める割合が高いのは、公共施設等の修繕料を含む物件費や、減価償却費で構成される物件費等であり、また移転費用の補助金等も高い割合となっている。
公共施設等の集約や統廃合、除却等により適正管理に努め、修繕料等の物件費の削減を図るとともに、補助事業の見直しを行い、補助金等の移転費用の縮減に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、地方債や1年以内償還予定地方債は増加が見込まれるので、国県補助金等を含む財源を確保するとともに、新規事業等の精査を行い、地方債新規発行の抑制に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△589百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させるための取り組みを検討するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県刈羽村

団体コード 155047

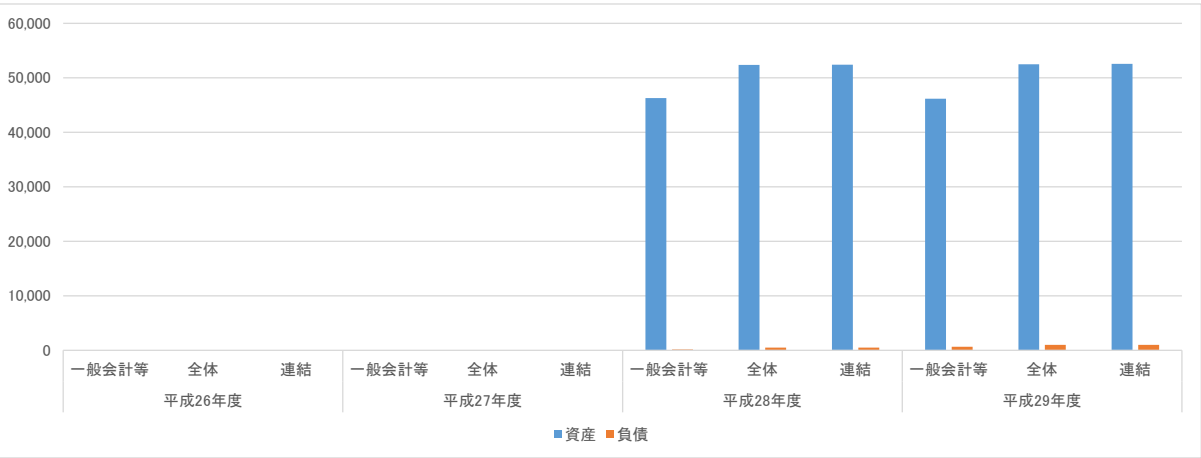
人口	4,664 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,498.247 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	△ 3.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,267	46,152
	負債			169	652
全体	資産			52,370	52,499
	負債			490	992
連結	資産			52,420	52,561
	負債			491	992



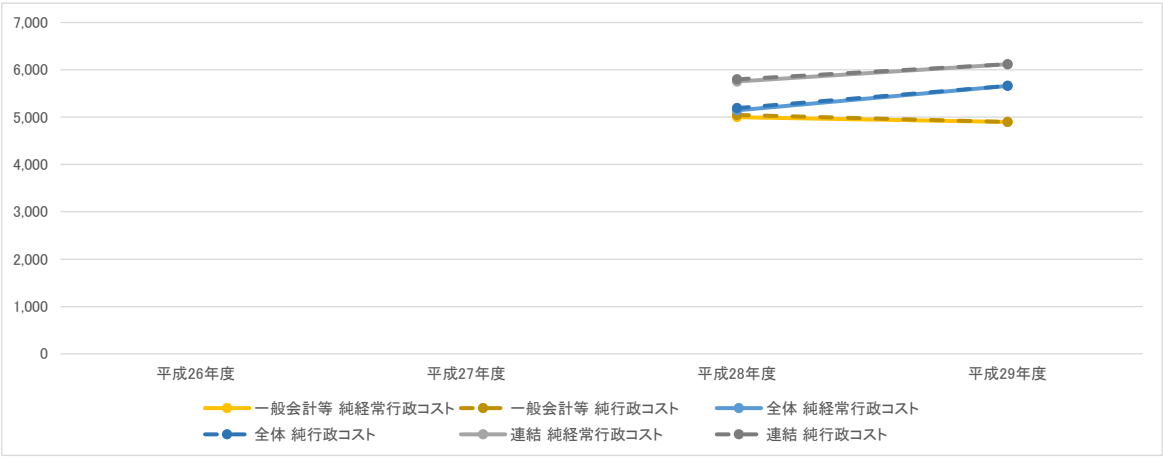
分析:

一般会計等においては、退職手当引当金の計上方法を当該年度の退職手当負担額から負担見込額に改めたことで、退職手当引当金が増加(66→531百万円)し、その結果として負債額が増加した。資産については、減債基金を廃止し財政調整基金へ積み替えを行ったため、投資その他の資産(10,382→10,293百万円)が減少し、流動資産(3,566→4,071百万円)が増加したが、総額としては前年度並みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,000	4,899
	純行政コスト			5,048	4,899
全体	純経常行政コスト			5,144	5,661
	純行政コスト			5,192	5,661
連結	純経常行政コスト			5,754	6,119
	純行政コスト			5,800	6,119



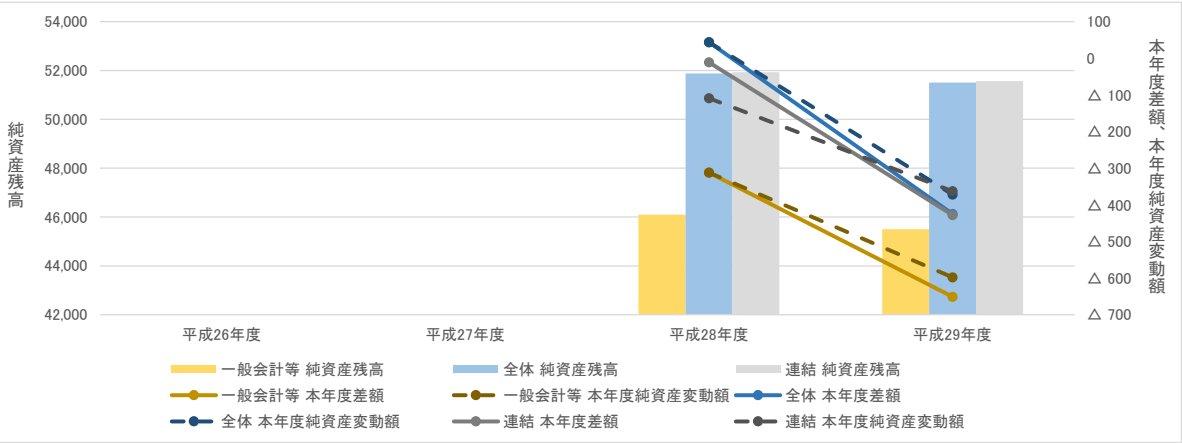
分析:

一般会計等においては、前年度と比較して他会計への繰出金が減少(1,094→616百万円)しているが、公共施設の既存設備更新工事が実施されているためで、この傾向は事業終了まで続くと思込まれる。
全体会計としては、退職手当支給に対する負担額の計上方法を当該年度の退職手当負担額から負担見込額に改めたことで、退職手当引当金繰入額が増加(2→512百万円)し、その結果として業務費用(3,823→4,198百万円)が増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	△ 651
	本年度純資産変動額			△ 312	△ 598
	純資産残高			46,098	45,500
全体	本年度差額			44	△ 425
	本年度純資産変動額			44	△ 372
	純資産残高			51,880	51,508
連結	本年度差額			△ 11	△ 428
	本年度純資産変動額			△ 109	△ 363
	純資産残高			51,931	51,568



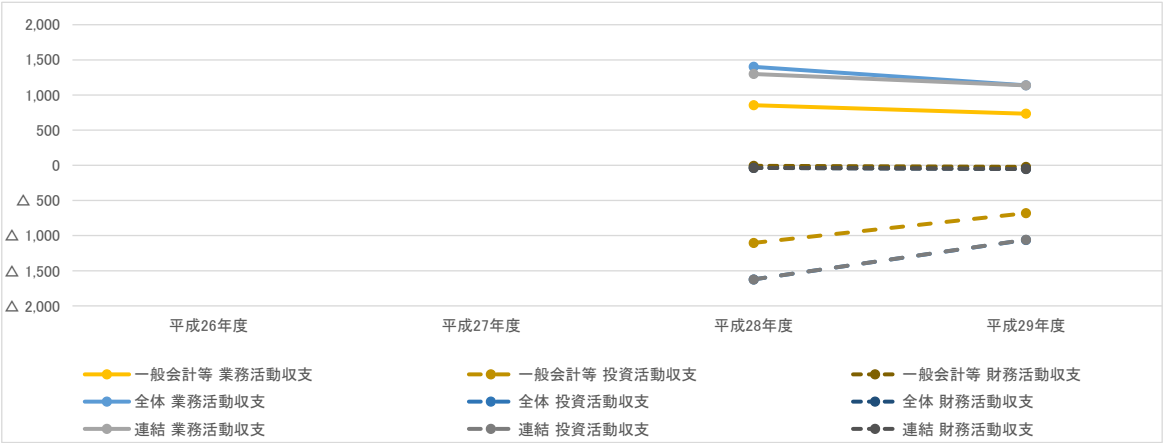
分析:

一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(4,248百万円)が純行政コスト(4,899百万円)を下回っており、本年度差額は△651百万円となった。また、純資産残高は45,500百万円と前年度比598百万円の減少となっていることから、国県等補助金を活用した事業の実施や税收等の増加に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			855	734
	投資活動収支			△ 1,104	△ 681
	財務活動収支			△ 7	△ 22
全体	業務活動収支			1,401	1,138
	投資活動収支			△ 1,623	△ 1,061
	財務活動収支			△ 37	△ 53
連結	業務活動収支			1,299	1,137
	投資活動収支			△ 1,623	△ 1,059
	財務活動収支			△ 37	△ 53



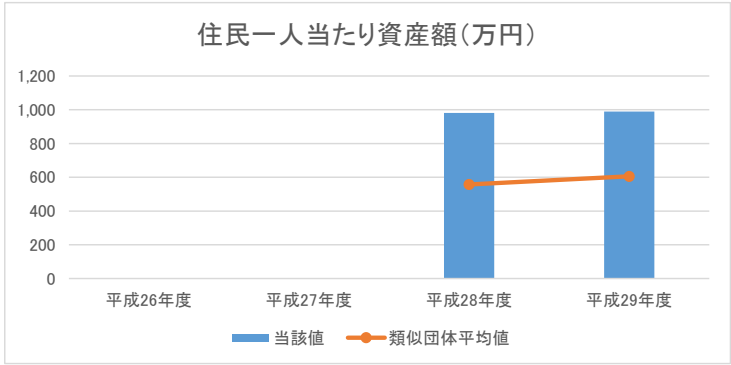
分析:

一般会計等については、業務支出(3,412百万円)が業務収入(4,146百万円)内で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるよう、努めていきたい。また、既存設備に対する公共施設等整備費支出の属している投資活動支出(2,362百万円)が投資活動収入(1,681百万円)を上回っており、施設維持管理に多大な費用がかかっていると言える。
全体会計でも同様に、集落排水処理施設の設備更新工事等の影響により投資活動支出が多額になっているが、事業終了まで当面の間この傾向が続くと見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

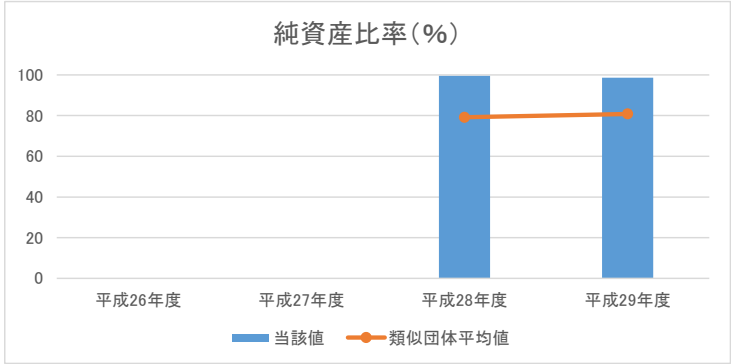
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,626,700	4,615,209
人口			4,715	4,664
当該値			981.3	989.5
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

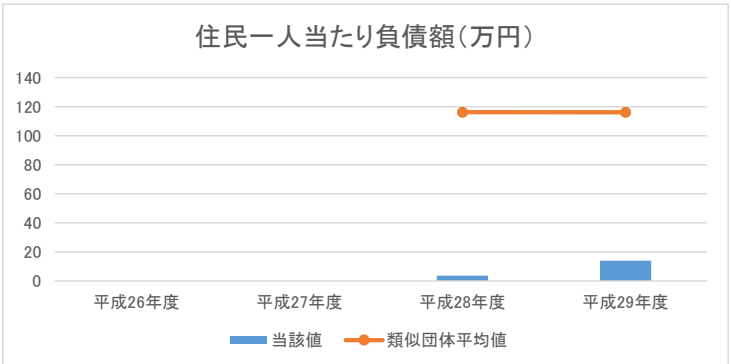
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,098	45,500
資産合計			46,267	46,152
当該値			99.6	98.6
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

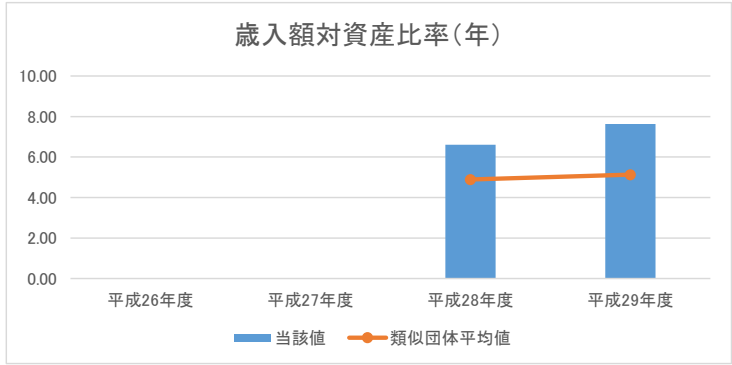
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,858	65,187
人口			4,715	4,664
当該値			3.6	14.0
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

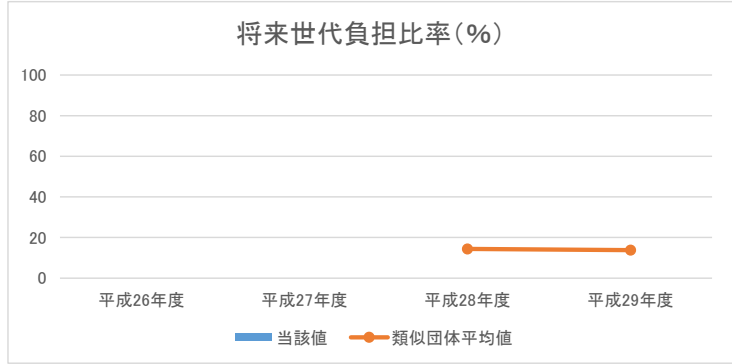
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,267	46,152
歳入総額			6,996	6,052
当該値			6.61	7.63
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			0	0
有形・無形固定資産合計			32,320	31,790
当該値			0.0	0.0
類似団体平均値			14.4	13.8

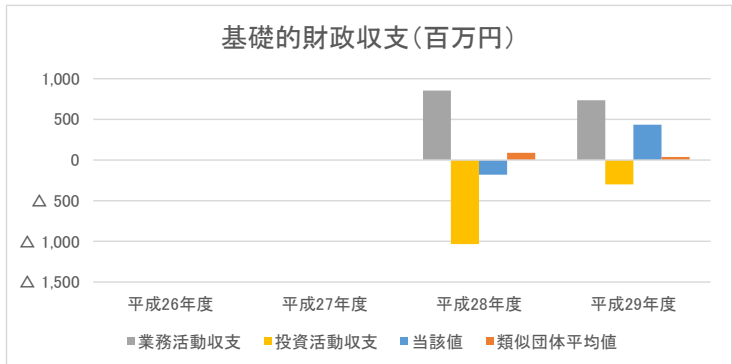
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			855	734
投資活動収支 ※2			△ 1,034	△ 298
当該値			△ 179	436
類似団体平均値			90.0	38.9

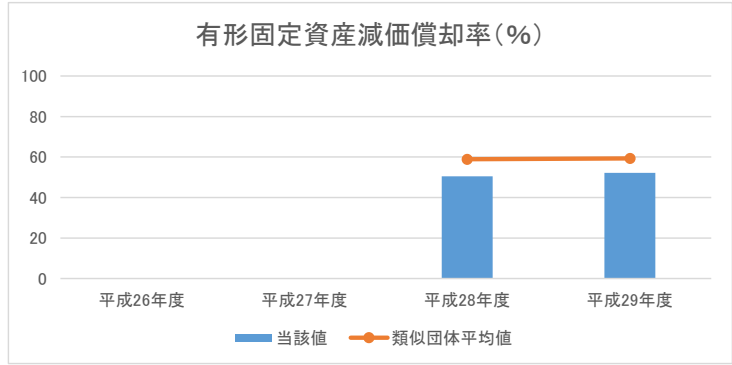
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,853	23,875
有形固定資産 ※1			45,272	45,780
当該値			50.5	52.2
類似団体平均値			58.9	59.3

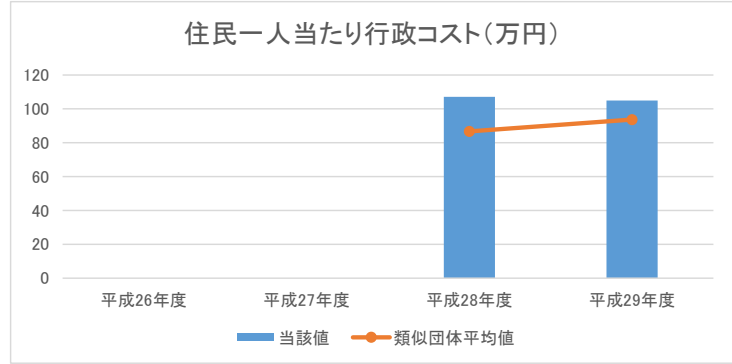
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

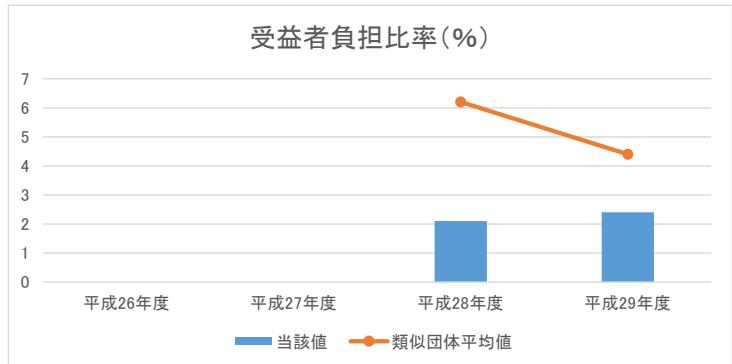
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			504,830	489,895
人口			4,715	4,664
当該値			107.1	105.0
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			105	122
経常費用			5,106	5,021
当該値			2.1	2.4
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、基金総額(14,045百万円)が資産全体(46,152百万円)の約3割を占めていることや、備忘価額1円での評価方法ではなく、固定資産台帳整備を実施した際に固定資産税評価額を基礎とした評価を実施しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に完済済みで、地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に引き続き農業集落排水処理施設の設備更新工事を実施した他会計に対して例年を大きく上回る繰出金を支出したことで、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、他会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの間の一過性のものであり、事業終了後は現在より減少すると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、固定負債である退職手当引当金の計上方法を当該年度の退職手当負担額から負担見込額に改めたことが、前年度より増加した要因である。また、基礎的財政収支は、投資活動収支が農業集落排水処理施設の設備更新工事を実施したことにより、前年度に引き続き赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、他会計への繰出金を支出しているが、事業が終わるまでの一過性のものであり、事業終了後は現在より減少すると見込んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県関川村

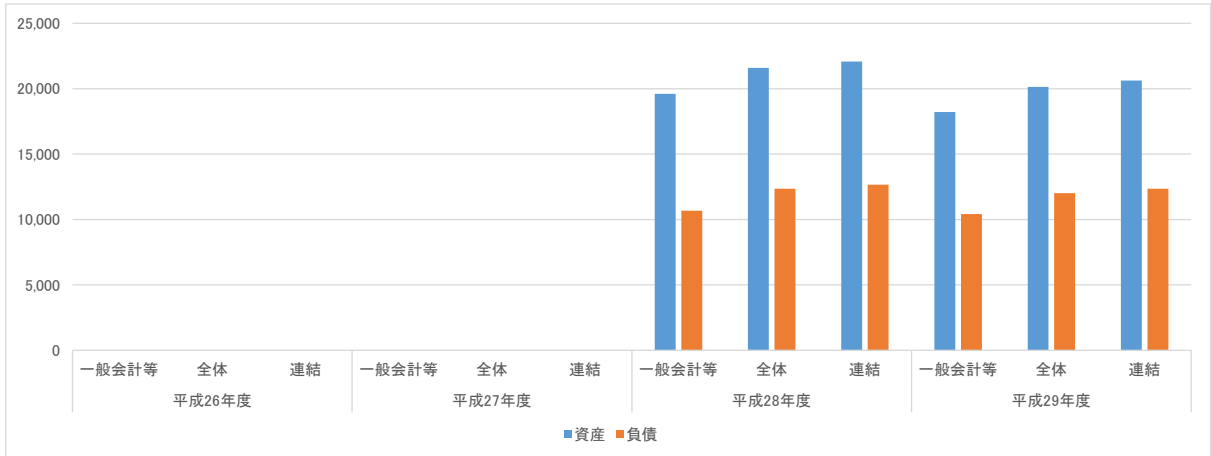
団体コード 155811

人口	5,822 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	299.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,050,004 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,602	18,223
	負債			10,675	10,414
全体	資産			21,591	20,147
	負債			12,359	12,019
連結	資産			22,079	20,628
	負債			12,663	12,348



分析:

一般会計等においては、資産の総額は、約182億2308万円であり、前年度末から13億7923万円の減少(‐7%)となりました。固定資産は約171億4821万円で資産総額の約94%を占めています。負債の総額は、104億1406万円であり、前年度末から2億6080万円の減少(‐2%)となりました。地方債等の固定負債が93億9879万円で負債総額の約90%を占めています。

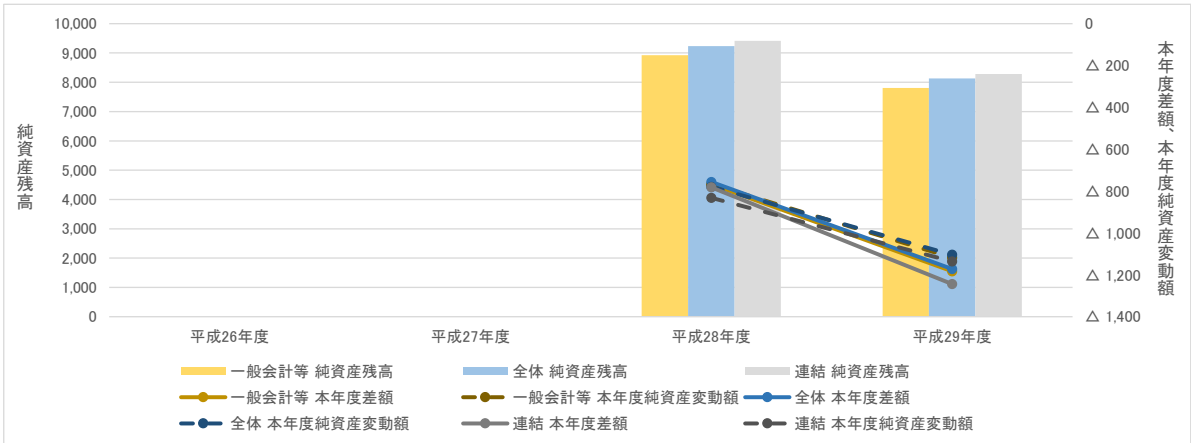
公営企業会計を含めた全体会計においては、前年度末から、資産総額は14億4385万円減少(‐6.6%)し、負債総額は3億3956万円減少(‐2.7%)しました。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて、19億2392万円多くなりますが、負債総額も16億509万円多くなっています。

連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になっています。

これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 767	△ 1,183
	本年度純資産変動額			△ 767	△ 1,118
	純資産残高			8,927	7,809
全体	本年度差額			△ 756	△ 1,172
	本年度純資産変動額			△ 779	△ 1,104
	純資産残高			9,233	8,128
連結	本年度差額			△ 782	△ 1,244
	本年度純資産変動額			△ 832	△ 1,136
	純資産残高			9,416	8,280



分析:

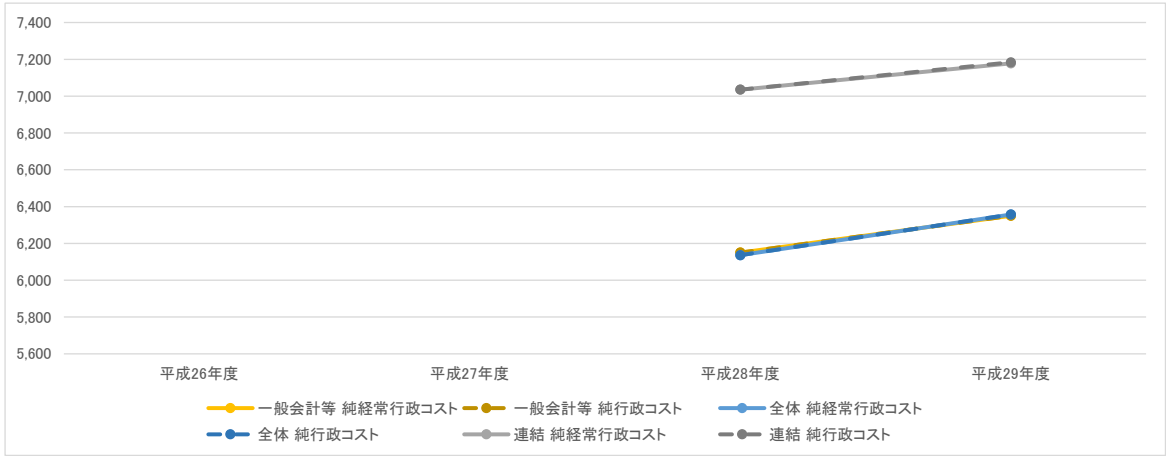
一般会計等においては、純行政コスト63億4998万円に対して、受益者負担以外の財源(税收等40億6652万円、国県等補助金10億9953万円)を考慮すると本年度差額△11億8393万円となります。また、税收の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△11億8393万円となり、純資産残高は78億903万円となりました。

全体においては、一般会計等と比べて純行政コストが増加しましたが、税收等が1949万円増加したこと等により、本年度差額は△11億7237万円、本年度純資産変動額は△11億429万円、純資産残高は81億2786万円となりました。

連結においては、一般会計等と比べて純行政コストが増加していますが、税收等や国県補助金の額も増加していることから、本年度差額は△12億4443万円、本年度純資産変動額△11億3602万円、純資産残高は、82億8020万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,150	6,350
	純行政コスト			6,150	6,350
全体	純経常行政コスト			6,136	6,357
	純行政コスト			6,136	6,357
連結	純経常行政コスト			7,035	7,178
	純行政コスト			7,035	7,184



分析:

一般会計等においては、経常費用は約67億4,068万円で(4.4%増加)、経常収益が3億9070万円(27.5%増加)となり、純経常行政コストは63億4998万円(3.2%増加)となりました。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等であり、純行政コストの約34%を占めています。

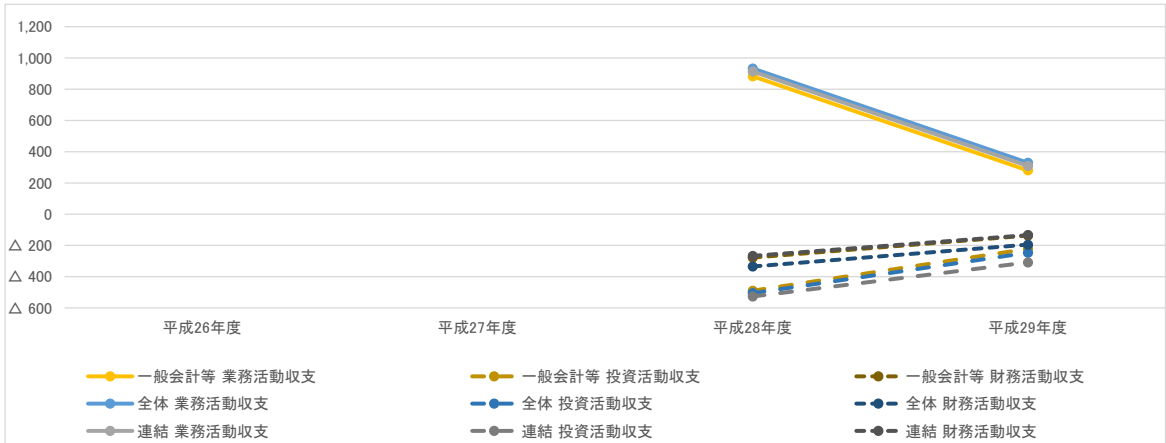
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していますが、物件費等の経常費用が多くなっていることにより、一般会計等に比べて純経常行政コストが増加しています。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が増加している一方で、人件費の増加等の理由から純行政コストは高くなっています。

今後、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			883	280
	投資活動収支			△ 490	△ 222
	財務活動収支			△ 278	△ 137
全体	業務活動収支			933	329
	投資活動収支			△ 506	△ 247
	財務活動収支			△ 335	△ 195
連結	業務活動収支			914	309
	投資活動収支			△ 527	△ 309
	財務活動収支			△ 267	△ 134



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が2億7958万円でしたが、投資活動収支については、社会福祉センター整備事業や消雪施設整備工事、村民会館駐車場整備事業等を行ったことから△2億2186万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1億3653万円となり、本年度末資金残高は3億2660万円となりました。地方債の償還は進んでいますが、小学校建設費や中学校グラウンド整備費の償還が始まったことから、今後財務活動収支のマイナスが拡大していくことが考えられます。

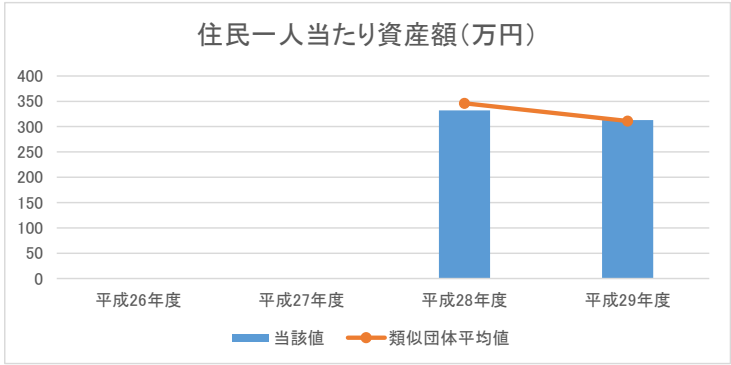
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4909万円多い3億2867万円となっています。投資活動収支については、女川地区簡易水道施設更新事業やせきかわ浄化センター中央監視装置更新工事、を実施したため、△2億4702万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1億9524万円となり、本年度末資金残高は5億3256万円となりました。

連結においては、税收等収入や国県等補助金収入が多く、業務活動収支は一般会計等より2904万円多い3億861万円となりました。投資活動収支については、△3億905万円となり、財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1億3471万円となり、本年度末資金残高は6億765万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

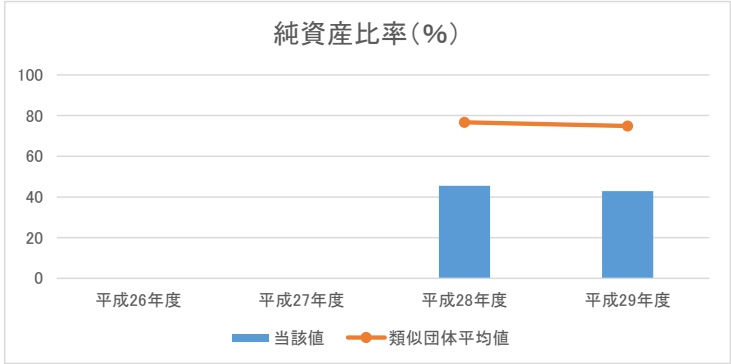
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,960,231	1,822,308
人口			5,904	5,822
当該値			332.0	313.0
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

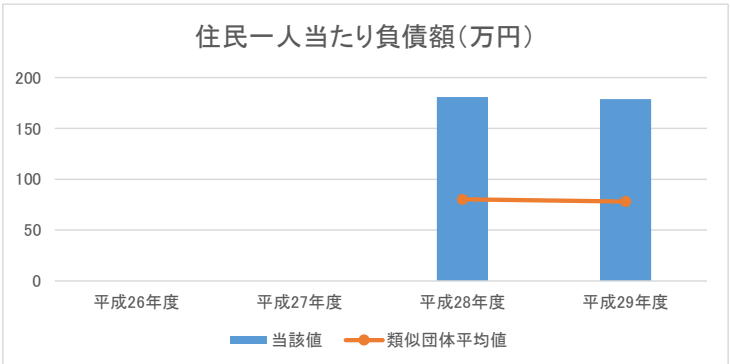
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,927	7,809
資産合計			19,602	18,223
当該値			45.5	42.9
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

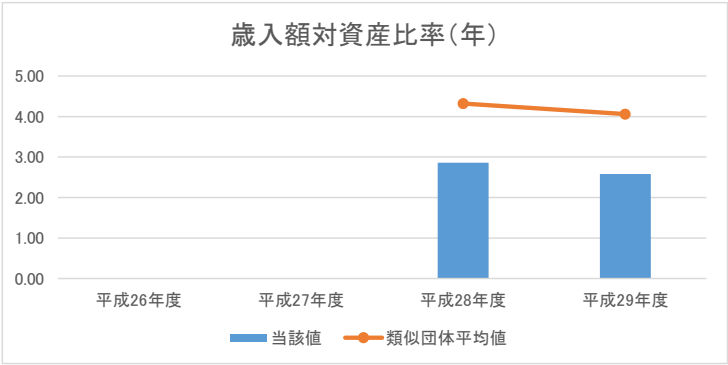
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,067,486	1,041,406
人口			5,904	5,822
当該値			180.8	178.9
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

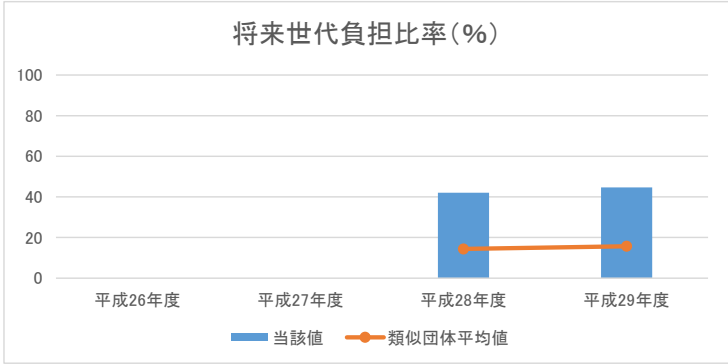
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,602	18,223
歳入総額			6,861	7,059
当該値			2.86	2.58
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,089	7,061
有形・無形固定資産合計			16,858	15,806
当該値			42.1	44.7
類似団体平均値			14.4	15.7

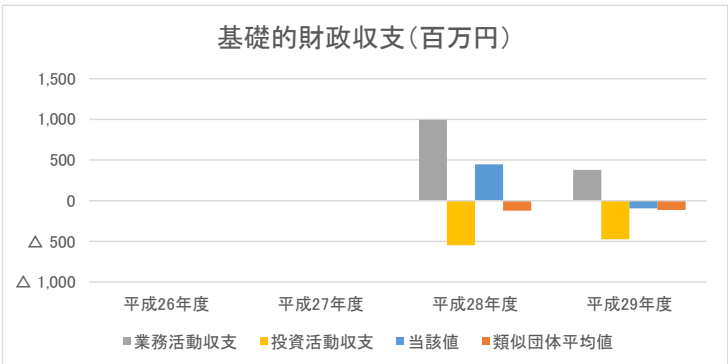
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			994	379
投資活動収支 ※2			△ 546	△ 472
当該値			448	△ 93
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

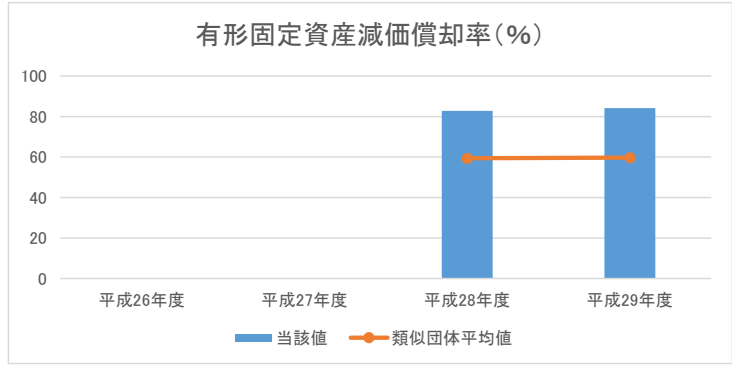
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,863	66,424
有形固定資産 ※1			78,331	78,848
当該値			82.8	84.2
類似団体平均値			59.4	59.7

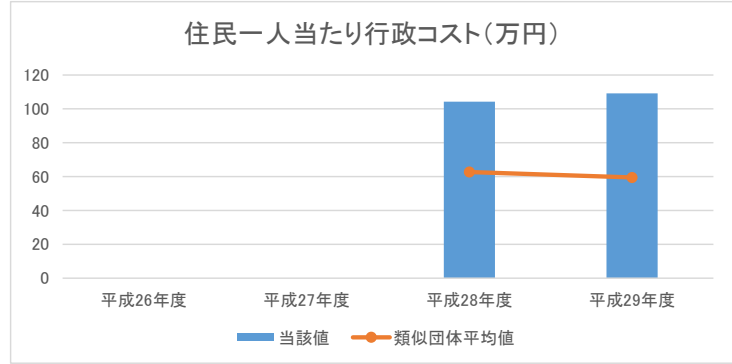
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

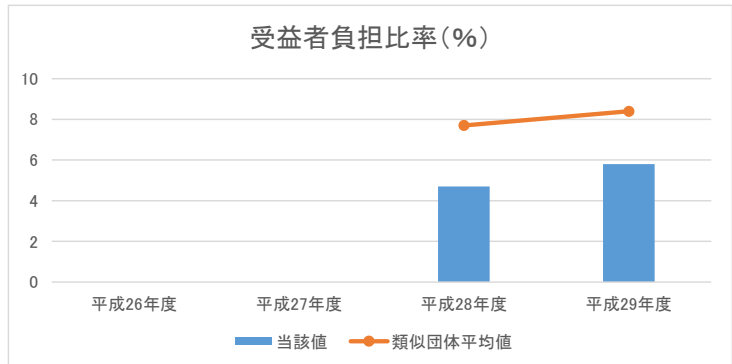
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			614,980	634,998
人口			5,904	5,822
当該値			104.2	109.1
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			306	390
経常費用			6,456	6,741
当該値			4.7	5.8
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均と同程度となっています。
歳入額対資産比率については、前年度末と比較するとほぼ横ばいですが、類似団体平均と比べると大きく下回っています。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の2.6年分に相当することを表し、資産形成の度合いが低いことを意味しています。
有形固定資産減価償却率については、類似団体よりも高くなっています。整備後十数年経過している資産が多く、更新時期を迎えていることがわかります。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っていますが負債の大半は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と近年実施した小学校建設費や中学校グラウンド整備、社会福祉センター整備等の事業を行うために発行した過疎対策事業債によるものです。しかしながら特例的に発行している臨時財政対策債を除いたとしても類似団体平均値には及びません。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。特に物件費等や補助金等のコストが高くなっているため、類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられます。
今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度よりは減少しましたが、類似団体平均と比べ、大幅に上回っています。国の経済対策に対応して償還額に対する地方交付税の措置率が高く有利な地方債を活用し整備を進めてきましたが、地方交付税制度の変更により、臨時財政対策債の発行が増えました。これらによって人口の少ない当村の住民一人当たり負債額が大きくなっています。
基礎的財政収支については、業務活動収支が大幅に減少したことにより、当該値が赤字となりました。主な要因は人件費と物件費が前年度より大幅に増加したためです。投資活動収支は赤字となっているのは、地方債を発行して社会福祉センター整備工事や消雪施設整備工事、村民会館駐車場整備工事等を行ったことによります。
今後も財政健全化を進め、地方債残高の圧縮と物件費の削減に努めていく必要があります。

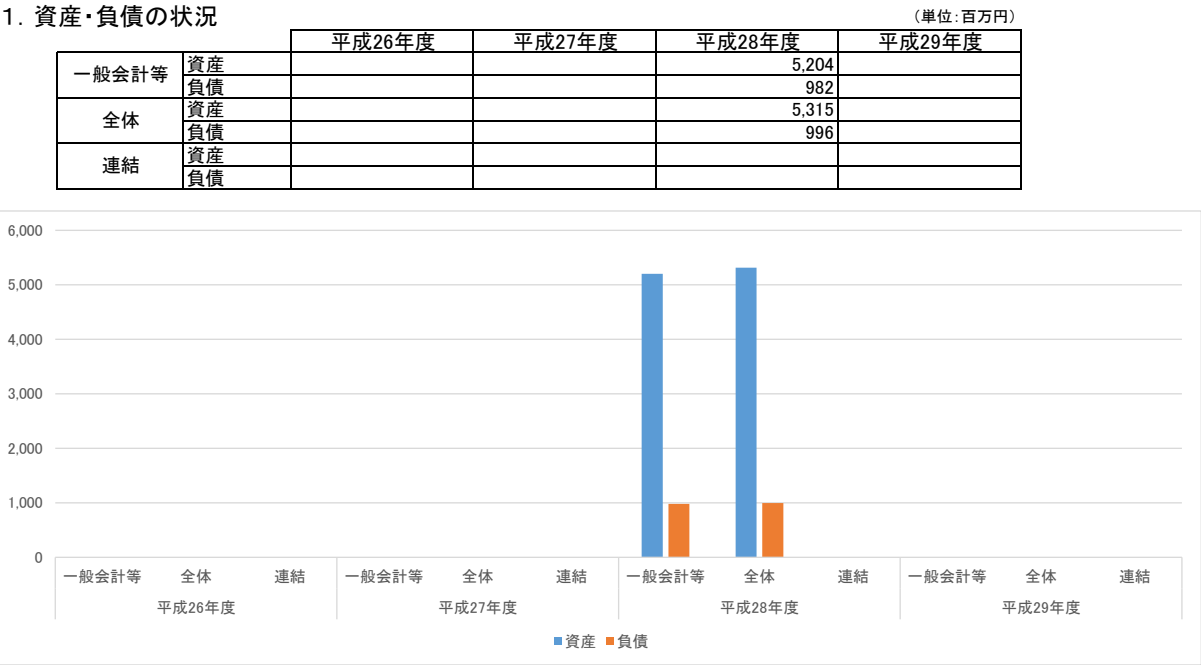
5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。
経常費用のうちの物件費や維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等の使用料に見直しや利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。
また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

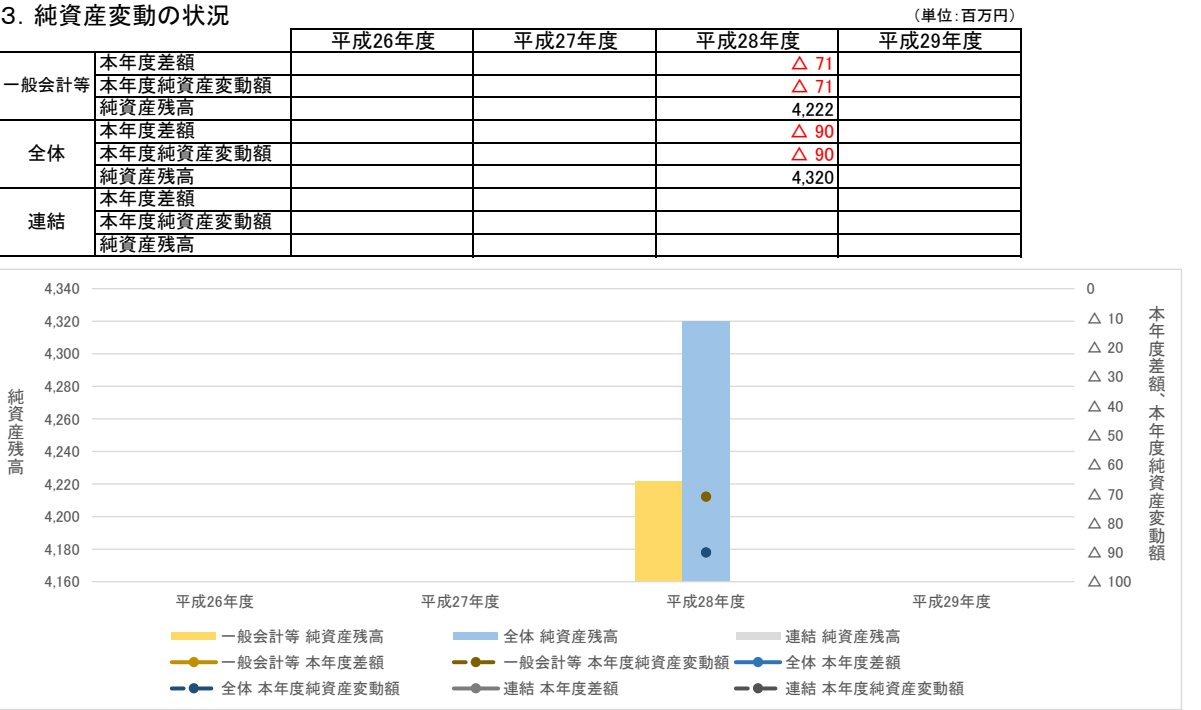
団体名 新潟県粟島浦村 団体コード 155861	人口	355 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積	9.78 km ²	実質赤字比率	－ %	附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模	437,648 千円	連結実質赤字比率	－ %			
	類似団体区分	町村Ⅰ－Ⅰ	実質公債費率	5.7 %	×	×	×
			将来負担比率	－ %			

1. 資産・負債の状況



分析:
平成29年度は財務書類作成対応中であるため、平成28年度の分析とする。以降の分析も同様とする。
一般会計等においては、資産総額が前年度末から0.4百万円の増加(+0%)となり、ほぼ変動はなかった。対して、負債総額が71百万円の増加(+8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業による遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業による起債等により57百万円増加した。
全体会計は、一般会計等とほぼ変動無く、状況は同様である。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(685百万円)が純行政コスト(756百万円)を下回っており、本年度差額は▲71百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。昨年度よりも純行政コストは33百万円減少(-4%)してはいるが、さらなる事業の見直しや経費節減に努める。
全体会計は、税収等の財源が国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて100百万円多くなっているが、純行政コストが一般会計等と比べて119百万円多くなっており、本年度差額は▲90百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、純行政コストが33百万円の減少(-4%)となった。これは、主に使用料、手数料等の経常収益が21百万円増加しているためである。
また、対して、全体会計は、純行政コストが51百万円の増加(+6%)となった。これは、主に事業収益等の経常収益が57百万円減少しているためである。特別会計において、事業の見直しや、経常収益の減少に応じた経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

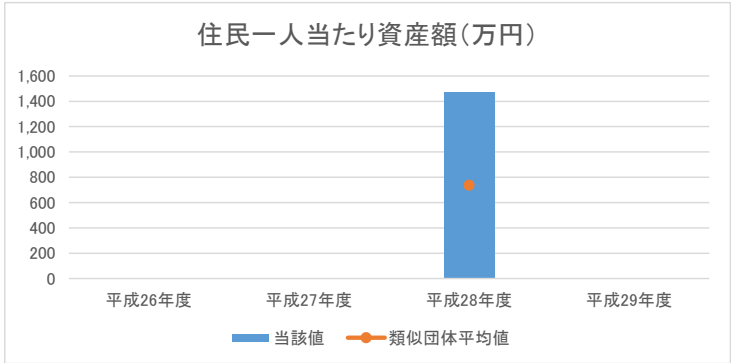


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は108百万円であったが、投資活動収支については、遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業を行ったことから、▲108百万円となった。財務活動収支については、75百万円であった。
全体会計は、一般会計等と比べて業務収入が121百万円多いが、業務支出が140百万円多く、業務活動収支が19百万円減少している。行政コスト、純資産変動の分析結果でも出ているように、特別会計において事業の見直しや、経常収益の減少に応じた経常費用の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

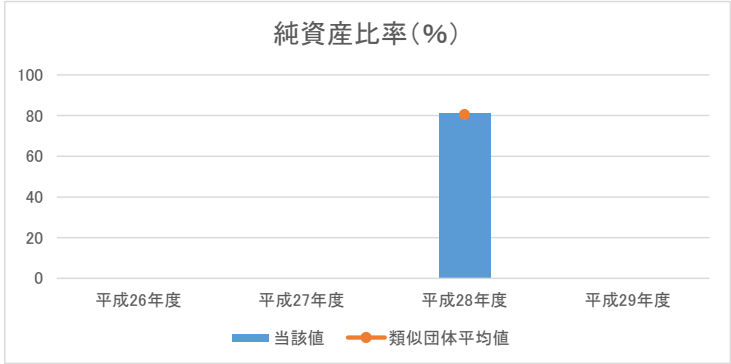
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			520,404	
人口			353	
当該値			1,474.2	
類似団体平均値			739.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

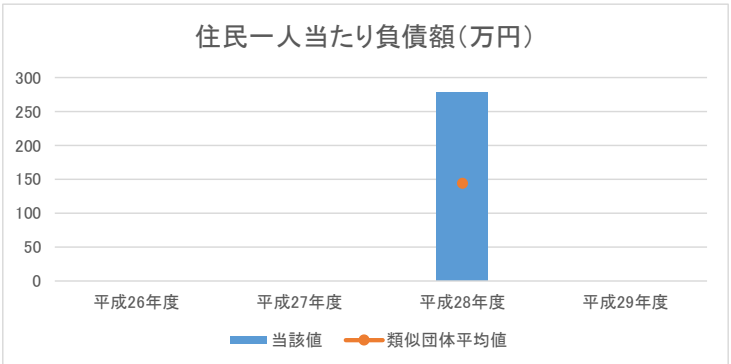
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,222	
資産合計			5,204	
当該値			81.1	
類似団体平均値			80.5	



4. 負債の状況

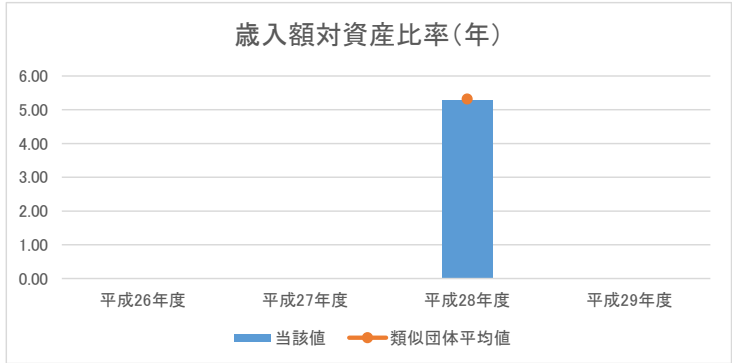
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			98,180	
人口			353	
当該値			278.1	
類似団体平均値			144.1	



②歳入額対資産比率(年)

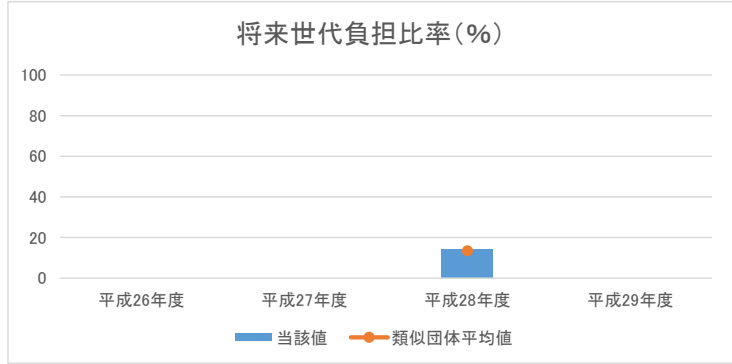
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,204	
歳入総額			981	
当該値			5.30	
類似団体平均値			5.32	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			564	
有形・無形固定資産合計			3,965	
当該値			14.2	
類似団体平均値			13.5	

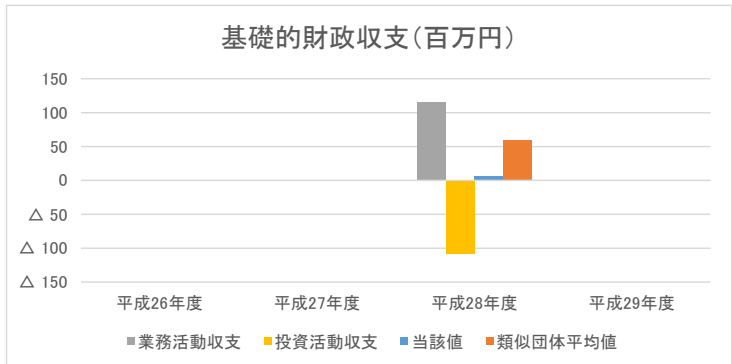
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			116	
投資活動収支 ※2			△ 109	
当該値			7	
類似団体平均値			59.7	

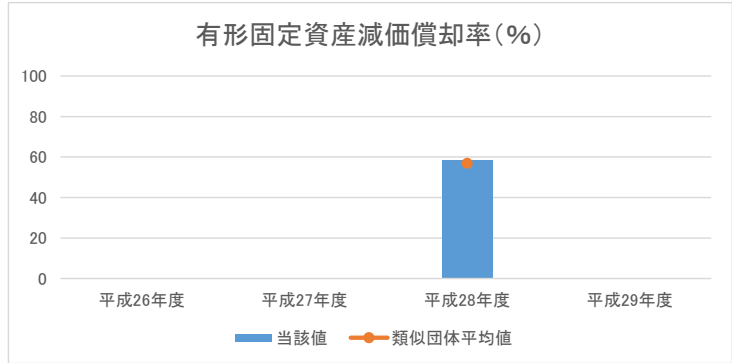
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,390	
有形固定資産 ※1			9,210	
当該値			58.5	
類似団体平均値			57.0	

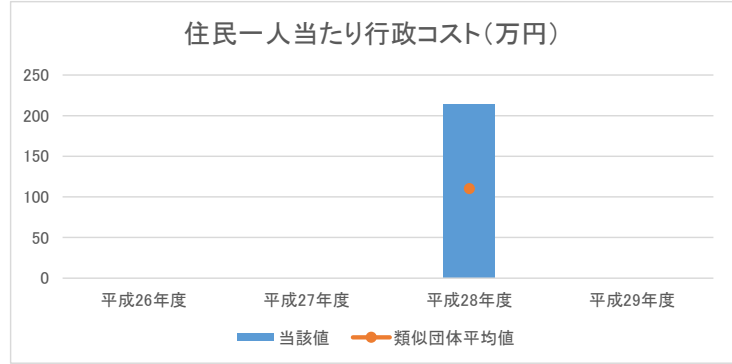
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

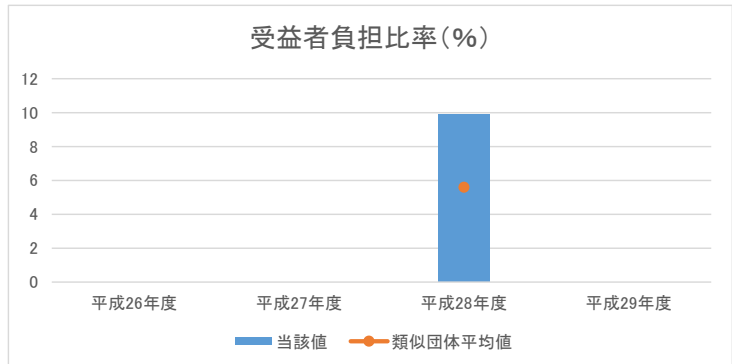
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			75,607	
人口			353	
当該値			214.2	
類似団体平均値			110.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			83	
経常費用			840	
当該値			9.9	
類似団体平均値			5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度は財務書類作成対応中であるため、平成28年度の分析とする。以降の分析も同様とする。
歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同値であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の倍ほどとなっている。離島であり、水道やゴミ処理などの広域での共同化ができず単独で設備が必要であることや、建物や工作物の工事の際に資材や機材、車両等の海上運搬が必要となることや工員の拘束時間が長くなり金額が割高になるなどの特殊条件から、大きくなっていると考える。
平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や将来にわたる財産保有に要するコストを縮小するための保有総量縮小などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に、類似団体平均とほぼ同値である。ただし、人口が非常に少なく、少子高齢化が進展していることから、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも下げていくことが望ましいと考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の倍ほどとなっている。離島であることにより、広域での共同化ができないことや、調達コストが割高になること、航路事業への補助が大きいといった特殊事情があること。高齢化が進んでいることにより、社会保障費が高くなっていることなどが大きな要因である。
行政コストを抑えるため、事業の中で、民間に任せることにより、品質を落とさずに、コストを抑えられる事業を選定し、民営化や委託を推進するとともに、直営事業を減らすことにより、新規採用職員を減らし、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の倍ほどとなり、住民一人当たり資産額も、類似団体平均値の倍ほどとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共での利活用が見込めない村有未利用財産の売却を積極的に行い、資産、負債を相殺することによる、スリム化を進める。
基礎的財政収支は、類似団体平均値の7分の1ほどとなっている。地方債を発行して、遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業など公共施設の必要な整備を行ったことが大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均の倍ほどとなっている。使用料及び手数料の51%がへき地診療所使用料であり、経常収益の大部分を占めている。生活習慣病を中心とした医療費が上昇していることから、若い時期からの生活習慣病の予防対策を推進することで、医療費の適正化を進め、受益者負担率の適正化に繋げる。